

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2010▶2019
大韓民国編

Yearbook of Asian Affairs :
2010-2019
Republic of Korea



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2010▶2019
大韓民国^編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2010-2019 Republic of Korea

は し が き

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報』（バンドル版）を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。まずは、2010年から2019年までの10年分を第1巻として公開し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版が価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2022年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

深 尾 京 司

● はしがき

解説
p.001

2010～2019年の韓国：
低成長の常態化と「民心」主導の政治

奥田 聡・渡邊 雄一

2010
p.009

激動の南北関係に揺れた政治・外交，経済は堅調

奥田 聡・安倍 誠

2011
p.039

不透明感を増す経済と与野党再編の始まり

奥田 聡・渡邊 雄一

2012
p.067

史上初の女性大統領誕生

奥田 聡・渡邊 雄一

2013
p.099

新政権発足と対日関係の悪化，
経済は緩やかな回復基調

奥田 聡・渡邊 雄一

2014
p.131

セウォル号沈没事故で揺れた国政運営

柳 学洙・渡邊 雄一

2015
p.161

輸出不況と対中傾斜の修正

奥田 聡・渡邊 雄一

2016
p.191

大統領弾劾訴追で増す不透明感

奥田 聡・渡邊 雄一

2017
p.223

文在寅政権の発足と半導体頼みの景気回復

奥田 聡・渡邊 雄一

2018
p.253

南北融和の進展と日韓関係の悪化

奥田 聡・渡邊 雄一

2019
p.285

日韓関係のさらなる悪化と経済低迷

奥田 聡・渡邊 雄一

本書に収載されている論文の内容や意見は，執筆者個人に属し，独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2010-2019年の 大韓民国

■ 低成長の常態化と「民心」主導の政治

奥田 聡・渡邊 雄一

概 況

2010年代の韓国政治では「民心」がリードする場面が随所にみられた。2017年の政権交代時には、朴槿恵大統領の友人による国政介入に怒った「民心」が「ろうそくデモ」などの形で表出し、同大統領の弾劾・失職につながった。経済においては半導体やスマートフォンなどIT製品での強みが発揮されたが、中国経済の台頭や世界経済の低迷、韓国経済の成熟化などで低成長が常態化した。そうしたなか、福祉、労働などの面での弱者配慮は徐々に進んだ。また対外関係では、2018年の南北首脳会談で南北融和への期待感が高まった一方、対日関係は悪化の一途をたどった。米中対立の深刻化にともないバランス外交は困難さを増した。

国内政治 民心が主導した政権交代

2010年代、韓国では李明博^{イ・ミョンバク}、朴槿恵^{ムン・ジェイン}、文在寅^{チェ・スンシル}の3人の大統領が政権を担当した（表1）。この間、政権は保守派から進歩派へと移った。3人の大統領のうち李明博と朴槿恵は保守出身であったが、「崔順実ゲート」の発覚で2017年3月に朴槿恵が弾劾・失職に追い込まれたことが保守への信頼を失墜させた。同年5月には進歩勢力の旗手・文在寅が大統領に就任し、現在に至る。

2010年代の韓国政治の特徴は大きく3つある。第1に、「民心」が政治を動かす傾向が強まった。「民心」とは、単に世論の動向だけではなく、韓国特有の価値判断や情緒を多分に含んだ社会のうねりを指す。民心が明確に表れたのは朴槿恵が弾劾・失職となる2016年10月から2017年3月までの時期である。崔順実ゲートで露呈された保守政治の排他性や腐敗ぶりは民衆の激しい怒りを買ひ、人々は

表1 2010年代における韓国の歴代政権

在任期間	政権首班(大統領)	所属政党	大統領選得票率
2008/2/25～2013/2/24	イ・ミョンバク 李明博	ハンナラ党(保守)	48.7%
2013/2/25～2017/3/10	パク・クネ 朴槿恵	セヌリ党(保守)	51.6%
2017/5/10～	ムン・ジェイン 文在寅	共に民主党(進歩)	41.1%

(出所) 筆者作成。

大都市の街路に出て「ろうそくデモ」という大衆行動にでた。こうした民心の激情は朴槿恵の秩序ある退陣を想定していた政界の面々を動かし、ついには彼女を大統領職から追放したのであった。

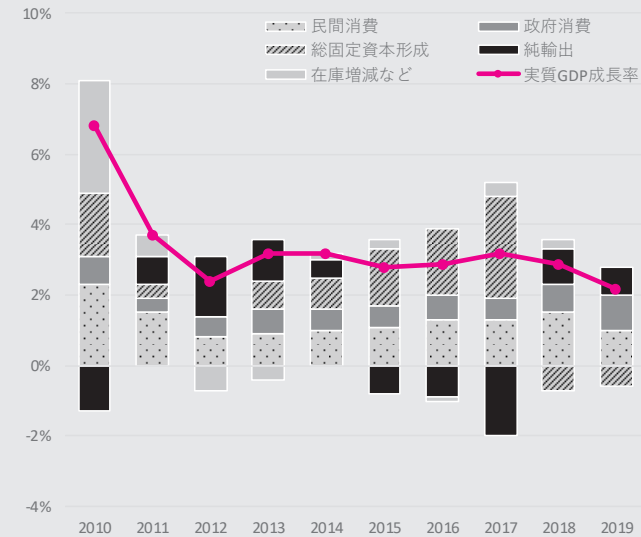
第2に、国政選挙における保守と進歩の公約が同質化したことである。これは両陣営が福祉・労働関連の施策を重視するようになった民心に寄り添ったことに起因する。保守と進歩の政策が近接した事例としては、2012年12月の大統領選が挙げられる。経済成熟にともなって成長が鈍化し、分配重視の傾向が強まった。これと関連し、少子化、教育、公的扶助、年金、労働などの分野では、政権をまたいで政策方向が維持される傾向が目立った。進歩系の文在寅政権による各種の福祉・労働政策も、保守政権下で少しずつ行われた制度改革の土台の上に展開されているとみることができる。

第3に、内紛を繰り返す既存の二大政党の在り方に否定的な見方が増え、中道政党の存在感が増したことである。2011年のソウル市長選で政界に登場したアン・チョルスは中道政党ブームの象徴となり、2016年の総選挙では中道政党が躍進した。国会先進化法が規定するいわゆる6割ルールのために国会の議決機能が低下し、中道政党がキャスティングボートを握り政局をリードする場面もみられた。2019年の「公捜処法案」などのファストトラック案件審議がそうした事例といえる。ただ、中道政党は新たな受け皿となっていない。鮮明な主張を掲げづらく支持基盤が弱いうえ、小党が乱立して集散離合が頻繁であった。(奥田)

経 済 低成長下の中国依存と半導体傾斜

2010年代の韓国経済は、リーマン・ショックからのV字回復で幕を開けたが、その後は3%前後の低成長が続いた。実質国内総生産(GDP)の平均成長率は

図1 実質GDP成長率と成長寄与度の推移



(注) 成長寄与度の単位は%p。純輸出は輸出から輸入を控除したもの。
(出所) 韓国統計庁国家統計ポータル(KOSIS)。

3.3%で、2000年代の平均(4.9%)より低下した。生産年齢人口は2018年をピークに頭打ちとなり、高齢化の進展によって2020年代に入っても潜在成長率の低下が懸念される。GDPに対する成長寄与度をみると、民間消費や企業投資といった内需が底堅く推移してきたのに対して、輸出は2010年代中盤以降、力強さに欠くようになった(図1)。GDPに占める輸出のシェアは2012年の54%をピークに、近年では4割を切るまでに落ち込んだ。それでも、年間の輸出額は5000億ドル台、貿易総額では1兆ドル以上を恒常的に達成しており、巨額の貿易黒字を背景に経常収支の黒字幅も着実に増大した。ただし、輸出市場では新たにベトナム向けが急拡大するなか、対中国依存(全体の約25%)が鮮明になるとともに、今年年間1000億ドル規模の最大品目にまで成長した半導体輸出への傾斜にも拍車がかかった。

韓国企業の業績は、2010年代にはIT関連や半導体分野を中心に目覚ましいものがあった。韓国最大企業のサムスン電子は毎年のように増収増益を繰り返すなか、2010年代前半にはスマートフォンやタブレット端末などのIT機器事業が収

益を牽引し、後半には半導体事業への偏重を強めていった。半導体大手のSKハイニックスのほか、会話アプリ事業などを展開するカカオや検索エンジン最大手のネイバーといったIT企業も飛躍的な成長を遂げた。対照的に、2000年代に北米・中国市場で躍進した現代自動車は2013年頃から長らく増収減益に陥っていたが、近年は電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）導入など電動化への対応を急いでいる。一方で、韓国企業にとって主要な投資先である中国市場では転機を迎えた。終末高高度防衛ミサイル（THAAD）配備に反発した中国による経済報復が2017年から続き、小売り大手のロッテマートやロッテ百貨店が中国市場からの全面撤退に追い込まれ、現代自動車も北京工場の売却を余儀なくされるなど、韓国企業の間では中国事業の再編が進んだ。

政府の経済運営では、李政権の後半から分配政策や企業間の公正な取引を重視する方向に軸足が移り、保守政権を引き継いだ朴政権も財閥の規制改革や中小零細企業の保護・育成を図る「経済民主化」を進めた。朴政権は労働改革にも意欲を示し、定年延長（2016年から段階的に原則60歳に引き上げ）と並行して賃金ピーク制の導入や非正規職の雇用安定化などを推し進めようとしたが、結果的には未完に終わった。政権交代を果たした文政権では分配色がより強いものとなり、所得主導型成長の実現に向けて最低賃金の大幅引き上げや法定労働時間の短縮（週52時間）などを断行した。しかし、企業の人件費負担の増加から雇用はむしろ伸び悩み、政権批判も高まったことで2019年からは成長戦略の見直しを迫られるに至った。

国内の経済環境は低インフレの傾向が続くなか、積極的な財政出動（補正予算編成など）や利下げによる金融緩和が繰り返されるなどの景気対策が頻繁にとられた。2010年代初めには不動産市場の低迷が個人消費や建設投資の重荷となっていたが、断続的な利下げや不動産融資規制の緩和によって、2015年頃から再び不動産価格は高騰し始めた。政府は一転して規制強化に舵を切り、融資や住宅取引の制限、課税強化などを度々実施したものの、市場の安定化にはつながらなかった。一方で住宅ローンが大半を占める家計債務は膨らみ続け、家計負債総額は10年間で約2倍に増大した（2019年末現在、約1600兆ウォン）。（渡邊）

対外関係

バランス外交の難しさ

韓国は日本、北朝鮮、中国、ロシアに囲まれ、国内には米軍が駐留するという複雑な地政学的ポジションにある。これを映して2010年代の対外関係では大き

な動きがみられた。

南北や韓米関係の基調は国内政権の理念性向により変動した。北朝鮮は2010年代を通じて核・ミサイル開発を推進した。2010年の韓国軍艦撃沈や延坪島砲撃で南北間の緊張は高まり、韓国はさらなる国防上の脅威に直面した。保守の2政権は北朝鮮に対して厳しい姿勢を取り、南北交流はほぼ停止したが、中国の対北朝鮮発言力に期待し対中接近を強めた。だが中国の動きは鈍く、朴槿恵政権は2016年にアメリカがかねてから提案していたTHAADの配備を決定した。また、保守の2政権は在韓米軍の対北抑止力を重視し、戦時作戦統制権（戦作権）の韓国返還を棚上げしたが、進歩系の文在寅政権は自主防衛の持論に沿って戦作権の早期返還を推進した。核・ミサイル開発への懸念の高まりからアメリカ主導による経済制裁が強化されると、苦境に陥った北朝鮮は2018年に開放的姿勢を演出することで状況打開を図り、対北融和を前面に掲げた文在寅政権がこれをサポートした。南北首脳会談が開催されたほか、米朝首脳会談も文在寅政権が仲介したが、2019年の米朝首脳会談が不調に終わると、南北・米朝とも関係は疎遠となった。

一方で、中国経済の急成長により韓国経済の対中依存は強まった。韓国へのTHAAD配備後、これを嫌う中国が韓国系流通業者の施設閉鎖など事実上の対韓制裁を繰り出して揺さぶりをかけた。2017年秋には、韓国がさらなるTHAAD配備を行わないことなど（三不ー限）を中国に約束する事態となった。また、アメリカも韓国の対中傾斜傾向に対して度々警告を発するなど、激化した米中対立のなかで、韓国の微妙なバランス外交はさらに難しくなった。

2010年代は韓国側からの歴史認識に関する問題提起が相次ぎ、日韓関係は悪化の一途をたどった。この背景には、日韓間の経済ギャップが縮小したことで韓国側が抑制してきた対日批判が表出するようになったことがある。例えば、李明博大統領の竹島訪問・天皇謝罪発言、朴槿恵大統領の「告げ口外交」、文在寅政権下での徴用工判決、および世界各地での慰安婦像設置などの動きがあった。2019年夏に日本が発表した対韓輸出管理強化により日韓関係はさらに冷却した。アメリカは対中包囲網維持の観点から日韓関係の悪化を憂慮し、朴槿恵・安倍政権下での慰安婦合意や日韓秘密軍事情報保護協定（GSOMIA）締結を後押しした。しかし、慰安婦合意は文在寅政権下で有名無実化し、GSOMIAも日本の輸出管理強化への対抗策として、同政権が一時その廃止に動いた経緯がある。（奥田）

（奥田：亜細亜大学アジア研究所教授）

（渡邊：地域研究センター）

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Republic of Korea

2010

2010年の大韓民国

国内政治 p.010

経 済 p.016

対外関係 p.022

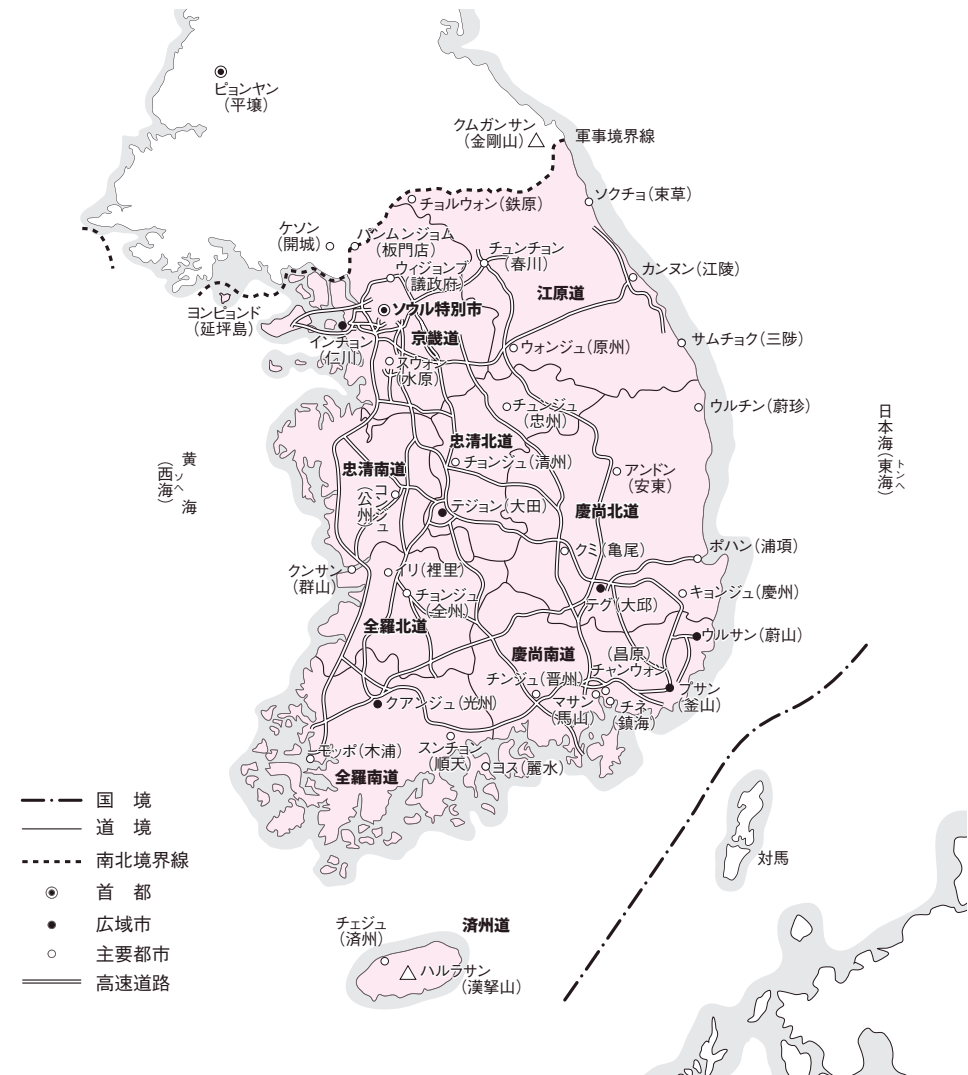
重要日誌 p.029

参考資料 p.033

主要統計 p.035

大韓民國

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント、カトリック)、仏教、儒教	
面 積	9 万9897km ² (2009年)	政 体	共和制
人 口	4887.5万人(2010年推定人口)	元 首	李明博大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1156.0ウォン、2010年終値平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	1月～12月



激動の南北関係に揺れた政治・外交、 経済は堅調

おく だ さとる あ べ まこと
奥田 聡・安倍 誠

概 況

2010年の韓国政治は、北朝鮮との激動する関係に翻弄された。3月の哨戒艦沈没を受けて北朝鮮への強硬姿勢を打ち出した与党ハンナラ党は、6月2日の統一地方選挙で予想外に苦戦した。しかし、11月に北朝鮮が延坪島を砲撃すると、対北朝鮮世論は一斉に硬化した。一方、軍は大規模演習に力を入れた。その他、年初に政府が世宗市整備計画の修正(行政機関移転の取りやめ)を打ち出したが、国会は6月にそれを否決し、予定通り行政機関移転が進められることになった。

経済は、輸出増が投資増につながる好循環が現れ、2009年後半からの回復基調を確かなものとした。景気浮揚策からの出口戦略も実行に移され、政策金利が2度引き上げられた。ただ、不動産市場の低迷は建設業の不振のみならず、貯蓄銀行の経営不安も誘発した。経済政策の基調は2009年からの「親庶民」のほか、中小企業との「相生」(共存)が加わり、大企業には中小企業への配慮が求められた。

対外関係では、南北関係が世界的関心を集めた。3月の哨戒艦沈没事件で南北関係は険悪化し、11月の延坪島砲撃で関係は再び険悪化した。対日関係はひとまず良好に推移した。日韓併合100周年に際し、日本から植民地支配謝罪と王朝関係図書返還が表明された。対米関係もおおむね良好で、南北関係緊迫化と関連し、防衛面を中心とする協力関係をさらに密接にした。対中関係は、哨戒艦沈没事件や延坪島砲撃と関連して中国が北朝鮮に対する影響力を行使しなかったため、対中世論は冷ややかなものとなった。

国内政治

哨戒艦「天安」号の沈没と原因究明

2010年の韓国政治は激動する南北朝鮮関係に翻弄された感がある。その始まり

といえるのが哨戒艦沈没事件であった。3月26日夜、黄海5島のひとつで韓国が実効支配する白翎島の南西沖を航行中であった韓国海軍の哨戒艦「天安」の艦尾付近に原因不明の爆発が起こり、船体は27日未明までに沈没した。この事故のため、乗組員104人のうち40人が死亡、6人が行方不明となった。1000トン以上の大型戦闘艦が沈没したのは韓国海軍史上初めてであった。

現場付近では過去にもたびたび南北両軍が衝突しており、今回の哨戒艦沈没も北朝鮮の仕業であるとの観測が早くから出ていた。しかし、韓国側は当初原因特定に慎重であった。国防부는哨戒艦沈没の原因解明を軍民合同調査団に任せることとし、調査団が4月11日に発足した。調査団にはアメリカ、オーストラリア、イギリス、スウェーデンの4カ国の専門家も参加した。事故当時の船体周辺の状況解明や沈没船体および現場周辺に散乱した破片など物的証拠の収集が進むにつれ、調査団の結論は北朝鮮による魚雷攻撃に傾いていった。

哨戒艦沈没から56日目の5月20日、軍民合同調査団は哨戒艦沈没の原因について、北朝鮮の小型潜水艇によって発射された北朝鮮製の魚雷の攻撃によるものであるとの最終結論を発表した。調査団はその根拠として、(1)船体の竜骨が下から上に向かって変形、船底の破断面も上を向いていたこと、(2)回収された残骸からわかる攻撃魚雷の形状および寸法が、北朝鮮が輸出向けに作成した魚雷のカタログに記載された設計図と一致したほか、残骸にハンゲルで書かれた「1番」の文字が残っていたこと、(3)事故当時、中国とロシアの潜水艇はいずれも自国周辺でのみ活動していたこと、などを示した。

哨戒艦沈没原因発表後の賛否両論と政府の対応

軍民合同調査団の発表した事故原因に対し、国内には哨戒艦沈没原因の断定は早計との慎重な見方が残った。5月30日に発表されたテレビ局SBSの世論調査によると、同調査団発表を信用すると回答した人の割合は64%にとどまった。この理由は、沈没原因の特定と北朝鮮への非難で南北関係がさらに緊張した場合には北朝鮮との戦争をも想定せざるをえず、それゆえ原因特定は慎重にすべきだと考える人が多かったからである。

しかし、政府・与党は北朝鮮に対する対決姿勢を鮮明にしていた。軍民合同調査団の発表を受け、政府は5月24日に北朝鮮に対する7項目の対抗措置を発表した。内容は、開城工業団地運営と人道支援を除く南北経済協力と貿易の中断、北朝鮮による領土等侵犯時の自衛権発動、韓米による対潜水艦演習の実施および

大量破壊兵器拡散防止構想(PSI)にもとづく演習強化などである。

6月地方選——与党の予想外の敗北

こうしたなか、6月2日に統一地方選挙が行われた。この選挙では、有権者の選択が哨戒艦沈没と関連して北朝鮮に対する強硬姿勢を主張する与党ハンナラ党と、北朝鮮の関与に対して慎重な検証が必要とする野党民主党のどちらに下されるかが焦点となった。ハンナラ党は、多くの人が韓国への脅威増大を感じたとみて、北朝鮮に対する強硬姿勢を強調することで支持を広げ、世宗市整備事業の計画変更や4大河川整備事業など国政レベルの懸案処理にもつなげようと目論んだ。選挙前の複数の世論調査では、ハンナラ党有利との見方が有力であった。しかし、選挙結果はそうした予想を裏切るものであった。ハンナラ党は首都ソウルでは呉世勲市長が僅差で再選を果たしたが、概して民主党を中心とする野党の躍進を許す結果となった。

ハンナラ党の予想外の敗北は、南北関係の緊張を嫌う有権者の意識を同党が読み違え、対北強硬姿勢を続けたことが主因とみられている。この選挙では、20～30歳代の若年層の投票率が高かったことが注目される。戦争勃発の場合に直接戦闘に従事することになるこれら世代は、多くが北朝鮮との対決を打ち出したハンナラ党への反対票を投じたとみられ、同党敗北を決定づけたと考えられる。

表1 2010年統一地方選挙政党別当選者総計

	ハンナラ党	民主党	自由先進党	民主労働党	諸派	無所属	総計
広域自治団体長 (特別・広域市長、道知事)	6	7	1	0	0	2	16
広域自治団体議会 (特別・広域市、道の議会議員)	287	362	41	24	12	36	762
基礎自治団体長 (区、市、郡の長)	82	92	13	3	2	36	228
基礎自治団体議会 (区、市、郡議会議員)	1,247	1,025	117	115	79	305	2,888

(注) 議会当選者数は地域区と比例区の合計。

(出所) 中央選挙管理委員会歴代選挙情報システム (http://info.nec.go.kr/main/main_load.xhtml)。

与党の態勢立て直しと支持持ち直し

ハンナラ党は統一地方選の敗北で態勢の立て直しを迫られた。6月3日には鄭夢準代表が地方統一選敗北の責任を取り、辞任した。次いで、ハンナラ党は主要

政策の一角を占めていた世宗市整備計画の変更を断念することにした。1月11日に明らかにされた変更案では世宗市への行政機関移転を取りやめ、教育・科学中心経済都市として整備することになっていた。世宗市整備計画の変更については、李明博大統領や鄭雲燦首相などの執行部は計画変更を、一方朴槿恵議員を中心とする親朴グループは原案通りの実行を求め、与党分裂の主因となっていた。6月29日、国会本会議で世宗市整備計画の変更案は否決され、同市への行政機関移転は原案通り行われることになった。

ハンナラ党の態勢立て直しの動きは、なおも続いた。7月7日、李大統領は大統領府の組織再編を実施し、世宗市整備計画などを担当していた国政企画首席を廃止した。また、世宗市整備計画の変更を主導してきた鄭雲燦首相が計画変更案の国会否決の責任を取って7月29日に辞意を表明し、首相を含む大掛かりな閣僚交代が行われることとなった。8月8日には李大統領が新首相に金台鎬前慶尚南道知事を指名したほか、7部署の長官と中央労働委員会委員長および首相室長(いずれも長官級)の交代を決めた。8月29日に朴淵次ゲート(盧武鉉政権下での不正政治資金疑惑)への関与を疑われた金台鎬知事が首相就任を辞退したが、10月1日に金滉植監査院長が新たな首相に就任した。一方、世宗市整備計画修正の断念を受けて、ハンナラ党内で互いに対立していた李大統領と朴槿恵元代表の間の歩み寄りがみられた。8月21日には李大統領と朴槿恵元代表が11カ月ぶりに会談し、意見交換を行った。

与党の体制立て直しが進むなか、7月28日に国会の再・補欠選挙が8選挙区で行われた。6月の統一地方選勝利で勢いづく民主党に対し、守勢に立ったハンナラ党は苦戦が予想されたが、結果はハンナラ党5議席に対し、民主党は3議席を獲得したのにとどまった。6月の統一地方選に勝利した民主党の慢心を指摘する向きが多い一方で、ハンナラ党に関しては世宗市問題の決着で党内対立が和らいだことに加え、保守層の掘り起こしや地域貢献度の高い候補の選定など、同党の緻密な選挙準備が功を奏したとの評価も多い。国会の再・補欠選挙は10月にも行われ、ハンナラ党が6議席中5議席を獲得し、再度圧勝した。民主党は票田の光州で無所属候補に議席を奪われるなど、惨敗を喫した。

政策推進に弾み

7月の国会再・補欠選挙でのハンナラ党の勝利で、同党の政策推進はかなり容易になった。重点の置かれた政策は、2009年から持ち越した4大河川(4大江)整

備事業と庶民生活向けの政策であった。

4 大河川整備事業については、2011年度予算政府案において国土海洋部、水資源公社など 4 部署合計で 9 兆4580億ウォン(前年比15.4%増)が割り当てられた。12月 8 日には 4 大河川整備事業の主要法案となる親水区域活用特別法(親水法)がハンナラ党単独で開かれた国会本会議を通過した。親水法は、4 大河川周辺での公共機関による住宅・レジャー開発などの大規模土地開発を可能にするものである。なお、4 大河川整備事業については、予算の浪費や推進の拙速さ、環境破壊などに加え、すでに撤回された「朝鮮半島大運河構想」(李大統領の選挙公約)の焼き直しとの批判も根強い。しかし、波及効果に注目した流域自治体の支持は広がっており、12月 3 日には環境団体が提起した漢江区間の工事差し止め請求が却下されるなど、事業遂行に弾みがつきそうである。

庶民政策については、保育料の公費負担など若年層向け対策が目立つ。2011年度予算政府案では、「庶民希望 3 大中核課題」として月所得450万ウォン以下および国際結婚の家庭が養育する 5 歳以下の乳幼児の保育料と専門系高校の入学・授業料を国庫負担とすることになった(「経済」の節を参照)。10月に確定した「第 2 次低出産・高齢化社会基本計画」(2011～15年)でも第 2 子以降の高校授業料の全額免除が盛り込まれるなど、少子化対策と関連づけた庶民政策に力が入れている。

北朝鮮による延坪島砲撃と軍の対応

3 月の哨戒艦沈没の後、韓国軍は演習を強化し、それを積極的に広報するようになった。7 月には過去最大級の韓米合同軍事演習が、10月13日には PSI にもとづく海上封鎖訓練が行われている。このようにして韓国側が守りを固めようとした矢先、事件は起きた。

11月23日午後、北朝鮮は黄海 5 島のひとつ、延坪島を砲撃した。北朝鮮は多連装ロケット砲と海岸砲により約170発を撃ち、そのうち80発が島に着弾した。この攻撃で海兵隊員 2 人と民間人 2 人の計 4 人が死亡した。市街地にも多数が着弾し、島を管轄する仁川市の集計によれば被災家屋は118棟に上った。韓国軍も応戦、80発の砲撃を行った。1953年の朝鮮戦争停戦以後、韓国側が支配する領域への砲撃で民間人に死者が出たのはこれが初めてであった。

韓国政府は砲撃後ただちに、北朝鮮に対し断固たる対応を取ると声明した。哨戒艦沈没事件の際には、北朝鮮の責任追及に慎重であった民主党も今回は北朝鮮

に対して武力挑発の中止を求めた。また、国内世論も硬化した。東亜日報社が11月30日から12月 1 日にかけて実施したアンケートでは、北朝鮮への支援を再開すべきとした人は26.3%だったのに対し、援助の全面反対あるいは北朝鮮が謝罪するまで停止とした人は70.1%に上った(『東亜日報』2010年12月 2 日付)。

3 月の哨戒艦沈没事件後、8 カ月で再び北朝鮮の攻撃を受けたことにより、韓国の安全についての不安が一層高まったといわざるをえない。今回の砲撃によって、いくつかの問題点が浮き彫りとなった。

第 1 が、反撃をより早く、強力に行うべきだったという点である。韓国側の反撃開始まで13分かかったが、攻撃原点の確認、反撃の承認や K9自走砲の射撃準備などに時間を要したという。また、現行の交戦規則では少なくとも受けた攻撃以上の対応をとることとなっているが、実際にはそれに満たない反撃しか行っていない。戦闘機による反撃が必要だったとの声も強かった。これらに対し、金滉植首相は11月30日に、「対応態勢、準備態勢において全般的に不十分な点があった」と認めた。軍の消極的な姿勢に李大統領も不満であったとされ、金泰栄国防部長官が事実上更迭された。

第 2 が、交戦規則自体の問題である。現行の規則では同種・同量の武器で 2 ～ 3 倍の応射を行うとなっている(比例原則)が、これでは外からの攻撃に対して十分な反撃ができないとの指摘が出ていた。これに対し、12月 7 日に金寛鎮国防部長官は、北朝鮮が攻撃してきた際には交戦規則や停戦協定に縛られることなく、現場の判断で自衛権を行使するよう軍に対して下達した。その際には攻撃原点に打撃を与えるまで措置することを優先し、報告は後回しにしてよい、とした。

第 3 が、戦力不足である。延坪島への戦力配備は主に北朝鮮の侵入を想定したものであり、砲撃戦には弱かった。砲撃当時、延坪島には K9自走砲 6 門と設置後50年以上経過した古い海岸砲など、砲撃能力としては最低限のものしか配備されていなかった。また、延坪島を含む黄海 5 島での戦力不足には、盧武鉉政権下での国防改革も影響している。国防部が2005年に発表した「国防改革2020」計画では、この地域の海兵隊を4000人削減することになっていた。「接敵地域」であるこれら 5 島に北朝鮮の砲撃に対する十分な反撃能力がないことを知った李大統領は、11月25日の緊急安全保障・経済点検会議で「世界最高の装備を揃え、徹底した対応を行え」と指示した。

これを受け、政府は急きょ戦力増強に乗り出し、黄海 5 島の事実上の要塞化を目指している。延坪島の自走砲が倍增され、北朝鮮の地对艦ミサイルの攻撃を事

前探知する対砲レーダーも緊急配備された。また、5島へ再び北朝鮮が砲撃を加えてきた際には、攻撃原点に対する戦闘機による爆撃も行うこととした。2011年度国防予算では哨戒艦沈没にともなう緊張の高まりに対応するために自走砲や戦闘機の大幅な増強を予定していたが、延坪島砲撃を受けて戦力をさらに増強することとなり、急きょ予算が組み替えられた。12月8日に国会本会議を通過した2011年度予算案では、国防予算に1419億ウォンが上乗せされた。また、付近での演習も強化された。11月28日からの黄海での韓米合同軍事演習には、アメリカの空母「ジョージ・ワシントン」も参加した。12月20日には、北朝鮮が再砲撃の可能性をほのめかす警告を発するなか、韓国軍が延坪島沖で射撃訓練を行った。

今回の砲撃はこれまで進まなかった軍全体の改革を促進しそうである。12月29日、国防部は合同軍司令部と西北海域司令部の創設を盛り込んだ新年度業務報告を李大統領に対して行った。合同軍司令部は作戦指揮権などの軍令権と人事などの軍政権を併せ持ち、陸海空の三軍が事実上の「統合軍体制」のもとに改編されることを意味する。これにより、指揮系統の単純化と作戦実施の迅速化などが目論まれている。西北海域司令部は、戦略的重要性が高まった黄海5島周辺を担当し、三軍および海兵隊を合同部隊として運用し、単一指揮系統のもとに効率的な作戦を行うことを目指している。（奥田）

経 済

景気の本格回復と政策金利の引き上げ

韓国経済にとって2010年はリーマン・ショック以後の景気回復を確かなものにした1年であった。韓国銀行発表のGDP成長率(暫定)は6.1%と、前年の0.2%と比べると大幅な伸びとなり、2002年以来の高成長をみせた。世界同時不況のなかでも比較的堅調であった輸出が前年比14.6%増(実質、国民所得ベース)と引き続き高い伸びを示した。それが設備投資に火をつける(前年比24.5%増)とともに、民間消費の拡大も誘発する(同4.1%増)好循環が生じた。しかし、不動産市況の低迷を反映して建設投資は2.3%のマイナスとなった。また、四半期別にみると成長率の鈍化が続いており、第4四半期の設備投資が前期比マイナスを記録するなど、早くも景気に減速感が表れている。

経済活動別には、輸出と設備投資の伸びを反映して製造業が年間で14.6%増を記録した。サービス業も堅調で、とくに運輸保管業(前年比9.6%増)、保険・社

表2 支出項目別および経済活動別国内総生産

(2005年価格、前期比、%)

	2009	2010				
		年間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内総生産(GDP)	0.2	6.1	2.1	1.4	0.7	0.5
民間消費	0.2	4.1	0.7	0.8	1.3	0.3
政府消費	5.0	3.4	5.8	0.1	-0.7	-0.7
設備投資	-9.1	24.5	2.4	9.1	5.5	-1.6
建設投資	4.4	-2.3	1.3	-3.6	1.3	-4.5
財貨輸出	-0.8	14.1	2.9	7.2	1.7	2.4
財貨輸入	-8.2	17.2	4.4	7.4	2.0	0.1
農林漁業	1.6	-4.9	-4.9	0.1	-3.5	1.3
製造業	-1.6	14.6	4.2	5.2	2.2	-0.7
建設業	1.9	-0.7	1.9	-0.9	0.6	-5.3
サービス業	1.0	3.5	1.6	0.1	0.1	1.3
国内総所得(GDI)	1.7	5.8	1.1	0.5	0.4	0.4

(注) 数値はすべて暫定値。四半期別数値はすべて季節調整後の値。

(出所) 韓国銀行「2010年第4四半期および年間国内総生産(速報)」2011年1月26日。

会福祉事業(同7.1%増)、小売卸・宿泊業(同6.1%増)が高い伸びをみせた。国内総所得(GDI)の成長率は、輸入価格の上昇による交易条件の悪化でGDPより低い5.8%となった。1人当たりのGDPは高い成長率とウォン高により、3年ぶりに2万ドル台を回復する見通しである。

2010年の消費者物価上昇率は2.9%と通年では2009年の2.8%と同水準を維持したが、第4四半期は内需の堅調な回復に加えて、天候不順による野菜類の価格上昇や世界的な穀物および資源価格の急騰もあって前年同期比3.6%の上昇となった。年初から景気浮揚策からの「出口戦略」が議論になり、韓国銀行は2.0%と史上最低の水準にまで引き下げていた政策金利の引き上げを模索していた。しかし、企画財政部などはヨーロッパ財政危機の長期化による世界経済の先行き不透明感に加えて、金利を引き上げた場合のウォン高による国際競争力の弱化や家計負債への影響等を懸念して慎重な対応を求めた。結局、韓国銀行は7月9日、11月16日の2度にわたって0.25ポイントずつ政策金利を引き上げた。

雇用情勢も回復の兆しをみせた。統計庁発表の2010年の就業者数は、好調な製造業で19万人、政府の雇用創出政策に後押しされた保険および社会福祉サービス業で16万人など、多くの部門で増加をみせた。しかし、公共行政部門での7万人の減少が響いて全体の就業者数は2382万人と前年比32万3000人の増加にとどまった。失業率は前年(3.6%)とほぼ同じ3.7%であり、とくに青年層(15~29歳)の失

業率は8.0%と高止まりしたままである。政府は大企業に対して新規採用の拡大を求めるとともに、人文社会系の大卒者で未就業の3万人に対する職業訓練プログラムを設けるなど対策に躍起であるが、目にみえる効果は表れていない。

貿易黒字の拡大と資本流入規制

輸出の好調により、2010年の貿易黒字は拡大を続けた。通関ベースの輸出額は4664億ドル(前年比28.3%増)、輸入額は4252億ドル(同31.6%増)となり、貿易黒字は412億ドルと3年連続で過去最高を更新した。輸出を商品別にみると、半導体が前年比61.2%と大幅な増加をみせたほか、世界金融危機による落ち込みから回復した乗用車(前年比41.9%増)や機械・精密機器(同34.4%増)も好調であった。しかし、携帯電話を中心とした情報通信機器は国内メーカーのスマートフォンへの取り組みの遅れなどから4.7%減少した。地域別には中国やその他新興国向け、また欧州を除く先進国向けを中心に広く輸出を拡大することに成功している。他方、輸入では設備投資の活発化を反映して機械・精密機器類が前年比41.8%、景気回復と原油価格の上昇を受けて原油が同35.3%の大幅な増加となった。

国際収支のその他の項目では証券投資が386億ドルの入超と、2009年の497億ドルには及ばないものの史上2番目の大幅な黒字を記録した。世界経済の先行きへの懸念が依然としてくすぶるなかで韓国経済の回復に対する海外投資家の評価の高さがうかがえる。外国為替市場はこのような貿易収支の黒字基調と証券投資の流入を受けてウォン高に進む局面もあったが、欧州の財政不安による投資資金の新興国からの離脱の余波、さらには哨戒艦沈没や延坪島砲撃事件の影響も受け、結局2010年末の対ドル為替レートは1ドル=1134ウォンと前年比2.6%のウォン高にとどまった。他方で円高が進行したことにより、対円では2009年末の100円=1264ウォンから1393ウォンと9.2%の切り下げとなった。このことが日本製品との競合が多い韓国製品の輸出拡大に大きく寄与したことは間違いない。

外為取引に関連して、韓国政府は資本流入を規制する措置を相次いで打ち出した。10月から外国銀行の為替先物持ち高を自己資本の250%に制限するとともに、11月には外国人投資家の国債の利子や譲渡益への非課税措置を廃止した。さらに、政府は2011年7月から銀行の海外借入れに0.05~0.2%の付加金を課す新制度の導入を決めている。2008年にみられたような資金の急速な流出にともなう経済の不安定化を防ぐことが目的とされるが、政府の実際の狙いは輸出競争力を維持するためのウォン高防止にあるともみられている。過度な資本規制は対外信認度の

低下による韓国からの資金逃避を招く可能性もあり、今後の政策の方向性および市場の受け止め方が注目される。

好調な企業業績

景気の本格的な回復は企業業績にも表れていた。国内の代表的な企業であるサムスン電子の2010年決算は売上高が154兆6000億ウォン、営業利益が17兆3000億ウォン(連結ベース、以下同じ)とそれぞれ過去最高を記録した。DRAMやNAND型フラッシュメモリなど半導体分野が好調であったことに加え、年初には低迷していた情報通信分野もアンドロイド搭載のスマートフォンであるギャラクシーSが世界的にヒットしたことにより、年後半に業績を挽回した。他方、スマートフォンで出遅れたLG電子は下半期に営業赤字を記録し、年間でも1800億ウォンの黒字にとどまった、しかし、同じLGグループのLG化学は売上高19兆5000億ウォン、営業利益2兆8000億ウォンと過去最高を記録した。主力の石油化学部門での高付加価値製品の比重拡大、世界シェア1位のLCD用偏光板の販売好調などが同社の業績好調に寄与した。同じく韓国を代表する企業のひとつである現代自動車も、国内向け販売は政府の販売促進策の打ち切りから伸び悩んだが、北米や新興国向けの輸出が好調で売上高112兆6000億ウォン、営業利益9兆1000億ウォンとやはり過去最高となった。韓国上場会社協議会が11月16日に発表した12月決算上場会社全体の1~9月期の営業実績も、売上高は14.3%増、営業利益は53.2%増と急速な回復をみせた。好調な企業業績を反映して、総合株価指数(KOSPI)は2009年末の1682.77から2010年末は2051.00と大幅に上昇して2007年10月の水準にまで回復した。

不動産市場の低迷と貯蓄銀行の経営不安

好調な経済に影を落としたのが不動産市場の低迷である。2006年頃から活発なマンション建設が行われてきたが、2009年後半から供給過剰が顕在化していた。国土海洋部発表の全国のマンション取引件数は2010年10月から減少に転じ、金融決済院によれば2009年12月には新規分譲マンションの3分の1が成約ゼロになるなど、販売が大きく落ち込んだ。これにより、建設業の業績が急速に悪化し、6月25日に債権金融機関は中堅・中小の建設会社9社については金融機関主導でその経営再建を図るとともに、再建が困難な6社を破綻処理する方針を発表した。不動産低迷の影響は民間企業だけでなく、公営企業である韓国土地住宅公社(LH)

にも及んだ。賃貸住宅や宅地・新都市開発の不振から2010年6月末時点の同公社の負債総額は117兆ウォン、負債比率は523%に達した。LH 本体だけでなく、出資先企業の経営悪化も問題になった。LH 職員の天下り先確保のために、これら企業が収益性のない事業に無理に投資したことが原因として指摘された。政府は2011年度予算で賃貸住宅の建設単価引き上げや国庫への配当放棄などを通じて、1兆2000億ウォンの財政支援を行うことを決めた。LH 自身も12月29日に人員削減や出資企業の整理とともに、計画段階の138事業のうち114事業を延期、縮小、もしくは中止する構造調整策を発表した。

不動産市場の低迷は、金融機関の経営も揺るがした。とくに大きな影響を受けたのは、中小金融機関の貯蓄銀行である。2006年以降、貯蓄銀行はマンションや商業施設の完成後の分譲収益を担保として建設資金を貸し出すプロジェクト融資を大幅に拡大していた。とくに、政府は同年8月から国際決済銀行(BIS)基準の自己資本比率が8%以上で、かつ破綻懸念先債権以下に分類される不良債権比率が8%以下の貯蓄銀行をいわゆる「88クラブ」に分類し、それまで融資先1社当たり80億ウォンとしていた融資上限を緩和した。さらに政府は合併を通じて貯蓄銀行の大型化を誘導した。こうした政策が貯蓄銀行を巨額のプロジェクト融資にのめり込ませる契機になった。2010年に入ってから、貯蓄銀行の不動産開発向け融資の2割強が不良債権化したとされる。6月25日、政府は不良債権化した貯蓄銀行のプロジェクト融資4兆4000億ウォンを韓国資産管理公社で買い取ることを決め、そのために公的資金2兆8000億ウォンを投入することとした。しかし、12月8日に金融委員会が公表した財務資料にもとづくストレステスト(健全性審査)の結果によれば、貯蓄銀行3行が破綻に直面していて、このままでは2011年にはさらに5行が破綻する恐れがある。金融システム全体にまで問題が波及する可能性は小さいとみられるものの、貯蓄銀行の処理は政府が解決すべき大きな課題として2011年に持ち越されることになった。

不動産市況の低迷は家計にも影響を及ぼしている。中産層の多くがローンで資金を借り入れたうえで資産運用の手段として住宅購入を行っており、不動産価格の下落は家計の資金繰りを悪化させることになる。2010年末の家計負債は795兆4000億ウォンで前年比8.4%の伸びとなった。景気回復によって所得が上昇しているために大きな問題とはなっていないが、家計負債の増加は個人消費拡大の足かせとなりかねない。政府は当初、不動産の低迷に対して市場の自律的な調整の過程であるとして静観していたが、8月29日ようやく「不動産総合対策」を発

表した。主な内容は、住宅担保貸出の年間返済額を所得の一定比率以下に制限する総負債償還比率規制の一時撤廃、庶民向け住宅の供給時期および戸数の調整、初めての住宅購入者向けの最大2億ウォンのローン新設などである。このような対策もあって、2010年末になって不動産景気は回復の兆しをみせはじめた。12月の全国のアパート取引件数は6万3192件と4年ぶりの高水準に達し、アパート価格も9月以降上昇傾向にある。

「親庶民」分配政策と中小企業との「相生」

2009年後半から、李明博政権の経済運営は分配をより重視する方向に軸足を移していた。その「親庶民」的な傾向は2010年に入ってから継続し、とくに6月の統一地方選での与党敗北以降はより明瞭になった。8月24日に中央生活保障委員会は国民基礎生活保障制度にもとづく2011年の最低生計費を5.6%引き上げ、4人家族では7万6000ウォン引き上げて月額143万9413ウォンとすることを決めた。この引き上げ率は過去5年間平均の3.71%を大幅に上回るものである。さらに政府は9月16日の国民経済対策会議において2011年度予算で「庶民希望3大中核課題」に3兆7200億ウォン計上することを決定した。3大中核課題とは、保育料全面支援の対象世帯を月間所得258万ウォン以上から450万ウォン以上に引き上げ(対象世帯の70%をカバー)、国際結婚家庭の保育料全面支援、専門系高校生に対する授業料など学費の全面支援である。このほかにも低所得者層95万世帯に対して電気・ガス料金や灯油・練炭購入に使用可能な年間17万2000ウォン相当のエネルギークーポンを支給することにした。2011年度の庶民・社会的弱者向け予算は2010年の29兆ウォンから32兆ウォンとほかの予算項目と比べても突出した増額となった。これに対しては、大衆迎合的な措置で財政の健全化に水を差すものだと批判が出ている。

同じく「親庶民」政策の延長線上にあって、8月15日の光復節(解放記念日)に李大統領が強調した「公正」重視の政策としてあげられるのが中小企業振興策である。ここで特徴的なのは、政府が中小企業に対して直接的に支援を行うのではなく、大企業に社会的責任として中小企業との共存共栄、いわゆる「相生」のための努力を求めたことである。そのきっかけは7月22日に李大統領が現場視察において、自営業者から、大手金融会社の貸出金利が年利40~50%と聞かされたことだった。自営業者の勘違いの発言だったが、これ以降、大統領は大企業の社会的責任として中小企業との「相生」を強調するようになった。大企業中心の経済

団体である全国経済人連合会(「全経連」)はこれに対して同月28日に「市場経済を重視すべき」との声明を発表したが、大統領は翌29日に「全経連は大企業の利益のみ擁護しては困る。社会的責任も念頭に置くべきだ」と反論した。続いて、企画財政部長官や知識経済部長官も下請け取引等での不正取引の摘発に強い姿勢で臨むと発言した。サムスングループの金融系列会社などに対する税務調査も政府の大企業に対する圧力と受け止められ(政府側は否定)、大企業は慌てて対策を講じることになった。サムスン電子は8月16日までに、一部の二次・三次下請け業者の一次下請けへの格上げ、下請け業者との取引での現金決済の拡大、企業銀行と共同での下請け・協力企業支援のための1兆ウォン基金の設立、サムスン電子から下請け業者へ主要原資材の直接供給などの「相生方案」を発表した。これを受けて、現代自動車やLG、SKなど、他の大企業も相次いで取引のある中小企業に対する支援策を発表した。政府も9月29日の大統領主催の大・中小企業 동반成長戦略会議において、中小企業協同組合への納品単価調整協議申請権の付与、大企業の協力企業支援事業向け投資に対する7%の税額控除などの中小企業支援策を発表した。政府の大企業に対する強い姿勢の背景には、景気回復の恩恵が大企業に偏り、中小企業には十分に及んでいないことに対する多くの国民の強い不満がある。しかし、大企業と中小企業の成長格差や両者間の不正取引は韓国の経済発展の初期から指摘されてきた問題であり、大企業への圧力のみで解決できるかどうかは不透明である。(安倍)

対 外 関 係

南北関係

3月の哨戒艦沈没と11月の北朝鮮による延坪島砲撃は韓国国内に衝撃を与えたのみならず、世界の耳目を引いた。北朝鮮との関係は悪化の一途をたどった。

2009年秋に李大統領が提示したビッグバーゲン(北朝鮮が核を放棄すれば北朝鮮の体制保障と大規模な経済支援を行うという一括解決策)を踏まえ、韓国は2010年年初より北朝鮮に対して硬軟両様のアプローチを試みた。1月20日には金泰榮国防部長官が、「北朝鮮に核攻撃の兆候があれば先制攻撃も辞さない」と北朝鮮をけん制した一方、1月28日には李大統領が南北首脳会談の意向を表明した。

しかし、結果として韓国は北朝鮮が発していた危険なサインを見誤ったようである。1月15日に北朝鮮は国防委員会報道官声明を通じて「青瓦台(韓国大統領

府)などへの報復の聖戦」に言及、同27～28日には黄海5島の白翎島と延坪島付近の北方限界線周辺の海域に向けてそれぞれ100発程度の砲弾を発射した。3月26日には、韓国海軍の哨戒艦が沈没する事件が起きた。5月20日の軍民合同調査団の「哨戒艦沈没は北朝鮮の魚雷攻撃による」との発表を受け、政府は5月24日に北朝鮮に対する7項目の対抗措置を発表した(「国内政治」の節で既述)。これにより、南北間の交流は開城工業団地事業と人道援助に局限されることとなった。哨戒艦沈没の加害者と名指しされた北朝鮮は5月21日、国防委員会報道官声明で軍民合同調査団の調査結果をでっち上げであると強く反発した。哨戒艦沈没に関する各国の反応をみると、中国とロシアを除いては、おおむね韓国側の立場を支持した。この後、7月9日には国連安保理事会在が哨戒艦沈没に関する議長声明を採択した。中国の反対によって北朝鮮を名指しはしなかったが、哨戒艦に対する攻撃を非難する内容となっている。

9月に入ると、南北対話を模索する動きが表れた。大韓赤十字社が8月の北朝鮮水害に対する救援物資を送ることを決定、そのうちコメ5000トンなどが北朝鮮に届けられた。また、10月30日から11月5日までの間、金剛山において離散家族の再会が実現した。だが、対話に向かうかにみえた南北関係は再び冷却した。

11月23日の北朝鮮による延坪島砲撃は、朝鮮戦争停戦以来初となる民間人の犠牲をともなったものであった。当然のことながら、韓国は態度を硬化させた。これにともなって、韓国が採った対策のひとつが南北交流の制限であった。11月29日の大統領談話で、李大統領は「これ以上の忍耐と寛容はさらに大きな挑発を生むだけ」であり、「北朝鮮とのいかなる対話や協力ももはや期待しない」と述べた。これまで細々と続いていた人道支援も取りやめとなり、中国丹東に集結していたセメントや医薬品などの水害支援物資は回収された。これにより、南北間の交流は開城工業団地事業のみとなった。韓国の採ったもうひとつの対策は軍事的準備の強化であった。黄海5島への戦力緊急増強、黄海での軍事演習の強化や合同軍司令部創設の検討、などの対策が取られた(「国内政治」の節を参照)。12月末に公表された『2010国防白書』では、「北朝鮮は敵」との記述が復活した。

延坪島砲撃にともなう内外の反応は3月の哨戒艦沈没の時に比べると、北朝鮮に対して厳しいものとなった。国内では政府・与党のほか、野党民主党が北朝鮮を非難した。諸外国も早い段階で北朝鮮に対する非難声明を相次いで発した。ロシアも今回は北朝鮮の砲撃を非難する側に回った。また、国際刑事裁判所は哨戒艦沈没と延坪島砲撃が北朝鮮の戦争犯罪に当たるかどうかについて予備調査を開

始した。しかし、中国は哨戒艦沈没の時と同様、北朝鮮を非難することをせず、6カ国協議の開催を呼びかけた。

北朝鮮からの相次ぐ挑発をうけ、韓国は南北関係の基調を交流・協力から統一準備へと移しつつある。李大統領は、8月15日の光復節の演説で統一税の導入に言及した。これについて、大統領府は「いつ来てもおかしくない統一に備えようとの意味合い」であったと説明した。延坪島砲撃など、その後の南北関係の緊張で統一税導入は現実味を帯びつつある。12月29日に統一部が2011年度業務報告で示した「3大目標、4大戦略、8大課題」には「対話」の語は含まれなかった。

対日関係

南北の関係緊張により日韓両国間の利害が一致し、対立が顕在化しなかった。2010年は日韓併合100周年であったが、これによる混乱も特段発生しなかった。

北朝鮮への対応に関しては、同国の慎重な行動を望む点で日韓が一致しており、2010年には日本が韓国側の立場を一貫して支持した。3月の哨戒艦沈没については、5月20日の軍民合同調査団の原因発表に先立つ19日、日韓電話首脳会談で鳩山首相が韓国への支持を伝えたほか、同月29日には鳩山首相が哨戒艦沈没で犠牲となった韓国海軍将兵の墓所を参拝した。11月23日の延坪島砲撃に際しては同日、仙谷官房長官が北朝鮮非難の政府見解を発表した。また、日韓が防衛面で歩調を合わせる場面もみられた。韓国軍は10月13日から2日間にわたってPSIにもとづく海上封鎖訓練を実施したが、自衛隊からは護衛艦2隻が参加した。

日韓併合100周年など過去史をめぐることは、8月10日に菅首相が発表した談話を通じて、日本側が日韓併合の強制性を認めるとともに、朝鮮王朝儀軌などの朝鮮王朝関連図書を引き渡すことを表明した。これに対し、李大統領は8月15日の光復節演説で「初めて韓国国民に向けて、韓国国民の意に反する植民支配を反省し、謝罪した。これを日本の一歩前進した努力と評価する」とした。11月14日には、金星煥外交通商部長官と前原誠司外相が朝鮮王朝関連図書の引き渡しを盛り込んだ日韓図書協定に署名した。また、過去史に関する日韓共同研究については2つの主要な成果発表があった。1つは3月23日の第2期韓日歴史共同研究委員会の最終報告書で、任那日本府説を否定した。もう1つは10月22日の日韓新時代共同研究プロジェクトの報告書で、武力を背景とした日韓併合に言及した。

日韓経済連携協定(EPA)については、9月16日に交渉再開に向けた局長級の事前協議が行われた。これは5月29日の日韓首脳会談におけるEPA交渉再開に関

する事前協議を格上げするとの合意にもとづくものである。

2010年は国際市場で躍進する韓国に対する日本の関心が高まった年でもあった。これと関連し、経済産業省は4月1日に韓国室を創設した。

対米関係

2010年、韓米両国は蜜月関係とも呼ぶべき良好な関係を維持した。北東アジアの安定はアフガニスタンと並んで、アメリカ世界戦略上の関心事である。アメリカにとっては、最近の経済発展で自信をつけて膨張傾向を強める中国とともに、延坪島砲撃のような局地攻撃や核開発など不穏な動きをみせる北朝鮮をけん制する必要性が高まった。北東アジアでは、日米関係が普天間問題の迷走を機に軋みが生じているなか、韓米関係が同地域安定のうえで韓米関係の重要性は以前にも増して高まった。

2010年における良好な韓米関係を象徴するのが、両国間の緊密な防衛協力である。韓米両軍は、2009年11月の大青海戦以後に南北関係が緊迫化したとの認識を共有し、各種演習に力を入れた。哨戒艦沈没や延坪島砲撃などの事件を通じ、韓米両軍の協調関係は一層強まった感がある。韓国やその周辺で韓米両軍が参加する演習は、「キーリゾルブ」が3月に行われたほか、7月以降は毎月行われた。7月25～28日に釜山近海で実施された韓米合同軍事演習ではアメリカの空母「ジョージ・ワシントン」が参加し、11月28日～12月1日の演習では同空母が中国の反発をよそに黄海に入って活動した。また、6月27日には韓国軍への戦時作戦統制権返還を2015年12月へと3年7カ月延期することで、韓米両国が合意した。これらを通じて、両国は朝鮮半島における米軍の存在と韓米同盟の強固さをアピールした。

要人の往来も頻繁となった。2010年の韓米両国首脳の会談は電話会談を含めると6回を数え、前年の3回を上回った。哨戒艦沈没や延坪島砲撃などの韓国側の重要案件に関して、アメリカは首脳間の電話会談でいち早く韓国の立場を支持した。韓米両国は外相＋国防相会談(2プラス2会議)を7月21日にソウルで開催し、哨戒艦沈没事件後の北朝鮮への対応などについて協議した。この際、アメリカのクリントン国務長官とゲーツ国防長官は韓国に3日間滞在したが、アメリカの外交と安全保障のトップがアジアを同時訪問するのは珍しく、とくにゲーツ国防長官の韓国滞在期間はアメリカの現職長官としては異例の長さであった。

韓米のかつてない良好な関係を背景に、韓国での対米感情は大きく好転した。

アメリカの世論調査機関のピュー・リサーチ・センターが6月17日に公表したところでは、韓国人の対米好感度は79%で、2007年の58%に比べ大きく上昇した。

懸案であった韓米 FTA については、12月3日に追加交渉が最終妥結した。両国は、アメリカ市場での乗用車関税の撤廃時期を当初の「発効即時」から「5年後」に変更することなどで合意した。これによりアメリカにおける韓米 FTA に対する根強い反対は沈静化することが期待され、批准に向けての展望が開けてきた。

対中国関係

哨戒艇沈没などの北朝鮮による一連の不穏な動きに対して、韓国は2008年以来「戦略的協力パートナー関係」にある中国が影響力を行使することを期待していた。しかし、中国は北朝鮮の動きを抑止しようとはしなかった。中国漁船の違法操業取り締まりをめぐる中国がみせた高圧的な姿勢に韓国の苛立ちは高まった。

4月30日に開かれた首脳会談では、哨戒艦沈没と韓中 FTA が議論された。李大統領は哨戒艦沈没と関連し、中国の協力を求めた。中国の胡錦濤主席から哨戒艦沈没で亡くなった乗組員に対する哀悼の意が表明され、韓国側の原因究明に関する科学的・客観的調査を評価した。

だが、この後中国は北朝鮮擁護の態度を次第に強め、むしろ韓国の自制・冷静さを求めるようになっていった。5月29日に中国の温家宝首相を招いて開かれた韓中首脳会談における哨戒艦沈没についての中国の反応は「国際的調査と各国の反応を注視する」というもので、韓国が期待していた北朝鮮への非難、あるいは同国への影響力行使への言及はなかった。6月から7月にかけての国連安保理事会では哨戒艦沈没について協議されたが、声明文作成過程で中国はロシアとともに一貫して北朝鮮非難の文言除去を主張した。その結果、7月9日に発表された安保理事会議長声明では北朝鮮が名指しされることはなかった。

中国の北朝鮮擁護の姿勢は、11月23日の北朝鮮による延坪島砲撃の後も続いた。11月27日、中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表は延坪島砲撃後の事態収拾と関連し、6カ国協議首席代表による緊急会合を提案した。しかし、韓国内ではこの提案は冷ややかに受け止められた。12月19日の延坪島砲撃と関連した国連安保理事会での協議でも、韓国の黄海での射撃訓練を問題視する中国は北朝鮮への非難を避け、上記協議は不調に終わった。

12月18日には、於青島沖の黄海で違法操業中であった中国漁船が韓国警備船に

体当たりして沈没し、乗組員1人が死亡した。この過程で、中国漁船に乗り込もうとした韓国の海洋警察官4人が中国漁船乗組員に鉄パイプで殴られるなどして重軽傷を負う事件が発生した。8月に尖閣列島近海で中国漁船による同様の体当たり事案が発生して日中両国の関係が悪化したこともあり、韓国は拘束した中国漁船乗組員を25日に本国送還した。この間、21日に中国は沈没した船体と死亡した乗組員に対する賠償請求に言及した。

一方、これまで韓国国内での慎重論が強かった韓中 FTA 推進に動きがみられた。4月20日に李大統領が推進を指示、4月30日の韓中首脳会談では韓中 FTA の共同研究を早期に終らせ、交渉開始に向けて努力することで意見の一致をみた。この時期の韓中 FTA 推進には、台湾と中国の間の两岸経済協力枠組協議(ECFA、事実上の中台 FTA)締結が近づいたことや批准が進まない韓米 FTA 交渉への圧力、哨戒艦沈没後の対北朝鮮対応における中国の協力取り付けなどが絡んでいたとされる(『マネートゥデイ』2010年4月20日付)。5月28日には韓中 FTA に関する産官学共同研究が正式に終了し、政府間交渉に向けての準備が進められた。

その他

2010年は韓国外交が標榜した「グローバル外交」にふさわしく、各国との外交が活発に繰り広げられた。11月11日から2日間にわたって開かれた主要20カ国・地域(G20)首脳会議では、為替レートの柔軟性拡大、経常収支ガイドラインに向けた日程に合意したソウル宣言が採択された。G20首脳会議の成功は韓国の台頭を広く世界に印象づけ、韓国外交史のなかでも特筆すべき事績となった。

韓国は2009年末にアラブ首長国連邦(UAE)から400億ドル規模の原子力発電所建設を受注したが、2010年にも大型案件獲得に努力した。大型発注が見込まれたトルコ、ベトナム、マレーシアとの間では首脳の往来があった。ただし、受注確実とされたヨルダンの原発案件は日仏連合に敗退し、トルコでも日本勢の巻き返しに遭っている。2010年の原発受注は、前年の大型受注に比べると精彩を欠いた。

韓国の対外活動が広がりを見せる一方、それにもなう問題も生じた。アメリカの要請を受けて9月に打ち出した対イラン制裁で、韓国政府はイランのメラト銀行ソウル支店を2カ月間営業停止としたが、イランは強く反発した。4月にはソマリアで韓国のタンカー、三湖ドリーム号が海賊に乗っ取られ、7カ月後の11月に950万ドルを支払って解放された。

FTA に関しては、2010年にも積極的に推進された。すでに言及した FTA 案件

のほか、韓 EU FTA が10月6日に正式署名され、2011年半ばの発効が見込まれている。韓米 FTA も12月に最終合意されており、欧米諸国との自由貿易実現が目前に迫った。2010年に新たな動きのあった FTA 案件としては韓インド包括的経済連携協定(CEPA、1月1日発効)、韓トルコ FTA(4月26日交渉開始)、日中韓 FTA(5月6日に産官学研究開始)、韓ベトナム FTA(6月23日に共同産業班始動)、中央アメリカ5カ国(パナマ、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、ドミニカ共和国。10月に共同研究開始)が挙げられる。(奥田)

2011年の課題

国内政治では、2012年秋に予定されている大統領選をにらんだ政界の動きが注目される。2011年2月下旬の段階でハンナラ党の朴槿恵元代表が次期大統領にふさわしいとする人が31.0%で、2位の13.1%大きく引き離している。しかし、与党内対立を主導した朴槿恵元代表への批判は依然としてあり、優位は盤石といいがたい。2011年は大きな選挙がなく、李大統領は4大河川事業や親庶民政策など2010年からの継続案件の遂行に注力するだろう。また、与党内の融和と与野党間のコミュニケーション円滑化も引き続き課題となろう。

経済面では、調整の年となりそうである。まず原油など国際商品の価格高騰への対処が求められる。海外の商品価格高騰が国内の物価高に波及するのを食い止めることは「親庶民」の観点からも重要である。不動産市場に関しては、「不動産総合対策」を着実に実施して建設不況に歯止めをかけること、そして建設不況をきっかけに広がった貯蓄銀行の経営不安を金融システム全体への不安へと拡散させないことも求められる。また、ここ数年の積極的支出で悪化の兆しがみられる財政の基調を「健全財政」へと回帰させられるかも焦点となろう。

外交においては、韓国側の主張を維持しつつ南北関係を安定させることがもっとも重要である。また、2010年に打ち出された統一税などの南北統一準備をどのように具体化するかが課題となろう。対米関係では、史上最良といわれる関係をいかに維持し、北朝鮮の暴発を防ぐかが焦点となる。対中関係では、北朝鮮への中国の影響力行使を引き続き働きかけるとともに、膨張傾向をみせる大きな隣人との付き合い方を模索する必要がある。ますます緊密化する経済関係とすれ違いが多くなった政治関係との間のバランスをどう取るかが課題となる。

(奥田：地域研究センター研究グループ長)
(安倍：新領域研究センター研究グループ長)

重要日誌 韓国 2010年

1月1日▶韓インド包括的経済連携協定(CEPA)、発効。

5日▶現代製鉄唐津工場の第1高炉で火入れ式。

11日▶政府、世宗市への行政官庁移転を取りやめ、「教育科学中心都市」とする事業修正案を発表。

20日▶金泰栄国防部長官、「北朝鮮に核攻撃の兆候があれば先制攻撃も辞さない」と発言。

27日▶北朝鮮、白翎島と延坪島付近の北方限界線周辺の海域に向けて合計約200発の砲弾を発射(～28日)。

28日▶李明博大統領、BBCとのインタビューで、「南北首脳会談の用意がある」とを表明。

2月9日▶ロッテグループ、GSマートとGS百貨店の買収を発表。

24日▶サムスン電子、世界で初めて40ナノ級4ギガDDR3DRAMの量産に入ったと発表。

25日▶STX重工業、イラクのバスラで一貫製鉄所と火力発電所、複合石油化学団地の計64億ドルのプラントを受注。

3月1日▶女子フィギュアスケートのキム・ヨナ選手、バンクーバー冬季五輪で金メダル。女子選手初のグランドスラムを達成。

8日▶韓米合同軍事演習「キリーゾルプ」実施(～18日)。

16日▶韓国銀行新総裁に金仲秀 OECD大使が内定。

23日▶日韓有識者の第2期歴史共同研究委員会報告書公表、歴史認識の相違点は残しつつ、韓国側が日本側の研究成果に一定の評価。

24日▶李健熙、サムスン電子会長として経営一線への復帰を宣言。

26日▶海軍哨戒艦の「天安」、白翎島南西沖の黄海で原因不明の爆発に遭う。乗組員46人が死亡・行方不明(27日沈没)。

4月11日▶国防部長官、哨戒艦沈没原因を解明する軍民合同調査団を結成。

14日▶ムーディーズ、韓国の信用等級をA1に格上げ、1997年の通貨危機以前の水準に復帰。

23日▶北朝鮮、金剛山観光地区内の韓国政府・韓国観光公社所有の不動産を没収。

30日▶李大統領、中国の胡錦濤主席と会談。哨戒艦沈没事件と韓中 FTA を議論。

5月12日▶サムスン生命、株式市場に上場。初日の時価総額は22兆8000億*と上場企業中4位に。

14日▶ポスコ、大宇インターナショナル買収の優先交渉権を獲得。

20日▶軍民合同調査団、3月の哨戒艦「天安」の沈没は、北朝鮮の魚雷による外部水中爆発が原因であったと発表。

▶北朝鮮国防委員会、軍民合同調査団による哨戒艦沈没の調査結果をでっち上げと主張。北側調査団の受け入れを要求。

21日▶アメリカのクリントン国務長官、哨戒艦沈没の調査結果を受け、北朝鮮に対して、軍事的挑発は重大な結果を招く、と警告。

24日▶政府、哨戒艦沈没への7項目の対抗策を発表。開城工業団地運営および人道支援を除くすべての経済的交流を停止。

25日▶北朝鮮の祖国平和統一委員会、韓国の哨戒艦沈没関連対抗策に抗議、「南側とのすべての関係を断絶する」と発表。

28日▶韓国と中国、韓中 FTA に関する産官学共同研究を終了。

29日▶日韓中首脳会議、開催。
▶鳩山首相、大田顕忠院を訪問。哨戒艦沈

没で犠牲となった将兵の墓所を参拝。

▶温家宝中国首相，韓中首脳会談で哨戒艦沈没と関連し，「国際的調査と各国の反応を注視する」と発言。

6月2日▶統一地方選挙実施。ハンナラ党が予想外の敗北。ソウルは呉世勲市長が再選。

3日▶鄭夢準ハンナラ党代表，統一地方選敗北の責任を取って辞任。

25日▶金融機関，建設，造船等の65社をワークアウトもしくは退出させる方針。政府は貯蓄銀行のプロジェクト融資4兆4000億^ㄱの買い取りを決定。

▶サムスン電子のスマートフォン「ギャラクシーS」国内販売開始，1万台余りが5時間で売り切れ。

27日▶李大統領とアメリカのオバマ大統領，戦時作戦統制権の移管を，2015年12月1日まで3年7カ月延期することで合意。

29日▶国会，本会議で世宗市整備計画事業修正案を否決。

7月1日▶労組専従者への賃金支払い禁止と例外規定としての一定の勤務時間免除制度（タイムオフ）実施。

7日▶李大統領，大統領府組織を改編。

9日▶韓国銀行金融通貨委員会，基準金利を17カ月ぶりに引き上げて2.0%から2.25%とすることを決定。

▶国連安保理事会，哨戒艦沈没事件についての議長声明を採択。

12日▶城南市，モトラリアム宣言。板橋基盤施設造成費5200億^ㄱの短期弁済困難。

15日▶アメリカのオバマ大統領，ミシガン州ホーランドのLG化学バッテリー工場起工式に参席。

21日▶韓米外相・国防相（2プラス2）会談，ソウルで実施。

▶アメリカのクリントン国務長官，哨戒艦

沈没と関連し，北朝鮮への新たな金融制裁を表明。

24日▶ASEAN 地域フォーラム（ARF），哨戒艦沈没と関連し，憂慮の念と国連安保理議長声明への支持を表明。

25日▶韓米両軍，過去最大級の合同軍事演習を実施（～28日）。米軍の空母は日本海に展開。

28日▶国会の再・補欠選挙，実施。ハンナラ党が8議席中5議席を獲得。

29日▶李大統領，「全経連は大企業の利益のみ擁護せずに社会的責任も念頭に置くべき」と発言。

▶鄭雲燦首相，世宗市事業修正案否決の責任を取り辞任。

8月1日▶公共料金が相次ぐ値上げ，住宅用電気料金は平均2%，都市ガス料金は平均4.9%。市外・高速バス料金も値上げ。

4日▶ボスコ，インドネシアのクラカタウ社と合併で同国での年産600万^ㄱ規模の一貫製鉄所建設に合意。

5日▶韓国軍，黄海で単独海上機動訓練を実施（～9日）。

8日▶李大統領，内閣を改造。首相に金台鎬前慶尚南道知事を内定，7長官を交代。

10日▶菅直人首相，韓国併合100周年に際し，「植民地支配がもたらした多大な損害と苦痛に対して，改めて痛切な反省と心からの謝罪を表明する」との談話を発表。

12日▶双竜自動車売却の優先交渉者にインドのマヒンドラ社が選定される。

15日▶李大統領，光復節挨拶で統一税の導入に言及。

16日▶サムスン電子，中小企業との7つの「相生方案」を発表。

21日▶李大統領，朴槿恵元ハンナラ党代表と11カ月ぶりに会談。

26日▶ソウルで韓国・ボリビア首脳会談，リチウム開発および産業化に関する了解覚書を締結。

29日▶政府，不動産総合対策を発表。
▶金台鎬首相内定者，収賄疑惑を受け，首相指名を辞退。

30日▶韓ペルーFTA，交渉妥結。

9月4日▶柳明桓外務部長官，娘の縁故採用疑惑を受け辞意を表明。

13日▶李大統領，大企業トップ12人と会談，「大企業のために中小企業がうまくいかないのは事実」として「相生」ための努力を求める。

▶大韓赤十字社，8月の北朝鮮水害と関連，コメ5000^ㄱなどを送る，と発表。

16日▶政府国民経済対策会議，2011年度予算に「庶民希望3大中核課題」関連予算を計上することを決定。

17日▶LG電子，創業家の具本俊副会長が経営のトップに。

21日▶現代自動車，ロシアのサンクトペテルブルクに年産15万台規模の工場を竣工，竣工式にプーチン首相も出席。

29日▶李大統領主催で大・中小企業同伴成長戦略会議，中小企業支援策を決定。

10月1日▶李大統領，金滉植監査院長を首相に任命。

6日▶韓 EU FTA，正式署名。

13日▶韓国軍，大量破壊兵器拡散防止構想（PSI）にもとづく海上封鎖訓練を初めて実施（～14日）。14カ国が参加，自衛隊からは護衛艦2隻が参加。

18日▶李大統領，白菜など農水産物の価格暴騰に対して流通構造の改善を指示。

22日▶慶州でG20財務長官・中央銀行総裁会議閉幕。

26日▶政府，第2次低出産・高齢化社会基

本計画を確定。

27日▶地方再・補欠選挙，実施。ハンナラ党が6選挙区中5選挙区で勝利。

28日▶北朝鮮，南北赤十字会談でコメ50万^ㄱと肥料30万^ㄱを要求。

30日▶南北離散家族再会（～11月5日）。南北合計で836人が面会。

11月11日▶主要20カ国・地域（G20）首脳会議，ソウルで開催（～12日）。李大統領と来韓の各国首脳，相次いで会談。

12日▶ソウル G20サミット閉幕，為替レートの柔軟性拡大，経常収支ガイドラインに向けた日程に合意したソウル宣言を採択。

13日▶SK テレコム，サムスン電子のギャラクシーTab 販売開始。

14日▶金星煥外交通商部長官と前原誠司外相，朝鮮王室儀軌など朝鮮王朝関連図書を韓国に引き渡す日韓図書協定に署名。

16日▶韓国銀行金融通貨委員会，基準金利を2.25%から2.50%に引き上げ。

▶現代建設債権団，現代グループを買収優先交渉対象者に選定。

23日▶北朝鮮，延坪島を砲撃。砲弾80発が着弾，民間人2人を含む4人が死亡。

▶政府，延坪島砲撃は韓国への武力挑発で，北朝鮮は相応の責任を追うべき，と発表。

▶仙谷官房長官，ギブス・ホワイトハウス報道官，ラブロフ・ロシア外相，相次いで北朝鮮の延坪島砲撃を非難。

▶ハナ金融，外換銀行の株式51.02%を取得することでローンスターと合意。

▶現代製鉄，唐津製鉄所第2高炉火入れ式，同社は年産2000万^ㄱ体制に。

25日▶金泰榮国防部長官，延坪島砲撃の責任を取って辞意を表明。

26日▶政府，予算案を国会に提出。自走砲と戦闘機に1兆4000億^ㄱを計上。

27日▶中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表、6カ国協議首席代表による緊急会合を提案。

28日▶現代自動車、年産40万台規模の中国北京第3工場着工、2012年には中国で年産100万台体制に。

▶韓米両軍、黄海で合同軍事演習を実施（～12月1日）。アメリカの空母「ジョージ・ワシントン」も同海域で参加。

29日▶李大統領、延坪島砲撃と関連し、対国民談話を発表。

30日▶金滉植首相、延坪島砲撃への韓国軍の対応や準備に不備があったと認める。

12月3日▶サムスングループ役員人事、李健熙会長の長男李在鎔と長女の李富鎭が社長昇進、グループ統括組織として未来戦略室を設置。

▶ソウル行政法院、環境団体による4大河川整備事業漢江区間の工事差し止め請求を却下。

▶韓米FTAの追加交渉、妥結。アメリカ市場での自動車関税を即時撤廃から5年内撤廃に変更。

▶韓国軍、日米共同統合演習に初めてオブザーバー参加。

4日▶李大統領、国防部長官に金寛鎮元合同参謀議長を任命。

5日▶サムスン電子、水原に1万人規模の新研究所「R5」を着工。

6日▶国際刑事裁判所、延坪島砲撃と哨戒艦撃沈が戦争犯罪に当たるかの予備調査を開始。

7日▶金寛鎮国防部長官、北朝鮮の攻撃の際は自衛権行使を優先し、と軍に下達。

▶日米韓3カ国の外相、北朝鮮の核開発と韓国・延坪島砲撃を非難、挑発行為の中断を要求する共同声明を発表。

▶李大統領、閣議で黄海5島の要塞化を段

階的に推進せよ、と指示。

8日▶2011年度予算案、ハンナラ党の単独審議により国会本会議を通過（支出総額309兆5518億²、前年比5.5%増）。親水法なども通過。

14日▶総合株価指数(KOSPI)終値、2009.05と3年1カ月ぶりに2000台を回復。

▶サムスン電子、医療機器メーカーのメディソン社の買収契約を締結、医療機器部門に本格参入。

17日▶現代建設債権団、買収資金の出処問題で現代グループの優先交渉者の地位剥奪を発表、現代自動車グループと交渉へ。

18日▶於青島沖で違法操業中の中国漁船、韓国海洋警察の警備艇に体当たり、沈没。

19日▶国連安保理、延坪島砲撃と関連して緊急会合を開催。中国の反対により声明採択に至らず。

20日▶韓国軍、延坪島周辺海域で射撃訓練を実施。

25日▶海洋警察、警備艇に体当たりして沈没した中国船の乗組員3人を起訴しないまま本国送還。

27日▶国防部、国防白書で北朝鮮の政権と軍を「我々の敵」と表現。

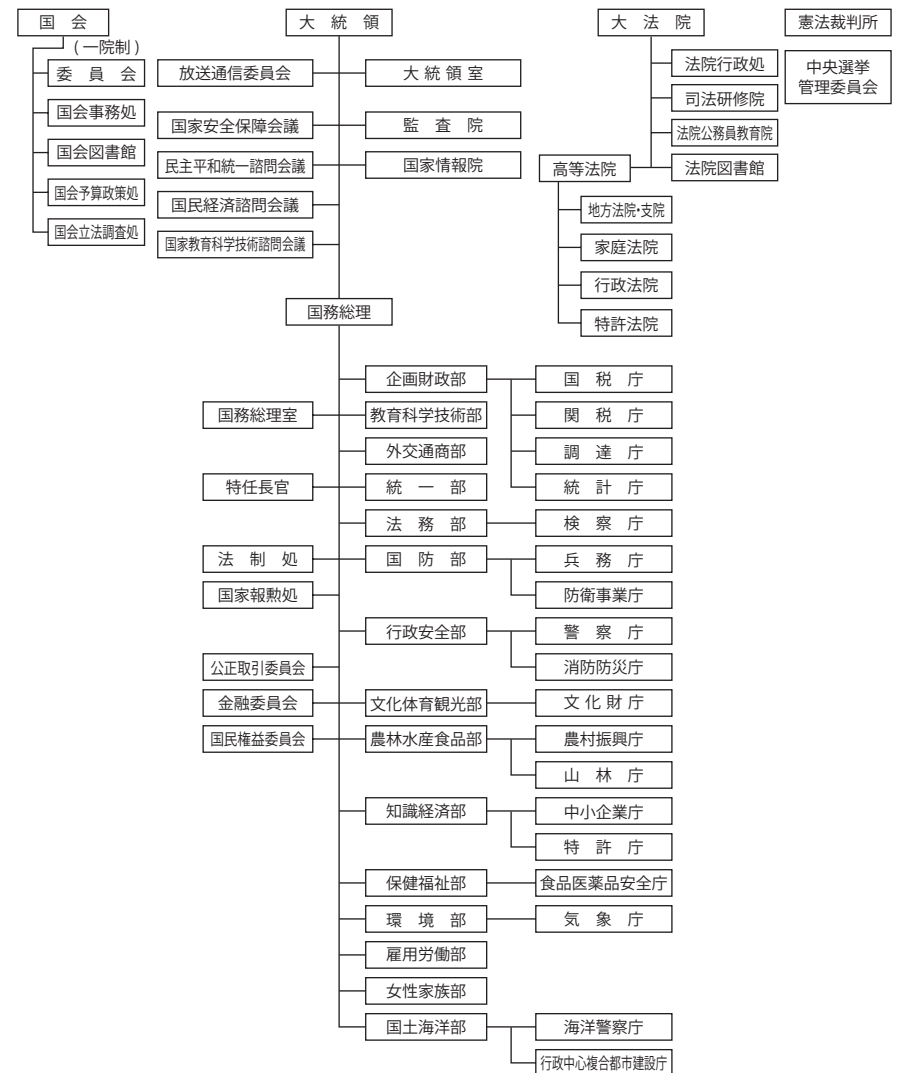
29日▶韓国土地住宅公社(LH)、138事業のうち114事業を縮小・延期もしくは中止する構造調整策を発表。

▶統一部、李大統領への新年業務報告で対北朝鮮政策の基本を、「交流・協力」から「統一準備」に変える考えを示す。

▶国防部、李大統領への2011年度業務報告で合同軍司令部と西北海域司令部の創設、黄海5島の要塞化推進を表明。

参考資料 韓国 2010年

① 国家機構図



(出所) 大統領府ホームページ(<http://www.president.go.kr>)等から作成。

② 国家機関要人名簿

(2010年12月31日現在)

大統領	李明博
大統領直屬機関	
大統領室長	任太熙
監査院長	鄭東基
国家情報院長	元世勲
放送通信委員会委員長	崔時仲
民主平和統一諮問会議首席副議長	李基沢
内閣	
国務総理(首相)	金滉植
企画財政部長官	尹增鉉
教育科学技術部長官	李周浩
統一部長官	玄仁沢
外交通商部長官	金星煥
法務部長官	李貴男
国防部長官	金寛鎭
行政安全部長官	孟亨奎
文化体育観光部長官	柳仁村
農林水産食品部長官	劉正福
知識経済部長官	崔炅煥
保健福祉部長官	陳壽姫
環境部長官	李萬儀
雇用労働部長官	朴宰完
女性家族部長官	白喜英
国土海洋部長官	鄭鍾煥

国務総理直屬機関

国務総理室長	林采民
特任長官	李在伍
法制処長	鄭善太
国家報勲処長	金 揚
公正取引委員会委員長	金東洙
金融委員会委員長	金錫東
国家権益委員会委員長	金英蘭
国会	
国会議長	朴燾太
大法院	
大法院長	李容勲
憲法裁判所	
憲法裁判所長	李康国
中央選挙管理委員会	
中央選挙管理委員会委員長	梁承泰
軍	
合同参謀議長	韓民求
陸軍参謀総長	金相基
海軍参謀総長	金盛賛
空軍参謀総長	朴鍾憲
韓米連合司令部副司令官	鄭承兆

主要統計 韓 国 2010年

1 基礎統計

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
人 口(年央推計：1,000人)	48,039	48,138	48,297	48,456	48,607	48,747	48,875
経 済 活 動 人 口(1,000人)	23,417	23,743	23,978	24,216	24,347	24,394	24,748
消費者物価指数上昇率(%)	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7	2.8	2.9
失 業 率(%) ¹⁾	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7
為替レート(1ドル当たりウォン) ²⁾	1,143.7	1,024.1	955.1	929.2	1,103.4	1,276.4	1,156.0

(注) 1) 求職期間 4 週基準の数値。2) 終値の平均値。

(出所) 韓国統計庁ウェブサイト(<http://www.kosis.kr>)。

2 支出項目別国内総生産(実質：2005年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
最 終 消 費 支 出	559,925	585,441	615,348	646,907	659,544	667,919	694,255
民 間	444,890	465,431	487,439	512,095	518,821	520,063	541,370
政 府	115,041	120,010	127,909	134,807	140,634	147,606	152,654
総 固 定 資 本 形 成	245,030	249,690	258,199	269,080	263,848	263,385	279,725
建 設 投 資	155,945	155,365	156,185	158,427	153,942	160,764	157,100
設 備 投 資	75,554	79,566	86,077	94,070	93,110	84,680	105,446
在 庫 増 減	5,877	7,176	10,017	7,202	13,159	-24,370	-8,584
財・サービスの輸出	315,259	339,757	378,375	426,071	454,249	450,462	513,954
財・サービスの輸入	294,059	316,378	352,088	393,207	410,568	376,932	441,729
統 計 上 の 不 一 致	524	-445	198	91	-324	-294	-808
国 内 総 生 産	832,305	865,241	910,049	956,515	978,499	980,413	1,039,768
G D P 成 長 率(%)	4.6	4.0	5.2	5.1	2.3	0.2	6.1

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質：2005年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	25,512	25,853	26,240	27,294	28,827	29,298	27,872
鉱 業	2,002	1,993	1,992	1,910	1,922	1,894	1,783
製 造 業	201,171	213,646	230,893	247,408	254,467	250,329	286,956
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	16,394	17,612	18,333	19,026	20,199	21,182	22,294
建 設 業	59,438	59,285	60,564	62,135	60,611	61,750	61,298
卸売・小売・飲食宿泊業	80,749	82,470	85,793	90,291	91,512	90,979	96,520
運 輸 ・ 保 管 業	34,379	35,292	37,083	39,137	41,033	39,224	43,008
金 融 ・ 保 険 業	50,524	53,395	55,612	61,614	64,612	67,137	69,027
不 動 産 ・ 賃 貸 業	61,160	63,215	64,604	65,525	66,492	66,608	67,034
公 共 行 政 ・ 国 防	46,897	48,201	50,521	52,184	52,903	54,692	55,723
教 育 サ ー ビ ス 業	45,470	46,502	48,533	49,971	51,620	52,210	52,671
保 健 ・ 社 会 福 祉	26,789	28,558	30,389	32,906	34,198	37,215	39,871
情 報 通 信 業	33,991	36,256	38,239	39,665	41,025	41,261	42,425
事 業 サ ー ビ ス	37,115	37,893	39,721	41,800	42,991	42,076	42,668
国 内 総 生 産(GDP)	832,305	865,241	910,049	956,515	978,499	980,413	1,039,768

(出所) 表1に同じ。

4 国(地域)別貿易

(単位: 100万ドル)

	2007			2008			2009			2010		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中国	81,985	63,028	18,957	91,389	76,930	14,459	86,703	54,246	32,457	116,838	71,574	45,264
EU	38,749	33,110	5,639	49,283	40,917	8,365	40,979	34,053	6,926	53,195	44,099	9,096
日本	26,370	56,250	-29,880	28,252	60,956	-32,704	21,771	49,428	-27,657	28,176	64,296	-36,120
アメリカ	55,982	36,824	19,158	58,375	39,981	18,394	46,608	32,232	14,376	53,507	38,721	14,786
ASEAN	45,766	37,219	8,547	46,377	38,365	8,012	37,650	29,039	8,610	49,816	40,403	9,413
サウジアラビア	4,026	21,164	-17,138	5,253	33,781	-28,528	3,857	19,737	-15,880	4,557	26,820	-22,263
台湾	13,027	9,967	3,061	11,462	10,643	819	9,501	9,851	-350	14,830	13,647	1,183
香港	18,654	2,142	16,512	19,772	2,223	17,549	19,661	1,487	18,174	25,294	1,946	23,348
オーストラリア	4,691	13,232	-8,541	5,171	18,000	-12,829	5,243	14,756	-9,513	6,642	20,456	-13,815
ドイツ	11,543	13,534	-1,992	10,523	14,769	-4,246	8,821	12,298	-3,478	10,702	14,305	-3,603
対世界	371,489	356,846	14,643	422,007	435,275	-13,267	363,534	323,085	40,449	466,384	425,212	41,172

(注) 受理日基準の数値。

(出所) 韓国関税庁ウェブサイト (<http://www.customs.go.kr>)。

5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
経常収支	32,312	18,607	14,083	21,770	3,198	32,791	28,214
商品収支	39,661	32,857	31,433	37,129	5,170	37,866	41,904
サービス収支	-5,958	-9,952	-13,332	-11,967	-5,734	-6,641	-11,229
本源所得収支	1,042	-1,817	75	135	4,435	2,277	768
移転所得収支	-2,432	-2,482	-4,093	-3,527	-674	-712	-3,229
資本・金融勘定	-35,467	-19,529	-14,151	-23,877	-1,154	-34,651	-25,332
金融勘定	-33,714	-17,189	-11,025	-21,489	-1,263	-34,941	-25,157
直接投資	3,595	-58	-7,588	-17,935	-16,941	-14,948	-19,380
海外直接投資	-5,651	-6,366	-11,175	-19,720	-20,251	-17,197	-19,230
外国人直接投資	9,246	6,309	3,586	1,784	3,311	2,249	-150
証券投資	6,599	-3,518	-23,230	-26,058	-2,406	49,728	38,552
その他投資	-7,218	4,403	41,421	32,188	-23,593	2,039	-17,228
準備資産増(-)・減(+)	-38,711	-19,806	-22,113	-15,128	56,446	-68,666	-27,095
資本収支	-1,753	-2,340	-3,126	-2,388	109	290	-174
誤差・脱漏	3,154	923	68	2,107	-2,044	1,861	-2,882

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位: 兆ウォン)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
総収入	178.8	191.4	209.6	243.6	250.7	255.3
総支出・純融資	173.5	187.9	205.9	209.8	238.8	272.9
経常支出	145.1	160.3	173.7	169.7	196.9	209.7
資本支出	27.0	24.6	26.5	33.0	36.5	45.1
純融資	1.4	3.0	5.7	7.1	5.5	18.0
統合財政収支	5.2	3.5	3.6	33.8	11.9	-17.6

(出所) 韓国企画財政部ウェブサイト (<http://www.mosf.go.kr>)。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Republic of Korea

2011

2011年の大韓民国

国内政治 p.041

経済 p.046

対外関係 p.052

重要日誌 p.057

参考資料 p.061

主要統計 p.063

大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント、カトリック)、仏教、儒教	
面 積	10万0033km ² (2010年)	政 体	共和制
人 口	4898.9万人(2011年推定人口)	元 首	李明博大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1108.0ウォン、2011年終値平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	1月～12月



不透明感を増す経済と 与野党再編の始まり

おく だ さとる わた なべ ゆう いち
奥田 聡・渡邊 雄一

概 況

2012年のダブル選挙(国会と大統領)をにらみ、与野党間では福祉論争が交わされ、政党再編の動きがあった。有権者がその期待にうまく応えられない既存政党から離れる兆しもある。4月末の再・補欠選と10月末のソウル市長選での敗北が李明博政権・与党に対する打撃となった。ソウル市長選の過程で浮上してきた安哲秀氏の去就は年後半における韓国政治の最大の関心事となった。12月には大統領選をにらんだ与野党の再編が行われ、与党では朴槿恵元代表が表舞台に復帰した。一方、憲法上の規定により再選不可である李大統領は、その政権末期にあって求心力が低下した。野党でも民主統合党が誕生した。野党では親盧派復活が目についた。11月に批准された韓米 FTA も与野党対立の焦点となった。

経済は、足元の物価高や不動産市況の低迷、欧米の債務問題にともなう韓国の内外需への懸念などから景気後退に陥った。海外資本の流出入に翻弄されやすい為替相場や証券市場は、年後半にかけて変動の激しい波乱含みの展開となった。ウォン安を追い風に堅調な輸出が景気全体の底割れを防いだが、原材料価格の上昇などが重荷となって企業業績は下降気味である。それでも、一部の大企業は高い収益性を維持して健闘をみせた。

対外関係では、2010年に緊張の度合いを一気に高めた南北関係が2011年には小康状態を保ち、対話ムードが生まれた。12月に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の金正日総書記が死去した際にも別段の異状はなかった。対日関係では東日本大震災にともなう迅速な対日支援が行われた一方で、教科書問題や従軍慰安婦問題など過去史関連事象が発生した。対米関係は引き続き良好に推移した。防衛面を中心とする協力関係が確認されたほか、懸案となっていた韓米 FTA が11月までに両国で批准された。対中関係は、経済関係が一層の緊密化をみせたが、中国漁船の違法操業を取り締まる海洋警察官が殺害されたことで対中世論は強硬化した。

国内政治

与野党、年初から大統領選を意識した福祉拡充策を提示

与野党は国会と大統領のダブル選挙前年となる2011年の年明けとともに、選挙を強く意識した主張を繰り広げた。なかでも、福祉政策は重要な争点となった。

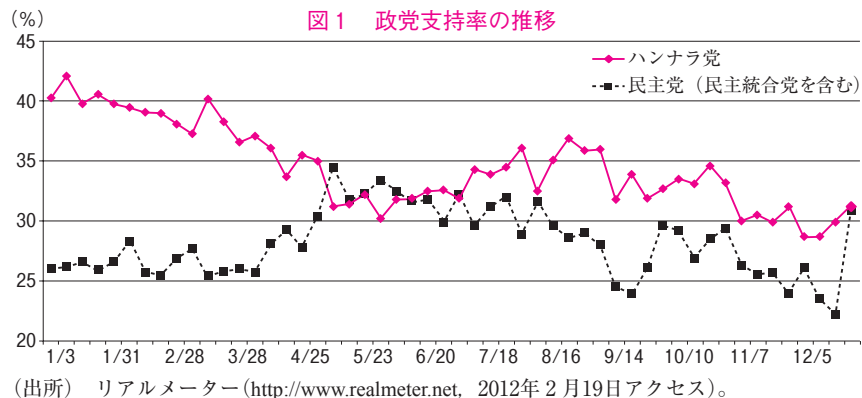
李大統領は1月3日の新年特別演説で安全保障の強化とともに国民生活の質の先進化を強調した。これは、2010年後半以降に李政権と与党ハンナラ党が進めてきた一連の親庶民政策をアピールするものであったが、同時に李大統領は「ばらまき型福祉は問題解決策でない」とも述べ、無分別な福祉拡大とは一線を画す「選択的福祉」を強調した。一方、野党第1党の民主党は、福祉政策の大幅拡充を目指す「普遍的福祉」を前面に掲げた。1月、民主党は「3+1 無償福祉」(医療、保育、給食の無償化+大学授業料の半額化)の実現を目指すことを決めた。思い切った福祉拡大策に言及することで、与党が進める福祉政策に先取りし、リードしていることを印象づけようとの作戦といえる。

家計悪化を見過ごした与党への支持低落と相次ぐ主要選挙での敗北

年初、李明博政権と与党ハンナラ党は、2010年11月の延坪島砲撃後の北朝鮮に対する強硬な世論を背景に、政権末期としては異例の高い支持を受けていた。2011年1月3日の世論調査機関リアルメーター社の発表によれば、与党ハンナラ党への支持率は40.3%を記録、野党第1党の民主党に14ポイントの差を開ける圧倒的強みをみせた。韓国の大統領は憲法の規定により任期が1期のみであるにもかかわらず、李政権への支持率も44.6%と、極めて高い水準に達していた。

しかし、その後与党に対する支持は年央に多少盛り返す場面はあったが、概して低下傾向を示した(図1を参照)。その背景には、李政権のレームダック現象や北朝鮮に圧力を加えることへの懸念が出てきたことのほか、2010年以降顕著になってきた家計を取り巻く状況の悪化がある。近年、勤労者世帯への所得分配は細る傾向にあり、物価高が進行するなか、家計の二極化も進行している。分配の先細りは中間層にも及んでいるとの指摘も多い。若年失業も相変わらず深刻である。市民が感じる生活苦の切実さに比べ、与党の福祉拡大の意欲が弱いと映ったことが支持離散につながったとみられる。

支持率が低迷するなか、与党は主要な選挙で相次いで敗北した。4月27日の国会および地方レベルでの再・補欠選挙では、辛くも全敗を免れたが、焦点となっ



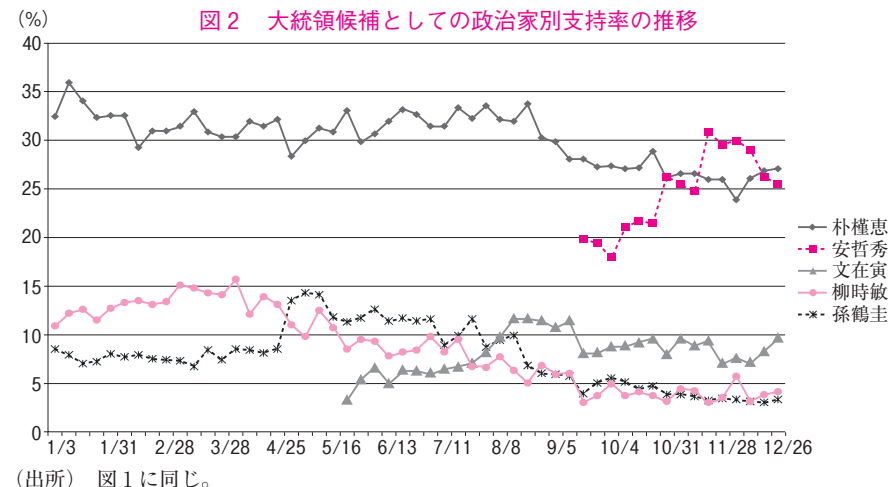
ていた京畿道城南市の盆唐乙選挙区と江原道知事選で民主党に敗れた。8月24日には、ソウル市で無償給食全面実施の是非を問う住民投票が実施された。野党は投票への不参加を呼びかけ、投票が成立するか否かが注目された。結局、投票率25.7%で住民投票は不成立に終わり、その責任を取って呉世勲市長が退任する事態となった。呉世勲市長は次期、次々期大統領候補の呼び声もあった与党の大物で、李大統領がソウル市長職を経て大統領となった経緯もあるだけに、呉市長の退任は保守層の大統領選挙構想にも影響することとなった。

呉市長の後任を選ぶソウル市長選は10月26日に実施された。選挙戦はハンナラ党の羅卿瑗最高顧問と、市民運動出身で無所属ながら野党が共同で推す朴元淳弁護士の一騎打ちとなった。互いの陣営に対する中傷が飛び交う選挙戦の末、羅候補は政治的には無名に近い朴候補に敗北した。10月26日のソウル市長選における羅卿瑗候補の敗北は、与党の苦境を深く印象づけた。

安哲秀の登場——既存政党は変化を求める選挙民の不満の受け皿とならず

無名の新人である朴元淳弁護士をソウル市長に当選させる原動力となったのは、9月になって突如登場した安哲秀ソウル大融合科学大学院院長の後押しであった。

安哲秀氏はソウル大出身の医師で、病院勤務中にコンピューターウイルス対策用ソフトを開発した。病院を退職して同ソフトの販売会社を1995年に設立し、成功を収めた。申し分のない経歴を持ち、アジア通貨危機後のベンチャー企業ブームの数少ない成功者でもある彼は、その意味では以前からつとに有名であったが、政治的にはまったく無名であった。ところが、8月の呉世勲ソウル市長の辞任に



際し、周囲に市長選への出馬をほのめかしたことが報道されるや、一躍「安哲秀現象」とも呼ばれるブームが現出した。だが、安哲秀院長はソウル市長選には出馬しないことを9月6日に宣言、朴元淳弁護士を支援することを表明した。この不出馬宣言は大統領選出馬への布石との観測が広がった。安哲秀院長本人は大統領選出馬を明言していないが、秋以降の各種世論調査では有力馬であるハンナラ党の朴槿恵元代表と伯仲するほどの人気を博した(図2を参照)。

安哲秀院長は市民運動出身で野党に近い朴元淳市長を支持したことから、政治的には野党に近いとみられているが、いまだに既存政党から距離を置いている。実はそのことこそが彼の人気の理由であった。安哲秀ブームの本質は有権者、とくに若年層の既存政党への不信であり、安哲秀氏の醸し出す新鮮さへの期待は爆発的に高まった。9月に安哲秀院長が政治の場へと突如登場したことにより有権者の支持が彼に流れ、既存政党への支持率はその政策の如何にかかわらず低迷した。4月の選挙時には支持を伸ばした民主党も、その後の野党内の足並みの乱れもあって年後半には与党への不満の受け皿の機能を果たせなくなった。10月初のソウル市長選に向けた野党統一候補選定の過程で民主党が推す朴映宣議員が選に漏れたのも、既成政党たる民主党の影響力低下を反映したものと理解できる。

苦境の与党、朴槿恵主導の再編へ

ソウル市長選の後、政界は2012年のダブル選挙モードに入った感がある。そん

ななか、ハンナラ党はソウル市長選敗北に加え、相次いで表ざたとなったスキャンダルに苦しんだ。主なものだけでも、李大統領の私邸建設問題（不動産の実名購入原則に反して長男の李始炯名義で敷地を購入）、ソウル市長選当日のハンナラ党議員秘書による中央選管ウェブサイトへの攻撃（同ウェブサイトに対してDDos攻撃〔多数のコンピューターを操り目標サイトにアクセスを集中させてサービス不能に陥れる〕を実行）、李大統領の実兄である李相得議員秘書のあっせん収賄事件（7億ウォン相当。造船中堅のSLSグループがワークアウト〔財務構造改善〕対象とならないよう請託）などがあげられる。

これらへの対応として、李大統領は私邸建設を白紙撤回し、選管ウェブサイトへの攻撃ではソウル市長選敗北の責任と併せ洪準杓代表が辞任、李相得議員は2012年4月の総選挙への不出馬を表明した。この過程で、再任不可の政権末期にある李大統領の求心力が大きく低下し、朴槿恵元代表の存在がクローズアップされてきた。7月の党大会で新代表に朴槿恵サイドが推す洪準杓議員が選出されたことで党内の朴槿恵色が強まっていたが、上述のように洪代表は辞任を余儀なくされ、いよいよ朴槿恵本人が表舞台に立って与党再編に当たることになった。

12月19日、朴槿恵元代表は党非常対策委員長に就任、事実上の党首として党名変更や綱領改正を視野に入れた党再編の陣頭指揮に立つことになった。朴委員長長のこうした動きはもちろん大統領選立候補含みのものと理解される。朴委員長の実権掌握とともに、ハンナラ党の「選択的福祉」の方針も変化し、与野党がそろって福祉拡大を追求するようになった。12月末には、不要不急事業とされた4大河川整備関連費用を含む3兆9000億ウォンを2012年度予算案から削除することで与野党が合意した。削減分は主に福祉拡大に用いられることとなった。また一般国民の間で関心の高い大学の学費負担軽減のための財源が割り当てられたほか、雇用支援、乳幼児の無償保育、韓米FTAに関する農漁業支援、無料給食など、それまで論争的となってきた多くの項目への手当てがなされることになった。これらの用途のために3兆2000億ウォンの予算が新たに割り当てられた。

韓米FTAをめぐる与野党の攻防

10月26日のソウル市長選での野党系候補の勝利を受け、民主党は折からの懸案であった韓米FTA批准同意案の国会通過阻止を目指して反対運動を活発化させた。5月の韓EU・FTA批准の際には、その経済的意義を認めて民主党が与党との間で批准案通過に合意したことに対し、民主労働党や市民団体など他の野党勢

力が野党連帯を阻害すると批判した経緯があり、民主党は韓米FTAの国会処理では厳しい姿勢で臨む方針を決めていた。7月19日、民主党は韓米FTAの再々交渉を目指して10項目の修正事項を発表した。これらのうち、とくに投資家・国家訴訟制度(ISD)条項と健康保険制度の扱いが焦点となっていた。民主党は、韓米FTAのISD条項によって韓国政府がアメリカ企業に提訴されたり、健康保険制度をはじめとする公共領域の諸事業が従前のように遂行できなくなるなどの事態は国家主権の不当な制限であると認識しており、こうした重大なデメリットを改善する手段として上記の再々交渉項目を提示したという立場であった。

同FTAをめぐる野党の対立は激しく、9月17日に上程された批准案の審議は、11月上旬には膠着状態に陥った。事態打開のため、11月15日に李大統領は、FTA発効後3カ月以内にISD条項に関する再協議をアメリカ側に申し入れることを孫鶴圭民主党代表に提案した。しかし、民主党の反対姿勢に変化はなかった。FTAの2012年初発効の目標を掲げていた政府・与党は、国会での与党優位の状況の下、11月22日に韓米FTA批准同意案を強行採決し、可決した。これにより、韓EU・FTAに次ぐ先進国とのFTAの発効が現実のものとなった。民主党はこの後も韓米FTAの廃棄に向けた運動を続けることを明らかにしている。

大企業を中心に韓米FTAを望む声は依然として強いが、同FTAの発効が近づくにつれ、市場開放に伴う競争激化などの大きな変化に対する懸念も高まった。このため民主党による韓米FTA反対には一定の注目が集まった。

野党の再編と親盧派の復活

韓米FTAの批准同意案が国会を通過した後、野党をめぐる次なる関心事は、ダブル選挙をにらんだ野党統合であった。

政党支持率をみると、民主党がハンナラ党に肉薄する局面がたびたびあったが、野党政治家らの大統領候補としての支持状況をみると、合算では与党の朴槿恵元代表を上回る支持を集めながら、それが分散される状況が続いた。野党政治家のなかでも柳時敏国民参与党代表は年初以降10%を超える支持率を得ていたが、4月の再・補選で同党候補が落選すると支持が低迷した。9月の安哲秀院長の登壇後、野党政治家らを取り巻く状況はさらに悪化した。この時期、与党は保守層の結集を図り、朴槿恵元代表の支持率は大きく低下しなかったのに対し、野党政治家への支持は安哲秀院長へと大きく流れる結果となった。このため、野党は民主党を含め大統領選挙に向けて危機感を募らせていた。

野党統合は当初、民主党をはじめとする広範な勢力を糾合することを目指したが、民主党をはじめとする比較的穏健な勢力と、民主労働党をはじめとする比較的進歩色の強い勢力との間で折り合いがつかず、結局、民主労働党と国民参与党などが合併した統合進歩党が12月5日に、続いて民主党が主要母体となった民主統合党が12月16日に、それぞれ発足した。

野党再編の過程で台頭したのは、親盧と呼ばれる盧武鉉前大統領に近い政治家であり、各政党の再編においても彼らが重要な役割を果たした。民主統合党の発足においては文在寅盧武鉉財団理事長や韓明淑元首相など代表的な親盧政治家が動いた。また、統合進歩党の前身のひとつである国民参与党は創党宣言に盧武鉉精神の継承を掲げていた。大統領候補としての親盧政治家の支持も年末に高まってきた。文在寅理事長の大統領候補としての支持率は一時10%を上回るほどになり、秋に一度下がったものの、年末にかけては再び上昇をみせている。親盧政党としての色彩が強くなった民主統合党の支持率も年末にかけて急上昇をみせた。一方、野党政治家のなかでも代表的な「非盧」とされる孫鶴圭民主党代表は、4月の再・補選の当選で一躍注目を集めたが、その後は支持が低迷した。（奥田）

経 済

マクロ経済情勢

2011年の韓国経済は、物価高騰やヨーロッパの財政危機にともなう外需不振、不動産市況の低迷などが重なり、本格的な回復基調をみせた前年から一転して景気後退に陥った。2012年初に韓国銀行が発表した速報値によれば、2011年の実質国内総生産(GDP)成長率は3.6%で、前年の6.2%から大きく減速した。前年が8年ぶりの高い伸びを示したことへの反動減の側面もあるだろうが、四半期別にみると成長率の鈍化傾向が続いており、景気の先行きが不安視される。

消費や投資、輸出入などの支出項目別でも軒並み、前年からの伸び率の縮小や減速傾向が鮮明に表れた。そのなかで輸出が唯一、自動車や造船、通信機器、石油化学製品などでの好調ぶりを受けて、前年比2桁増(10.0%)の堅調さを維持した。しかし、設備投資(前年比3.8%増)では企業は生産設備の増強や更新を抑制する動きが目立ち、民間消費(同2.2%増)も物価上昇圧力により伸び悩んだため、輸出増が誘発する好循環効果は生まれなかった。また、不動産取引の低迷や金融機関の不動産向け融資の不良債権問題により、建設投資は前年比6.5%のマイナ

表1 支出項目別および経済活動別国内総生産成長率

(2005年価格, 前期比, %)

	2009	2010	年間	2011			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内総生産(GDP)	0.3	6.2	3.6	1.3	0.9	0.8	0.4
民間消費	0.0	4.1	2.2	0.4	0.9	0.4	-0.4
政府消費	5.6	3.0	2.3	1.7	0.8	1.4	-1.7
設備投資	-9.8	25.0	3.8	-1.1	3.9	-0.8	-5.2
建設投資	3.4	-1.4	-6.5	-6.7	1.6	1.8	-0.3
在庫増減	-3.9	2.0	0.8	1.0	0.4	-0.3	0.6
財貨輸出	-1.2	14.5	10.0	3.3	1.2	2.2	-1.5
財貨輸入	-8.0	16.9	6.6	1.2	2.8	1.5	-3.1
農林漁業	3.2	-4.3	-1.0	-4.5	8.3	-6.1	6.8
製造業	-1.5	14.8	7.1	3.1	1.4	1.4	-0.5
電気ガス水道業	4.1	4.7	3.4	2.4	0.1	-0.4	3.4
建設業	1.8	-0.1	-5.6	-6.1	2.6	3.5	-2.2
サービス業	1.2	3.5	2.6	1.2	0.0	0.3	0.9
国内総所得(GDI)	1.9	6.0	1.1	-0.3	-0.1	1.1	0.6

(注) 数値はすべて暫定値。四半期別数値は季節調整後の値。在庫増減はGDPに対する成長寄与度を表す。

(出所) 韓国銀行「2011年第4四半期および年間国内総生産(速報)」2012年1月26日。

スを記録し、成長持続にとって大きな足かせ要因となった。第4四半期には建設投資のみならず、輸出を含むほぼすべての支出項目で伸び率が前期比マイナスとなり、景気後退の不安材料が拡散している。

産業別には、輸出の堅調な伸びを反映して製造業が前年比7.1%増を記録したが、前年の伸び率と比較すると半減となった。サービス業では情報通信業や保健・社会福祉事業、小売卸・飲食・宿泊業などが比較的堅調な伸びを示したため、前年比2.6%増となった。しかし、建設業は建設投資の不振などから、前年比5.6%のマイナスとなった。国内総所得(GDI)の成長率は、原油や穀物などの輸入価格の上昇で交易条件が悪化し、GDP成長率を下回る1.1%を記録した。

物価高・雇用情勢

2011年はほかのアジア諸国と同様に急激な物価高に苦しめられる1年となった。2011年の消費者物価および生産者物価の上昇率はそれぞれ4.0%と6.1%で、前年の3.0%と3.8%を大きく上回るとともに、近年では2008年に次ぐ高い上昇率を記録した。国際原油価格や穀物・野菜などの農産物価格といった海外物価の高騰が、国内の口蹄疫被害による畜産物価格の上昇も加わって、ガソリンや食料品など生活必需品の物価高騰をもたらした家計を直撃した。

政府は物価の安定化を図るために緊急対策を相次いで講じ、原油や食品輸入に

かかる関税引き下げや電気・ガスを含む公共料金の上半期凍結、大学授業料の据え置きや引き下げ勧告などを実施した。また、石油、食品加工、流通といった業界に対して値上げの抑制を要請し、一部の業界は政府の呼びかけに対応する動きをみせた。金融政策の面では韓国銀行は前年に引き続き1月、3月、6月の3度にわたって0.25ポイントずつ政策金利を引き上げた。しかし、下半期にはウォン相場の急激な下落にともなって輸入物価の上昇圧力が高まったが、金融当局はウォン高を招く追加利上げを見送り、物価上昇リスクよりも景気下降リスクや家計負債への影響などを重視して政策金利を据え置く立場を堅持し続けた。

景気減速にもかかわらず、雇用情勢はやや改善された。統計庁によれば、2011年の全体の就業者数は2424万人で、前年比41万5000人増加した。この増加幅は2004年(41万8000人)以来の高水準である。部門別には保健・社会福祉サービス業で15万8000人、製造業で6万3000人の増加となった。失業率は3.4%と、前年比0.3ポイント改善した。しかし、物価高騰の煽りを受けて勤労者1人当たりの月平均実質賃金は271万8000ウォン(第3四半期まで)と、前年比3.5%の減少となった(名目賃金上昇率は前年比0.1%増)。

国際収支の動向

関税庁によれば、2011年の通関基準の輸出額は5565億ドル(前年比19.3%増)、輸入額は5244億ドル(同23.3%増)で、貿易総額が1兆ドルを初めて突破した。貿易黒字は321億ドルを記録したが、過去最高額を更新し続けた2009年と2010年の実績には及ばなかった。輸出の内訳を商品別にみると、船舶(前年比15.7%増)や石油製品(同63.2%増)、乗用車(同28.8%増)、自動車部品(同21.8%増)などが史上最高実績を上げたほか、機械・精密機器(同24.1%増)や鉄鋼製品(同30.7%増)も好調であった。しかし、先進諸国の景気鈍化やIT関連製品の価格下落などが響き、半導体(前年比1.1%減)や液晶デバイス(同7.9%減)は不振に陥った。

地域別には中国をはじめ新興国や途上国向けに輸出を大きく拡大させたが、7月にFTAが発効されたEUに対しては財政債務危機の影響から前年比4.2%の小幅な増加にとどまった。EUとのFTA発効によって、自動車や電機などの輸出増効果が今後も見込まれる。一方で、対日輸出は東日本大震災の影響にともなう日本国内での調達難から、機械類や自動車部品を中心に大きく伸び、前年比40.9%の大幅増を記録した。その結果、長年不均衡状態が続いている対日貿易収支は286億ドルの赤字にとどまり、前年比75億ドルの改善をみた。輸入では国際的な

資源・食糧価格の高騰を受けて原油が前年比46.8%、穀物が同26.8%の大幅な増加となり、それによって中東やオーストラリアなど資源国との貿易赤字は拡大した。また、IT関連機器の製造装置など資本財の輸入は、市況悪化を受けて前年比7.9%の増加にとどまった。

国際収支のなかで前年に大幅な黒字を記録した証券投資は、世界的な金融緩和による豊富な流動性や韓国経済の回復への期待感から年央までは入超が続いた。しかし、年後半には欧州経済危機にともない外需依存度の大きい韓国経済への先行き不透明感が高まり、北朝鮮の金正日総書記死亡によって朝鮮半島情勢の不安定化への懸念も加わったことで投資マネーの出超が相次ぎ、証券投資収支は年間で103億ドルの黒字にとどまった。

為替相場、証券市場の動向

2011年の為替および証券市場は年後半にかけて変動の激しい波乱含みの展開となった。外国為替市場は年央までは国内の物価上昇からくる政策金利の先高感や海外投資マネーの流入拡大を背景にウォン高基調が続いた。証券市場でも足元の物価高や不動産市況の悪化にもかかわらず、年前半は輸出関連株を中心に買いが先行したことで韓国総合株価指数(KOSPI)は高値圏でのみ合いが続いた。資本流入に関連して、政府は輸出企業が為替ヘッジを狙って発行する外貨建て債券の引き受けにともなう国内銀行の海外借入れに0.05~0.2%の賦課金を課す抑制策を7月から導入した。また、8月からは金融機関に対して負債規模に応じて賦課する負担金を米ドルで回収して外国為替平衡基金に積み立てる制度を新設した。これらの資本規制策は資金の急激な流出入によってウォン相場が不安定化するのを防ぐ目的とされているが、実際には輸出競争力を損ねるウォン高を牽制する狙いがあるとみられる。

為替レートは7月27日に年最高値となる1ドル=1050ウォンをつけたが、その直後からアメリカ国債の信用格下げやヨーロッパの財政危機再燃などに端を発した外国人機関投資家の資本回収やドル買い需要が起こり、一転してウォンの急落が進行した。9月26日には1ドル=1195.8ウォンと年最安値を記録し、わずか2カ月の間で12%も切り下がった(年末には1ドル=1151.8ウォンで前年比1.5%のウォン安)。KOSPIも年後半には欧米の景気後退と韓国の内外需への悪影響を懸念した外国人投資家が株売りに一気に転じたことで、為替レートと同様9月26日に年最安値となる1652.71をつけた。5月の年最高値(2228.96)からは26%の下落、

株価暴落が本格化した8月から同日までの外国人投資家の株式売越額は7兆ウォンを超え、2008年の金融危機以来の規模となった。

政府はウォン相場と株価の下落に歯止めをかけるため、8月初めに株式の空売りを3カ月間禁止する措置をとったほか、10月には日中両国との通貨スワップ協定枠をそれぞれ700億ドルと3600億元に拡大することに合意した。また、8月末時点で3122億ドルと史上最高額を保っていた外貨準備高が9月末には88億ドル減少したことから、この間に当局がドル売り・ウォン買いの為替介入を実施したとみられている。一方、対円レートでは2011年末に100円＝1481.4ウォンと前年比6%の減価となり、FTA効果とともに海外市場で日本製品と競合する韓国製品の価格競争力強化に大きく寄与したと考えられる。

企業業績

国内企業の2011年の業績は堅調な輸出実績にもかかわらず、ウォン安による原材料輸入価格の上昇や外貨債務の元金返済負担などが重荷となって第2四半期から低迷が続いている。韓国上場会社協議会の発表によれば、12月決算上場企業612社の第1～3四半期の営業実績は売上高こそ前年同期比7.36%増となったが、営業利益および純利益はそれぞれ同16.52%と同20.34%の減益となった。業種別には石油化学、自動車、鉄鋼などが好調な輸出に支えられて売り上げを伸ばした反面、半導体や液晶パネルなどIT分野は市況低迷で軒並み減収に陥った。原油や原材料価格の高騰により電機・電子、運輸・保管、電気・ガス業も収益性が悪化した。また、東日本大震災の発生によって韓国企業には部品・素材や製造装置の調達難が当初懸念されたが、早期の在庫確保や調達先の変更などで対応したことで大きな影響はみられなかった。

主要企業の決算状況をみると、韓国最大企業で外国人の選好度も高いサムスン電子は2011年連結決算で過去最高の売上高165兆ウォンを記録し、営業利益も16兆2500億ウォンと2010年に次ぐ高水準であった。年前半こそLCDパネルや半導体部門(主にDRAMやNAND型フラッシュメモリ)での価格下落による市況悪化の影響を受けて減益が目立ったものの、好調なスマートフォン市場での「ギャラクシー」シリーズの世界的ヒットもあってしり上がりに回復をみせた。一方、同じく韓国の代表的な企業である現代自動車はウォン安を追い風に海外市場で売り上げを伸ばし、品質やブランド力の向上も手伝って大きな飛躍を遂げた。売れ筋がより高級車種にシフトしたことで平均単価が引き上がり、2011年連結決算は

売上高77兆7979億ウォン、営業利益8兆755億ウォン、純利益8兆1049億ウォンといずれも過去最高を記録した。同グループの起重自動車や部品メーカーの現代モータースも過去最高益を更新している。また、鉄鋼大手のポスコも2011年連結決算で売上高68兆9390億ウォンと過去最高を達成した。ポスコは原材料となる鉄鉱石や原料炭の価格高騰には苦しんだが、高付加価値製品の販売に注力したことで営業利益は5兆4130億ウォンを確保した。

不動産景気の低迷と家計負債問題

2010年より続く不動産市場の低迷が2011年にも個人消費や建設投資の足を引っ張るとともに、建設業や中小金融機関の経営悪化、家計負債の膨張を招いた。マンションの売買件数は地方では比較的堅調であったが、人口の4割強が集中するソウル首都圏では落ち込みが続いた。マンションの売買価格も全国的には上昇基調であったが、ソウルや首都圏を中心に小幅な下落が続いた。不動産市況低迷の背景には、2005年から2007年にかけて住宅価格が高騰を続けたことで不動産開発会社が需要予測を無視して建設を推し進めた結果発生した供給過剰、不動産バブルへの対応から政府が実施してきた住宅価格抑制策、リーマン・ショックの影響による景気の急減速などがある。

プロジェクト・ファイナンス(PF)とよばれる不動産開発向け融資を受けてきた建設会社は住宅販売の長期低迷によって資金繰りが悪化し、融資の返済も滞っていった。融資を行った金融機関はPFの不良化による自己資本比率の低下を避けようと逆に融資の回収姿勢を強めたことで、三扶土建や東洋建設産業といった中堅建設会社が相次いで経営破綻に追い込まれた。過度なPFによる貸し出しで多額の不良債権を抱える羽目に陥った金融機関の多くは中小の貯蓄銀行であった。1月には三和相互貯蓄銀行が金融委員会による不良金融機関の指定を受けて営業停止処分が下されたのを皮切りに、2月には業界資産規模1位の釜山貯蓄銀行や系列の大田貯蓄銀行などが、9月には業界2位のトマト貯蓄銀行や3位の第一貯蓄銀行などが同じく営業停止措置を受けた。

建設会社や貯蓄銀行の連鎖的な経営悪化が金融システム全体の不安定化に波及するのを防ぐため、政府は優良な貯蓄銀行に認めてきた与信限度増額制の廃止や同一のPF事業に対する与信規制強化、PF融資の焦げ付きで生じた不良債権を買い入れるバッドバンクの設立などの経営健全化策を打ち出した。同時に、不動産市場活性化策も相次いで発表した。代表的なものには不動産取得税の50%減免

(2011年末まで)、不動産譲渡税の非課税条件の拡大、土地利用の規制緩和を通じた住宅供給与件の改善、庶民向け住宅の金融・税制面での支援などがあげられる。

不動産市況の悪化が家計に及ぼす影響も甚大であった。韓国の家計資産の8割は不動産が占めるとされ、中産層の多くが短期変動金利型の住宅ローンで資金を調達して実需および運用目的で住宅購入を行っている。したがって、不動産取引の縮小や住宅価格の下落、そして金利の上昇は家計の債務返済負担の増大をもたらすとともに消費意欲の減退にもつながる。実際、9月末現在の家計債務残高は過去最高の892兆5000億ウォンに達し、2010年末時点から約100兆ウォンも膨れあがった。政府は6月末に「家計負債総合対策」を発表して、金融機関に対して住宅担保ローンのリスク度合いの引き上げや融資審査の厳格化、固定金利型の住宅ローン利用の促進などを要請した。しかし、近年は相対的に規制が緩い保険会社やクレジットカード会社などから、生活資金や事業資金を借り入れる消費者が急増しており、家計債務問題の動向には今後も注意が必要であろう。(渡邊)

対 外 関 係

南北関係

2010年に緊張の度合いを一気に高めた南北関係は、開城工業団地の運営と人道支援以外の交流が原則禁止という事実上の凍結状態のまま推移した。とはいえ、対話への動きもみられ、2011年にはおおむね小康状態を保った。

年初における韓国の北朝鮮に対する見方は前年に引き続き厳しいものであったが、一方で南北双方は対話を模索し始めていた。1月20日、北朝鮮は、南北高官級軍事会談とそれに先立つ予備会談を提案してきた。2010年3月の哨戒艇沈没事件と延坪島砲撃についての北側の見解を明らかにし、朝鮮半島の軍事的緊張状態を解消することが会議の目的であったとした。2月8日に開かれた実務クラスの予備会談はその翌日に決裂したが、2010年に南北間に起きた一連の事件について話し合う機会が初めて持たれた意義は小さくなかった。

延坪島砲撃から時間が経つにつれ、北朝鮮に対して圧力を加え続けることが新たな対立を生むのではないかと懸念が台頭してきた。春以降、対北朝鮮政策をめぐるのは、強硬姿勢を維持すべきとする原則派と、対話に重点を置く交渉派との間の政府・与党内での確執が表面化し、次第に交渉派が力を得るようになった。

そして、8月末に李大統領は原則派の玄仁沢統一部長官を更迭し、後任に対話

重視と評される柳佑益元大統領室長を充てた。柳新長官は就任早々から柔軟路線を敷き、10月11日には韓国側7社による開城工業団地への工場新築工事が承認された。これは北朝鮮との経済交流を原則禁止とした2010年の5.24措置施行後初の北朝鮮への施設投資承認の事例である。11月にはユニセフ経由での北朝鮮向け医薬品の支援をはじめ、北朝鮮への人道的物資支援が相次いで発表された。

12月17日には北朝鮮の金正日総書記が死去したが、その際軍事面での別段の異常はみられなかった。政府は、公的立場の弔問団を送らないことを決めたが、北朝鮮住民に対する弔意の表明は行った。また、制限付きながら民間弔問団の北朝鮮訪問を容認した。これらの対応は、韓国側での弔意表明が一切禁止された1994年の金日成主席死去の際に比べると柔軟なものである。26日には金大中元大統領の李姬鎬夫人と玄貞恩現代グループ会長が弔問のため平壤を訪問し、この日午後、金正日総書記の後継者となる金正恩党中央軍事委副委員長と会見した。

しかし、南北間に対話ムードが芽生えるなかにあっても、北朝鮮の揺さぶりは続いた。8月22日には金剛山観光特区にある韓国側所有の面会所やホテルなどの資産に対する法的処分を通告し、要員の退去を命じた。また、金正日総書記死去に際して韓国が政府弔問団派遣を見送ったことに対しては「李明博逆賊一味とは永遠に付き合わない」との国防委員会声明を発している。

対日関係

対日関係では東日本大震災にともなう迅速な対日支援が行われた一方、その後は日本の教科書での竹島関連の記述や従軍慰安婦問題など過去史・領土関連の事象が発生し、ぎくしゃくした地合いが続いた。

東日本大震災発生後の韓国政府の対応は極めて迅速であった。震災当日の3月11日、李大統領は日本政府あてに慰労の電文を送付し、12日には救助隊員5人と救助犬2匹を派遣し、14日にはさらに救助隊員100人を増派した。民間にも支援の輪が広がった。大韓赤十字社などが実施した日本支援キャンペーンには4月10日までに500億ウォンの義援金が集まった。このほか、震災後に不足した物資についても迅速な支援が行われた。3月16日、韓国政府は福島第一原発事故の収束に必要なホウ酸52.6トン、ガス公社は発電用LNG50万トン、SKは被災地での不足が深刻だったガソリン26万バレルの対日支援をそれぞれ決定した。日本政府は4月11日に韓国からの支援に対する謝辞を新聞広告の形で表明した。

しかし、震災を機に接近したかにみえた両国関係は、日本の中学生用地理およ

び公民教科書のすべてに「竹島は日本領」と記載されたことが3月末に発表されたことで急冷却した。4月1日、李大統領は竹島の領有権を改めて主張し、実効支配を強調した。竹島問題はこの後も尾を引いた。7月11日には竹島上空でのデモフライトを問題視した日本の外務省が職員の大韓航空機利用を自粛するよう指示した。8月1日には韓国の竹島活用の拠点となる鬱陵島を視察しようとした自民党の新藤義孝衆院議員ら一行の入国を韓国入管当局が拒否した。

また、12月にはソウルの日本大使館前に従軍慰安婦の少女時代をモチーフとした銅像が設置される事件が起きた。これと関連し、京都で開催された日韓首脳会談の席上、これまで対日現実路線を取ってきた李大統領が従軍慰安婦への補償に前向きに対応するよう野田首相の決断を求めた。これに対し野田首相は法的に解決済みとの日本政府の従来からの見解を繰り返し、また銅像の撤去を求めた。

このほか、2010年に合意された朝鮮王朝関連図書の返還と関連して6月に日韓図書協定が発効、12月には1200冊の図書が返還された。11月の日韓首脳会談では、両国間の通貨スワップ協定枠を700億ドルに拡大することになった。

対米関係

対米関係は2010年に続いて良好に推移した。韓国にとって対米関係の安定は安全保障上の要諦である。アメリカにとっても、中国の膨張を牽制し、朝鮮半島情勢の安定を図ることはアジア回帰戦略の重要な柱であって、韓国の戦略的意義は増している。2011年には、安全保障を中心とする韓米間の協力関係が確認されたほか、懸案となっていた韓米FTAが11月までに両国で批准された。

韓米間の安保協力は、2010年に相次いだ北朝鮮による攻撃を念頭に、局地攻撃への対処に重点が置かれた。2月末から韓国全域で実施された韓米合同軍事演習「キーリゾルプ」では、局地的武力衝突と北朝鮮での事態急変への対応が焦点であった。韓国保有の弾道ミサイルの射程距離は韓米ミサイル指針によって300キロメートルに制限されているが、北朝鮮全域を射程内に収めるよう同指針を改定する動きが年初から起こり、9月には金寛鎮国防部長官が韓米間の協議進行を認めた。また、10月28日の韓米安全保障協議会では、北朝鮮の局地的攻撃に対処するための「共同局地挑発対応計画」などを年内に完成させることで合意した。また、それに先立つ27日には、アメリカは駐韓米軍をその国防費削減の例外とし、兵力を維持すると表明した。

アメリカが韓国を重視していることは、安保協力の密接さだけではなく、首脳

外交の際の姿勢にもよく表れている。10月11日からの李大統領の訪米の際、オバマ大統領は韓米同盟がアメリカにとっては「太平洋地域の安保のための礎」であると述べ、韓米同盟が持つアメリカの太平洋戦略のうえでの重要性に言及した。従前よりも韓米同盟を格上に評価した形となる。オバマ大統領は非公式夕食会のために李大統領を韓国料理店に案内したが、これは親密さをこめた異例の歓待であるという。また、その間の懸案となっていた韓米FTAについては、李大統領の訪問までにアメリカ上下両院が批准案処理を完了するよう調整がなされた。

一方、韓米FTAの韓国国会での批准は11月22日に行われた。これにより協定の発効は間近となった。しかし、韓国内では野党を中心とする反対論が根強く残った(「国内政治」の項を参照)。

対中国関係

対中関係は、二国間の経済関係が一層の緊密化を見せる一方で、中国漁船の違法操業を取り締まる過程で韓国側に死者が出たことから、対中世論は強硬化した。

2011年にも韓国の経済水域内での中国漁船による不法操業が相次いだ。打開策のないまま、12月には韓国側に犠牲者が出た。同月13日、違法操業取り締まりの過程で韓国の海洋警察官が中国漁船員の持つ刃物で左脇腹を切られて死亡した。中国漁船取り締まりで韓国側に死者が出るのはこれが2度目のことである。これに対し、外交通商部は駐韓中国大使を呼びだして厳重に抗議した。中国は翌日になって遺憾の意を表明したが、同時に漁船員らの権益保障と人道的待遇を要求した。中国は自国の違法操業漁船の問題に関してこのような高圧的ともとれる態度を以前から示しており、韓国世論の中国への反発は高まった。世論の批判は、朝鮮半島情勢への配慮から必要最小限の取り締まりしか行ってこなかった韓国政府にも向けられた。抵抗を激化させる中国漁船への取り締まり体制や拿捕後の処分の甘さなどが指摘された。それを受け、政府は12月26日に1000トン級警備艇9隻の増強や特殊部隊出身の取締官の増員と銃器の配布、罰金の倍増などの取り締まり強化対策を発表した。

その他

FTAに関しては、大きな進展がみられた。先進国相手の本格的FTAである韓EU・FTAが7月1日に発効した。上述のように韓米FTAも11月22日までに両国で批准され、発効が近づいた。韓中FTAに関しては、中国の温家宝首相が4月

15日に「交渉開始を先に宣言し、問題は交渉過程で議論」と踏み込んだ提案を行った。日中韓 FTA については、5月の3カ国首脳会議で年末までに産官学研究会を完了することが合意され、12月16日に研究会を終えた。しかし、日韓間の経済懸案となってきた日韓 EPA については大きな進展がなかった。（奥田）

2012年の課題

国内政治は選挙一色となろう。朴槿恵体制を確立した与党に対して、4月の総選挙までに野党がどこまでまとまれるか、そして12月の大統領選の前哨戦である総選挙の結果をうけて与野党がどう戦うかが注目される。与党は支持率レースで常に上位を走る朴槿恵委員長を擁立しよう。野党その他では、民主統合党再編の立役者となった文在寅理事長と、自らの政治参加について慎重な態度を変えていない安哲秀院長の動きに関心が集まる。政策の基調は福祉重視に流れるが、財政規律との兼ね合いが焦点となろう。李政権の指導力低下は避けられないだろう。

経済面では、足元の物価高や不動産市況の低迷、外需不振などによる景気減速にいかん止しめをかけられるかが焦点となろう。しかし、2012年1月の消費者物価は依然高止まりを続け、同月の月間貿易収支も2年ぶりの赤字を計上するなど、滑り出しは順調とはいえない。また、総選挙や大統領選挙を控えて李政権はこれまでの大企業優遇路線から一転、法人税率引き下げ対象からの大企業除外や「利益共有制」（大企業の超過利益を中小企業へ分配する）の導入、非正規雇用者の待遇改善といった「親庶民」的なポピュリズム政策を打ち出しており、韓国経済を牽引する主要企業の活動の妨げにならないか注目される。

外交は、南北関係での交流重視の基調は維持されようが、不明な点が多い北朝鮮の金正恩新体制の実情を探り、その出方をうかがう展開となろう。対米関係は、軍事面での協力緊密化のほか、韓米 FTA の発効もあり、良好な関係が維持されよう。しかし、野党は依然韓米 FTA の破棄を主張しており、国内政治の火種となる可能性もある。一方、韓米 FTA 発効で強まる対米関係とのバランスを取る形で、韓国は対中関係の発展を図ることになる。韓国経済に大きな影響を与える韓中 FTA がどこまで進展するか注目される。EU、アメリカ、中国との FTA に具体的な動きが出てきた今、休眠状態に近かった日韓 EPA に動きが出るか注目される。

（奥田：地域研究センター研究グループ長）

（渡邊：地域研究センター）

重要日誌 韓国 2011年

1月3日▶李大統領、新年特別演説で安保強化、持続的経済活性化、国民生活の質の先進化を国政課題として提示。

4日▶呉世勲ソウル市長、無償給食条例の公布を拒否。

6日▶許光泰ソウル市議会議長、無償給食条例を職権にて公布。

7日▶現代建設債権団、現代自動車グループに買収の優先交渉権を付与。

11日▶万都、中国・吉利汽車と自動車部品生産の合併会社設立の契約締結。

13日▶政府、食料品の関税引き下げを含む総合物価対策を発表。

▶韓国銀行、基準金利を2.50%から2.75%に引き上げ。

▶民主党、無償保育と大学授業料半額化を党論として確定。

15日▶金融委員会、三和相互貯蓄銀行に財務状況悪化で6カ月の営業停止命令。

20日▶GM 大字、社名を「韓国 GM」に変更。

▶北朝鮮、南北高官級軍事会談とそれに先立つ予備会談を韓国に提案。

21日▶海軍特殊戦旅団、ソマリアの海賊に乗っ取られた貨物船三湖ジュエリー号を銃撃戦の末に奪還。

2月8日▶南北軍事実務会談、板門店で開催。9日、決裂。

10日▶韓米 FTA、追加交渉の合意内容を正式署名。

▶ロッテグループ、重光昭夫（辛東彬）副会長を会長に昇格。

11日▶韓国高速鉄道「KTX」、ソウル近郊のトンネル内で開通後初の脱線事故。

13日▶韓国企業連合、サウジアラビアで総額25億ドルのガスプラント建設を受注。

25日▶サムスングループ、アメリカのクイーンタイルズとの合併企業設立により、バイオ医薬品事業への新規参入を発表。

28日▶政府、温暖化ガスの排出量取引制導入を当初予定の2013年から2015年に延期する方針を発表。

▶韓米両軍、韓米合同軍事演習「キーリゾルプ」を韓国全域で実施（～3月11日）。

3月4日▶政府機関、国会、在韓米軍、銀行などのウェブサイト、大規模なサイバー攻撃を受ける。

8日▶現代自動車グループ、現代建設の買収契約を締結。

10日▶韓国銀行、基準金利を2.75%から3.00%に引き上げ。

11日▶李大統領、東日本大震災に際し、日本政府あてに慰労の電報を送る。

12日▶政府、日本の東日本大震災を受けて救助隊員・救助犬を緊急派遣。

16日▶韓国による対日物資支援相次ぐ。政府はホウ酸52.6トン、ガス公社はLNG50万トン、SK はガソリン26万バレルの支援を決定。

21日▶韓ペルーFTA、正式署名。

25日▶政府、福島第一原発の放射性物質漏洩事故を受けて一部食品の対日輸入停止。

28日▶ボスコ、光陽製鉄所に年産200万トンの船舶用厚鋼板の新工場を完工。

30日▶金滉植首相、東南圏新空港建設計画の白紙化を発表。

▶日本文部科学省、中学校教科書の検定結果を発表。地理、公民の全教科書が竹島は日本領と記載。

4月1日▶李大統領、竹島領有権を記載した日本の教科書問題と関連、「独島（竹島）はわが領土。実効支配を強化していく」と強調。

8日▶焼酎大手の真露、ハイトビールの吸

収合併を発表。

11日▶サムスン重工業、イギリスのグラール LNG エナジー社などから総額12億ドルの LNG 船6隻を受注。

▶朝鮮日報、東日本大震災への韓国からの支援に対する日本政府の感謝広告を掲載。

▶朝鮮日報、大韓赤十字社などの日本支援キャンペーンが10日までに集めた義援金は500億ウォン、と報道。

12日▶現代製鉄、唐津製鉄所で年産400万トン規模の第3高炉を着工。

19日▶サムスン電子、HDD事業を米シーゲイト・テクノロジー社に売却すると発表。

20日▶ハンファ建設、サウジアラビアで10.5億ドル相当の発電・淡水化プラント工事を受注。

21日▶サムスン電子、韓国・日本・ドイツで特許侵害の差し止めを求めてアメリカのアップル社を逆提訴。

26日▶ハイニックス半導体の債権団、保有株式の外部売却を発表。

27日▶現代重工業が日本に支援したディーゼル発電機(PPS)、本格稼働。

▶国会および地方の再・補欠選実施。重点区の益居乙選挙区と江原道知事に民主党候補が当選。

5月4日▶国会、韓 EU・FTA の批准同意案を可決。民主党は野党連帯を考慮し、採決を欠席。

16日▶教育科学技術部、国際科学ビジネスベルトの拠点地区の候補地として、大田市の大徳研究開発特区を選定。

17日▶公的資金管理委員会、ウリ金融持株の産銀持株への統合計画を発表。

18日▶自動車部品メーカー・柳成企業の労組、牙山工場を不法占拠してストライキ決行(24日収束)。

▶STX 重工業、イラクで総額30億ドル相当のディーゼル発電プラント25基の建設受注。

26日▶韓国航空宇宙産業(KAI)、超音速訓練機のインドネシアへの輸出が決定。

6月9日▶欧州自動車工業会(ACEA)、現代自動車の加盟を承認(2012年1月)。

10日▶韓国銀行、基準金利を3.00%から3.25%に引き上げ。

▶日韓図書協定、発効。

26日▶政府、原油の一時的な輸入関税引き下げを決定。

28日▶韓国輸出入銀行、800億円規模のサムライ債発行。

▶大韓通運の売却入札で、CJグループが優先交渉対象者に選定。

30日▶金融委員会、「家計負債総合対策」を発表。

7月1日▶韓 EU・FTA、発効。

4日▶ハンナラ党、新代表に中間派の洪準杓議員を選出。

6日▶国際オリンピック委員会(IOC)、平昌を2018年冬季オリンピック開催地に選定。

11日▶韓国取引所(KRX)、カンボジア政府と合併でカンボジア証券取引所(CSX)を開設。

▶日本外務省、竹島上空でのデモフライトと関連して、職員の大韓航空機利用を自粛するよう指示。

19日▶民主党、韓米 FTA の再々交渉案を発表。

20日▶ソウル市、市外割増料金制度の復活を含むタクシー改革総合対策を発表。

25日▶韓国銀行、韓国企業が国内で発行する外貨建て債券「キムチ債」への投資を一部制限。

8月1日▶韓ペルーFTA、発効。

▶政府、電気料金を平均4.9%値上げ。

▶法務部、鬱陵島を訪問しようとした自民党の新藤義孝衆院議員ら一行の入国を拒否。

2日▶政府、果物や野菜など9品目に対する関税割当制度の適用を決定。

3日▶サムスン電子、次世代メモリー技術をもつ米グランディス社を買収。

9日▶金融委員会、株価暴落にともない、株式の空売りを3カ月間禁止。

10日▶現代商船、超大型コンテナ船5隻を大宇造船海洋に一括発注。

22日▶北朝鮮、金剛山地域内の韓国側資産に対する法的処分と要員の退去を通告。

24日▶ソウル市、無償給食の全面実施を問う住民投票を実施。投票率は25.7%で、不成立に終わる。

26日▶ソウル中央地検、郭魯炫ソウル市教育監を教育監選挙候補一本化をめぐる不正資金授受の疑いで逮捕。

27日▶呉世勲ソウル市長、住民投票不成立の責任を取って辞職。

28日▶現代自動車グループの鄭夢九会長、個人資産5000億ウォンの寄付を発表。

29日▶民主党、福祉拡大を骨子とする大統領選挙公約を発表。

30日▶李大統領、内閣改造を断行。統一部長官に柳佑益元大統領室長を内定。

9月6日▶安哲秀ソウル大融合科学技術大学院長、ソウル市長選への不出馬と朴元淳弁護士への支持を表明。

8日▶李周浩教育科学技術部長官、低所得家庭の大学生の授業料負担軽減案を発表。

9日▶雇用労働部、「非正規職総合対策」を発表。

15日▶残暑にともなう電力需給の逼迫により、全国的に大規模停電が発生。

16日▶韓米 FTA の批准同意案、国会外交通商統一委員会に上程。

19日▶金寛鎮国防部長官、韓米ミサイル指針改定のための実務的接触を行っていることを認める。

28日▶韓国輸出入銀行、日本の総合商社3社と業務協約を締結。

10月3日▶オバマ米大統領、韓米 FTA 履行法案を議会に提出。上下院、12日に批准。

▶朴元淳弁護士、ソウル市長選の野党単一候補に選ばれる。

4日▶孫鶴圭民主党代表、ソウル市長選に候補を擁立できなかった責任をとり辞意を表明(5日に撤回)。

5日▶サムスン電子、フランスとイタリアで米アップル社の新型スマートフォン「iPhone 4 S」の販売差し止めを求めて仮処分申請。

11日▶李大統領、国賓としてアメリカを訪問(～15日)。韓米同盟の重要性を確認。

17日▶李大統領、敷地を長男名義で購入したソウル内谷洞の私邸建設計画を白紙に戻す。

26日▶ソウル市長選で野党統一候補・無所属の朴元淳氏が当選。

27日▶アメリカのデンプシー統同参謀議長、在韓米軍の兵力を現状維持する、と表明。

28日▶韓米安保協議会開催。北朝鮮の局地挑発に対応する「共同局地挑発対応計画」の年内完成などに合意。

11月1日▶国土海洋部、高速道路料金平均2.9%、KTXを含む鉄道運賃平均2.93%の引き上げを発表。

5日▶政府、北朝鮮向けの医薬品と栄養食品の支援をユニセフ経由で行う、と発表。

8日▶ソウル中央地検、SKグループの崔泰源会長の先物投資による巨額損失と裏金疑惑について、本社と系列企業を家宅搜索。

11日▶李大統領、野田首相と会談。日韓通貨スワップ枠の700億ドルへの拡大などで合意。

② 国家機関要人名簿

(2011年12月31日現在)

大統領 李明博

大統領直屬機関

大統領室長 任太熙

監査院長 梁 建

国家情報院長 元世勲

放送通信委員会委員長 崔時仲

国家科学技術委員会委員長 金道然

民主平和統一諮問会議首席副議長 金顕彥

内閣

国務総理(首相) 金滉植

企画財政部長官 朴宰完

教育科学技術部長官 李周浩

外交通商部長官 金星煥

統一部長官 柳佑益

法務部長官 権在珍

国防部長官 金寛鎮

行政安全部長官 孟亨奎

文化体育観光部長官 崔光植

農林水産食品部長官 徐圭龍

知識経済部長官 洪錫禹

保健福祉部長官 林采民

環境部長官 劉榮淑

雇用労働部長官 李埰弼

女性家族部長官 金錦来

国土海洋部長官 權度燁

国務総理直屬機関

国務総理室長 任鍾龍

特任長官 李在伍

法制処長 鄭善太

国家報勲処長 朴勝椿

公正取引委員会委員長 金東洙

金融委員会委員長 金錫東

国民権益委員会委員長 金英蘭

国会

国会議長 朴燾太

大法院

大法院長 梁承泰

憲法裁判所

憲法裁判所長 李康国

中央選挙管理委員会

中央選挙管理委員会委員長 金能煥

軍

合同参謀議長 鄭承兆

陸軍参謀総長 金相基

海軍参謀総長 崔潤喜

空軍参謀総長 朴鍾憲

韓米連合司令部副司令官 クォン・オソン

主要統計 韓 国 2011年

1 基礎統計

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
人 口(年央推計：1,000人)	48,138	48,297	48,456	48,607	48,747	48,875	48,989
経 済 活 動 人 口(1,000人)	23,743	23,978	24,216	24,347	24,394	24,748	25,099
消費者物価指数上昇率(%)	2.8	2.2	2.5	4.7	2.8	3.0	4.0
失 業 率(%) ¹⁾	3.7	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4
為替レート(1ドル当たりウォン) ²⁾	1,024.1	955.1	929.2	1,103.4	1,276.4	1,156.0	1,108.0

(注) 1) 求職期間 4 週基準の数値。2) 終値の平均値。

(出所) 韓国統計庁 国家統計ポータル(<http://kosis.kr/>)。

2 支出項目別国内総生産(2005年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
最 終 消 費 支 出	585,441	615,348	646,907	659,544	667,528	693,452	709,058
民 間	465,431	487,439	512,095	518,821	518,776	540,255	552,405
政 府	120,010	127,909	134,807	140,634	148,472	152,949	156,399
総 固 定 資 本 形 成	249,690	258,199	269,080	263,848	261,234	279,474	273,604
建 設 投 資	155,365	156,185	158,427	153,942	159,186	156,976	146,763
設 備 投 資	79,566	86,077	94,070	93,110	83,939	104,960	108,978
在 庫 増 減	7,176	10,017	7,202	13,159	-17,102	-6,996	1,063
財・サービスの輸出	339,757	378,375	426,071	454,249	448,814	514,033	565,367
財・サービスの輸入	316,378	352,088	393,207	410,568	377,796	441,693	470,804
統 計 上 の 不 一 致	-445	198	91	-324	-528	-1,029	-2,219
国 内 総 生 産	865,241	910,049	956,515	978,499	981,625	1,042,111	1,079,766
G D P 成 長 率(%)	4.0	5.2	5.1	2.3	0.3	6.2	3.6

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質：2005年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	25,853	26,240	27,294	28,827	29,759	28,475	28,195
鉱 業	1,993	1,992	1,910	1,922	1,906	1,758	1,717
製 造 業	213,646	230,893	247,408	254,467	250,568	287,600	307,890
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	17,612	18,333	19,026	20,199	21,024	22,020	22,766
建 設 業	59,285	60,564	62,135	60,611	61,716	61,682	58,236
卸売・小売・飲食宿泊業	82,470	85,793	90,291	91,512	90,726	96,879	101,915
運 輸 ・ 保 管 業	35,292	37,083	39,137	41,033	38,666	42,367	44,005
金 融 ・ 保 険 業	53,395	55,612	61,614	64,612	67,425	69,080	70,140
不 動 産 ・ 賃 貸 業	63,215	64,604	65,525	66,492	66,369	66,571	67,636
公 共 行 政 ・ 国 防	48,201	50,521	52,184	52,903	54,888	55,821	56,439
教 育 サ ー ビ ス 業	46,502	48,533	49,971	51,620	52,135	52,659	52,795
保 健 ・ 社 会 福 祉	28,558	30,389	32,906	34,198	36,898	39,510	41,362
情 報 通 信 業	36,256	38,239	39,665	41,025	41,934	43,473	45,966
事 業 サ ー ビ ス	37,893	39,721	41,800	42,991	42,728	43,212	43,553
国 内 総 生 産(GDP)	865,241	910,049	956,515	978,499	981,625	1,042,111	1,079,766

(出所) 表1に同じ。

4 国(地域)別貿易

(単位: 100万ドル)

	2008			2009			2010			2011		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中国	91,389	76,930	14,459	86,703	54,246	32,457	116,838	71,574	45,264	134,205	86,426	47,779
E U	58,375	39,981	18,394	46,608	32,232	14,376	53,507	38,721	14,786	55,727	47,424	8,303
日本	28,252	60,956	-32,704	21,771	49,428	-27,657	28,176	64,296	-36,120	39,713	68,302	-28,589
アメリカ	46,377	38,365	8,012	37,650	29,039	8,610	49,816	40,403	9,413	56,203	44,567	11,636
A S E A N	49,283	40,917	8,365	40,979	34,053	6,926	53,195	44,099	9,096	71,801	53,121	18,681
サウジアラビア	5,253	33,781	-28,528	3,857	19,737	-15,880	4,557	26,820	-22,263	6,964	36,973	-30,008
台湾	11,462	10,643	819	9,501	9,851	-350	14,830	13,647	1,183	18,198	14,693	3,506
香港	19,772	2,223	17,549	19,661	1,487	18,174	25,294	1,946	23,348	30,975	2,315	28,660
シンガポール	16,293	8,362	7,931	13,617	7,872	5,745	15,244	7,850	7,395	20,839	8,967	11,872
オーストラリア	5,171	18,000	-12,829	5,243	14,756	-9,513	6,642	20,456	-13,815	8,163	26,323	-18,159
ド イ ツ	10,523	14,769	-4,246	8,821	12,298	-3,478	10,702	14,305	-3,603	9,501	16,963	-7,462
対 世 界	422,007	435,275	-13,267	363,534	323,085	40,449	466,384	425,212	41,172	556,514	524,375	32,139

(注) 受理日基準の数値。

(出所) 韓国関税庁ウェブサイト (<http://www.customs.go.kr>)。

5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
経 常 収 支	18,607	14,083	21,770	3,198	32,791	29,394	27,655
商 品 収 支	32,857	31,433	37,129	5,170	37,866	40,083	32,100
サ ー ビ ス 収 支	-9,952	-13,332	-11,967	-5,734	-6,641	-8,626	-4,377
本 源 所 得 収 支	-1,817	75	135	4,435	2,277	1,016	2,456
移 転 所 得 収 支	-2,482	-4,093	-3,527	-674	-712	-3,079	-2,523
資 本・金 融 勘 定	-19,529	-14,151	-23,877	-1,154	-34,651	-27,479	-32,615
金 融 勘 定	-17,189	-11,025	-21,489	-1,263	-34,941	-27,261	-32,765
直 接 投 資	-58	-7,588	-17,935	-16,941	-14,948	-22,184	-15,694
海 外 直 接 投 資	-6,366	-11,175	-19,720	-20,251	-17,197	-23,278	-20,355
外 国 人 直 接 投 資	6,309	3,586	1,784	3,311	2,249	1,094	4,661
証 券 投 資	-3,518	-23,230	-26,058	-2,406	49,728	42,480	10,312
そ の 他 投 資	4,403	41,421	32,188	-23,593	2,039	-21,414	-11,735
準備資産増(-)・減(+)	-19,806	-22,113	-15,128	56,446	-68,666	-26,971	-13,913
資 本 収 支	-2,340	-3,126	-2,388	109	290	-218	150
誤 差 ・ 脱 漏	923	68	2,107	-2,044	1,861	-1,915	4,960

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位: 兆ウォン)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
総 収 入	191.4	209.6	243.6	250.7	250.8	270.9
総 支 出・純 融 資	186.6	203.6	206.6	234.9	268.4	254.2
経 常 支 出	158.9	171.3	173.3	200.9	215.1	216.9
資 本 支 出	24.6	26.5	26.2	28.4	35.2	34.2
純 融 資	3.0	5.7	7.1	5.5	18.0	3.1
統 合 財 政 収 支	4.9	6.0	37.0	15.9	-17.6	16.7

(出所) 韓国企画財政部ウェブサイト (<http://www.mosf.go.kr>)。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Republic of Korea

2012

2012年の大韓民国

国内政治 p.069

経 済 p.076

対外関係 p.083

重要日誌 p.089

参考資料 p.093

主要統計 p.095

大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント、カトリック)、仏教、儒教	
面 積	10万0148km ² (2011年)	政 体	共和制
人 口	5000.4万人(2012年推定人口)	元 首	李明博大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1126.8ウォン、2012年終値平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	1月～12月



史上初の女性大統領誕生

おく だ さとる わた なべ ゆう いち
奥 田 聡・渡 邊 雄 一

概 況

国内政治は総選挙と大統領選挙の「ダブル選挙」を中心に推移した。与党セヌリ党は朴槿恵非常対策委員長を中心に年初から体制立て直しに努め、4月の総選挙で勝利を収めた。この過程で朴委員長は与党と李明博大統領をうまく差別化し、保守勢力結集に成功した。満を持した与党は朴槿恵を候補に据えて安定感ある戦いぶりをみせ、最終的に勝利を収めた。一方、野党は迷走が目立った。前年から続く「安哲秀旋風」の取り込みを果たせずに、勢力の統一にも失敗した。このため、総選挙、大統領選挙ともに苦戦を強いられ、結局どちらも敗北を喫した。

経済は、ヨーロッパの債務問題や中国経済の減速などの影響による外需不振、そして年後半から顕在化したウォン高傾向によって牽引役の輸出が大きく減速し、設備投資の抑制傾向も重なって景気後退がいつそう深化した。建設や不動産市況の長期的な低迷は個人消費や建設投資など内需を冷え込ますとともに、中小金融機関の経営不安や家計負債の膨張にもつながっていった。企業業績では一部の大企業グループの飛躍が目立つ一方で、その他は低迷や悪化に苦しむという二極化傾向が露わとなった。大統領選挙では「経済民主化」が重要争点となり、与野党ともに「親庶民」的なポピュリズム公約が乱立した。

対外関係では、南北関係が好転しないまま推移した。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による2度にわたるミサイル発射は金正恩新体制に対する淡い期待を打ち砕いた。対日関係は8月の李大統領による竹島上陸や慰安婦問題の提起などによって関係が悪化した。天皇への謝罪要求とも取れる李大統領の発言などもあり、日本の対韓世論は硬化した。北朝鮮の不安定な動きを背景に、対米関係は防衛面を中心に引き続き緊密な連携が保たれた。対中関係は、韓国人人権活動家に対する拷問疑惑や離島管轄権を巡る問題など個別案件での摩擦が続いたが、韓中FTAの政府間交渉開始など、関係の深まりもみられた。

国内政治

党名変更と政策修正で総選挙に備えた与党

2012年には総選挙と大統領選挙という2つの重要な国政選挙が行われた。年初の韓国国内政治は、ダブル選挙モードのなかでの幕開けとなった。

与党ハンナラ党は、2011年秋のソウル市長選での敗北や中央選管サイトへの攻撃などの党内不祥事で負った痛手から立ち直るため、2012年年初より朴槿恵非常対策委員長を中心に再編が進められ、李明博大統領からの決別を目論んだ。

当初、集団指導体制の導入など抜本的な改革を求める声もあったが、4月の総選挙までに対処しえないために先送りとなった。代わりに浮上したのが党名の変更であった。党付設の汝矣島研究所が支部長（党協委員長）を対象に実施したアンケートの結果、党名変更に関して賛成50%、反対38%であった。これを受け、ハンナラ党は1月26日に党名変更を決定し、2月13日には「セヌリ党」（「新しい世の中の党」の意）として再出発した。

これと並行して、与党はそれまでの新自由主義的な政策基調を修正、南北対話や普遍的福祉の重視を打ち出し、総選挙向け政策の柱に据えた。具体的には、旧綱領中の「北朝鮮の自由民主主義体制転換」という北朝鮮にとって刺激的な表現を削除するとともに、普遍的福祉を前面に掲げる野党民主統合党に先んじて0～5歳児の無償保育を打ち出した。

3月に入ると、公認候補選びが本格化した。この過程で、党内の李大統領に近い勢力（親李派）の多くが公認から漏れた。3月5日の段階で、公認審査脱落者の73.9%が親李派であった（『朝鮮日報』3月6日付）。これにより、セヌリ党内では、朴委員長に近い勢力（親朴派）が幅を利かせるようになった。

「野圏連帯」で総選挙に臨んだ野党

野党第1党の民主統合党は、2011年末の党再編をきっかけに幅広い支持を集めるのに成功し、2012年年初には与党と拮抗するほどまでにその支持率が回復した。一方、より左派色の強い統合進歩党は最大の支持基盤である民主労総との関係悪化や、与党への対抗軸としての期待が高まった民主統合党に支持が流れたことが響き、年初から危機的な状況に陥った。こうした状況の下、総選挙に向けて野党勢力を統一し、与党に対抗しようとの機運が高まった。3月10日には民主統合党

と統合進歩党との間で選挙協力を内容とする「野圏連帯」が合意された。

野党は、従前から主張してきた普遍的福祉の拡充を掲げたほか、韓米 FTA の再交渉あるいは廃棄、済州島海軍基地建設の中止など、与党の主張とは一線を画する左派的色彩の濃い主張を繰り広げた。また、さしたる経済的実績を上げないまま政権末期を迎えた李政権の経済政策を批判し、総選挙で与党を追い落とそうという李明博審判論を展開した。

1月15日には民主統合党代表に故盧武鉉大統領に近かった韓明淑元首相が選出されるなど、野党では親盧派の台頭が目立つようになっていたが、公認候補選定過程でこれがさらに鮮明となった。3月5日時点で、民主統合党の公認候補のうち、親盧派または旧ウリ党系が73.1%を占めた。

4月の総選挙で与党が勝利

4月11日、12月の大統領選の前哨戦と位置づけられる第19代総選挙が実施された。野党への支持が高水準で推移し、与党は苦戦が予想されていたが、結果的には152議席を獲得し、単独過半数を維持した。選挙1週間前の4月4日の段階で民主統合党の「第1党確保は視野に入った」（『中央日報』4月5日付）とされたが、結果として獲得議席数は過半数を大きく下回る127議席にとどまった。この数字は党首脳部の事前の期待を裏切るもので、第1党奪取にも失敗した（表1）。

公認審査の甘さや親盧復活、民意の読み違いで足をすくわれた野党

野党の敗因として第1にあげられるのが、公認審査の甘さである。民主統合党は、ネット放送「ナヌンコムスタ」の人気コメンテーターである金容敏を戦略候

補として擁立したが、金候補が女性や高齢者、キリスト教会などを揶揄する発言を頻繁に行ったのを同党が公認過程で見過ごしたことに批判が集まった。また、野党統一の選挙区候補選定過程での不正が発覚し、統合進歩党の李正姫代表が立候補を辞退する一幕もあった。

第2に、親盧派で固められた野党候補の顔ぶれが改革に不熱心との印象を与え、有権者を遠ざけた点である。親盧派の復活と福祉拡大の組み合わせは、政権公約だった分配重視政策において、めぼしい成果を上げられなかった盧政権への先祖帰りを連想させてしまった点も痛かった。

第3に、野党側が民意を読み違えた点である。韓米 FTA や済州島海軍基地建設への反対などはもとより有権者たちの関心に沿ったものとは言い難く、財源構想が示されないなかでの巨額の福祉拡大（5年間の総額165兆ウォン）も好評とはいえなかった。政策のディテールが示されず、論争に明け暮れる印象を与えてしまった感は否めない。

「選挙の女王」が与党に奇跡の勝利をもたらす

一時は議会第1党の座まで追われることも覚悟した与党であったが、結果的には過半数を制する「大逆転」（『朝鮮日報』4月13日付）を収めた。この背景としては、上述のような野党の失策のほか、朴委員長の優れた選挙運営があげられる。

第1に、与党が年初来推進した李大統領からの決別が功を奏し、野党の李明博審判論を封じた。今回の総選挙で親李派の多くがふるい落とされたのは、前回総選挙で親朴派が大量脱落したことと対照的である。前回総選挙での動きは党内有力派閥の追い落としという権力闘争の様相を呈していたが、今回の親李派脱落は、新味の薄れた既存政権からの決別という民意に沿う行動を演出したという点がプラスの評価につながった。

第2に、ミサイル発射など不安定な動きをみせる北朝鮮情勢への言及を避けたことである。2011年4月の再・補欠選では、北朝鮮との対決を前面に出した与党の主張に不安を感じた有権者も多く、与党は苦戦を強いられた。この苦い経験が今回の選挙では生かされた。

第3に、福祉拡大策の提示で野党の戦略を封じた。与党が福祉拡大の規模を小さく設定したこともプラスに作用した。与党の福祉公約の規模は75兆ウォンと野党の半分以下だが、その分実現の可能性を大きくみせることができた。

表1 韓国総選挙 各党別獲得議席数

政党名	小選挙区	比例代表	合計	改選前 (3月1日)
セヌリ党(与党)	127	25	152	174
民主統合党(野党)	106	21	127	89
統合進歩党(同)	7	6	13	7
自由先進党(同)	3	2	5	15
創造韓国党(同)	0	0	0	2
無所属	3	0	3	8

(注) 改選前には欠員が生じており、合計議席数は300とならない。

(出所) 韓国中央選挙ウェブサイト、韓国国会ウェブサイト。

内紛と安哲秀の優柔不断に翻弄され大統領選対応が遅れた野党

総選挙に敗北し、野党陣営は総選挙の責任追及や党内の主導権争い、選挙中の不祥事の後処理などが絡み合っただけで混乱の様相を呈した。

3月の段階で一部明らかになっていた統合進歩党の末端組織による選挙区候補選出過程での不正工作のほか、比例代表候補の選出過程でも不正工作が大々的に行われていたことが同党の内部調査によって5月2日までに明らかになった。不正の有無を巡り主流派と非主流派が非難しあうこととなり、党は事実上の分裂状態に陥った。統合進歩党での不正工作とそれに続く内紛は、同じく盧武鉉系政治家を多く抱える民主統合党のイメージダウンにつながった。同月には、民主統合党においても同様の不正工作疑惑が浮上し、野党勢力全体の失速が懸念される状況となった。民主統合党は6月29日、与党と共同で統合進歩党の候補選出不正への関与が疑われる2議員の資格審査案を共同発議することで合意し、大統領選に向けた野党連帯は推進力を大きく削がれることとなった。

旧態依然とした主導権争いに明け暮れる既存野党の状況に失望した支持者は多かったが、こうした人たちの格好の受け皿となったのが、無所属の安哲秀ソウル大融合科学技術大学院院長であった。安院長は前年来大統領候補としてとくに若年層から高い支持を受けており、与党の朴委員長に次ぐ2番手の位置を確かなものとしていた。年央における各種世論調査では、野党系大統領候補の支持率の合計は与党を凌ぐことを示していた。野党としては安院長を巻き込んだ形での大統領統一候補の選定を急ぐことで野党票をまとめあげ、与党に対抗する力を蓄えたいところであった。しかし、安院長は既存野党との連携や自身の大統領選出馬に関する考えをなかなか明かさなかった。ようやく、安院長は7月19日に自著で事実上の出馬表明を行って支持率を上げ、彼を野党統一候補と想定した場合の支持率調査では、一時トップの座を占めた。しかし、野党との連携や候補一本化についてはなおも語らなかった。各党の大統領候補選出の時期が迫り、民主統合党は9月16日に親盧派で盧武鉉政権時代の秘書室長を務めた文在寅常任顧問を単独で大統領候補に選出した。安院長も19日に無所属での大統領選出馬を正式に表明した。これにより、野党は候補一本化をひとまず断念し、足並み揃いのまま大統領選に突入した。各種世論調査によれば、民主統合党の文在寅候補は、9月時点の支持率では安、朴両候補に次ぐ3番手であり、野党には不安の残る選挙戦開幕となった。

総選挙勝利で勢いに乗る与党

総選挙でセヌリ党を勝利に導いた朴委員長は、与党内での影響力を確立するとともに、保守勢力の新たなリーダーとしてのブランド確立に成功した。与党はさっそく、大統領選挙をにらんだ体制固めを始めた。5月15日には親朴派の黃祐呂議員を党代表に選出した。朴委員長は事実上の党代表(非常対策委員長)の職を離れ、与党が大統領選で彼女をバックアップする態勢を整えた。足並みの乱れる野党を尻目に、朴前委員長は大統領候補としての支持率でも有利な位置についた。

世論調査会社のリアルメーターの調査では、朴委員長の大統領候補としての支持率はほぼ1位を維持したものの、安院長との二者対決構図でみると朴委員長が後塵を拝するという図式が年初来続いていた。しかし、総選挙勝利を機に、朴委員長は安院長を抑えるようになった。総選挙終了直後の4月第2週の調査では、安・朴二者対決構図で安支持44.8%に対し、朴支持が47.9%と、年初来初めて朴委員長が優位に立った。与党は総選挙を通じて保守層の結束を図ったが、総選挙勝利によって新規の支持を得た形である。

与党セヌリ党は8月20日、満を持して朴前委員長を同党大統領候補に選出した。7月に安院長が事実上の出馬表明を行ったことで、朴前委員長と安院長の支持率は拮抗するようになったが、朴前委員長が大統領候補として有力であることには変わりなかった。

大統領候補一本化で迷走した野党と保守結集に成功した与党

9月下旬までに有力な大統領候補がほぼ出揃った。この時点で、選挙戦は与党の朴候補、野党民主統合党の文候補、そして無所属の安候補の三つ巴の争いとなった。保守層が朴候補支持で早々にまとまったのに対して、野党支持者は文・安両候補に分散したままだった。候補の一本化は引き続き野党の最重要課題であった。各分野における3者の政策をみると、概して、朴候補がもっとも穏健で、文候補はやや改革志向が強く、この両者の主張が今回の大統領選挙における政策論争の対立軸を形成した。安候補はそれらの中間というところであった。朴候補と文候補が掲げる政策は、4月の総選挙の際に与野党が掲げたのとほぼ同じであった。両者の差が比較的明瞭なのはFTAへの姿勢ぐらいであり、福祉拡充や南北対決ムードの緩和、経済民主化の推進などの主要政策では、両者の主張に細部では差異があったものの、基本的な方向性には大差がなかった。総じて、与党が野党の伝統的主張に追従する構図となり、野党としては政策面での差別化が難

しい戦いとなった。また、文候補は家計負債の増大など民生悪化が李政権下で進行したとし、その責任を朴候補不支持によって問う政権審判論を展開した。

与党の朴候補には、父である朴正熙元大統領の過去への行いに対する批判、たとえば過酷な独裁政治や親日傾向が指摘されることもあった。これと関連し、9月21日には朴候補が朴正熙政権下での弾圧被害者への謝罪を行っている。テレビ討論会などでもこれらと関連した発言を浴びる場面もあった。だが、選挙戦を振り返れば、その間の主張のぶれは少なく、安定感のある戦いぶりをみせたといえる。

野党は中央選管への候補者登録が始まる11月に入っても候補一本化に手間取っていた。6日によりやく文・安両候補が野党候補一本化に合意したが、安候補側は、文候補側の「安哲秀譲歩論」やこれに基づく圧力を理由に14日に交渉中断を宣言、両候補間の協議は途絶えた。そして、23日にはついに安候補が大統領選出馬を取り止めることを発表した。

安候補の辞退で野党の大統領候補一本化はようやく達成されたが、その実態は安候補の退出にすぎず、かえって野党に安候補支持票を取りこぼすリスクをもたらしたのであった。朝鮮日報の調査によれば、安候補の支持者のうち、同候補の辞退後に文候補支持に切り替える意向を持つと回答したのは56.9%にすぎず、21.4%は支持なし、20.5%は与党の朴候補支持に切り替えると回答した。

安候補の辞退により、期せずして保革一騎打ちの構図となった大統領選の行方はいっそう混沌となった。三つ巴構図の下では、朴候補の優位はほぼ動かぬものと思われ、完全な合意のうえでの野党候補一本化の場合には野党候補が優勢とみられていたが、このように不完全な野党候補一本化により、与野党候補への支持は拮抗するに至ったためである。12月6日、安院長は支持者に対し、自身の文候補に対する全面的支持と、支持者の同候補への投票を呼び掛けた。しかし、時すでに遅く、文候補への支持かさ上げはとくにみられなかった。朴・文両候補は、がっすり四つに組んだまま19日の投票日を迎えることになった。

朴候補勝利の背景に根深い世代対立と高齢化の構図

12月19日、第18代大統領選が行われ即日開票された。その結果、与党の朴候補が51.6%の票を得て勝利し、韓国初の女性大統領が誕生することになった。野党の文候補は48.0%の票を得たが、一歩及ばなかった。

文候補敗戦の背景には、投票前から指摘されていた候補一本化の失敗や、朴候補が李大統領からの決別を着々と進めるなかで打ち出した政権審判論の不発など

のほか、投票後に改めて浮き彫りとなった世代対立と人口高齢化が指摘される。

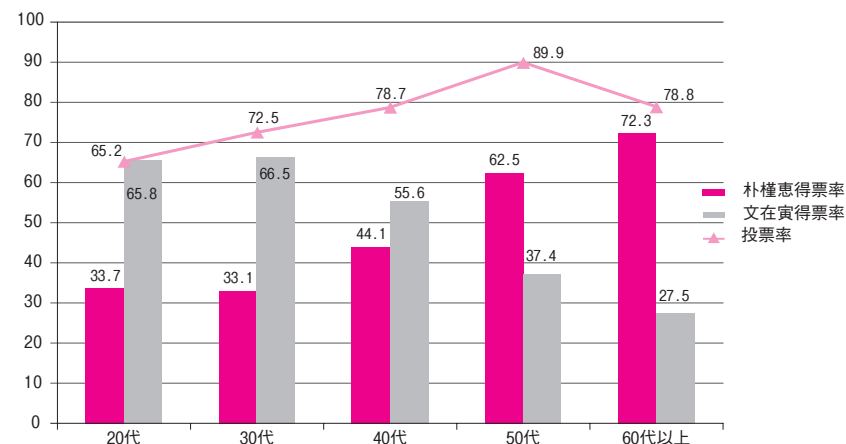
20～30歳代の若年層は変化を求めて文候補を支持し、支持率は60%台後半に達した。アジア通貨危機後に激化した受験戦争、日本よりも厳しい就職難、就職後もその半分以上が非正規雇用という現実がある。こうした彼らの苦境は、結婚、出産・育児にまで悪影響を与えている。若年層は厳しい現状を打開する変化を求めており、好業績の下でも賃金抑制を続ける財閥への規制(経済民主化)のほか、大学の学費半額化、兵役期間短縮、非正規雇用者対策など、若年層にとってより直接的な公約を多く打ち出した文候補に支持が集まる結果となった。

一方、50代以上の高齢層は「朴正熙・盧武鉉」対決の様相を呈した今回の選挙を通じ、変化を避ける選択をした。

高齢層には、故朴正熙大統領治下での輝かしい産業建設の記憶が残る。彼らは朴候補に父の栄光の残影をみたのであった。保守政治家としての実績を積み、現実的な政策判断を得意とする朴候補自身の特性も高齢層にアピールした。60代以上の朴候補支持率がとくに高く、70%を超える(図1)。

一方、文候補に対しては、総選挙時の野党に対するのと同様に、彼が秘書室長として仕えた故盧大統領の姿を重ね合わせていた。盧政権の分配重視の経済政策や北朝鮮に対する「太陽政策」が実効をもたらさなかった記憶が高齢層の間には

図1 韓国大統領選 世代別投票・得票率(%)



(注) サンプル調査の結果であり、実際の数値とは一致しない。

(出所) 韓国地上波放送3社の出口調査(SBS提供)。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

いまだ鮮明である。文候補の政策は盧政権の再来を思わせるものであり、高齢者にとっては文候補当選に伴う変化を避けようとする傾向が強まっていた。

世代間対立が鮮明となるなか、少子高齢化の進行は、高齢層の支持が高い朴候補に有利に作用した。今回同様、保守候補伯仲の構図となった2002年選挙では、20～30代有権者の比率48.3%に対して50歳以上の比率は29.3%にとどまっていた。これが2012年になると逆転し、20～30代の38.2%に対して50歳以上は40.0%となった。有権者の保守化は選挙前から指摘されていたがその大きな要因が有権者の高齢化にあるとみられる。また、高齢層の高い投票率も朴候補に有利に作用した。とくに、50代では90%に肉薄する驚異的な投票率を記録した。(奥田)

経 済

マクロ経済の概況

2012年の韓国経済は、ヨーロッパにおける信用不安の長期化や中国の成長減速などの外需不振、年後半から顕在化したウォン高基調などによって牽引役である輸出が大きく減速し、それに伴い設備投資の抑制傾向も高まったことで景気後退がいつそう深化した。足元の物価上昇は落ち着きを取り戻したものの、不動産市況の低迷が続くなか、逆資産効果によって個人消費や建設投資などの内需も冷え込む格好となった。

2013年年初に韓国銀行が発表した国内総生産(GDP)の速報値によれば、2012年

表2 支出項目別および経済活動別国内総生産成長率

(2005年価格, 前期比, %)

	2010	2011	年間	2012			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内総生産(GDP)	6.3	3.6	2.0	0.9	0.3	0.1	0.4
民間消費	4.4	2.3	1.8	1.0	0.4	0.7	0.8
政府消費	2.9	2.1	3.6	3.4	-0.3	0.7	-0.7
設備投資	25.7	3.7	-1.8	10.3	-7.0	-4.8	-2.8
建設投資	-3.7	-5.0	-1.5	-1.2	-0.4	0.1	-1.3
在庫増減	2.5	0.8	-0.1	-0.6	0.2	-0.6	0.6
財貨輸出	14.7	9.5	3.7	3.0	-0.6	2.8	-1.2
財貨輸入	17.3	6.5	2.3	4.3	-1.9	1.8	-1.1
農林漁業	-4.4	-2.0	-1.0	-5.6	2.0	-4.1	5.7
製造業	14.7	7.2	2.2	2.0	-0.2	-0.4	0.0
電気ガス水道業	4.3	2.9	2.9	-3.9	1.3	0.5	8.9
建設業	-2.7	-4.6	-1.3	-1.7	-2.7	2.8	-0.7
サービス業	3.9	2.6	2.4	1.1	0.5	0.1	0.5
国内総所得(GDI)	6.0	1.3	2.3	0.2	0.9	1.1	0.1

(注) 数値はすべて暫定値。四半期別数値は季節調整後の値。在庫増減はGDPに対する成長寄与度を表す。
(出所) 韓国銀行「2012年第4四半期および年間国内総生産(速報)」2013年1月24日。

の実質GDP成長率は2.0%にとどまり、伸び率は2年連続で鈍化した。四半期別にみても、前年度より7期連続で前期比1%増に届かない低成長が続いている。支出項目別では、輸出が一般機械や自動車、石油化学製品などでの増加を受けてもっとも高い伸び率(前年比3.7%)を示したが、前年の9.5%増から大幅に鈍化した。輸出不振から企業には設備増強や更新を控える動きが目立ち、設備投資(前年比1.8%減)は成長の大きな足かせ要因となった。また、2010年来続く不動産景気の沈滞を受けて、建設投資(同1.5%減)も3年連続のマイナスを記録した。民間消費は前年比1.8%の小幅の増加にとどまったが、これは不動産取引の低迷や家計負債の膨張、実質賃金の伸び悩みなどが消費意欲の萎縮を招いた結果である。一方で、社会保障支出や公共投資(住宅購入の融資支援など)といった財政投入が景気を下支えした面が強く、それを裏付けるように政府消費(前年比3.6%増)は輸出に次ぐ高い伸び率を示した。

経済活動別には、輸出の底堅い伸びを反映して製造業が前年比2.2%増を記録したが、前年の伸び率(7.2%)と比較すると大きく減少した。サービス業では保健・社会福祉事業や情報通信業、金融保険業などが比較的堅調な伸びを示したため、製造業よりも高い前年比2.4%増となった。しかし、建設業は建設投資の長引く不振などから、前年比1.3%減と3年連続のマイナスとなった。国内総所得(GDI)の成長率は、原油や穀物などの輸入価格の下落とウォン安修正などによっ

て貿易損失規模が縮小し、交易条件が小幅に改善されたことで GDP 成長率を上回る2.3%を記録した。また、1人当たりの実質 GDP は、3年連続で2万ドル台を維持する見通しである。

2012年の消費者物価および生産者物価の上昇率はそれぞれ2.2%と0.7%で、資源価格や農産物価格の急騰に苦しめられた前年の4.0%と6.7%を大きく下回り、国内物価は安定を取り戻した。インフレ懸念が緩和されつつあるなか、輸出や設備投資の減少基調によって景気下降リスクが高まったと判断した韓国銀行は、7月と10月に政策金利を0.25ポイントずつ引き下げた。2度にわたる利下げには、債務が膨れ上がる家計の利払い負担を軽減するとともに、ウォン相場を下押すことで輸出競争力を維持したいという政府の思惑がうかがえる。

景気減速にもかかわらず、雇用情勢は若干改善された。統計庁の発表によれば、2012年の失業率は3.2%と、前年比0.2ポイントの改善をみたほか、全体の就業者数は2468万人で、前年度の増加幅(41万5000人)を上回る43万7000人増加した。部門別には、小売卸・宿泊・飲食業(10万3000人増)や保健・社会福祉サービス業(8万8000人増)などのサービス部門で堅調な伸びがみられたものの、不振の製造業では1万4000人の増加にとどまった。しかし、こうした変化は非正規職雇用や自営業者の拡大による部分が大きく、一方で青年層(15~29歳)の失業率は7.5%と高止まりを続けたままで、20代の失業率はむしろ悪化している。

国際収支、為替相場の動向

外需の低迷にもかかわらず、2012年の貿易総額は2年連続で1兆ドル超えを達成し、貿易規模は世界8位に浮上した。関税庁の発表(2013年1月)によれば、2012年の通関基準の輸出額は5481億ドル(前年比1.3%減)、輸入額は5196億ドル(同0.9%減)で、貿易黒字は285億ドルを記録したが、前年実績(308億ドル)には及ばなかった。輸出の内訳を品目別にみると、石油製品(前年比9.0%増)や乗用車(同3.6%増)、自動車部品(同6.6%増)などが史上最高実績を上げたが、メモリー製品の減少が響いた半導体(同0.1%増)はほぼ横ばいであった。一方で、業界不況のあおりを受けた船舶(同30.1%減)や年初の減少幅が大きかった情報通信機器(同14.6%減)、液晶デバイス(同0.3%減)、家電製品(同11.0%減)など是不振にあえいだ。

地域別には、EU 向け輸出が前年に発効された FTA の効果もむなしく、債務危機の影響から前年比11.4%の大幅な減少をみたほか、最大の輸出先である中国向

けは前年比0.1%増のほぼ横ばいであった。前年に大幅増を記録した対日輸出は一転して前年比2.1%減少したが、貿易収支は255億ドルの赤字(大部分は部品や素材)にとどまり、前年比31億ドルの改善をみた。しかし、ほかの FTA 締結国向けの輸出は、その効果が鮮明に表れた。とりわけ、3月に FTA が発効されたアメリカ向け輸出は、自動車関連や鉄鋼製品の顕著な伸びによって前年比4.1%増加したほか、ASEAN やシンガポール向け輸出もそれぞれ前年比で10.4%増と9.9%増を記録した。FTA 締結国との貿易額は、全体の実に3割以上を占める。

輸入では、IT 関連機器の製造装置などの資本財が市況悪化を受けて前年比4.2%減少したが、乗用車や衣類、穀物などの輸入増によって消費財は前年比2.0%増加した。さらに、原油やガスなどの原材料輸入も小幅に増加したことで、中東の資源国との貿易赤字は拡大した。また、貿易収支とともに経常収支の一部を構成するサービス収支では、外国人観光客の増加によって旅行収支の赤字幅が改善したり、運送・建設部門の黒字幅が拡大したことで収支全体は黒字転換した。その結果、経常黒字は過去最高水準の433億ドルを記録し、前年実績(261億ドル)から大きく増大した。

韓国輸出入銀行によれば、2012年の海外直接投資額は177億ドル(前年比31.0%減)にとどまり、欧米や中国などアジア向けがともに落ち込んだ。一方で知識経済部の発表では、外国人直接投資(申告ベース)は163億ドル(同18.9%増)の史上最大規模を記録した。なかでも日本からの直接投資が45億ドルと前年比でほぼ倍増し、アメリカ(37億ドル)や EU(27億ドル)を抜いてトップとなった。日本の対韓投資が増大した要因には、素材や部品、製造装置などの分野で納入先としての韓国企業の実績が増していることや、韓国の FTA ネットワークの積極的な活用などがあげられる。また、国内の消費市場をターゲットとして、小売りや外食などサービス部門での日本企業の韓国進出も増えている。

国際収支のその他の項目では、証券投資が日米欧の金融緩和による豊富な流動性を受けて、前年に引き続き101億ドルの入超を記録した。ムーディーズやフィッチなどによる韓国国債の信用格上げにみられるように、世界経済が不安定ななかでも金融・財政が安定している韓国経済に対する海外投資家の評価の高さがうかがえる。証券市場では、韓国総合株価指数(KOSPI)が年央にかけて1700台に割り込む場面もみられたが、外国人投資家の押し上げによって底堅く推移し、年末には1997.05まで回復した。

海外資本の流出入に翻弄されやすい外国為替市場では、こうした海外投資資金

の流入拡大や経常収支の黒字基調などを受けて、年後半にかけてウォン相場の漸進的な上昇が続いた。対ドルレートでは、5月25日に年最安値となる1ドル＝1185.5ウォンをつけて以降、年末の最高値1ドル＝1070.6ウォンまで増価した(前年末比7.6%のウォン高)。それに対して、対円レートでは6月4日に年最安値の100円＝1512.3ウォンをつけて以降、年末の最高値100円＝1238.3ウォンまで切り上がり、対ドル以上の上げ幅となった(同19.6%のウォン高)。こうしたウォンの上昇基調と円高の修正傾向は、海外市場で日本製品と競合する輸出企業の採算悪化に直結している。ウォン高の進行を受けて政府は、2013年年初から銀行の為替先物ポジションの上限比率を引き下げることと11月に決め、資本流入の急増によるウォン上昇に抑制をかけようとしている。

主要企業業績

国内主要企業の2012年の業績は、サムスングループと現代自動車グループの好調ぶりが際立つ反面、その他は低迷や悪化に苦しむという二極化傾向が鮮明となった。韓国最大企業で外国人の選好度も高いサムスン電子は、2012年連結決算で売上高201兆1036億ウォン、営業利益29兆493億ウォンを記録し、いずれも過去最高を更新した。「ギャラクシー」シリーズで有名なスマートフォンやタブレット端末の多機種展開による販売拡大、従来のPC用からモバイル機器やサーバー向けに重点を切り換えた半導体部門の回復が大きかった。また、業績悪化が続くLCD(液晶ディスプレイ)事業の分社化や、自社生産が軌道に乗り始めた中小型有機ELパネルの浸透も増益に一役買ったとみられる。同じサムスングループで、リチウムイオン電池など小型二次電池市場でトップシェアを誇るサムスンSDIも、モバイル機器需要の拡大を受けて急成長を遂げた。

同じく韓国の代表的な企業である現代自動車は、前年に引き続き欧州など海外市場での売り上げを着実に伸ばして、2012年連結決算が売上高84兆4697億ウォン、営業利益8兆4369億ウォンといずれも過去最高を記録した。しかし、第4四半期に入って以降はウォン高の進行やアメリカで発生した燃費の過大表示問題の影響により、成長の勢いに陰りがみえ始めている。同グループの起亜自動車や大手部品メーカーの現代モータースもまた、過去最高収益を更新している。

一方、LGグループでは事業構造の再編を行ったLG電子が、2012年連結決算で売上高50兆9600億ウォン、営業利益1兆1360億ウォンを確保した。売上高こそ減収となったものの、営業利益は前年の約4倍に増加して2009年以来の高水準と

なった。これには携帯電話事業が3年ぶりに黒字転換したことや、薄型テレビや家電事業が収益を下支えしたことが大きい。しかし、二次電池や偏光板事業などを手がけるLG化学は、過去最高実績を記録した前年から一転して減益に陥った。

国土海洋部によると、2012年の海外建設受注額は中東やアジアを中心に649億ドル(前年比9.7%増)を記録し、主に海洋や発電・淡水化の分野でのプラント建設で好況を呈している。しかし、造船や鉄鋼、石油化学などの基幹産業では受注減や供給過剰・価格下落といった不況の影響を免れず、現代重工業やポスコ、GSカルテックス、ハンファケミカルなど主要企業が軒並み業績悪化に陥り、一部では人員削減などの構造調整を強いられた。また、資産総額で財界39位の熊津グループでは、持ち株会社の熊津ホールディングスと系列会社の極東建設が、資金繰りの悪化を理由に9月に法廷管理を申請した。中堅財閥の事実上の経営破綻は、建設不況の深刻さをあらためて示したといえる。

不動産不況の長期化と家計負債問題

前年に引き続き2012年にも、建設や不動産市況の低迷が個人消費や建設投資の足を引っ張るとともに、中小金融機関の経営不安や家計負債の膨張につながっていった。プロジェクト・ファイナンスとよばれる、建設会社向けの不動産開発融資の不良債権化が中小の貯蓄銀行ではかねてから問題となっていたが、5月には新たにソロモン貯蓄銀行や未来貯蓄銀行など4行が不良金融機関として、金融委員会から6カ月間の営業停止措置を受けた。建設会社や貯蓄銀行の連鎖的な経営悪化が、システムック・リスクなどの金融システム全体の不安定化に波及する可能性は低いとされている。しかし、これまでに営業停止処分を下された貯蓄銀行の多くが国際決済銀行(BIS)基準の自己資本比率1%未満であることが明らかとなり、金融当局は公的資金投入による不良債権の買い入れなどの経営健全化策を実施している。

国土海洋部の発表によれば、2012年の住宅取引件数は73万5400件で、全国的に対前年比20%台の減少となった。マンションの売買価格は地方では比較的堅調な上昇率を保ったが、ソウルや首都圏では前年以上に下落が続いた。不動産市場低迷の長期化を受けて、政府はソウルの江南3区(江南区、瑞草区、松坡区)を投機指定地域から解除したり、住宅担保融資に適用される限度額規制を一部緩和するなどの取引活性化策を講じている。また、9月には年末までの時限措置として自動車や大型家電に対する特別消費税の引き下げのほか、不動産購入に対しても

取得税や譲渡所得税の減免といった減税策を打ち出したが、需要喚起効果は限定的にならざるをえない。

たとえ政府の諸対策によって住宅取引が復調し、価格下落に反転の兆しがみられたとしても、それと表裏の関係にあるのが住宅ローンを含めた借入増加によって膨らみ続ける家計負債の問題である。12月末現在の家計債務残高は959兆4000億ウォンで、初めて900兆ウォン台に達した前年末からさらに増え続けている。また、実需および運用目的で購入した不動産を転売するにできず、ローンの元利金返済負担が家計を圧迫して生活苦に陥る「ハウスプア」の増大が社会問題化した。金融当局はハウスプア世帯に対して、借入返済の繰り延べや利払い減免などを許容する債務調整策を検討しているが、その効果は不透明である。

大統領選挙で争点となった「経済民主化」

年末に行われた大統領選挙において最大の争点となったのが、「経済民主化」の実現に向けた政策の違いであった。「経済民主化」とは、一般的に大企業偏重の市場・経済構造を是正することによって富の公正な分配や格差の解消を図ることを意味するが、端的には財閥の規制改革と中小零細企業の保護・育成を指すものとされた。李政権下で実施された総額出資制限制度の廃止などの規制緩和が、財閥の系列企業数の増加や小売卸・不動産など非製造業分野への事業領域の拡大を促し、従来そうした部門を担ってきた中小零細事業者の生存を脅かしているとして、しばしば問題視されてきた。政府はそうした声を受けて、これまで大型量販店・スーパーに出店規制や営業時間制限をかけたり、財閥に対してベーカリー事業からの撤退を要請するなどしてきた。

大統領選挙では財閥改革を巡って、野党の文候補は総額出資制限制度の再導入やオーナー一族が少ない持ち株で多数のグループ企業を支配する循環出資構造の解消(3年以内)などを公約に掲げていた。それに対して与党の朴候補は、総額出資制限の復活に否定的な立場をとるとともに、循環出資についても新規分のみ禁止するという穏健な姿勢を示した。その他公正取引関連法については、財閥と下請け中小企業間の取引価格の是正や中小企業協同組合への納品単価調整協議権の付与、財閥犯罪や不公正取引に対する懲罰強化などを朴候補は明言している。

雇用対策では朴候補は、「ヌルジョ」政策(雇用の拡大・維持・質の向上)のなかでIT・文化コンテンツ産業への投資拡大や青年層への創業支援による雇用創出、公共部門での非正規職から正規職雇用への転換、企業の定年引き上げ(60歳)

の義務化や解雇要件の強化などを公約に掲げた。また、福祉や教育分野では、基礎老齢年金の給付額引き上げや4大重症疾患の治療費に対する健康保険負担の拡大といった社会保険改革、満5歳までの乳幼児への無償保育・養育の実施、高校教育の無償化と所得に応じた大学授業料の援助(25~100%)などを新政権の重要公約として打ち出している。そうした福祉拡充志向を受けて、2013年度の予算総額(342兆ウォン)に占める福祉関連予算は97兆ウォンと、全体の約30%に達する過去最大規模となった。中長期的な福祉財源の調達方法や財政の健全化を巡って早くも疑念や批判が出ており、新政権の今後の対応が注目される。(渡邊)

対 外 関 係

南北関係

南北関係は、韓国側の基本姿勢に大きな変化がみられなかったなかで、北朝鮮が韓国のダブル選挙など、政治・社会情勢をみながら折々に揺さぶりをかけるという形で推移した。両者の関係は没交渉に近く、行き詰まりの様相を呈したが、韓国大統領選で程度の差はあれ、南北対話促進の方向を各候補が打ち出したのを受け、北朝鮮は韓国側の動きを慎重に見守る姿勢に転じた。

金正日総書記の死後、北朝鮮はその息子の金正恩第一書記の指導するところとなった。若い指導者の南北関係における柔軟な対応に期待する向きもあった。しかし、総選挙や大統領選にタイミングを合わせたかのような2度にわたるミサイルの発射は故金正日総書記の遺訓に依拠したとみられ、金正恩新体制の対南姿勢も、韓国の李明博政権の対北対決姿勢に反発して対南攻勢を強めた父金正日の前体制の対南姿勢をそのまま維持するとの見方が強まった。

北朝鮮は新年共同社説において、4月の総選挙を意識して「(韓国の)執権勢力は人民の厳しい審判対象になっている」とし、対南姿勢が依然として批判的であることを示した。また、北朝鮮に厳しい姿勢をとる李大統領個人に対し、北朝鮮は揶揄を交えながら引き続き激しい敵意をみせたほか、総選挙を控えた3月から4月にかけては、与党の朴槿恵非常対策委員長に対し、「維新独裁の血統」「(総選挙で)保守の逆賊一味に審判を下すべき」などと、非難した。

総選挙後、北朝鮮の揺さぶりが続いた。与党が勝利した総選挙の直後、北朝鮮は内外の強い批判のなか、この年の第1回目となるミサイル発射を行った。李政権に対する非難も続いた。6月には、朴槿恵をはじめとする韓国側政治家らが

2002年に北朝鮮を訪問した際の言動の暴露を示唆した。しかし、朴槿恵に対する北朝鮮の非難は次第に影をひそめるようになり、彼女の出方を見守るようになる。朴槿恵が率いる与党は2011年の国会議員再・補欠選挙で北朝鮮との対決姿勢を前面に立てて予想外の敗北を喫したのを教訓に、今回の総選挙では北朝鮮の脅威にあえて言及しないようにした。また、朴槿恵は南北関係が今よりも良好であった2002年に金正日総書記と会い、歓談したという経緯がある。

10月には、対北経済交流チャンネルとして唯一残されている開城工業団地の入居企業に対して課税を通告したり、韓国側が申し出た北朝鮮の水害に対する人道支援の受け入れを拒んだりといったことが起きた。しかし、その後の大統領選の過程では北朝鮮による朴候補をはじめとする各候補への誹謗中傷の類いはあまり目立たなくなった。選挙戦ではほぼ終始優勢であった朴候補は、南北間の信頼醸成と北朝鮮の非核化を条件に大規模な経済協力を実施するという「朝鮮半島の信頼プロセス」を打ち出したが、北朝鮮は12月1日に公開質問状を發してその対北姿勢を改めて尋ねている。北朝鮮も韓国新政権の対北政策の方向に多大な関心を寄せていることがわかる。大統領選前の12月12日に北朝鮮はこの年2回目となるミサイル発射を行ったが、大統領選への直接的な影響はみられなかった。

対日関係

2012年の日韓関係は、韓国側による領土問題と過去の歴史問題の提起などもあって悪化した。2011年12月の日韓首脳会談で李大統領が従軍慰安婦問題の解決に向けた踏み込んだ対応を日本に求めたのに対し、逆に野田首相がソウルの日本大使館前に設置された慰安婦を象徴する少女像の撤去を要求して以来、両国間の関係は冷却し、2012年にも両国関係が冷えたまま推移した。3月1日の独立記念日の演説で李大統領は日本に対し、慰安婦問題の早期解決を求めた。

5月の日中韓サミットの際に行われた日韓首脳会談では、李大統領からの慰安婦問題の提起はなく、両国関係は小康状態に入ったかにみえたが、6月から8月にかけて両国関係の悪化を強く印象付ける出来事が相次いだ。6月には日韓軍事情報包括保護協定の署名が直前になって韓国側の申し出によって延期され、その後も署名されなかった。8月10日には李大統領が突如として竹島に上陸し、竹島が韓国領であると改めてアピールした。この上陸について李大統領は、「歴史に対する日本の消極的態度が動機となった」と語っている。同時期には、李大統領が「天皇が訪韓したいならば、独立運動で亡くなった方たちに心から謝罪すると

いうのならよい」と発言した。李大統領の竹島上陸以後の一連の言動は日本国内で大きな反発を呼び、対韓経済報復の論調さえ出る事態となった。一方、韓国各紙は、従軍慰安婦問題などの過去史に対する日本の取り組みを問題視して対日非難を繰り返した。李大統領も8月15日の光復節演説で慰安婦問題をはじめとする過去史に再度言及した。9月から10月にかけては、現状における日韓経済の深い結びつきや、朝鮮半島における安全保障上のパートナーとしての重要性などが再認識されるようになり、強い調子での対日非難は影をひそめていった。それでも、ここまでの出来事で過去史や領土問題が引き続き両国間の懸案事項であることが改めて認識されるようになった。10月には、日韓通貨スワップの拡大部分570億ドルの契約不更改が決まり、日韓関係の悪化が経済協力にまで及んだことが印象付けられた。5月の首脳会談以後、日韓間の首脳会談はもたれなかった。

朴次期大統領は、選挙期間中に親日的との指摘を受けたこともあったが、過去の日本による朝鮮支配に関しては被害者・加害者の立場を明確にすべきとの立場であり、過去史について原則的立場を堅持することを選挙戦の過程でも表明している。竹島については国益の核心と位置づけ、引かない構えをみせている。一方、12月に誕生した安倍政権について、韓国国内では「右派的性向」やデフレ脱却に向けた大々の金融緩和策とそれに伴う円安・ウォン高への警戒感が高まった。安倍政権自身は、日韓関係を重視し、従軍慰安婦に関する河野談話の見直しや「竹島の日」式典の格上げなどについては保留する意向を示している。

対米関係

北朝鮮の政権移行と相次ぐミサイル発射など、その不安定な動きが北東アジア情勢の流動化を引き起こしかねないとの状況認識の下、韓米両国は同盟の重要性についての価値を共有し、とくに軍事面での協力関係が自国と地域の安全保障に重要であることでは引き続き意見が一致している。

2月と8月に韓米両軍が定例的に行っている合同軍事演習「キーリゾルプ」「乙支フリーダムガーディアン」のほか、6月にも済州島南方での日韓米合同の海上封鎖・捜索・救助など人道支援的軍事演習と、黄海での韓米合同海上軍事演習の定例的軍事演習が実施された。

北朝鮮のミサイル脅威の増大を受け、韓米の国防関係者の間では、韓国のミサイル防衛について集中的な議論が行われた。6月14日に開催された韓米外務・国防相会議(2プラス2)では、北朝鮮のミサイルの脅威に対する包括的な連合防衛

態勢を強化するとの共同声明が発表され、10月24日の韓米安保協議(SCM)では、北朝鮮のミサイルを発射前に打撃する「キル・チェーン」システム構築のほか、ミサイルを上空で迎撃する韓国型ミサイル防衛体制(KAMD)の推進で合意した。懸案となっていた韓国保有の弾道ミサイルの射程距離については、10月7日に韓米ミサイル交渉が妥結し、射程を800キロメートルに延長することで合意した。また、2015年12月に戦時作戦統制権が韓国に渡された後には、現在の韓米連合同司令部に代わる新たな機構を設置し、韓米両軍の緊密な連携を保てるようにした。

韓米 FTA は、政府間交渉の妥結以来約 5 年の歳月を経て、3 月15日に発効した。韓米 FTA は総選挙と大統領選で与野党間の争点となったが、どちらも同 FTA の存続を基本方針とする与党が勝利している(国内政治の項を参照)。対米輸出における活用率は74.8%(4～12月、アメリカ貿易統計より筆者計算)と、相当高い。

対中国関係

地理的な近さや両国間の人やモノの往來の頻繁化ゆえのトラブルが続いたが、2012年は首脳往来も多く、総じて韓国の中国に対する傾斜が目立つ年となった。

1 月 9 日、李大統領は北京を訪問し、韓中首脳会談が開かれた。この席上、李大統領と中国の胡錦濤国家主席は、数年間にわたって両国間の懸案となっていた韓中 FTA の交渉開始に合意した。中国の漁船員が韓国の海洋警察官を殺害する事件が発生して間もない時期の合意で、韓国側の柔軟な姿勢が目をつけた。李大統領の北京訪問では、中国の国家主席と首相による晩餐会がそれぞれ設定されるなど、中国側は異例の歓待ぶりをみせた。このほか首脳会談は 3 月、5 月と 11 月にも行われた。3 月の首脳会談は核安全保障サミットの機会に行われたものだが、両首脳ともに北朝鮮のミサイル発射に反対した。11 月には ASEAN 関連首脳会議で日韓中を含む各国首脳が集まる機会を利用して韓中首脳会談がもたれた。この首脳会談では、北朝鮮が改革・開放を進めるべきとの認識で一致し、日本の右傾化への懸念も示された。この時日韓首脳会談は実現せず、韓中両国の接近ぶりが強く印象付けられた。

4 月の北朝鮮によるミサイル発射と関連し、李大統領は中国指導部の対応について「信頼に足る」と評価した。これは、3 月の首脳会談の内容や、北朝鮮のミサイル発射を非難する国連安保理の議長声明採択に中国が積極的に協力したことなどによるものとみられる。2010年の哨戒艇沈没や延坪島砲撃などの事件に際し、中国が北朝鮮に対する影響力を行使せず、韓国側の失望を買ったことに比べると、

中国が姿勢を若干変化させたようにみえる。

一方、両国間関係に水を差しかねない事件もいくつか起こった。ひとつは、済州島南方約150キロメートルの沖合にある水中岩礁の離於島に対して中国が海洋調査船や航空機による定期パトロールの対象に含める方針を明らかにしたことである。離於島は中国と韓国の経済水域が重なる場所に存在するが、中間線よりは韓国寄りに位置するため、韓国側の管轄であるというのが韓国の主張である。中国による離於島管轄主張に対し、李大統領は3月12日同様の反論をしている。もうひとつは、韓国人人権活動家拘束と拷問疑惑である。北朝鮮の人権問題に関する活動家の金永煥ら4人は3月末に中国公安当局に逮捕され、身柄を114日間にわたって拘束された。帰国後の7月27日、韓国各紙は金永煥らが電気拷問などの過酷な取り扱いを受けていたと一斉に報道した。謝罪や真相究明などがなされないまま、9月までに事実上の幕引きとなったが、中国の冷淡な反応とともに、中国に対して強硬な申し入れをしない韓国の外交当局に対しても批判が集まった。

FTA

FTA は、2012年にも積極的に推進された。すでに言及した韓米 FTA のほか、5 月 2 日には韓中 FTA の政府間交渉が開始された。11月20日には日中韓 FTA の交渉開始が正式に宣言された。日韓および日中関係が冷え込むなかで開始された FTA 案件であり、北東アジアにおける経済協力を前進させるためのチャンネルとして注目される。このほか、11月22日に韓トルコ FTA が批准され、8 月31日に韓コロンビア FTA が仮署名された。すでに多国間協定が締結済みの ASEAN とは二国間 FTA も締結しようとの機運が高まっている。3 月28日にインドネシアとの包括的経済連携協定(CEPA)の交渉が、9 月 3 日には韓ベトナム FTA 交渉も開始された。TPP など、アジア太平洋における広域 FTA への参加も徐々にではあるが議論され始めている。このうち、域内包括的パートナーシップ協定(RCEP)については日中韓 FTA と同じく11月20日に交渉開始が宣言され、韓国も交渉に加わることとなった。日韓 EPA については、6 月25日に第3回課長級実務協議が行われたが、交渉再開には至らなかった。(奥田)

2013年の課題

国内政治では、最大の注目点は2月25日に発足する朴新政権の人事と政策方向である。閣僚など主要人事の方向については、野党系人材を含め全方位的に選挙する旨を選挙期間中から表明していたが、首相人事でもたつくなど、人選の遅れがやや目立つ。しかし、それぞれの分野の専門家を適宜選ぶ傾向はあり、手堅さもみえる。政策面では、選挙公約の経済民主化や福祉拡大をどう具体化し、実現していくかが問われよう。

朴新政権の成長戦略は、ITと科学技術の復興による産業の高度化にあるが、輸出減速による製造業の業績悪化につながるウォン高傾向への対応にも注目が集まる。2013年年初に韓国銀行の金仲秀総裁は「為替相場の急激な変動にはスーzingオペレーションなどで積極的に対応する」と発言し、政府は外為取引課税など資本流入規制の強化策を検討しているとされる。不動産市場の動向にも引き続き注視が必要だが、家計負債問題では新政権は18兆ウォン規模の「国民幸福基金」を創設して、債務延滞者や学資ローンを組む学生の返済負担の軽減を目指しており、その行方が注目される。また、分配を重視した大衆迎合的な福祉拡張によって悪化の兆しがみられる財政の規律をいかに維持していくかも焦点となろう。

外交においては、不安定な北朝鮮の動きへの対応と、こじれた日本との関係をどう立て直すかが問われる。このことは、北東アジア情勢全般ともかわり、対中、対米関係をどのように位置づけるかという問題と密接に絡んでいる。これと関連し、朴新政権は青瓦台に国家安全保障室を設置、難しさを増す外交安保政策の司令塔の役割を担わせる。米中両国との距離の取り方、南北対話再開のやり方などは模索が続こう。対日関係では混乱を望まないとみられるが、竹島、慰安婦などの重要問題では原則的態度をとるとみられ、短期での好転は難しいだろう。

(奥田：国内客員研究員・亜細亜大学教授)

(渡邊：地域研究センター)

重要日誌 韓国 2012年

1月2日▶李大統領、新年国政演説で北朝鮮との対話姿勢や物価抑制、若年失業問題解決の重要性などを強調。

▶政府、韓米FTA対策として農漁業への増額支援策を発表。

5日▶検察、SKグループの崔泰源会長を資金流用容疑で在宅起訴。

9日▶李大統領、中国の胡錦濤国家主席と会談。韓中FTAの交渉開始に合意。

12日▶公正取引委員会、価格談合でサムスン電子とLG電子に課徴金支払い命令。

15日▶民主統合党、党大会で韓明淑元首相を代表に選出。

▶中央選挙管理委員会、公職選挙法の新運用基準で選挙運動でのSNS利用を認定。

25日▶サムスン電子、ソニーとの液晶パネル合弁の完全子会社化を発表。

27日▶金融委員会、ハナ金融の韓国外換銀行買収を承認。

2月1日▶LG電子、水処理事業で日立と合弁会社を設立。

2日▶ハンナラ党、未来希望連帯(旧親朴連帯)と統合。

9日▶朴煥太国会議長、2008年のハンナラ党代表選挙での買収事件と関連し、辞任。

10日▶KT、スマートTVのネット接続をサムスン機器に限り遮断(14日に回復)。

13日▶ハンナラ党、名称をセヌリ党に変更。

14日▶李孟熙元CJグループ会長、弟の李健熙サムスン電子会長を遺産相続争いで提訴(28日には姉の李淑熙氏も提訴)。

17日▶韓国チェーンストア協会、大型量販店やスーパーの営業制限条例に対して違憲立法審査を請求。

24日▶韓国取引所、金升淵ハンファグループ会長の横領・背任容疑での起訴を受けてハ

ンファ株の売買を終日停止。

27日▶韓米合同軍事演習「キーリゾルプ」開始。

3月1日▶李大統領、独立運動記念日の記念演説で、日本政府に対して慰安婦問題の人道的解決を訴える。

2日▶農協金融持ち株会社、資産規模450兆³⁺で発足。

6日▶朝鮮日報、セヌリ党の総選挙候補者公認過程での脱落・保留者の73.9%が親李明博系と報道。また、民主統合党の公認候補の73%が親盧武鉉・旧ウリ党系と報道。

10日▶民主統合党と統合進歩党、総選挙での選挙協力(野圏連帯)に合意。

12日▶李大統領、中国の離於島への管轄権主張に反論、韓国の管轄権を強調。

14日▶検察、プロスポーツ界の八百長事件で計31人の起訴を発表。

15日▶韓米FTA、発効。

16日▶サムスン電機、HDDモーターメーカーのアルファナテクノロジーの買収を発表。

20日▶ソウル市、大型スーパーに月2回の休業義務を勧告。

24日▶統合進歩党の李正姫代表、ソウル市冠岳区乙選挙区の野党統一候補を選出過程での不正と関連し、立候補を辞退。

26日▶韓トルコFTA、交渉妥結。

▶ハイニックス半導体、社名をSKハイニックスに変更。

▶2012ソウル核安全保障サミット、開催。北朝鮮によるミサイル発射の中止を求める。

28日▶総選挙における史上初の在外国民投票、開始。

4月1日▶サムスン電子の液晶パネル子会社、サムスンディスプレイとして発足。

2日▶現代重工業、加マグナ社との合弁で

車載用電池事業への新規参入を発表。

6日▶北朝鮮の民族和解協議会、与党の朴槿恵非常対策委員長について、総選挙で「保守の逆賊一味に審判を下すべき」と非難。

11日▶第19代総選挙、投開票を実施。与党セヌリ党が過半数の152議席を獲得。

13日▶政府、北朝鮮のミサイル発射と関連して声明発表。朝鮮半島と北東アジアの平和・安全を脅かす挑発行為と批判。

▶韓明淑民主統合党代表、総選挙敗北の責任をとって辞任。

16日▶国連安全保障理事会、北朝鮮のミサイル発射を非難する議長声明を採択。

19日▶新日本製鉄、方向性電磁鋼板の製造技術を巡る特許侵害でポスコを提訴。

25日▶KT、NTTと非常災害時の通信衛星の相互使用で協約締結。

28日▶北朝鮮・開城付近からの妨害電波により大規模なGPS障害が発生(～5月13日)。

30日▶大検察庁、ソウル良才洞の複合流通団地の許認可を巡る不正疑惑事件で崔時仲前放送通信委員会委員長を幹旋収賄容疑で逮捕。

5月2日▶韓中両国、韓中FTAの政府間交渉開始を宣言。

4日▶蔚珍原発で新1・2号機を着工。

6日▶金融委員会、貯蓄銀行4行に対して6カ月間の営業停止命令。

7日▶韓米両国、過去最大級の空中戦闘訓練「12-1次マックスサンダー訓練」を実施。

12日▶麗水国際博覧会、開幕(～8月12日)。

▶統合進歩党の中央委員会で暴行事件発生。非主流派の柳時敏代表らが主流派から殴る蹴るの暴行を受ける。

14日▶日中韓3カ国、首脳会談後の共同宣言文採択。日中韓FTA交渉の年内開始合意。

15日▶セヌリ党、全党大会を開催。黄祐呂議員を代表に選出。

17日▶韓国輸出入銀行、総額1000億円規模の円建て外債(サムライ債)を発行。

22日▶LG ディスプレー、中国広州に液晶パネル新工場を着工。

29日▶ポスコ、インドでの高級鋼板工場の竣工を発表。

6月4日▶国際原子力機関(IAEA)、電源喪失事故の隠蔽で問題になった古里原発の特別点検を開始。

14日▶GS カルテックス、GS パワー株式会社全量のKB 国民銀行コンソーシアムへの売却を完了。

▶韓米外務・国防相会議(2プラス2)、開催。北朝鮮のミサイル脅威に対する包括的な連合防衛態勢を強化すると共同声明を発表。

20日▶タクシー運転手らが燃料価格高騰などに抗議してストライキを実施。

▶SK ハイニックス、米LAMD社の買収を発表。

22日▶ソウル行政裁判所、大型スーパーの休業義務は違法であると判決。

23日▶推定人口、5000万人を突破。

25日▶運送産業労組・貨物連帯、ストライキに突入(～29日)。

▶韓コロンビアFTA、交渉妥結。

29日▶政府、日韓軍事情報包括保護協定への署名を延期。

▶セヌリ党と統合進歩党、統合進歩党の比例代表候補選出の不正に関連し、2議員の資格審査案を共同発議することで合意。

7月1日▶行政中心複合都市の世宗特別自治市、誕生。

▶サムスンディスプレイ、サムスンモバイルディスプレイと統合。

5日▶大法院、済州海軍基地の建設は適法と判決。

8日▶公正取引委員会、系列企業間の相互

発注でSK グループに課徴金支払い命令。

10日▶大検察庁、李大統領の実兄の李相得前議員を幹旋収賄容疑などで逮捕。

12日▶韓国銀行、基準金利を3.25%から3.00%に引き下げ。

13日▶現代自動車労組、4年ぶりにストライキに突入(20日に2回目のスト)。

16日▶セヌリ党の朴槿恵前委員長、朴正熙元大統領による1961年の5.16軍事クーデタについて「やむをえない最善の選択だった」と発言。

17日▶サムスン電子、英CSR社のモバイル事業の買収を発表。

19日▶安哲秀ソウル大融合科学技術大学院長、『安哲秀の考え——私たちが望む大韓民国の未来地図』を出版。このなかで大統領選出馬を事実上表明。

27日▶韓国各紙、人権運動家の金永煥氏らが3月に中国公安局に拘束された後、電気拷問を受けていたと報道。

8月1日▶韓トルコFTA、正式署名。

6日▶韓国電力公社、電気料金を平均4.9%値上げ(産業用は6%値上げ)。

10日▶李大統領、竹島に上陸。

11日▶IOC、ロンドン五輪男子サッカーの日韓戦で「独島(竹島)は我々の領土」と書かれた紙を持ってグラウンドを走り回った朴鍾佑選手の表彰式参加を禁止。

▶李大統領、自身の竹島上陸について、歴史に対する日本の消極的態度のためと説明。

14日▶李大統領、天皇訪韓と関連し「訪韓したいのであれば、独立運動で亡くなった方たちに心から謝罪するというのならよい」と発言。

15日▶李大統領、光復節演説で慰安婦問題に関し、戦時の女性人権問題であり日本政府の責任ある措置を促すと発言。

16日▶ソウル西部地裁、金升淵ハンファグループ会長に懲役4年、罰金51億₩の実刑判決。

20日▶セヌリ党、朴槿恵前委員長を大統領候補に選出。

▶韓米合同軍事演習「乙支フリーダムガーディアン」(UFG)、開始。

23日▶憲法裁判所、インターネット実名制に違憲判決。

24日▶米連邦地裁、サムスン電子が米アップル社の一部特許を侵害したと陪審評決。

27日▶ムーディーズ、韓国の国債格付けを引き上げ。

▶松原国家公安委員長、河野談話の見直しに意欲を表明。

28日▶現代自動車、中国に商用車部門の合弁会社の四川現代を設立。

9月6日▶フィッチ、韓国の国債格付けを引き上げ。

8日▶李大統領、ロシアのプーチン大統領と会談。北朝鮮を経由するガスパイプライン事業で緊密に協力することで合意。

10日▶企画財政部、「第2次財政支援強化対策」を発表。

12日▶サムスン電子、中国西安にNAND型フラッシュメモリーの新工場を着工。

▶北朝鮮、10日に受け入れ方針を表明した韓国政府の水害支援を断る。

14日▶世宗市への官庁移転、開始。第1陣として国務総理室が同日午後より移転開始。

▶S&P、韓国の国債格付けを引き上げ。

▶統一部、北朝鮮の中央特区開発指導総局が開城工業団地管理委員会に対し、不正な会計操作に200倍の罰金を科すことなどを記した「税金規定施行細則」を通告した、と発表。

16日▶民主統合党、文在寅常任顧問を大統領候補に選出。

② 国家機関要人名簿

(2012年12月31日現在)

大統領	李明博
大統領直属機関	
大統領室長	河今烈
監査院長	梁 建
国家情報院長	元世勲
放送通信委員会委員長	李啓徹
国家科学技術委員会委員長	金道然
原子力安全委員会委員長	姜昌淳
民主平和統一諮問会議首席副議長	金顕彥

内閣	
国務総理(首相)	金滉植
企画財政部長官	朴宰完
教育科学技術部長官	李周浩
外交通商部長官	金星煥
通商交渉本部長	朴泰鎬
統一部長官	柳佑益
法務部長官	権在珍
国防部長官	金寛鎮
行政安全部長官	孟亨奎
文化体育観光部長官	崔光植
農林水産食品部長官	徐圭龍
知識経済部長官	洪錫禹
保健福祉部長官	林采民
環境部長官	劉榮淑
雇用労働部長官	李埰弼
女性家族部長官	金錦来
国土海洋部長官	権度燁

国務総理直属機関

国務総理室長	任鍾龍
特任長官	高興吉
法制処長	李載沅
国家報勲処長	朴勝椿
公正取引委員会委員長	金東洙
金融委員会委員長	金錫東
国民権益委員会委員長	李晟補
規制改革委員会民間委員長	金龍潭

国会

国会議長	姜昌熙
------	-----

大法院

大法院長	梁承泰
------	-----

憲法裁判所

憲法裁判所長	李康国
--------	-----

中央選挙管理委員会

中央選挙管理委員会委員長	金能煥
--------------	-----

国家人権委員会

国家人権委員会委員長	玄炳哲
------------	-----

軍

合同参謀議長	鄭承兆
陸軍参謀総長	曹晶煥
海軍参謀総長	崔潤喜
空軍参謀総長	成日煥
韓米連合司令部副司令官	権五晟

主要統計 韓国 2012年

1 基礎統計

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
人 口(年次推計：1,000人)	48,372	48,598	48,949	49,182	49,410	49,779	50,004
経 済 活 動 人 口(1,000人)	23,978	24,216	24,347	24,394	24,748	25,099	25,501
消費者物価指数上昇率(%)	2.2	2.5	4.7	2.8	3.0	4.0	2.2
失 業 率(%) ¹⁾	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.2
為替レート(1ドル当たりウォン) ²⁾	955.1	929.2	1,103.4	1,276.3	1,156.0	1,108.0	1,126.8

(注) 1) 求職期間4週基準の数値。 2) 終値の平均値。

(出所) 韓国統計庁 国家統計ポータル(<http://kosis.kr>)。

2 支出項目別国内総生産(2005年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
最 終 消 費 支 出	615,348	646,907	659,544	667,528	694,584	709,979	725,598
民 間	487,439	512,095	518,821	518,776	541,537	553,778	563,699
政 府	127,909	134,807	140,634	148,472	152,811	155,966	161,586
総 固 定 資 本 形 成	258,199	269,080	263,848	261,234	276,369	273,221	269,702
建 設 投 資	156,185	158,427	153,942	159,186	153,360	145,756	143,573
設 備 投 資	86,077	94,070	93,110	83,939	105,516	109,379	107,365
無 形 固 定 投 資	15,937	16,825	17,164	17,457	17,757	19,077	19,855
在 庫 増 減	10,017	7,202	13,159	-17,102	-2,924	4,059	3,379
財・サービスの輸出	378,375	426,071	454,249	448,814	514,701	563,688	584,419
財・サービスの輸入	352,088	393,207	410,568	377,796	442,976	471,720	482,397
統 計 上 の 不 一 致	198	91	-324	-528	-797	-1,633	-501
国 内 総 生 産	910,049	956,515	978,499	981,625	1,043,666	1,081,594	1,103,467
GDP 成 長 率(%)	5.2	5.1	2.3	0.3	6.3	3.6	2.0

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質：2005年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	26,240	27,294	28,827	29,759	28,444	27,862	27,583
鉱 業	1,992	1,910	1,922	1,906	1,743	1,663	1,683
製 造 業	230,893	247,408	254,467	250,568	287,377	308,013	314,860
電気・ガス・水道業	18,333	19,026	20,199	21,024	21,937	22,574	23,234
建 設 業	60,564	62,135	60,611	61,716	60,048	57,269	56,526
卸売・小売・飲食宿泊業	85,793	90,291	91,512	90,726	97,125	101,584	103,819
運 輸 ・ 保 管 業	37,083	39,137	41,033	38,666	42,657	44,280	44,918
金 融 ・ 保 険 業	55,612	61,614	64,612	67,425	69,063	70,167	72,497
不 動 産 ・ 賃 貸 業	64,604	65,525	66,492	66,369	67,210	68,695	68,831
公 共 行 政 ・ 国 防	50,521	52,184	52,903	54,888	55,768	56,418	57,722
教 育 サ ー ビ ス 業	48,533	49,971	51,620	52,135	52,753	52,874	53,253
保 健 ・ 社 会 福 祉	30,389	32,906	34,198	36,898	39,395	41,203	43,930
情 報 通 信 業	38,239	39,665	41,025	41,934	43,589	45,979	47,882
事 業 サ ー ビ ス	39,721	41,800	42,991	42,728	44,048	44,475	45,638
国 内 総 生 産(GDP)	910,049	956,515	978,499	981,625	1,043,666	1,081,594	1,103,467

(出所) 表1に同じ。

4 国(地域)別貿易

(単位: 100万ドル)

	2009			2010			2011			2012		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中 国	86,703	54,246	32,457	116,838	71,574	45,264	134,185	86,432	47,753	134,323	80,785	53,538
E U	46,608	32,232	14,376	53,507	38,721	14,786	55,727	47,424	8,303	49,371	50,374	-1,003
日 本	21,771	49,428	-27,657	28,176	64,296	-36,120	39,680	68,320	-28,640	38,796	64,363	-25,567
ア メ リ カ	37,650	29,039	8,610	49,816	40,403	9,413	56,208	44,569	11,639	58,525	43,341	15,184
A S E A N	40,979	34,053	6,926	53,195	44,099	9,096	71,801	53,121	18,681	79,145	51,977	27,168
サウジアラビア	3,857	19,737	-15,880	4,557	26,820	-22,263	6,964	36,973	-30,008	9,112	39,707	-30,595
台 湾	9,501	9,851	-350	14,830	13,647	1,183	18,206	14,694	3,512	14,815	14,012	803
香 港	19,661	1,487	18,174	25,294	1,946	23,348	30,968	2,315	28,653	32,606	2,058	30,548
シンガポール	13,617	7,872	5,745	15,244	7,850	7,395	20,839	8,967	11,872	22,888	9,676	13,212
オーストラリア	5,243	14,756	-9,513	6,642	20,456	-13,815	8,164	26,316	-18,152	9,250	22,988	-13,737
ド イ ツ	8,821	12,298	-3,478	10,702	14,305	-3,603	9,501	16,963	-7,462	7,510	17,645	-10,136
対 世 界	363,534	323,085	40,449	466,384	425,212	41,172	555,214	524,413	30,801	547,870	519,584	28,285

(注) 受理日基準の数値。

(出所) 韓国貿易協会ウェブサイト (<http://www.kita.net>)。

5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
経 常 収 支	14,083	21,770	3,198	32,791	29,394	26,068	43,139
商 品 収 支	31,433	37,129	5,170	37,866	40,083	31,660	38,338
サ ー ビ ス 収 支	-13,332	-11,967	-5,734	-6,641	-8,626	-5,850	2,676
本 源 所 得 収 支	75	135	4,435	2,277	1,016	2,891	4,886
移 転 所 得 収 支	-4,093	-3,527	-674	-712	-3,079	-2,633	-2,761
資 本・金 融 勘 定	-14,151	-23,877	-754	-34,651	-27,479	-26,778	-43,619
金 融 勘 定	-11,025	-21,489	-863	-34,941	-27,261	-26,753	-44,221
直 接 投 資	-7,588	-17,935	-16,941	-14,948	-22,184	-16,410	-18,628
海 外 直 接 投 資	-11,175	-19,720	-20,251	-17,197	-23,278	-21,247	-23,627
外 国 人 直 接 投 資	3,586	1,784	3,311	2,249	1,094	4,837	4,999
証 券 投 資	-23,230	-26,058	-2,406	49,728	42,480	13,109	10,115
そ の 他 投 資	41,421	32,188	-23,593	2,039	-21,414	-8,469	-26,898
派 生 金 融 商 品	484	5,445	-14,369	-3,093	829	-1,031	3,075
準 備 資 産 増(-)・減(+)	-22,113	-15,128	56,446	-68,666	-26,971	-13,953	-11,885
資 本 収 支	-3,126	-2,388	109	290	-218	-25	602
誤 差 ・ 脱 漏	68	2,107	-2,444	1,861	-1,915	710	481

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位: 兆ウォン)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
総 収 入	209.6	243.6	250.7	250.8	270.9	292.3
総 支 出・純 融 資	203.6	206.6	234.9	268.4	254.2	273.7
経 常 支 出	171.3	173.3	201.0	215.1	216.9	235.5
資 本 支 出	26.5	26.2	28.4	35.2	34.2	34.3
純 融 資	5.7	7.1	5.5	18.0	3.1	3.9
統 合 財 政 収 支	6.0	37.0	15.8	-17.6	16.7	18.6
管 理 対 象 収 支	-8.4	6.8	-11.7	-43.3	-13.0	-13.5

(出所) 韓国企画財政部ウェブサイト (<http://www.mosf.go.kr>)。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Republic of Korea

2013

2013年の大韓民国

国内政治 p.101

経 済 p.108

対外関係 p.114

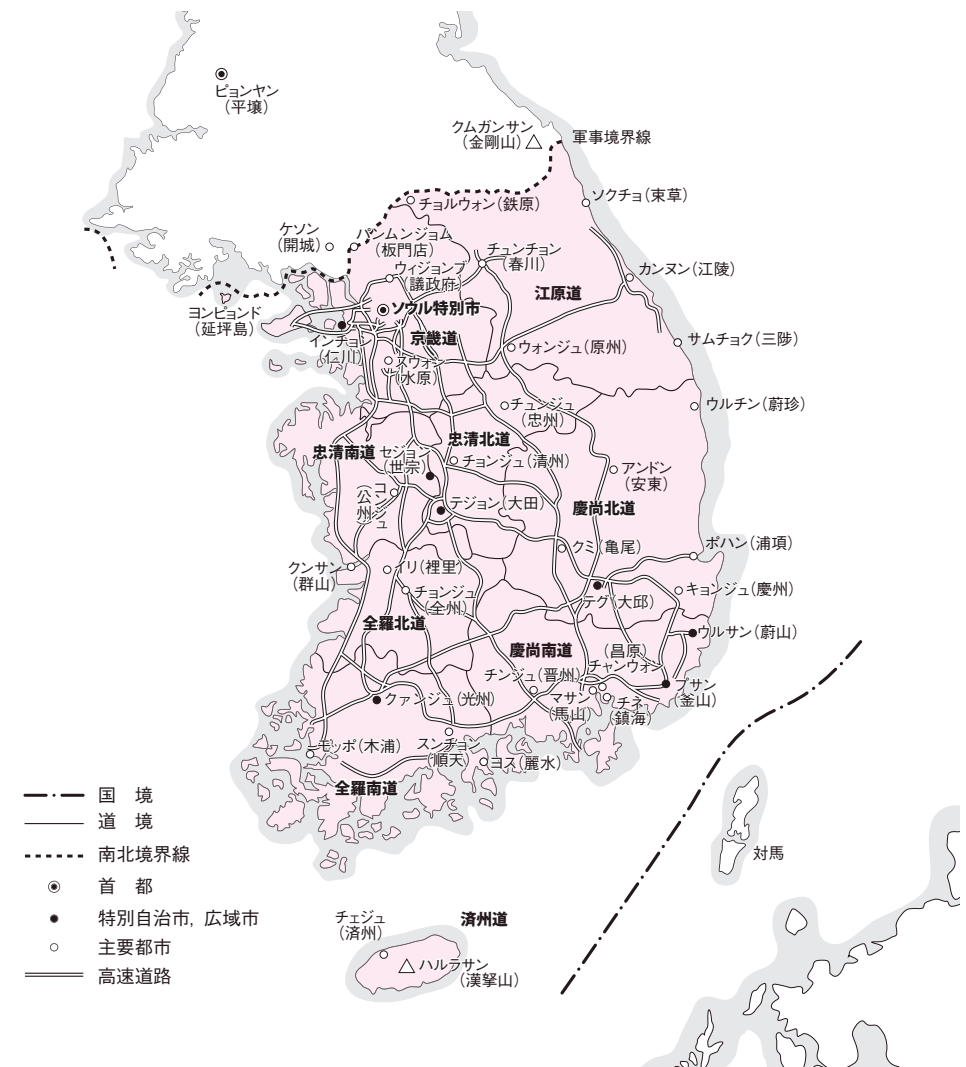
重要日誌 p.121

参考資料 p.125

主要統計 p.127

大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント、カトリック)、仏教、儒教	
面 積	10万0188km ² (2012年)	政 体	共和制
人 口	5022.0万人(2013年推定人口)	元 首	朴槿恵大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1095.0ウォン、2013年終値平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	1月～12月



新政権発足と対日関係の悪化、 経済は緩やかな回復基調

おく だ さとる わた なべ ゆう いち
奥田 聡・渡邊 雄一

概 況

国内政治では、2月25日に就任した朴槿恵大統領が高い支持を集めたが、社会統合には課題を残した。外交面での得点により、朴大統領への支持率は5割を上回った。しかし、野党勢力の朴大統領への個人攻撃のほか、国家情報院の大統領選介入問題などを挙げた「大選不服」攻勢が続く、国会の機能がマヒした。また、原則固守・非妥協という朴大統領の政治スタイルが目立った。

経済は、底堅い輸出の伸びや個人消費など内需の緩やかな復調を受けて、景気回復の兆しがみえた。新政権による相次ぐテコ入れで不動産や建設景気も持ち直しつつある。その一方、企業業績はサムスン電子の1強構造が鮮明となるなか、ほかの主要企業はウォン高の進行や市況の悪化などから軒並み減収減益に陥り、一部の中堅財閥では事実上の経営破綻が相次いだ。朴大統領の経済運営では、2012年の大統領選挙で公約に掲げた「経済民主化」や「国民幸福」に関連する施策が本格的に始動したほか、成長戦略である「創造経済」の実現に向けても緒をついた。

対外関係では、南北関係が朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の休戦協定白紙化宣言や開城工業団地の操業中断で緊張したが、8月の同工団の操業再開合意で関係は好転した。日本側の歴史認識や靖国参拝などをめぐる韓国側の厳しい姿勢が続く、日韓関係の改善は遠のいている。6月の大統領訪中で韓中両国は蜜月関係を演出したが、中国の防空識別圏設定で困惑感も広がった。対米関係ではミサイル防衛や原子力協定をめぐり両国の意見はかみ合わなかった。

国内政治

韓国史上初の女性大統領就任

2月25日、李明博大統領が5年の任期を終えて退任し、2012年12月の大統領選挙において51.6%の得票率で当選した朴槿恵が韓国史上初の女性大統領に就任した。就任演説では父である朴正熙・元大統領の成し遂げた「漢江の奇跡」の再来を強調したほか、政権交代に伴う部署改編では大統領秘書室・警護室や経済副総理を復活させるなど、復古調の政権交代となった。

一方では、韓国社会における価値観の多様化、階層間対立の激化、経済の成熟、近隣国際情勢の緊張など、山積する内外の懸案への対処が課題となった。とくに、内政面では野党勢力の非協力と、この影響を受けた人事のもたつき、そして政策提示の遅延という洗礼を受けた。

諸問題の縮図——閣僚任命の遅延

大統領選当時、朴候補の安定感ある戦いぶりは、勢力分裂で自滅した野党とは対照的であった。しかし、当選後の朴陣営の動きはそれまでとは様相を異にした。安定感のなさを印象づけた最大の要因は新政権の主要人事の難航であった。

1月29日、閣僚の要となる首相に指名されていた金容俊・大統領職引継委員会委員長が指名を辞退した。金容俊の首相指名が公表されて以降、マスコミは不動産投機や子息の兵役忌避問題を盛んに取り上げていた。内定者脱落のケースはこれにとどまらなかった。政権発足前後の時期における同様の事例は、国防相や新政権の政府部署改編の目玉となる未来創造科学相などの重要閣僚ポストのほか、憲法裁判所長官など6件発生し、そのたびに人選確定が遅延することとなった。閣僚就任が順当と思われた大物よりも、政治的に無名なダークホースの人物を起用する意表を突いた人事が目立ち、内定者の顔ぶれに対していぶかしむ声も上がりはじめた。政権サイドの人選をめぐる問題のほか、ポストへの就任の遅れも目立った。閣僚人事が出揃ったのは尹珍淑・海洋水産部長官が任命された4月17日、政権発足後52日目のことで、李明博政権発足時の組閣所要日数21日に比べて立ち上がりの遅れは否めなかった。

政権立ち上がりにおける閣僚任命の遅延は、朴大統領の意思疎通のまずさや野党の非協力など、その後の政権運営における諸問題の縮図ともいえた。

「手帳人事」——孤独な政治スタイルが浮き彫りに

政権発足当初における異例の人事遅滞は、朴政権が直面する多くの諸問題の複合的産物といえる。韓国マスコミでしばしば「落馬」と評された閣僚など内定者の辞退の多発や、無名の新任者に対する「小粒」批判は、周囲に人を多く配さないなかで判断を下す傾向のある朴大統領の政治スタイルによるところが大きい。

落馬が相次いだ原因のひとつは、指名前の人物検証が足らなかったことにある。政権発足時の組閣は大統領本人がもっぱら取り組み、周囲の関与を排除した。こうしたスタイルは「手帳人事」ともいわれた。このため、内定者に対する多面的な適格性の検証ができず、内定後の不祥事露見、指名辞退につながった。

「小粒」人選もこうした構図のなかで起きている。経験豊かな大物の起用を避けたのは、朴大統領が就任前に「すべての公職に公平な人事をする」と発言したように情実人事との批判を未然に防ぐためであった。しかし、このために選挙戦に協力した与党有力者らには声が掛けられることはなく、鄭烘原首相や玄昨錫・経済副首相のように政治色の薄い官僚出身者が多くを占める結果となった。歴代政権では、任期の初期に非官僚出身者を抜てきして思い切った改革を推進し、任期後半には安定感を出すために官僚の登用を進める例が多いが、朴大統領の人選は過去の例とは趣を異にする。

国会先進化法——野党勢力による非協力の武器

政権発足時の人事遅滞については、主要ポストの内定者に対する国会での人事聴聞が苛烈を極める政治文化のほか、国会先進化法の規定により野党が事実上の拒否権を持つ国会の仕組みなど、政権外の要因も大きい。

国会先進化法とは、国会法の2012年改正のうち、与党の単独採決を封じる一連の条項を指す通称である。毎年予算案など与野党が対立する法案と与党が強行採決しようとした際に繰り返されてきた国会内での乱闘騒ぎを防止することが法改正の目的であった。国会議長の職権による本会議への法案上程を戦争・天変地異などの国家非常事態の場合を除いて禁じ、常任委員会の6割以上の賛成を得た法案のみを上程することなどを規定している。国会で与党セヌリ党が有する議席は6割を下回っており、野党が事実上の拒否権を持つ状態となっていた。

韓国では政権交代時に政府部署改編が行われることが通例となっており、今回も外交・安全保障・統一政策の司令塔となる国家安保室と新政権の経済国政課題の目玉となる「創造経済」を担当する未来創造科学部を新設するほか、部署名変

更、部署所管業務の移動が行われた。こうした部署改編に当たっては政府組織法の改正が必要となるが、野党は国会先進化法で手にした拒否権を使って政府組織法の改正を阻止し、新政権立ち上がり時の部署改編に待ったをかけた。野党は、部署改編により放送通信委員会の一部業務(衛星放送などの有料放送分野)を未来創造科学部に移管するという朴政権の構想に対して、放送の中立性が阻害されるとして強硬に反対した。3月4日には組織改編と閣僚人事の遅れに対し、朴大統領が謝罪に追い込まれた。結局、政権側は放送業務の移管を断念し、改正政府組織法が3月22日に成立、部署改編がようやく実現した。

野党の非協力と与党の反撃——国内政治の空転

2013年の国内政治は、激しい与野党対立のためにしばしば空転し、国会は機能不全に陥った。野党は大統領選の結果を受け入れない不服キャンペーンを繰り返して、政権および与党がそれに対して折々の反撃を試みた。最大野党の民主党に対する支持率は年間を通じて2割台で低迷し、4月24日と10月30日の国会再・補欠選では議席を取れなかった。弱い党勢とは対照的に、4割強の国会議席を背景とする事実上の拒否権を武器に民主党は政権および与党に揺さぶりをかけた。

民主党が1年を通じて論じたのが国家情報院職員による大統領選介入事件であった。5月の党大会後、同事件を取り上げての大統領選不服キャンペーンは本格化した。国家情報院職員が野党の文在寅候補を中傷する書き込みをインターネット上の掲示板で行って世論操作を図ったとされるこの事件に関し、6月11日にソウル中央地検が元世勲・前国家情報院長を起訴するなど、政権側は通常の法的処理によって決着をつけようとした。しかし、民主党はこの案件を与野党対立の焦点として大々的に取り上げた。7月2日には国政調査特別委員会が始動し、国会の場で選挙介入事件が議論されるようになった。7月11日には洪翼杓・民主党院内スポークスマンが朴槿恵大統領を指して「鬼胎」(生まれてくるべきでなかった人)の子孫と表現するなど、民主党の攻撃的な姿勢が目立つようになった。

9月の定期国会開会後も大統領選介入事件を巡る民主党の揺さぶりは続いた。10月には国防部のサイバー司令部職員に対する疑惑も浮上し、事件はさらに拡大する様相をみせた。秋の定期国会では次年度予算案が審議されるほか、この年には景気低迷を打開するための経済活性化法案(外国人投資促進法や中小企業創業支援法、住宅市場正常化法など)の成立が急がれていた。11月18日には朴大統領が施政方針演説のなかで法案審議への協力を呼び掛けたが、民主党は大統領選介

入事件を問題視してこれら国民生活に直結する諸法案の審議に応じず、国会は空転を続けた。国会先進化法に基づく事実上の拒否権を持つ民主党が動かないまま、これらの法案は審議未了となって越年した。

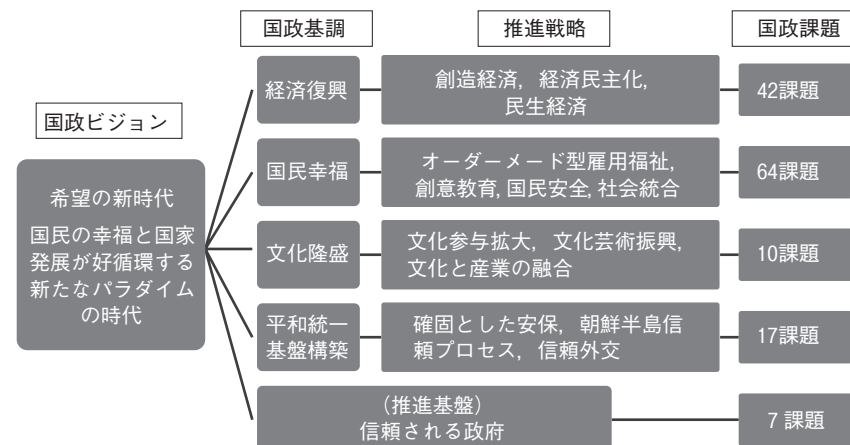
経済活性化法案のうち、とくに注目されていたのは外国人投資促進法の改正であった。従来、持ち株会社の孫会社は子会社設立時の単独出資強制(企業グループの無分別な拡張防止のための公正取引法による規制)のため、合併事業ができなかった。こうした不便を解消するため、孫会社の合併事業に関する出資規制の緩和を盛り込んだ外国人投資促進法改正案が国会に上程されていた。だが、経済活性化法案の審議未了でSK 総合化学(SK の孫会社)と日鉱日石エネルギーの9600億ウォン規模の合併案件をはじめとする総額2兆3100億ウォン規模の投資案件の推進が止まるなど、国会での与野党対立は実体経済にも影響を与えた。

与党・政権側も手をこまねくばかりではなかった。6月24日には、国家情報院が2007年の南北首脳会談の議事録を公開した。公開された文書には、現在の民主党を出身母体とする盧武鉉元大統領が、韓国が主張する黄海上の北方限界線(NLL、軍事境界線)の無効化に同意したと取れる発言をしたことが記されていた。盧元大統領のNLL 否定発言は2012年の大統領選の際に対野党攻撃の材料となっていたが、それを補強する資料が選挙後半年を経て出されたことになる。民主党は議事録に改ざんの疑いがあるとして猛反発し、国家記録院に保管されているはずの原本との照合を求めたが、7月18日になって議事録の紛失が明らかになった。その調査過程で、議事録紛失は盧政権の不手際である可能性が濃くなり、民主党にとって不利な状況となった。9月5日には、国家情報院が左派政党の統合進歩党に所属する李石基議員を内乱陰謀・扇動容疑で逮捕した。同容疑による現職議員逮捕は初めてのケースであった。しかし、こうした野党勢力の失点にもかかわらず、与党・政権側が民主党に押される構図には変わりなかった。

選挙公約に忠実な朴政権の政策

朴政権の政策の特徴を一言で表すとすれば、選挙公約への忠実さであろう。2月21日に大統領職引継委員会が2012年12月の大統領選挙の公約をほぼそのまま引き継いだ新政府の国政課題を発表した。5月28日には引継委員会の国政課題を若干修正した確定版が完成した。確定版の国政課題では、「経済復興」「国民幸福」「文化隆盛」「平和統一基盤構築」の4大國政基調と14の推進戦略、140件の国政課題が示された(図1を参照)。

図1 朴政権の国政課題の構造(確定版)



(出所) 関係部署合同「朴権恵政権の国政課題」, 2013年5月28日。

経済復興と国民幸福では経済民主化、創造経済、福祉、雇用など、朴政権の経済政策を特徴づける戦略が並ぶ。平和統一基盤構築においては、「信頼外交」で外交全般の方向を示したほか、朝鮮半島情勢・南北関係への高い関心がうかがえる。安保情勢変化に備えた国防予算の確保にとくにふれたほか、「朝鮮半島信頼プロセス」による南北関係安定化と統一ビジョンが提示された。また、長らく懸案となっていた兵役期間の短縮については、中長期課題として盛り込まれた。

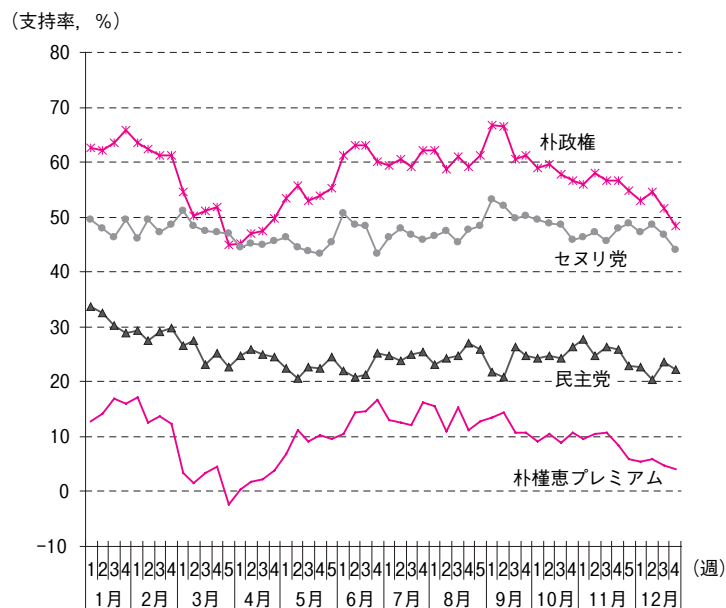
これら国政課題の履行状況について、専門家らは外交・統一への高評価でほぼ一致する。この点は一般国民を対象とした世論調査と整合的である。一方、経済については、具体性や実効性に問題があるとの声は多い。経済関連戦略のうち、問題とされたのが「創造経済」である。これが目指すのはITなどを活用した高付加価値化で、その範囲は広く経済の各分野にわたるが、抽象度・包括度が高すぎて具体的政策が示されなかった。実効性については、玄奘錫・経済副首相率いる経済チームの対応が後手に回り、与党内からも景気・雇用といった足元の経済状況に対応できていないとの批判が上がっている。7月17日、金武星・セヌリ党議員は、「現在の経済チームに経済状況を解決するリーダーシップはみられない」と異例の批判を行っている。福祉については公約に縛られ、過大な負担を抱え込んだ感がある。選挙公約の基礎年金導入に当たって財源上の理由から一部支給制限の導入を余儀なくされ、陳永・保健福祉部長官が大統領府との対立で9月30日

に辞任している。

朴政権と与党に対する高支持率と野党の低迷

政権立ち上がりにおけるもたつきや、その後の国会での逆風にもかかわらず、朴政権と与党セヌリ党への支持は高水準で推移した(図2を参照)。政権発足前、新政権への期待の高まりから支持率は6割超で推移したが、政権発足後は人事の遅れと与野党対立をみた有権者の間に政権運営への先行き不安が広がって支持率が落ち、3月末には5割を割り込んだ。しかし、その後支持率は急速に回復して6月には6割に達した。支持回復の要因は2月12日の核実験の後に立て続けに韓国に揺さぶりをかけてきた北朝鮮に対して朴大統領が毅然たる姿勢をみせたことと、5月5日からの訪米と6月27日からの訪中をいずれも無難にこなしたことなど外交面での得点によるとみられる。9月5日の李石基・統合進歩党議員逮捕の時点で支持率はピークとなる67%に達した。しかし、その後は国会における与野

図2 政権・政党支持率と朴槿恵プレミアム



(注) 朴槿恵プレミアム＝政権支持率－セヌリ党支持率。2月までの政権支持率は「次期大統領に対する国政遂行展望」を表す。

(出所) リアルメーター (<http://www.realmeter.net>)。

党対立や経済活性化法案の処理遅滞、12月の鉄道労組ストなどにより支持率を下げ、年末の政権支持率は48.5%であった。

一方、政党支持率をみると、与党セヌリ党が政局の動きとは関係なく一貫して4割以上の支持率を集めて堅調だったのに対し、最大野党の民主党は年初には支持率が3割を上回ったが2月以降は2割台で低迷した。4月24日の国会再・補欠選で当選した安哲秀議員(無所属、元大統領候補)が11月28日に新党立ち上げを宣言して以降、民主党の党勢はさらに弱まった。興味深いのは、与野党への支持率が民主党による激しい与党・政権攻撃にも関わらず大きく変化しなかったことである。大統領選という過去のイベントをめぐる繰り広げられる政局に一般国民がもはや関心を失っていることを示唆する。

残された課題——朴大統領のコミュニケーション能力と社会統合

ただ、与野党対立は政権支持率を押し下げる要因として働いていることには留意する必要がある。これは独断・発信不足の傾向のある朴大統領への警告信号ともいえよう。政権支持率は与党セヌリ党への支持率をほぼ一貫して上回り、いわば「朴槿恵プレミアム」を享受した形である。朴槿恵プレミアムを構成する要素としては、上述のような外交上の得点のほか、韓国経済発展の基礎を築いた朴正熙大統領の娘であることへの好感や過去史(日本統治時代)をめぐる対日批判を堅持したこと、姿勢のブレが少なく発言が慎重で、とくに見方が分かれる問題への言及を巧みに避けたことなどが挙げられる。得点が見込める分野では着実に評価を上げ、リスクのある懸案には手を出さない、安全運轉的な姿勢が幸いしているものとみられる。しかし、この朴槿恵プレミアムは3月と秋以降に下落していることがわかる。これは、いずれも与野党対立が激化した時期に当たる。こうした時期に朴大統領自身による対立解消に向けた情報発信や大胆な妥協提示がないという指摘は多い。事実、年間を通じて記者会見は1度も開かれていない。

原則を曲げない姿勢も時にはあだとなる。その意味で、12月の鉄道ストは今後の教訓となりそうである。ソウル南部の水西を起点とする高速鉄道(KTX)の運営主体を民営化するという韓国鉄道公社(KORAIL)の方針に反発した KORAIL 労組は、12月9日から全面的なストライキに突入した。ストライキは22日間にわたり、国民生活に多大な影響を与えた。朴大統領の「違法ストは絶対に許さない」との原則の下、政府は12月22日に労組幹部逮捕のために労組ナショナルセンターのひとつである民主労総本部に警官隊を投入したが、これにより労組と政権

の対立が一層強まり、解決が遅れた。労組との妥協を拒んで国民生活の不便に配慮しなかった政権側の対応を問題視する向きは多かった。

12月の鉄道ストは、朴政権が直面する社会統合の難しさを象徴する出来事でもある。今回のストは、労組が民営化反対の要求を通すために国民生活を犠牲にした側面があり、労組側の要求姿勢の強さも目を引いた。正社員としての恵まれた待遇の切り下げに抵抗する既存労組が他者を顧みない激しい労働争議を繰り広げることに対して従来からあった冷ややかな見方は、今回のストを契機に一層厳しいものとなり、階層間の対立が深まった感がある。

2012年の大統領選では朴大統領に対する若年層、湖南地方(全羅南・北道)の支持が少なく、世代・地域間の立場の差が改めて鮮明となっていた。既述の通り2013年には与野党間の対立が激化したが、一方では既存の政治に飽き足らない無党派層が増えるなど、価値観の多様化も進んでいる。朴大統領も社会統合の問題を重視しており、5月に確定した国政課題に盛り込んだ。しかし、この種の問題はそれぞれに根深いものを抱えており、早期の解決は簡単ではない。韓国社会の各主体の要求が激化するなか、社会統合は依然大きな問題として残されている。

経 済

マクロ経済の概況

2013年の韓国経済には、輸出の堅調さに加えて個人消費や建設投資などの内需に復調の兆しがみられ、景気は緩やかな回復局面にある。2014年年初に韓国銀行が発表した国内総生産(GDP)の速報値によれば、2013年の実質GDP成長率は2.8%で、3年ぶりに前年を上回った。ただし、4%前後とされる潜在GDP成長率には及ばず、GDPギャップはマイナスが続いている。

支出項目別には、GDPの約半分を占める民間消費が前年比1.9%増とやや持ち直したものの、実質賃金や家計所得の伸び悩み、家計負債の増大、長期化する不動産市況の低迷などがボトルネックとなり、依然として力強さは感じられない。一方で、建設投資は政府による相次ぐ不動産景気対策が奏功して、前年比6.9%増の大幅なプラス成長に転じた。輸出はIT関連機器や自動車、石油化学製品などでの伸びを受けて、前年比4.3%増と引き続き底堅く推移し、外需の相対的な好調も成長に寄与した。しかし、企業には2月に発足した朴政権の経済政策の動向を見守る姿勢から生産設備の増強や更新を見送る動きが目立ったため、設備投

表1 支出項目別および経済活動別国内総生産成長率

(2005年価格、前期比、%)

	2011	2012	年間	2013			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内総生産(GDP)	3.7	2.0	2.8	0.8	1.1	1.1	0.9
民間消費	2.4	1.7	1.9	-0.4	0.7	1.0	0.9
政府消費	2.1	3.9	3.0	1.2	2.4	0.1	0.0
設備投資	3.6	-1.9	-1.5	2.6	-0.2	1.0	6.4
建設投資	-4.7	-2.2	6.9	4.1	3.4	3.2	-3.8
在庫増減	0.7	-0.1	-0.3	-0.4	-0.6	0.5	0.4
財貨輸出	9.1	4.2	4.3	3.0	1.8	-1.3	2.0
財貨輸入	6.1	2.5	3.5	2.5	1.1	-0.6	2.1
農林漁業	-2.1	-0.6	5.6	-4.4	2.1	2.0	9.7
製造業	7.3	2.2	3.0	1.3	0.9	1.5	1.6
電気ガス水道業	2.9	2.8	0.5	-5.6	-1.5	1.0	6.1
建設業	-4.3	-1.6	3.7	4.0	1.4	1.2	-2.6
サービス業	2.6	2.5	2.4	0.7	0.9	0.7	0.6
国内総所得(GDI)	1.4	2.3	4.3	1.0	2.8	0.5	0.4

(注) 数値はすべて暫定値。四半期別数値は季節調整後の値。在庫増減はGDPに対する成長寄与度を表す。

(出所) 韓国銀行「2012年第4四半期および年間国内総生産(速報)」2014年1月23日。

資は前年比1.5%減と2年連続のマイナスを記録し、成長の足かせ要因となった。

経済活動別には、輸出の堅調な伸びを反映して製造業が前年比3.0%増となったほか、サービス業(同2.4%増)も保健・社会福祉事業や情報通信業、金融保険業などが比較的高い伸びを示したことで前年と同水準を記録した。また、建設投資の復調を受けて建設業は前年比3.7%増と4年ぶりにプラス成長に転じたほか、農林漁業(同5.6%増)も同様にプラスに反転したことが特筆される。国内総所得(GDI)の成長率は、輸入資源価格の安定化とウォン安是正などによって貿易損失規模が縮小し(65兆ウォンから50兆4000億ウォン)、交易条件が改善されたことでGDP成長率を大きく上回る4.3%を記録した。1人当たり名目GDPは4年連続で2万ドル台前半を維持するのは確実で、1人当たり国民総所得(GNI)では2万5000ドルを超える見通しである。

2013年の消費者物価および生産者物価の上昇率はそれぞれ1.3%と-1.6%で、前年の2.2%と0.7%を下回った。国内物価が落ち着きを取り戻すなか、内需の伸び悩みやウォン高・円安基調による景気下降リスクを重くみた韓国銀行は、5月に7カ月ぶりとなる政策金利の引き下げ(0.25ポイント)を実施した。同月には大型の補正予算(17兆3000億ウォン規模)が国会を通過しており、上半期には金融・財政の両面で拡張的な景気浮揚策が講じられた。なお、下半期以降は景気の回復

傾向やアメリカの量的緩和縮小の影響を見極める姿勢から、金融当局は政策金利を据え置く立場をとり続けている。

雇用情勢は景気の緩やかな回復を受けて、若干改善された。統計庁の発表によれば、2013年の全体の就業者数は2507万人で、前年比38万5000人増加した。部門別には、保健・社会福祉サービス業(前年比15万5000人増)や宿泊・飲食業(同6万5000人増)などのサービス部門で堅調な伸びがみられたほか、製造業でも前年を大きく上回る7万9000人の増加をみた。全体の失業率は3.1%で前年比0.1ポイント改善したが、20歳代の失業率は7.9%と前年比0.4ポイントも悪化し、若年層の就業難は深刻さを増している。しかし、公共部門や主要な企業では非正規職から正規職雇用への転換の流れがみられたほか、今後は「時間選択制雇用」の導入によって働き方の多様化や就業率の上昇が期待されている。

国際収支の動向

関税庁の発表(2014年1月)によれば、2013年の通関基準の輸出額は5596億ドル(前年比2.1%増)、輸入額は5156億ドル(同0.8%減)で、貿易黒字は441億ドルと過去最高額を更新し、貿易総額も3年連続で1兆ドル超えを達成した。輸出の内訳を品目別にみると、モバイル機器市場の急成長を受けて半導体(同13.3%増)や無線通信機器(同11.1%増)が大きく伸びたほか、乗用車(同4.5%増)や自動車部品(同6.0%増)も史上最高実績を上げた。一方で、価格下落などが響いた液晶デバイス(同8.5%減)や石油製品(同6.0%減)は大きく落ち込み、業界不況のあおりを受けて鉄鋼製品(同7.5%減)や船舶(同5.4%減)なども不振にあえいだ。

地域別には、最大の輸出先である中国向けが前年比8.6%増、2012年に自由貿易協定(FTA)が発効したアメリカ向けも前年比6.0%増とともに過去最大の輸出額を更新した。しかし、EU向け輸出は財政債務危機の影響が続いて前年比1.1%の小幅な減少をみたほか、ASEAN諸国の成長鈍化から東南アジア向けも前年比0.9%減を記録した。対日輸出は主力品目の落ち込みによって前年比10.6%減となったものの、対日貿易赤字は253億ドルにとどまり、赤字幅は若干縮小した。なお、FTA締結国との貿易額は全体の35.4%まで拡大し、約400億ドルの輸出超過である。

輸入はIT関連機器や製造装置などの資本財が前年比2.8%増となり、乗用車や衣類、牛肉などの伸びを受けて消費財輸入も前年比7.5%増加した。原材料輸入は原油価格と輸入数量の下落などで前年比3.7%減少したものの、中東の資源国

との貿易赤字は輸出減が響いてむしろ拡大した。貿易収支とともに経常収支の一部を構成するサービス収支や所得収支は、前年から引き続き黒字(60億ドルと48億ドル)を確保した。その結果、貿易黒字の拡大に支えられて経常黒字は前年実績(480億8000万ドル)を大きく上回り、過去最高の707億3000万ドルを記録した。

企画財政部の発表によれば、2013年の海外直接投資額(申告ベース)は351億2000万ドル(前年比11.0%減)で2年連続の減少となり、主に鉱工業での落ち込みや中国などアジア・欧米向けでの減少が響いた。一方で産業通商資源部の発表では、外国人直接投資(申告ベース)は145億5000万ドル(前年比10.7%減)で、史上最大規模を記録した2012年には及ばなかったものの、引き続き高い水準を保っている。EUからの投資が大幅に増加した反面、2012年に製造業での対韓投資の増大が目立った日本からは激減したことが大きかった。

為替相場、証券市場の動向

2013年の証券および為替市場は、年前半と後半で対照的な展開をみせた。証券市場では、年前半は新政権の本格的な始動の遅れや北朝鮮の相次ぐ挑発行為による影響を不安視した外国人投資家の売り圧力が強まり、韓国総合株価指数(KOSPI)は上値の重い展開が続いた。6月には、アメリカの量的金融緩和の縮小が意識されたことや収益力の悪化が懸念されたサムスン電子株の下落が重なって、KOSPIは年最安値となる1780.63まで急落した。外国為替市場でも、年前半には北朝鮮との緊張が高まったことや急激な資本流出入を規制する金融取引課税(トービン税)の導入が政府によって検討されたこと、アメリカの量的緩和策の縮小観測などが材料視されてウォン相場は軟調な推移が継続し、同じ6月下旬には対ドルレートで年最安値となる1ドル=1161.4ウォンをつけた。

しかし、年後半には一転して上昇基調に転じた。輸出や内需に回復の兆しがみられるなど、相対的に良好な経済環境が海外資金の流入を促して証券市場ではKOSPIが10月末に年最高値の2059.58を記録するまでに回復し、年末にかけても2000台前後を維持した。ただし、証券投資は通年で69億4000万ドルの出超となった。一方の為替市場でも、海外投資資金の流入や大幅な経常黒字などを受けて、年後半にはウォン相場の漸進的な上昇が続き、12月には対ドルレートで年最高値の1ドル=1051.0ウォンまで増価した(年末には1ドル=1055.4ウォンで前年末比1.4%のウォン高)。また、日銀による大胆な金融緩和を背景に対円レートでは年初の100円=1238.3ウォンから、年末には最高値となる100円=1002.1ウォンまで

切り上がり、対ドル以上かつ前年以上の上げ幅となった(前年末比23.6%のウォン高)。こうしたウォン高・円安の急激な進行により、海外市場で日本勢と競合する輸出企業では業績悪化への懸念が強まっている。

主要企業業績

2013年の国内企業の業績は、有力企業が相次いで減収や減益に陥るなか、資産規模が突出するサムスン電子の1強構造が鮮明となった。韓国最大企業で外国人の選好度も高いサムスン電子は、2013年連結決算で売上高228兆6927億ウォン、営業利益36兆7850億ウォンを記録し、いずれも過去最高実績を更新した。「ギャラクシー」シリーズで有名なスマートフォンやタブレット端末の販売が引き続き好調で、それを受けて半導体やディスプレイなど中核部品の自社供給が拡大したことも増益に一役買った。しかし、足元では第4四半期の連結営業利益が約2年ぶりに減益(前年同期比)に陥り、スマートフォンを含むIT機器事業に偏重する収益構造が懸念されてか株価も下落するなど、その勢いには陰りが見えはじめる。また、半導体で競合するSKハイニックスは9月に中国工場での火災による生産トラブルに見舞われたが、需給の引き締めからメモリー単価が上昇し、年間の連結決算では売上高と営業利益ともに過去最高となり黒字転換を果たした。

一方、同じく韓国の代表的な企業である現代自動車の2013年連結決算は、新興国市場での販売増加から売上高こそ87兆3076億ウォンで過去最高額を記録したものの、営業利益では8兆3155億ウォンと前年割れとなった。減益の要因としては、前年来続くウォン高の進行による輸出採算の悪化や欧米市場などでの販売伸び悩み、国内工場での大規模ストライキの発生による生産稼働率の低下などがあげられる。また、比較的利ざやの大きい国内市場では、EUやアメリカとのFTA発効による関税引き下げを追い風に価格低下で攻勢をかける輸入車との競争が激化しており、国内販売シェアが圧迫されていることも大きい。同グループの起亜自動車もまた、販売単価の上昇などで売上高こそ伸びたものの、ウォン高の影響により減益に陥った。

国土交通部によると、2013年の海外建設受注額はアジアや中東を中心に652億ドル(前年比0.5%増)を記録し、プラント建設や土木部門で引き続き好況を呈している。海外建設受注は今や半導体や自動車の輸出を上回る規模となり、今後も有力な成長分野として期待されている。一方、重厚長大型の鉄鋼や造船では過剰供給や製品価格の下落などによる市況の低迷から、ポスコや現代重工業、サムス

ン重工業といった大手が軒並み減収減益に陥った。とりわけ、ポスコは大口の取引先であった現代自動車がグループ企業の現代製鉄を通じて自動車用鋼板の内製化を進めるなか、国内生産シェアが低下していることも減速に追い打ちをかけている。また、主力の造船・海運や建設事業の不振により資金繰りが悪化したSTXグループは5月に債権銀行団の管理下に置かれたほか、同じく中堅財閥の東洋グループでも系列会社5社が9月末から相次いで法定管理(会社更正法に相当)の申請を行った。韓進や東部といった上位企業グループも、財務構造の改善に向けて再建中である。

「経済民主化」と「国民幸福」に向けて始動

2012年末に行われた大統領選挙で、財閥の規制改革や中小零細企業の保護・育成などのいわゆる「経済民主化」を公約に掲げた朴大統領は、新政権発足後に早速その実現に向けて乗り出した。5月以降、中小企業協同組合への納品単価調整協議権の付与や不当行為を働く元請け事業者に対する損害賠償(被害額の最大3倍)の義務化などを命じた改正下請法や、加盟本部による加盟店事業者への不当な強要行為や不公正取引を禁止する改正加盟事業法(フランチャイズ法)などの関連法案を矢継ぎ早に成立させた。また、近年相次ぐ横領・背任や脱税などの財閥犯罪に対しては厳罰化の姿勢を示しており、税収不足の補填目的を兼ねて大企業に対する税務調査の強化も行っている。残る課題としては、財閥のオーナー一族が少ない持ち株で多数のグループ企業を支配する循環出資をめぐって、新規実施の禁止に踏み切れるかどうかが今後注目される。

近年の韓国では住宅ローンや事業資金、生活資金などの借り入れで膨らみ続ける家計債務負担とその質的悪化が社会問題となっており、韓国銀行によれば12月末現在の家計負債総額は1021兆3000億ウォンと初めて1000兆ウォンの大台に達した。朴政権は庶民対策としての「国民幸福」政策にも早々に着手し、3月には1億ウォン以下の負債を6カ月以上滞納する約32万人の延滞者に対して30~50%の債務減免、残りは最長10年までの分割返済を可能にする国民幸福基金を設立し、総額1兆5000億ウォン規模の予算投入を決めた。10月末に申請受付が締め切られ、約21万人に対して債務調整支援が実施されることになった。また、5月には1997年のアジア通貨危機時に倒産した中小企業の連帯保証人(約11万人)に対して、総額13兆2000億ウォンに上る債務を元金(10億ウォン以下)の40~70%まで減免する救済支援策をまとめている。

選挙公約で拡充を謳った福祉政策については、財源難からやや後退した。たとえば、当初65歳以上の高齢者全員に一律月20万ウォン支給としていた基礎老齢年金の改正では、所得水準下位70%の65歳以上高齢者に対して国民年金受給額に応じて月10～20万ウォンを差等支給し、2014年7月からの導入を目指すことになった。また、満5歳までの乳幼児への無償保育・養育については公約通り実施されるが、4大重症疾患の治療費に対する健康保険負担の拡大をめぐる議論が難航している。しかし、2014年度の予算総額(355兆8000億ウォン)に占める福祉関連予算は105兆8000億ウォンと初の100兆ウォン台に達する過去最大規模となり、依然として福祉拡充志向に変わりはない。中長期的な福祉財源の調達方法にはかねてから疑念が出ていたが、政府は福祉事業への充当を目的として、年間給与所得が3450万ウォンを超える中産層から富裕層に対する所得増税と所得控除から税額控除への見直しなどを骨子とする税制改正法案を8月に発表した。しかし、政府案に対して与野党からの批判が相次ぎ、わずか4日後には増税対象者を年収5500万ウォン超に引き上げるなどの大幅修正を余儀なくされた。朴大統領の掲げる「増税なき福祉」は早くも試練に立たされている。

対 外 関 係

南北関係

南北関係は、年前半に北朝鮮の不安定な動きと度重なる対南威嚇によって緊張が高まった。2月の北朝鮮による核実験以後、3月の休戦協定白紙化宣言、4月の開城工業団地の操業中断など、北朝鮮は韓国に対する強い揺さぶりをかけた。しかし、8月の開城工業団地の操業再開合意で雰囲気は好転した。12月の張成沢・北朝鮮国防副委員長の粛清は南北関係に大きな影響を与えておらず、開城工団の正常化はそのまま進行した。

北朝鮮は2月12日に3回目の核実験を強行したのち、3月11日から実施予定の韓米合同軍事演習「キーリゾルブ」に焦点を合わせた対南非難を浴びせた。核実験に対する国連制裁決議への反発もあり、3月5日の休戦協定の白紙化宣言や核の先制攻撃示唆(7日)など、北朝鮮による一連の対南非難の度合いは強く、緊張が高まった。

上記軍事演習が3月21日に終了した後、北朝鮮の対南攻勢の焦点は韓国の対北経済協力事業の象徴である開城工業団地に移った。4月9日以降同工団に勤務す

る北朝鮮労働者は出勤せず、工団は操業を停止した。これまで、2010年の延坪島砲撃などの事態にも操業を続けており、南北関係は転機を迎えた感があった。

2月25日に就任した朴大統領は、南北間の信頼醸成の度合いに応じて南北協力を行うことを謳った「朝鮮半島信頼プロセス」を対北朝鮮政策の柱に掲げた。就任早々朴大統領は同プロセスを維持するか否かの決断を迫られたが、3月11日の初閣議でその維持を表明し、開城工団の操業停止後も北朝鮮に対して話し合いによる解決を粘り強く求めた。

6月以来6回にわたる実務協議は不発に終わったが、8月7日に統一部が被害企業に対する南北経済協力保険金の支払いを決定したことで韓国側が工団放棄も辞さない態度をみせると、北朝鮮は操業再開の姿勢を明確にした。8月14日には韓国と北朝鮮が同工団の正常化に向けた5項目に合意し、今後の操業停止事態の防止、韓国人の身辺安全、投資資産の保護などで合意した。これにより南北関係の雰囲気は好転し、9月16日には開城工団は操業を再開した。開城工業団地の操業再開後の焦点は、2010年の韓国哨戒艇撃沈事件後に韓国が北朝鮮に対して行っている制裁措置(5.24措置)の解除と、2008年に韓国人観光客が北朝鮮兵に射殺された後に停止している金剛山観光事業、そして南北離散家族再会などへと移った。いずれも年内に実現しなかったが、2014年以降の実現に含みを持たせた。

これらのうち、韓国は離散家族再会を希望し、北朝鮮は開城工団に次ぐ外貨獲得源であった金剛山観光事業の再開を希望した。北朝鮮は離散家族再会と金剛山観光再開をセットで実施することを求めた(8月19日)が、韓国は2008年の韓国人観光客射殺事件の責任所在確認が金剛山観光再開の前提と考えており、家族再会と観光再開は別個であることを強調した。9月25日には離散家族再会が予定されていたが、結局北朝鮮は延期を通告した。5.24措置の解除については、柳吉在・統一部長官が11月1日に「政府もいろいろ考えている」との見解を示した。

12月には北朝鮮の張成沢・国防副委員長が粛清されたことで北朝鮮内部での大規模な権力構造変化が予想され、これに伴う南北交流への影響が懸念された。しかし、同月11日には開城工団で無線タグによる出入システムの設置工事が始まるなど、同工団の利便性向上に向けた作業は粛々と進められた。

対日関係

「強い日本」を標榜する安倍政権に対し、韓国は強い警戒感をみせた。日韓関係は、韓国側が政権交代後に従軍慰安婦など日本統治時代に起きた諸問題の提起

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

をさらに強め、日本側がこれに反発したことで一種の悪循環に陥った感がある。日韓首脳が就任後1度も会談を持たない異例の事態となった。

朴大統領は大統領選の過程で、韓国を日本による統治の被害者として位置づけ、これを強調したが、就任直後の3月1日の三一節演説において、「加害者と被害者という歴史的な立場は、千年の歴史が流れても変わらない」と強調するとともに、「日本政府の積極的な変化と責任ある行動」を要求した。朴大統領は被害者の立場の固守と日本政府の出方を待つ姿勢を変えず、これが冷え込んだ日韓関係の基調を規定した。朴大統領の厳しい対日姿勢に呼応し、政権周辺やマスコミは日本側の韓国関連の言動に以前にも増して敏感に反応するようになった。

アベノミクスに伴う円安による悪影響や、2月22日に開かれた島根県主催の「竹島の日」式典に政府関係者が出席したことが問題にされたほか、4月22日には尹炳世・外交部長官が麻生副首相など閣僚の靖国神社参拝に反発して訪日を取り止めた。安倍首相の「侵略の定義は定まっておらず、捉える観点により違う」との発言(4月23日)にも韓国政府は別所駐韓大使を呼んで抗議した。

こののち、韓国の対日批判は第三国を巻き込む形で展開するようになった。5月7日、朴大統領は韓米首脳会談の席上「日本は正しい歴史認識を持つべき」と述べたほか、アメリカ議会でも同趣旨の言及を行った。6月27日、朴大統領訪中

の際に発表された韓中共同宣言では、歴史認識問題による域内諸国間の対立深化への懸念が表明された。9月6日の韓独首脳会談、同30日のヘーゲル米国防長官との会談、11月13日の韓口共同宣言でも日本の歴史認識に言及した。また、民間の海外における動きも活発化した。7月30日にはアメリカ・カリフォルニア州グレンデール市に従軍慰安婦を象徴する少女像が建立されたほか、アメリカ・バージニア州をはじめとするいくつかの州で公立学校の教科書に「日本海」と「東海」を併記させる動きが活発化した。

打開策を見いだせない日韓関係について、北東アジアの地域安全保障体制を重視する立場から、両国関係の悪化を懸念するアメリカの仲介を期待する空気も生まれた。しかし、10月にアメリカが日本の集団的自衛権行使を支持したほか、12月6日の朴大統領とバイデン米副大統領との会談では、朴大統領が日本の歴史認識是正を日韓関係改善の前提条件として強調したのに対し、バイデン副大統領は関係改善への取り組みの早期着手を重視するなど、温度差がみられたという。

日韓関係の悪化は各方面に広がり、日本側の対韓意識の悪化が目立つ。円安と関係悪化で日本人入国者数は前年比22.4%減少した。韓国の対日批判に抗議する嫌韓・反韓デモも日本国内で頻発した。日本側の韓国司法への信頼が揺らぎ、経済への影響が懸念されるようになった。靖国神社放火犯の日本引き渡し拒否(1月3日)、盗難仏像の返還禁止(2月26日)のほか、日本支配時代の個人請求権を認定する判決が相次いだ。7月10日、ソウル高裁は新日鉄住金に対して戦時中の韓国人徴用工への賠償を命じたが、同社はそれを不服として上告した。11月6日には経団連など4団体が韓国人徴用工に対する相次ぐ賠償命令判決を憂慮する共同提案書を発表した。日本の対韓投資は前年比40.8%減少(申告基準)した。

12月26日、安倍首相が靖国神社を参拝したことで、日韓対立の様相は深刻化した。韓国政府は「慨嘆と憤怒を禁じえない」と非難した。同日付の『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙は、安倍首相の靖国神社参拝は、日韓対立で守勢に立たされていた朴大統領にとって命綱になったと論評した。

対米関係

北朝鮮が不安定な動きをみせるなか、韓米同盟は60周年を迎えた。韓米の軍事協力が地域の安全保障に重要であることでは引き続き意見が一致している。しかし、韓国が対中傾斜を強めたことで韓米関係に微妙な空気も漂うようになった。

3月には「キーリゾルプ」、3～4月には「フォールイーグル」、8月には「乙

支フリーダムガーディアン」の韓米合同軍事演習が例年通り実施されたほか、2月には日本海で原子力潜水艦やイージス艦などを投入した演習が実施された。

一方、懸案事項も残されている。アメリカ主導のミサイル防衛体制(MD)加入と戦時作戦統制権(作統権)返還時期の再延長については、10月2日に開催された韓米定例安保協議会(SCM)で議論されたが、結論は出なかった。MDを対中包囲網として警戒する中国への配慮や費用対効果の問題などから、MD加入について韓国は慎重姿勢を崩していない。一方、MDに代わって推進されている韓国型ミサイル防衛体制(KAMD)とMDの連携や機種のアップグレードでKAMDのカバーする高度を上げることによる防御力強化などが当面の課題となった。2月の北朝鮮の核実験や4月のミサイル発射兆候などにより、韓国軍への作統権返還時期(2015年12月)を再延期する考えが韓国側に強まった。これに対し、ヘーゲル米国防長官は作統権返還時期の再延期について、韓国のミサイル防衛能力が重要との考えを示し、MD参加との連携を示唆した。

朴大統領は、5月5日からアメリカを訪問した。韓米同盟60周年記念共同宣言で長期にわたる韓米関係のビジョンを示したほか、朴大統領の朝鮮半島信頼プロセスへの支持を引き出し、北朝鮮の挑発には断固対応することを再確認するなどの成果を上げ、上昇基調にあった政権支持率はさらに上向いた。韓国は朴大統領の訪米中に2014年3月に満了する原子力協定を見直し、使用済み核燃料の再処理についてのアメリカの同意を得ようとしたが、韓国の再処理を認めない現協定の2年延長(4月24日に合意)は覆らなかった。

中国との関係を強めてMDへの加入を促す韓国に対してアメリカのいら立ちは募った。12月6日、バイデン米副大統領は、「米国と逆に賭けるのは良い賭けではない」と述べ、暗に米中間でのバランス外交を展開する韓国をけん制した。

対中国関係

朴政権は当初より中国との関係を重視し、外交における序列を日本よりも高めた。中国はかねてから韓国との密接な関係を望んでおり、韓国の対中接近を歓迎した。北朝鮮の核保有に反対することで歩調を合わせ、韓中間の友好ムードは6月の朴大統領の訪中で高まった。だが、北朝鮮をめぐる見解には一部で差があるほか、11月の中国による防空識別圏設定は中国の脅威を改めて実感させた。

2月21日に発表された新政権の国政課題には、信頼外交戦略のなかに「韓米同盟と韓中同伴者関係の調和・発展」との課題が置かれ、中国はアメリカに次ぐ重

要なパートナーと位置づけられた。韓中関係の重要性は、尹炳世・外交部長官が就任前の人事聴聞会(2月27日)で「外交上の優先順位は米中日口の順」と答えたことから分かる。北朝鮮による2012年12月のロケット発射と2013年2月の核実験に対する国連制裁決議の採択において、中国は安保理常任理事国としての拒否権を行使せず、北朝鮮の大量破壊兵器抑制に向けて韓中は歩調を合わせた。

韓中蜜月のムードは6月27日からの朴大統領の訪中でピークに達した。朴大統領一行が中国側の最大級の歓待を受けるなか、両国は韓中未来ビジョン共同声明を発表した。そのなかで中国は、朝鮮半島の平和的統一を支持し、朴大統領の朝鮮半島信頼プロセスを歓迎した。また、北朝鮮の核放棄を求めた国連決議や第4次6カ国協議に関する共同宣言(9.19宣言)の履行を改めて確認した。ただし、細部では韓中の見解に差がみられた。北朝鮮の核放棄に関しては、国連決議などを引用する形で言及され、北朝鮮への言及が避けられた。また、半島統一後の政治形態への言及がなく、習近平国家主席が27日の記者会見で「自主的平和統一」と発言したことにより、中国は朝鮮半島統一にアメリカが関与しないことを望んでいるとみられる。

11月23日に中国が防空識別圏を設定し、韓国が管轄権を主張する東シナ海の暗礁・離於島(中国名・蘇岩礁)上空もそれに含まれることが判明した。25日、韓国政府は事前協議なく中国が防空識別圏を設定したことに抗議した。28日に開かれた第3回韓中国防戦略対話で韓国側は中国の設定した防空識別圏の調整を強く求めたとされるが、不調に終わった。結局、韓国は離於島をカバーしていなかった自身の防空識別圏を拡大することとし、12月8日にその旨発表した。

FTA

FTAに関しては、今後数年にわたる推進戦略を示す新通商ロードマップが6月13日に発表されたのが特筆される。朴大統領は選挙戦当初からFTA推進における重点を協定拡大から国内対策重視に移す考えを示しており、新通商ロードマップはそれを具体化したものである。また、ロードマップではこれまで二国間交渉に偏重していたのを改め、多国間交渉にも関心を払うことが盛り込まれた。具体的には、韓中FTAの締結を引き続き推進するほか、東アジア経済統合での主導権を確保するため日中韓FTA、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)を推進し、対中配慮から従来は慎重であった環太平洋経済連携協定(TPP)も検討対象となった。

個別案件をみると、5月1日にトルコとのFTAが発効した。コロンビアとのFTAは2月21日に正式署名されたほか、大きな影響が予想される韓中FTAが、双方が品目基準10%を除外するなどの交渉基本指針に9月5日に合意した。

TPPについては、日本が7月に交渉に参加したことなどが刺激となり、11月28日に韓国も関心を表明した。これと前後して、TPP参加国とのFTA交渉も再び動き出した。長らく交渉が途絶えていたオーストラリアおよびカナダとのFTA交渉が11月に再開され、オーストラリアとのFTAは12月4日に事実上妥結した。

日韓経済連携協定(EPA)は、両国関係の冷え込みもあり、進展がなかった。

2014年の課題

国内政治で注目されるのは、安哲秀議員が立ち上げる新党の影響である。民主党との関係如何で政党支持構図、とくに野党支持者と無党派層が動く可能性がある。外交面での得点に支えられた政権支持率が維持されるかも焦点となる。評価の高くなかった経済政策において具体的で実効性のある政策が出せるかが問われる。国民への説明能力の向上や世代、階層間の断絶解消も引き続き課題となろう。

経済面では、堅調な輸出や緩やかな内需の持ち直しを受けて、景気回復を本格軌道に乗せられるかどうか課題となる。そのためには、企業の設備投資マインドを喚起させ、企業収益力をいかに高めていけるかがカギとなるが、一方で大企業の投資活動を萎縮させかねない「経済民主化」施策の今後の行方にも注目が集まる。朴大統領は2014年年頭の会見で、規制緩和や中小・ベンチャー企業育成、起業支援、内需型5大サービス産業(保健・医療、教育、観光、金融、ソフトウェア)の育成、非効率な公営企業改革などを含む「経済革新3カ年計画」を発表した。政権発足当初にすでに打ち出している、ICT(情報通信技術)と科学技術の復興による産業高度化といういわゆる「創造経済」の実現とあわせて、目標や計画にとどまらない具体的な成果が徐々に問われていくであろう。

外交においては、大量破壊兵器を誇示する北朝鮮の動きに対して広く国際社会と連携して対応するとともに、冷え切った日本との関係をどうするかが問われよう。また、北朝鮮を追い詰めたくない中国と韓米同盟を盾に踏み絵を迫るアメリカとの間のバランス外交は難しさを増すであろう。

(奥田：国内客員研究員・亜細亜大学教授)

(渡邊：地域研究センター)

重要日誌 韓国 2013年

1月3日▶ソウル高裁、靖国神社放火を疑われる中国人・劉強元受刑者の日本引き渡しを認めないと決定。

4日▶朴槿恵次期大統領、安倍首相の特使(額賀元財務相)と会談。

7日▶現代・起亜自動車、深夜勤務を廃止し、2交代制を導入。

8日▶大統領職引継委員会、2012年末で終了した不動産取得税の減免措置を2013年末まで延長すると発表(1月1日から遡及適用)。

14日▶韓国電力公社、電気料金を平均4%値上げ(産業用は4.4%値上げ)。

22日▶政府、ウォン高の進行を受けて中小輸出企業への支援策を発表。

29日▶金容俊・大統領職引継委員会委員長、次期首相候補を辞退。

▶サムスン電子、アメリカの医療機器中堅ニューロロジカ社の買収を発表。

31日▶ソウル中央地裁、横領罪でSKグループの崔泰源会長に懲役4年の実刑判決。

2月1日▶ソウル中央地裁、遺産相続を巡り李孟熙元CJグループ会長が弟の李健熙サムスン電子会長を訴えた裁判で原告敗訴の判決。

5日▶同伴成長委員会、製菓・飲食店などサービス業14種と製造業2種を中小企業適合業種に選定し、関連業界に勧告。

12日▶朴次期大統領、北朝鮮の3回目となる核実験に抗議。

▶韓米連合司令部、北朝鮮の核実験を受け、対北情報監視態勢(ウォッチコン)を2段階に引き上げ。

18日▶LGディスプレイ、テレビ用有機ELパネルの量産ラインへの投資を発表。

19日▶政府、22日の竹島の式典に島尻内閣府政務官が出席することを批判、式典の中止を求める。

21日▶大統領職引継委員会、新政府の国政課題を発表。

▶韓コロンビアFTA、正式署名。

25日▶朴槿恵、第18代大統領に就任。「第2の漢江の奇跡」を強調。

26日▶大田地裁、韓国人窃盗団が対馬で盗んだ仏像の占有移転禁止の仮処分を決定。

28日▶東京地裁、通信特許権をめぐるサムスン電子とアメリカのアップル社との訴訟で、アップル側の特許侵害はないとの判決。

3月1日▶朴大統領、三一節演説で日本政府の積極的な変化と責任ある行動を強調したうえで、「(日韓の)加害者と被害者という歴史的な立場は、千年の歴史が流れても変わらない」と述べる。

4日▶朴大統領、政府組織改編の遅延と関連、国政運営への支障に対し謝罪。

▶金鍾勲・未来創造科学部長官候補、指名を辞退。

5日▶北朝鮮、人民軍最高司令部報道官声明を通じ、休戦協定の白紙化を宣言。

6日▶朝鮮中央通信、核攻撃でソウルだけでなくワシントンまで火の海にすると論評。

▶シャープ、サムスン電子との資本提携を発表(28日に第三者割当増資)。

7日▶北朝鮮、外務省報道官声明で「第2の朝鮮戦争は避けがたい」「(韓国への)核の先制攻撃の権利を行使する」と警告。

11日▶韓米合同軍事演習「キーリゾルブ」実施(～21日)。

▶政府、朴政権初の閣議を開催。「朝鮮半島信頼プロセス」の継続を表明。

20日▶放送局や銀行などで一斉にサーバーダウン(北朝鮮による攻撃とされる)。

22日▶政府組織法改正案、成立。国家安保室、未来創造科学部などを新設。

26日▶日中韓 FTA 交渉の初会合、ソウルで開催(～28日)。

27日▶北朝鮮、南北軍通信回線を遮断。

28日▶サムスン物産、オーストラリアで56億豪ドル規模の超大型鉱山開発インフラ事業を受注。

29日▶政府、国民幸福基金を設立。

4月1日▶カーニー米大統領報道官、「アメリカが最新兵器を朝鮮半島に送ったのは、平壤への警告と、韓国による『独自行動』への圧力を減らすため」と述べる。

▶政府、「庶民住居安定のための住宅市場正常化総合対策」を発表。

▶公正取引委員会、資産総額5兆ウォン以上の相互出資制限企業集団62グループを指定。

8日▶北朝鮮、開城工業団地の運営を一時中断、労働者を撤収させると宣言。

9日▶国土交通部、国民住宅基金の貸出金利引き下げなどの庶民支援策を拡大。

10日▶韓米連合同司令部、北朝鮮のミサイル発射に備え、対北情報監視態勢(ウォッチコン)を2段階へと再度引き上げ。

17日▶朴大統領、尹珍淑を海洋水産部長官に任命。これにより、全閣僚任命。

22日▶尹炳世・外交部長官、麻生副首相などの靖国神社参拝に反発し、訪日を中止。

24日▶政府、韓米原子力協定が現行内容のまま2年延長される、と発表。

▶国会再・補欠選挙実施。安哲秀・元大統領候補とセヌリ党候補2人が当選。

25日▶金奎顕・外交部第1次官、別所駐韓大使を呼び、23日の安倍晋三首相の「侵略の定義は定まっておらず、捉える観点により違う」との発言に抗議。

30日▶国会、60歳定年制の段階的義務化を骨子とする改正雇用促進法案を可決。

5月1日▶韓トルコ FTA、発効。

▶企画財政部、「規制改善中心の投資活性化対策」を発表。

4日▶民主統合党、党大会を開催。党名を民主党に戻し、代表に金ハンギル元文化観光部長官を選出。

5日▶朴大統領、アメリカを公式実務訪問(～9日)。

7日▶朴大統領とオバマ米大統領、韓米同盟60周年記念共同宣言を採択。

▶朴大統領、韓米首脳会談の席上「日本は正しい歴史認識を持つべき」と言及。

▶国会、17.3兆ウォン規模の補正予算および基金運用計画案を確定。

9日▶尹昶重・青瓦台報道官、大統領訪米中のセクハラ事件のため更迭される。

▶韓国銀行、基準金利を2.75%から2.50%に引き下げ。

14日▶産業銀行、STXグループと債権銀行団との間の自律協約締結を発表。

28日▶韓国原子力安全委員会、部品性能試験の成績証明書偽造を受けて、原発2基の運転停止を決定。

▶政府、4大国政基調と140件の国政課題からなる、朴政権の国政課題を確定。

31日▶企画財政部、国政課題に対する財政支援実践計画を発表。

6月7日▶STX パンオーシャン、資金繰り悪化でソウル中央地裁に法定管理申請。

11日▶ソウル中央地検、国家情報院の大統領選介入に関連し、元世勲前院長を起訴。

13日▶政府、新通商ロードマップを発表。国内対策、多国間 FTA 重視を盛り込む。

24日▶国家情報院、黄海上の北方限界線(NLL)に関する2007年の南北首脳会談の議事録を公開。

▶財務省、30億ドルの日韓通貨スワップ拡大措置について、期限延長をしないことで韓国

側と合意したと発表。

27日▶朴大統領、国賓として中国を訪問(～30日)。韓中未来ビジョン共同声明で北朝鮮の核保有の不容認、歴史認識問題による域内諸国間の対立深化への懸念を表明。

7月1日▶検察、李在賢 CJ グループ会長を横領や背任などの容疑で逮捕。

2日▶国会、国家情報院の大統領選挙介入疑惑に関する国政調査特別委員会を始動。

5日▶イギリスのHSBC、韓国の小口金融(リテール)業務からの撤退を発表。

10日▶ソウル高裁、朝鮮半島の日本統治時代の戦時徴用訴訟で、新日鉄住金(旧日本製鉄)に対して損害賠償命令の判決。

11日▶洪翼杓・民主党院内スポークスマン、朴槿恵大統領を「鬼胎」(生まれてくるべきでなかった人)の子孫と表現。

17日▶金武星・セヌリ党議員、「現在の経済チームに経済状況を解決するリーダーシップはみられない」と発言。

18日▶国家記録院、2007年の南北首脳会談の議事録を保管していないと発表。

21日▶新韓銀行、300億円規模の円建て外債(サムライ債)を発行。

30日▶カリフォルニア州グレンデル市に従軍慰安婦を象徴する少女像、建立。

8月4日▶現代重工業、サウジアラビアで33億ドル規模の超大型火力発電所建設を受注。

5日▶朴大統領、大統領秘書室長と首席秘書官3人を交代、首席秘書官1人を新たに任命。許泰烈・大統領秘書室長に代えて金洪春・元法務部長官を任命。

6日▶サムスン電子、3次元 NAND 型フラッシュメモリーの量産を発表。

7日▶統一部、開城工業団地の操業停止で被害を受けた韓国企業に南北経済協力保険金を支払うと発表。

8日▶企画財政部、「2013年税法改正案」を発表(13日には修正案を発表)。

14日▶韓国と北朝鮮、開城工業団地で7回目の実務者協議を開催。同工団の正常化に向け5項目の合意文を採択した。

19日▶韓米合同軍事演習「乙支フリーダムガーディアン」開始(～30日)。

▶北朝鮮、朴大統領の南北離散家族再会の提案を受け入れるとともに、金剛山観光再開のための実務会談を要求。

20日▶現代自動車労組、部分ストライキに突入(以後、断続的に実施)。

23日▶梁建・監査院長、辞任。

28日▶政府、「伝貫・月貫市場安定のための対応方案」を発表。

9月4日▶政府、10億ドル規模の外国為替平衡基金債券を発行。

5日▶国家情報院、統合進歩党の李石基議員を内乱陰謀・扇動容疑で逮捕。同容疑による現職議員逮捕は初めて。

▶朴大統領、ロシア・サンクトペテルブルクで開かれた主要20カ国・地域(G20)会議に出席。

6日▶朴大統領、メルケル・ドイツ首相と会談。日本が歴史を眺めながら未来志向的な関係を発展させることを希望する、と発言。

9日▶政府、福島や宮城など8県からの水産物輸入を全面禁止。

12日▶現代自動車、基本給の5%引き上げなどで労使合意。

13日▶蔡東旭・検事総長、辞意を表明(30日退任)。

16日▶開城工業団地、操業を再開。

21日▶北朝鮮側、25日に予定されていた南北離散家族再会の無期限延期を通告。

26日▶朴大統領、基礎老齢年金拡充の公約見直しで国民に謝罪。

31日▶現代製鉄、現代ハイスコの冷延鋼板事業を吸収。

(出所) 大統領府ウェブサイト (<http://www.president.go.kr>) などから筆者作成。

② 国家機関要人名簿

(2013年12月31日現在)

大統領	朴槿恵
大統領直屬機関	
大統領秘書室長	金洪春
国家安保室長	金章洙
大統領警護室長	朴興烈
監査院長	黄賛鉉
国家情報院長	南在俊
放送通信委員会委員長	李敬在
民主平和統一諮問会議首席副議長	玄敬大
国民経済諮問会議副議長	魚允大
内閣	
国務総理(首相)	鄭烘原
企画財政部長官(副総理)	玄忭錫
未来創造科学部長官	崔文基
教育部長官	徐南洙
外交部長官	尹炳世
統一部長官	柳吉在
法務部長官	黄教安
国防部長官	金寛鎭
安全行政部長官	劉正福
文化体育観光部長官	劉震龍
農林畜産食品部長官	李桐弼
産業通商資源部長官	尹相直
保健福祉部長官	文亨杓
環境部長官	尹成奎
雇用労働部長官	房河男
女性家族部長官	趙允旋
国土交通部長官	徐昇煥
海洋水産部長官	尹珍淑

国務総理直屬機関

国務調整室長	金東充
国務総理秘書室長	李浩永
法制処長	諸廷富
国家報勲処長	朴勝椿
食品医薬品安全処長	鄭勝
公正取引委員会委員長	盧大来
金融委員会委員長	申齊潤
国民権益委員会委員長	李晟補
原子力安全委員長	李銀哲

国会

国会議長	姜昌熙
------	-----

大法院

大法院長	梁承泰
------	-----

憲法裁判所

憲法裁判所長	朴漢徹
--------	-----

中央選挙管理委員会

中央選挙管理委員会委員長	李仁馥
--------------	-----

国家人権委員会

国家人権委員会委員長	玄炳哲
------------	-----

軍

合同参謀議長	崔潤喜
陸軍参謀総長	權五晟
海軍参謀総長	黄基鉄
空軍参謀総長	成日煥
韓米連合同司令部副司令官	朴宣宇

主要統計 韓国 2013年

1 基礎統計

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
人口(年次推計：1,000人)	48,598	48,949	49,182	49,410	49,779	50,004	50,220
経済活動人口(1,000人)	24,216	24,347	24,394	24,748	25,099	25,501	25,873
消費者物価指数上昇率(%)	2.5	4.7	2.8	3.0	4.0	2.2	1.3
失業率(%) ¹⁾	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1
為替レート(1ドル当たりウォン) ²⁾	929.2	1,103.4	1,276.3	1,156.0	1,108.0	1,126.8	1,095.0

(注) 1) 求職期間4週基準の数値。 2) 終値の平均値。

(出所) 韓国統計庁 国家統計ポータル(<http://kosis.kr>)。

2 支出項目別国内総生産(2005年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
最終消費支出	646,907	659,544	667,528	694,584	710,695	726,165	741,692
民間	512,095	518,821	518,776	541,537	554,490	563,861	574,486
政府	134,807	140,634	148,472	152,811	155,974	161,994	166,846
総固定資本形成	269,080	263,848	261,234	276,369	273,496	268,829	278,970
建設投資	158,427	153,942	159,186	153,360	146,195	142,972	152,800
設備投資	94,070	93,110	83,939	105,516	109,313	107,246	105,600
無形固定投資	16,825	17,164	17,457	17,757	19,077	19,855	20,883
在庫増減	7,202	13,159	-17,102	-2,924	3,319	2,959	385
財・サービスの輸出	426,071	454,249	448,814	514,701	561,715	585,182	610,182
財・サービスの輸入	393,207	410,568	377,796	442,976	469,890	481,648	498,494
統計上の不一致	91	-324	-528	-797	-1,560	-661	-703
国内総生産	956,515	978,499	981,625	1,043,666	1,082,096	1,104,215	1,134,853
GDP成長率(%)	5.1	2.3	0.3	6.3	3.7	2.0	2.8

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質：2005年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
農業・林業・漁業	27,294	28,827	29,759	28,444	27,857	27,687	29,248
鉱業	1,910	1,922	1,906	1,743	1,659	1,680	1,763
製造業	247,408	254,467	250,568	287,377	308,379	315,205	324,795
電気・ガス・水道業	19,026	20,199	21,024	21,937	22,576	23,219	23,323
建設業	62,135	60,611	61,716	60,048	57,467	56,558	58,640
卸売・小売・飲食宿泊業	90,291	91,512	90,726	97,125	101,842	104,259	106,596
運輸・保管業	39,137	41,033	38,666	42,657	44,327	44,890	45,420
金融・保険業	61,614	64,612	67,425	69,063	70,189	72,689	75,327
不動産・賃貸業	65,525	66,492	66,369	67,210	67,884	67,985	68,527
公共行政・国防	52,184	52,903	54,888	55,768	56,660	58,510	60,076
教育サービス業	49,971	51,620	52,135	52,753	52,742	52,826	52,988
保健・社会福祉	32,906	34,198	36,898	39,395	40,793	43,515	46,530
情報通信業	39,665	41,025	41,934	43,589	46,149	48,098	49,838
事業サービス	41,800	42,991	42,728	44,048	44,927	46,150	47,233
国内総生産(GDP)	956,515	978,499	981,625	1,043,666	1,082,096	1,104,215	1,134,853

(出所) 表1に同じ。

4 国(地域)別貿易

(単位: 100万ドル)

	2010			2011			2012			2013		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中 国	116,838	71,574	45,264	134,185	86,432	47,753	134,323	80,785	53,538	145,837	83,037	62,799
E U	53,507	38,721	14,786	55,727	47,424	8,303	49,371	50,374	-1,003	48,857	56,230	-7,373
日 本	28,176	64,296	-36,120	39,680	68,320	-28,640	38,796	64,363	-25,567	34,694	60,016	-25,322
ア メ リ カ	49,816	40,403	9,413	56,208	44,569	11,639	58,525	43,341	15,184	62,056	41,511	20,545
A S E A N	53,195	44,099	9,096	71,801	53,121	18,681	79,145	51,977	27,168	81,997	53,339	28,658
サウジアラビア	4,557	26,820	-22,263	6,964	36,973	-30,008	9,112	39,707	-30,595	8,828	37,665	-28,837
台 湾	14,830	13,647	1,183	18,206	14,694	3,512	14,815	14,012	803	15,702	14,631	1,071
香 港	25,294	1,946	23,348	30,968	2,315	28,653	32,606	2,058	30,548	27,762	1,930	25,832
シンガポール	15,244	7,850	7,395	20,839	8,967	11,872	22,888	9,676	13,212	22,280	10,366	11,914
オーストラリア	6,642	20,456	-13,815	8,164	26,316	-18,152	9,250	22,988	-13,737	9,564	20,768	-11,204
ド イ ツ	10,702	14,305	-3,603	9,501	16,963	-7,462	7,510	17,645	-10,136	7,908	19,336	-11,428
対 世 界	466,384	425,212	41,172	555,214	524,413	30,801	547,870	519,584	28,285	559,649	515,561	44,088

(注) 受理日基準の数値。

(出所) 韓国貿易協会ウェブサイト (<http://www.kita.net>)。

5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
経 常 収 支	21,770	3,198	32,791	29,394	26,068	48,082	70,706
商 品 収 支	37,129	5,170	37,866	40,083	31,660	39,817	60,696
サ ー ビ ス 収 支	-11,967	-5,734	-6,641	-8,626	-5,850	5,734	5,996
本 源 所 得 収 支	135	4,435	2,277	1,016	2,891	5,718	4,803
移 転 所 得 収 支	-3,527	-674	-712	-3,079	-2,633	-3,186	-789
資 本・金 融 勘 定	-23,877	-754	-34,651	-27,479	-26,778	-50,830	-72,854
金 融 勘 定	-21,489	-863	-34,941	-27,261	-26,753	-51,374	-72,443
直 接 投 資	-17,935	-16,941	-14,948	-22,184	-16,410	-18,924	-13,062
海外直接投資	-19,720	-20,251	-17,197	-23,278	-21,247	-24,553	-19,865
外国人直接投資	1,784	3,311	2,249	1,094	4,837	5,629	6,803
証 券 投 資	-26,058	-2,406	49,728	42,480	13,109	6,863	-6,940
そ の 他 投 資	32,188	-23,593	2,039	-21,414	-8,469	-28,756	-41,801
派 生 金 融 商 品	5,445	-14,369	-3,093	829	-1,031	2,628	3,840
準備資産増(-)・減(+)	-15,128	56,446	-68,666	-26,971	-13,953	-13,185	-14,479
資 本 収 支	-2,388	109	290	-218	-25	543	-411
誤 差 ・ 脱 漏	2,107	-2,444	1,861	-1,915	710	2,748	2,147

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位: 兆ウォン)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
総 収 入	243.6	250.7	250.8	270.9	292.3	311.5
総 支 出・純融資	206.6	234.9	268.4	254.2	273.7	293.0
経 常 支 出	173.3	201.0	215.1	216.9	235.5	252.6
資 本 支 出	26.2	28.4	35.2	34.2	34.3	34.3
純 融 資	7.1	5.5	18.0	3.1	3.9	6.1
統 合 財 政 収 支	37.0	15.8	-17.6	16.7	18.6	18.5
管 理 対 象 収 支	6.8	-11.7	-43.3	-13.0	-13.5	-17.4

(出所) 韓国企画財政部ウェブサイト (<http://www.mosf.go.kr>)。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Republic of Korea

2014

2014年の大韓民国

国内政治 p.133

経 済 p.139

対外関係 p.145

重要日誌 p.151

参考資料 p.155

主要統計 p.157

大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教	
面 積	10万0266km ² (2013年)	政 体	共和制
人 口	5042.4万人(2014年推定人口)	元 首	朴槿恵大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1053.1ウォン, 2014年終値平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	1月～12月



セウォル号沈没事故で揺れた国政運営

りゅう はっ す わた なべ ゆう いち
柳 学 洙・渡 邊 雄 一

概 況

国内政治では、4月16日に発生した大型フェリー船セウォル号の沈没事故が韓国社会に衝撃を与え、政治的にも経済的にも大きな影響が出た。安哲秀が結成する予定の新党「新政治連合」が民主党と統合し、最大野党「新政治民主連合」が結党したことは話題になったが、同党は現時点で与党に代わる選択肢として有権者の支持を受けているとはいえず、朴槿恵政権の政権基盤は揺らいでいない。また、年末には、統合進歩党に対して韓国憲政史上初となる政党解散命令が下された。

経済は、セウォル号の沈没事故の影響によって民間消費が鈍化したり、中国の成長減速を受けて輸出も伸び悩むなどしたが、通年では2013年をやや上回る経済成長率を確保した。低インフレとウォン高基調のなか、景気の下降リスクから2度にわたる政策金利の引き下げや拡張型の景気対策が実施される一方で、家計の債務残高は増え続けている。設備投資は年後半から好転しつつあるものの、サムスン電子や現代自動車をはじめとする主要企業の多くで減収や減益が相次いだ。そうしたなか、朴政権は「創造経済」の推進に向けて「経済革新3カ年計画」を発表し、中小・ベンチャー企業などの支援・育成に動きはじめた。

対外関係では、3年4カ月ぶりとなる離散家族再会事業の実現で南北関係が進展するかにみえたが、その後は黄海の北方境界線上での警告射撃の応酬やピラ散布問題のために関係改善は進まなかった。日本とは依然として歴史認識問題をめぐる確執が解決せず、3月の日韓米首脳会談以外にはほとんど交流がなかった。対米関係は安全保障面で緊密な連携を維持しており、中国とは3回に及ぶ首脳会談が開かれ、韓中自由貿易協定(FTA)交渉も実質的な妥結に至った。

国内政治

新政治民主連合の結成

2014年の韓国政界の大きな動きとして注目されたのが、安哲秀を中心とする政界の再編である。2013年4月に国会議員として当選した安哲秀議員が率いる「国民と共にする新政治推進委員会」は、2月17日に新党「新政治連合」の創党に向けた発起人大会を開き、新政治連合創党準備委員会の中央運営委員長として安哲秀が選出された。安哲秀は大会の席上で、「古い政治を打破し、新しい政治の枠組みをつくる」と話し、与党セヌリ党と最大野党民主党に次ぐ第三勢力として新政治連合が台頭すると思われた。

3月2日に安哲秀と金ハンギル民主党代表が共同で記者会見を開き、6月4日に実施される統一地方選挙までに新政治連合と民主党による統合新党を結成すると表明したことで、政界再編の流れは急転した。セヌリ党はこの統合新党の結成を「低級な野合の政治シナリオ」と批判した。新政治連合と民主党による統合新党の名称は「新政治民主連合」に決まり、3月26日に開催された結党大会で、安哲秀と金ハンギルが共同代表として選出された。

セウォル号の沈没事故

4月16日午前、仁川から済州島に向けて航行していたフェリー船セウォル号が、全羅南道珍島近海で沈没する事故が発生した。事故現場は潮の流れが速い危険な海域で、海洋警察の救助作業は困難を極めた。船には修学旅行中の壇園高等学校の生徒325人を含む乗客476人が乗っていたが、そのうち救助されたのは172人、死者・行方不明者数は304人に上るという大惨事となり、韓国のみならず国際的にも大きな注目が集まった。

10月6日、検察は捜査結果を発表し、沈没事故の最大の原因は、船舶の無理な増改築と貨物の過積載、船員の運航ミスにあるとした。セウォル号の船会社である清海鎮海運は、客室や積載量を増やすために船舶の増改築を重ねており、船体のバランスが不均衡になっていた。また、セウォル号は過積載の状態でも運航することが常態化しており、事故当日も最大積載量の2倍を超える貨物が積まれ、固定もされていなかった。事故当時に船の舵をとっていたのは新人の3等航海士であり、船長は操舵室におらず、事故の発生後、乗客の救助義務を放棄していち早

く海洋警察の救命ボートで脱出した。また、船が沈没している間にも「危険なので船内にとどまるように」という放送が繰り返し流されていた。利益を優先して安全を軽視する海運会社のずさんな運航体制と、非常事態に対する船員の訓練不足が引き起こした大惨事によって韓国社会が受けた衝撃は大きく、事故の背景には目先の利益を優先して適切な監督・規制を実施することができず、安全に対する意識が低いという社会的な問題があるという認識が広まった。

韓国放送公社社長の解任と国務総理の辞任問題

セウォル号の沈没事故は韓国社会にさまざまな形で影響を及ぼした。最初に表面化した動きは、沈没事故による「自粛ムード」のなかで相次いだ各種の行事・集会の取りやめである。詳細は後述するが、こうした動きの広がりは観光・娯楽産業への影響にとどまらず、消費心理そのものの萎縮をもたらした。

セウォル号沈没事故の報道をめぐる議論が韓国放送公社(KBS)の社長解任にまで発展する事態も生じた。KBSの金時坤報道局長がセウォル号の沈没事故に関連して、「セウォル号沈没事故の死亡者数は、交通事故による年間死亡者数を考えるとそれほど多いものではない」という不適切な発言をしたと全国言論労組KBS本部が5月3日に主張した。この発言をめぐる批判の高まりを受け、金報道局長は5月9日に記者会見を開いた。会見の場で金報道局長は職務を辞任する意向を表明し、同時に事故報道について大統領府(青瓦台)からの介入があったこと、KBSの吉桓永社長もそれに合わせて政権の批判を自制するように指示したことを暴露し、吉社長は退陣するべきだと主張した。この暴露会見を受けて、5月29日にKBS労組と全国言論労組KBS本部の両労組がストライキに突入し、報道の中立性を侵害したとして吉社長の退陣を要求した。6月5日にはKBS理事会が吉社長に対する解任推薦案を可決し、朴大統領が6月10日に同案を裁可したことで、吉社長は強制的に職務を解任された。

さらに、海洋警察による救助作業や船体引き上げ作業の遅れは政権に対する批判へとつながった。4月27日、鄭烘原国務総理は会見を開き、事故発生後に政府が適切に対応できなかったことの責任をとって辞任する意向を表明した。朴大統領は鄭国務総理の辞表を受理し、後任の国務総理候補として安大熙前最高裁判事を指名し辞退され、次に文昌克前中央日報主筆を指名したがこちらも辞退された。朴大統領は6月26日に鄭国務総理の留任を決定した。

韓国ギャラップが5月上旬に行った世論調査では、事故発生前は5～6割台で

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

推移していた朴大統領の職務遂行支持率は、事故発生後に4割台まで下落した。沈没事故の犠牲者追慕集会やデモが連日実施され、真相究明と再発防止を求める声が高まった。与野党は5月11日に、沈没事故の後処理について議論するための「セウォル号臨時国会」を召集することで合意した。5月19日、朴大統領は対国民談話を発表し、沈没事故に対する政府の適切な対処ができなかった最終責任は自身にあると謝罪した。また、本来の任務を果たせなかったとして海洋警察庁を解体し、国民安全処を新設して、政府機関の各部署に分散した安全関連機能を一元化する方針を示した。

統一地方選挙と国会議員再・補欠選挙の実施

2010年以来4年ぶり、第6回目となる統一地方選挙は6月4日に実施された。選挙結果は表1のとおりである。

投票率は56.8%で2010年に実施された前回選挙の投票率を上回り、1998年の第1回選挙に次いで2番目に高い数字となった。広域自治体の結果をみると、首長

表 1 2014年統一地方選挙結果

(単位：人)

区分	広域自治体 首長	基礎自治体 首長	広域自治体 議員 (地域区)	基礎自治体 議員 (地域区)	広域自治体 議員 (比例)	基礎自治体 議員 (比例)
セヌリ党	8	117	375	1,206	41	207
新政治民主連合	9	80	309	989	40	168
統合進歩党	—	—	—	31	3	3
正義党	—	—	—	10	—	1
労働党	—	—	1	6	—	—
無所属	—	29	20	277	—	—
合 計	17	226	705	2,519	84	379

(出所) 中央選挙管理委員会 選挙統計システム (<http://info.nec.go.kr/>)。

選ではセヌリ党が8自治体、新政治民主連合が9自治体を制し拮抗する結果となったが、議員選の結果はセヌリ党が新政治民主連合よりも優勢となり、基礎自治体でもセヌリ党が首長選、議員選ともに多数を占めた。統合進歩党、正義党、労働党などのいわゆる進歩政党は、広域・基礎自治体の両方で1人も首長を出すことができず、退潮傾向が鮮明になった。選挙前に「セウォル号審判論」として報道各社が喧伝した有権者の批判の声は、少なくとも朴政権と与党を大敗させるまでには至らなかったといえる。

統一地方選挙は与野党の勝敗を明確に判定しにくい結果となったが、全国の15選挙区で7月30日に実施された国会議員再・補欠選挙では、セヌリ党の獲得議席11に対して新政治民主連合はわずか4と、与党が圧勝した。セウォル号沈没事故での対応の不手際によって朴大統領に批判が集まったのは確かだが、野党がその批判票の受け皿となっていない現実が、再・補欠選挙によってより明確になった。安哲秀、金ハンギル共同代表は敗北の責任をとって代表職を辞任した。

セウォル号沈没事故の後処理と事故関係者の公判開始

セウォル号沈没事故の真相究明と被害者・遺族の支援のために5月上旬から与野党間で「セウォル号特別法」が議論されていた。しかし、その内容をめぐって意見の対立があり、そのため半年近くにわたって法案を1件も処理できないなど、国会が空転する原因にもなっていた。与野党は10月31日に特別法案の内容で合意し、「4.16セウォル号惨事真相究明および安全社会建設などのための特別法」(セウォル号特別法)は11月7日に国会を通過した。その4日後の11日、李柱榮海洋水産部長官は行方不明者搜索作業の打ち切りを発表し、沈没事故の後処理は一応

の終結をみた。

一方、事故発生時に乗客の救助義務を放棄したことで罪に問われていたセウォル号乗組員らの裁判が、6月10日から光州地方法院で始まった。検察は事故当時の船長だった李俊錫被告以下4人の乗組員について殺人罪を求刑したが、11月11日に光州地方法院が下した判決では、いずれの被告にも乗客に対しての殺人罪は適用されず、遺棄致死罪などの罪状によって懲役刑が言い渡された。検察と被告らはともに不服として控訴した。

また、6月12日には、セウォル号を運航していた清海鎮海運の実質的なオーナーであり、検察の捜査から逃亡していた兪炳彦容疑者の変死体が発見された。剖検を行った国立科学捜査研究院は7月25日に、遺体は兪容疑者のもので間違いないが、死因は不明と発表した。

鄭允会国政介入疑惑の発覚

セウォル号沈没事故の後処理が一応の終結をみた11月の終わりに、朴大統領にとって大きな打撃となるスキャンダルが発覚した。『世界日報』は11月28日付の紙面で、入手した大統領府の内部文書をもとに、民間人の鄭允会が朴大統領の側近と呼ばれる数人の秘書官と定期的に接触し、国政に介入していたと報じた。鄭允会は朴大統領の元秘書であり、公職についていない現在も朴大統領と近い関係にある、いわゆる「秘線」の実力者として取り沙汰されてきた人物である。大統領府は28日に会見を開き、文書の存在そのものは事実だと認めたが、その内容は「風説を集めたチラシにすぎない」として事実関係を否定、『世界日報』社長ら6人を名誉毀損で告訴して事態の早期収拾を図った。

だが、その後も鄭允会の国政介入疑惑についての議論が収まることはなかった。報道各社の続報によって、内部文書の流出に朴大統領の実弟である朴志晩が関与した疑惑まで報じられ、朴志晩は事情聴取のため12月15日にソウル中央地検に出頭した。新政治民主連合も、疑惑の渦中にある鄭允会と秘書官ら12人を職権乱用などの疑いで検察に告発し、国会での真相究明を要求するなど攻勢を強めた。国政介入疑惑の問題の本質は朴大統領の不透明な政治スタイルにあるという批判が高まり、大統領の支持率は急落した。

韓国憲政史上初の政党解散命令

2013年9月26日に、検察は統合進歩党所属の李石基議員を内乱陰謀および内乱

扇動罪の容疑で起訴した。11月5日、政府は統合進歩党の目的と活動が民主的基本秩序に反すると判断し、憲法裁判所に対して同党の違憲政党解散審判を請求した。第1次弁論は2014年1月28日に始まり、12月19日、憲法裁判所は統合進歩党に対して憲政史上初となる政党解散命令を下した。この判決によって統合進歩党は違憲政党として解散し、同党所属の現職国会議員5人は議員職を喪失した。裁判官の多数意見は、統合進歩党綱領の「進歩的民主主義」を、人民民主主義革命を掲げる「自主派」の理念であると規定し、また同党の主導勢力が自由民主主義体制を転覆しようとしていることから、統合進歩党は最終的に北朝鮮式社会主義を追及していると評価し、これを民主的基本秩序に反するものとして、政党解散が必要だと判断した。

憲政史上初となる政党解散命令を受けて、与野党の反応は分かれた。セヌリ党は「大韓民国を否定する勢力に対する憲法の勝利、自由民主主義の勝利であり、野党は選挙協力を通じて違憲勢力が国会に進出する手助けをしたことについて反省しなければならない」という内容の声明を出し、朴大統領も「自由民主主義を守った歴史的な決定」であると評価した。一方で新政治民主連合は、「憲法裁判所の決定を重く受け止めるが、民主主義の基礎である政党設立の自由が毀損されたことを憂慮する。時代錯誤的な理念は批判されるのが当然だが、それは国民が判断し選択する問題だと考える」と声明を出した。

全国紙の社説でも反応が分かれた。『朝鮮日報』は12月20日、「憲法裁判所は、北朝鮮に盲目的に従う『従北』勢力は韓国と民主主義の敵だと判断し、彼らから憲政秩序を守るために政党解散命令を下した。憲法裁判所は今回の決定で韓国を守った」と評価した。同日の『東亜日報』も「統合進歩党は民主的法的秩序の政党といえず、憲法裁判所の決定は正しい。韓国を守るためには、偽進歩、偽装民主化勢力を取り除かなければならない」と主張した。

一方、同日の『中央日報』は「憲法裁判所の判断は、冷厳な南北分断状況で避けられない苦肉の策だったが、政党の解散は極端な措置であり、国際社会の一部も批判的な目を向けている。これによって多様で非暴力的な進歩価値の表現と活動が萎縮してはならない」として、判決を受け入れつつも、『朝鮮日報』や『東亜日報』のように全面的に擁護する姿勢とは一線を画した。

憲法裁判所の判決をもっとも強く批判したのは『ハンギョレ新聞』である。同紙は「韓国民主主義の死、憲法裁判所の死」と題した12月20日の社説で、「憲法裁判所の決定にはまともな証明も確実な根拠もない。判決は司法史に残る大きな

汚点であり、法の刃を借りた政治弾圧の時代へ歴史の時計を逆に戻した。今ここに解散と解体の危機に直面したのは、数十年かけてつくってきた韓国の民主主義だ」と批判した。

政党解散命令で統合進歩党が喪失した5議席のうち地域区の3議席については、2015年4月29日に補欠選挙が行われることになっている。

経 済

マクロ経済の概況

2014年の韓国経済は、セウォル号の沈没事故の影響による個人消費の落ち込みや、中国の成長減速や韓国企業の海外生産の拡大などを受けた輸出不振に見舞われたものの、通年では景気は引き続き緩やかな回復局面にある。2015年年初に韓国銀行が発表した国内総生産(GDP)の速報値によれば、2014年の実質GDP成長率は3.3%で、2年連続で前年を上回る伸び率を示した(表2)。ただし、3.5%前後とされる潜在GDP成長率にはわずかに及ばず、GDPギャップはマイナスが続

表2 支出項目別および経済活動別国内総生産成長率

	2012	2013	年間	(2010年価格, 前期比, %)			
				2014			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内総生産(GDP)	2.3	3.0	3.3	0.9	0.5	0.9	0.4
民間消費	1.9	2.0	1.7	0.2	-0.3	1.0	0.5
政府消費	3.4	2.7	2.8	0.0	0.3	2.3	0.5
設備投資	0.1	-1.5	5.9	-1.9	1.1	-0.5	5.6
建設投資	-3.9	6.7	1.1	5.1	0.4	2.5	-9.2
知識財産生産物投資	8.6	7.3	5.3	6.5	-3.6	0.6	0.1
在庫増減	-0.6	-1.3	0.6	-1.3	0.2	0.6	0.8
財貨輸出	5.1	4.3	2.8	1.5	1.7	-2.2	-0.3
財貨輸入	2.4	1.6	2.0	-0.8	1.1	-0.5	-0.6
農林漁業	-0.9	5.8	3.0	-4.4	-3.7	2.5	7.6
製造業	2.4	3.3	4.0	2.2	0.9	-0.8	-0.3
電気ガス水道業	4.0	1.4	2.2	-4.5	-2.3	4.7	5.0
建設業	-1.8	3.6	0.4	1.2	0.2	1.1	-3.3
サービス業	2.8	2.9	3.2	0.6	0.6	1.4	0.7
国内総所得(GDI)	2.3	4.1	3.8	0.9	0.9	0.4	1.4

(注) 数値はすべて暫定値。四半期別数値は季節調整後の値。在庫増減はGDPに対する成長寄与度を表す。

(出所) 韓国銀行「2014年第4四半期および年間国内総生産(速報)」2015年1月23日。

いているとみられる。

支出項目別には、まず GDP の約半分を占める民間消費が前年比1.7%増と前年の成長幅を下回り、力強さを欠いた。家計所得の伸びは若干拡大したものの、セウォル号の沈没事故を受けて消費心理が冷え込んだことや、膨れ上がる家計負債が重荷となったことが大きかった。また、建設投資は年前半には堅調な住宅建設や住宅投資が下支えとなり不動産市況には復調の兆しがみられたが、第4四半期に入って税収不足による公共事業の滞りから土木分野が低迷したために、年間では前年比1.1%増と伸び率は大きく鈍化した。輸出は半導体や無線通信機器といった IT 関連機器や鉄鋼、船舶などが健闘したものの、中国の景気減速など厳しい輸出環境が影響して前年比2.8%増にとどまった。一方、設備投資は前年には朴政権の経済政策の動向を見守る姿勢から、企業には生産設備の増強や更新を見送る動きが目立ったが、年後半になって自動車関連や機械類の分野で好転したことで、年間では前年比5.9%増のプラス成長に転じた。また、ソフトウェア投資などの知識財産生産物投資も、前年比5.3%増と底堅い成長を示している。

経済活動別には、輸出や設備投資の堅調さを反映して製造業が前年比4.0%増と伸びたほか、サービス業(同3.2%増)も保健・社会福祉事業や金融保険業、情報通信業などが比較的高い伸び率を示したことで前年を上回る水準を記録した。しかし、建設投資の鈍化を受けて建設業は前年比0.4%増と伸び悩んだ。国内総所得(GDI)の成長率は、原油価格の下落やウォン高傾向などによって実質的な貿易損失規模が縮小し(18兆8000億ウォンから13兆2000億ウォン)、交易条件が改善されたことで GDP 成長率を上回る3.8%を記録した。また、1人当たり名目 GDP および1人当たり国民総所得(GNI)はともに、前年同様に2万5000ドルを超える見通しである。

低インフレ、景気対策、雇用情勢

2014年の消費者物価および生産者物価の上昇率はそれぞれ1.3%と-0.5%で、前年(1.3%と-1.6%)とほぼ同水準となった。消費者物価上昇率は韓国銀行が目標値とする2.5~3.5%を下回っているために一部でデフレを懸念する声があるなか、内需不振やウォン高・円安基調による景気下降リスクを重くみた韓国銀行は、8月と10月に政策金利を0.25ポイントずつ引き下げた。2度にわたる利下げによって、政策金利はリーマン・ショック後の金融緩和時(2009年)と同じ過去最低水準になったが、ウォン相場の上昇圧力を緩和させたいとする政府の期待もうかがえる。

がえる。

7月には新たに就任した崔炅煥・経済副総理兼企画財政部長官が率いる政府の経済チームが、内需活性化を柱とする総額41兆ウォン規模の景気刺激策を打ち出し、そのうちの約4分の3は年内に執行された。経済対策のおもな内容は、不動産取得時の借り入れ規制の緩和や家計への税額控除、企業の投資促進や労働分配率の向上、株主配当の拡大などを目的とした税制改革(一定基準以上の内部留保に対する課税など)であり、金融・財政両面での拡張志向がみられる。しかし、2度にわたる政策金利の引き下げと不動産融資規制の緩和による副作用として、銀行など金融機関からの家計向け融資が急増し、足元の家計負債総額は1089兆ウォン(12月末現在)まで増大した。

雇用情勢は景気が緩やかな回復軌道にあるなか、やや改善された。統計庁の発表によれば、2014年の全体の就業者数は2560万人で、前年比53万3000人増であった。部門別には、保健・社会福祉サービス業(前年比13万9000人増)や小売卸業(同13万2000人増)、宿泊・飲食業(同12万7000人増)などのサービス部門で堅調な伸びがみられたほか、製造業でも前年を大きく上回る14万6000人の増加をみた。ただ、全体の失業率は3.5%で前年比0.4ポイント悪化し、とくに20歳代の失業率は9.0%と前年比1.1ポイントも悪化した。これは経済活動参加率が上昇したぶん、非労働力人口が減少したことによるものであるが、非正規職から正規職雇用への転換など雇用の質の改善は引き続き課題である。なお、名目賃金上昇率は前年比2.5%増で、消費者物価上昇率を上回っている。

国際収支状況

関税庁の発表(2015年1月)によれば、2014年の通関基準の輸出額は5731億ドル(前年比2.4%増)、輸入額は5256億ドル(同1.9%増)で、貿易黒字は475億ドルの過去最高額を更新し、貿易総額も4年連続で1兆ドル超えを達成した。輸出の内訳を品目別にみると、スマートフォンなどのモバイル機器市場の拡大を受けて半導体(前年比9.2%増)や情報通信機器(同6.3%増)が前年に続き大きく伸びたほか、鉄鋼製品(同8.9%増)や船舶(同7.0%増)もプラス成長に転じて輸出を牽引した。とくに、輸出品目トップの半導体が初めて輸出額600億ドルを突破したことは特筆される。一方で、乗用車(同1.2%増)や自動車部品(同2.1%増)はウォン高の影響により振るわず、年後半の原油価格の下落を受けて石油製品(同3.2%減)は落ち込んだ。

地域別には、最大の輸出先である中国向けが成長鈍化から前年比0.4%減となったが、FTA 発効後2年を迎えたアメリカ向けが前年比13.3%増と大きく伸びて過去最大の輸出額を更新した。前年に小幅な減少を記録した欧州連合(EU)とASEAN 諸国向けは、それぞれ前年比5.8%増と3.4%増でプラスに反転した。一方、対日輸出はウォン高・円安傾向などに伴う主力品目の落ち込みによって前年比7.0%減となったものの、対日輸入の減少幅のほうが大きかったために対日貿易赤字は215億ドルにとどまり、赤字幅は縮小した。なお、FTA 締結国との貿易額は全体の38.8%にまで拡大し、輸出額は前年比7.0%増、輸入額は同4.7%増と貿易全体の伸びを大きく上回る。

輸入では、IT 関連機器や製造装置などの資本財が前年比3.2%増、また乗用車や衣類、牛肉などの伸びを受けて消費財輸入も前年比12.2%増加した。しかし、原材料輸入は原油価格の下落などによって前年比0.6%減少し、中東の資源国との貿易赤字は輸出増の追い風もあって大幅に縮小した。経常収支は貿易収支と所得収支の黒字拡大が、旅行や知的財産権使用料などのサービス収支の赤字(81億6000万ドル)を補う形で、前年実績(811億5000万ドル)を上回る894億2000万ドルの経常黒字を記録し、3年連続で過去最高を更新した。

企画財政部の発表(2015年2月)によれば、2014年の海外直接投資額(申告ベース)は350億7000万ドル(前年比1.5%減)で3年連続の減少となり、おもに鉱工業での落ち込みのほか、地域別には中国などアジアやヨーロッパ、中南米向けでの減少が響いた。一方で産業通商資源部の発表(2015年1月)では、改正された外国人投資促進法などの規制緩和策が奏効して外国人直接投資(申告ベース)は190億ドル(前年比30.6%増)の史上最大規模を記録した。EUやアメリカ、中国など主要国からの投資が大きく増加したのに対して、日本の対韓投資は前年に続き減少したが、部品素材分野でのグリーンフィールド投資は堅調である。

国際収支のなかの証券投資は、通年で336億1000万ドルの出超となり、海外投資資金の流出が前年より大きく膨らんだ。証券市場では化粧品や流通、IT 株などの伸びや7月に発表された政府の景気対策への期待感から年央にかけて外国人投資家の買い越しが目立ち、韓国総合株価指数(KOSPI)は同月末に2000台後半まで回復した。しかし、年後半には売り越し基調に転じ、輸出関連の製造業銘柄も伸び悩んだために、KOSPI は年末に一時1800台に割り込む場面もみられた。

為替相場の動向

外国為替市場では、年初には一部新興国の金融・政情不安やアメリカの連邦準備理事会(FRB)による早期利上げ観測などが材料視され、ウォン相場は軟調に推移した。しかし、年央にかけて海外投資資金の流入や大幅な経常黒字基調を受けてウォンは漸進的な上昇に転じ、7月には対ドルレートで年最高値となる1ドル=1008.5ウォンをつけた。対円レートも、年央までは対ドルレートと歩調を合わせる動きがみられた。

年後半に入ると、アメリカの量的金融緩和の終了や韓国銀行による利下げなどを背景に、一転して対ドルレートは12月には年最安値の1ドル=1117.7ウォンまで減価した(年末には1ドル=1099.3ウォンで前年末比4.0%のウォン安)。対照的に、対円レートでは日銀による追加金融緩和の影響から、12月には年最高値となる100円=912.5ウォンまで切り上がった(年末には100円=913.1ウォンで前年末比9.7%のウォン高)。ウォン高・円安の長期化を受けて、政府は対日輸出比率の高い中小企業に対して為替変動保険料の負担を半減するなどの金融支援や、対日資本財輸入にかかる関税減免といった税制優遇などの円安対策を10月にまとめている。

主要企業業績

2014年の国内主要企業の業績は、資産規模トップのサムスン電子や3位の現代自動車などが軒並み減収や減益に陥る厳しい結果となった。韓国最大企業のサムスン電子は、2014年連結決算で売上高206兆2100億ウォン(前年比9.8%減)、営業利益25兆300億ウォン(同32.0%減)となり、実に9年ぶりの減収と3年ぶりの減益に陥った。足元では連結営業利益が5四半期連続、連結売上高が3四半期連続で前年実績を下回っているが、その最大の要因は中国などの新興メーカーの台頭を受けて、利益の約7割を占めていたスマートフォン事業が不振に陥り、販売単価の引き下げや販促費用の積み増しを余儀なくされたことにある。それでも、需要の堅調なメモリ部門の伸びを受けた半導体事業が収益の下支えとなった。そうしたなか、サムスン電子は大幅増配や自社株買いによって株主還元を拡大する方針を示している。また、5月に急性心筋梗塞で入院した李健熙会長が不在のなか、サムスングループは石油化学や電子材料分野で系列会社の統合を実施したり、同じく石油化学や防衛産業を手がける系列4社を売却するなど、事業の選択と集中を図るべくグループ内再編を加速させている。

一方、同じく韓国の代表的な企業である現代自動車の2014年連結決算は、世界販売台数の増加から売上高こそ89兆2563億ウォン(前年比2.2%増)で過去最高額を更新したものの、営業利益では7兆5500億ウォンと2年連続の前年割れとなった(同9.2%減)。減益の要因としては、長期化するウォン高の進行で輸出採算が悪化したことや国内工場で発生した断続的なストライキによる生産稼働率の低下などが挙げられる。そうしたなか、現代自動車も増配や自社株買いによって株主還元を強化する意向を示しているが、9月に韓国電力公社のソウル本社敷地を巨額買収してから下落傾向にある株価を引き上げる狙いもあるとみられる。同グループの起亜自動車もまた、世界販売台数こそ伸びたものの、ウォン高や新興国の通貨安の影響により減収減益が続いた。

国土交通部の発表(2014年12月末)によると、2014年の海外建設受注額は中東やアジアを中心に660億1000万ドル(前年比1.2%増)を記録し、製油所や発電施設などのプラント建設を中心に引き続き好況を呈している。海外建設受注は近年では半導体や自動車の輸出を上回る規模で、外貨獲得の稼ぎ頭として期待されている。一方で、市況の低迷が続く造船や海運、建設、鉄鋼産業などでは、42の大企業グループが負債比率の高い「主債務系列」として金融当局より財務構造改善の対象に選定され、韓進や錦湖アシアナ、東部、STXなどのグループは債権銀行団の管理の下で引き続き構造調整を進めることになった。

経済革新3カ年計画

朴大統領は政権発足当初より、いわゆる財閥の規制改革や中小零細企業の保護・育成を指す「経済民主化」や、ICT(情報通信技術)と科学技術の復興による産業高度化という「創造経済」を打ち出していた。1月6日の年頭記者会見では、その実現策として「経済革新3カ年計画」を発表し、2月末には具体案が策定された。そのおもな内容は、規制緩和や5大有望サービス産業(保健・医療、教育、観光、金融、ソフトウェア)の育成、中小・ベンチャー企業の育成(2014~2017年に総額約4兆ウォン投資)、起業支援などを通じて内需の拡大や雇用創出、「創造経済」の推進を図るとともに、負債規模の大きい公営企業の統廃合を進めるといった経営改革を実施するというものである。計画の推進によって、実質GDP成長率4%、1人当たり国民所得4万ドル、雇用率70%水準まで引き上げる目標を掲げている。まだ具体的な成果は表れていないものの、大企業が地方自治体や研究機関と連携して地域の中小・ベンチャー企業の支援や育成に当たる「創造経

済革新センター」が9月より全国の市・道に設立されはじめた(2014年中には大邱・大田・全羅北道・慶尚北道の4カ所で開設)。

対 外 関 係

南北関係

1月6日、朴大統領は年頭記者会見を開き、朝鮮半島の統一時代の基盤を構築するためには北朝鮮の核廃棄が不可欠であると強調する一方で、人道的支援の強化や民間交流の拡大についても触れ、離散家族再会事業を再び始めることが南北関係の進展につながると北朝鮮に呼び掛けた。これに対して、北朝鮮は1月16日に重大提案を発表し、南北双方が誹謗中傷と軍事的敵対行動をやめることを提案するとともに、2月末から開始される韓米合同軍事演習を中止することを求めた。また、1月24日に北朝鮮は韓国政府に公開書簡を送り、重大提案の内容を繰り返すと同時に、南北離散家族再会事業を進めることについても言及した。2月3日に北朝鮮の赤十字会が離散家族再会事業のための実務協議の開催を求める通知文を送ると、韓国政府は協議に応じることを決定した。2月5日に開かれた南北赤十字実務協議で、南北代表は離散家族再会事業を2月20~25日に行うことで合意し、3年4カ月ぶりとなる再会事業は予定どおり金剛山で開かれた。

朴大統領が呼び掛けた離散家族再会事業が早期に実現したことで、南北関係の進展に期待がもたれたが、北朝鮮が中止を求めている韓米合同軍事演習「キリーゾルプ」「トクスリ」が2月24日から開始されると、朝鮮人民軍はそれに合わせてミサイル発射訓練や砲発射訓練を実施し、南北間の緊張は高まった。

朴大統領は3月28日、ドイツのドレスデンで演説を行い、南北の人道問題の優先的解決、南北の共同繁栄のための民生インフラの構築、南北住民間の同質性の回復を3つの柱とする朝鮮半島の平和統一に向けた自身の構想を北朝鮮に対して提案した。これに対して、北朝鮮は4月12日に「朴槿恵の『ドレスデン宣言』は民族反逆者の御託にすぎない」と批判する談話を出した。

また、3月下旬から4月上旬にかけて、正体不明の小型無人機が韓国の各地で発見されたことは大きな問題になった。無人機の1機が青瓦台の上空写真を撮影していたにもかかわらず、軍は無人機が存在を感知することができていなかった。朴大統領は4月7日の首席秘書官会議で、防空網と地上偵察体系の問題を指摘した。国防부는4月11日に発表した中間調査結果で、「無人機は北朝鮮によるもの

と確実視される」と発表し、5月8日に発表された最終調査結果でも同様の見解を発表した。北朝鮮は4月14日に「真相公開状」を発表し、国防部の調査結果を全面的に否認した。

南北間の緊張が続くなか、9月19日～10月4日にかけて仁川で開かれたアジア競技大会の閉幕式に北朝鮮の高官が電撃的に参加した。10月4日に来訪した北朝鮮の黄炳瑞人民軍総政治局長と崔龍海党秘書、金養健党統一戦線部長は、柳吉在統一部長官および金寛鎮国家安全保障室長と会談し、第2次南北高位級接触を行うこととそのための実務接触に入ることで合意した。これをきっかけとして南北関係は再び進展するかにみえたが、10月7日に黄海の北方境界線付近で南北の艦艇双方が警告射撃を行い、また10日には、脱北者団体が京畿道の軍事境界線付近で北朝鮮に向けて散布したビラに人民軍が銃撃を加え、韓国軍が対応射撃するという事態が起きた。10月15日、板門店で南北軍事当局者による会談が開かれ、北方境界線の越境に関する問題や北朝鮮に向けたビラ散布問題について協議したが、互いに合意することなく決裂した。10月末～11月初めにかけて予定されていた第2次高位級接触は、結局年内に開かれることはなかった。

対日関係

2013年12月26日に安倍首相が靖国神社を参拝したことで、朴大統領は歴史認識問題に関する原則的な立場をいっそう強めた。1月6日の年頭記者会見で対日関係について質問されたときには「日本政府が歴史認識に関する誠意ある姿勢をみせるように強調してきた」と述べ、安倍首相との首脳会談についても慎重な姿勢を示した。日韓の関係悪化を憂慮するオバマ米大統領が仲介役となり、3月25日にオランダのハーグで開かれた日韓米首脳会談で、安倍首相と朴大統領の初会談が実現したものの、この会談では歴史認識問題や集団的自衛権の行使容認問題についての議論は出ず、日韓米の3カ国が北朝鮮の核問題解決に向けて緊密な連携をとることが確認されるにとどまった。これ以降、日韓の局長協議や外相会談が数回にわたって開かれ、関係改善のための議論を続けていくことで双方が合意したが、年内に目立った成果はなかった。

首脳会談後も、歴史認識問題や竹島(韓国名・独島)問題をめぐって日韓関係が緊張する場面がみられた。6月20日に日本政府が「河野談話」作成過程の検証結果を公表すると、韓国外交部は駐韓日本大使を呼び出して厳重に抗議した。一方、6月11日に韓国海軍が竹島沖での海上射撃訓練の実施計画を通告した際には、日

本側が中止を求めたが、韓国海軍は計画どおり訓練を実施した。また、8月15日にソウルで「光復節」の式典に出席した朴大統領は、演説で「慰安婦問題が解決すれば日韓関係が発展する」と述べ、日本側の具体的な対応を促した。

日韓関係の改善を阻む問題について双方の歩み寄りが進まないなかで、ソウル地検が10月8日、産経新聞社の加藤達也・前ソウル支局長を在宅起訴するという事件が起きた。これは韓国の市民団体が、8月3日に『産経新聞』のウェブサイトに掲載された加藤前支局長のコラムが朴大統領に対する名誉毀損であると告発したことに端を発している。コラムの内容は朴大統領の男女関係を示唆するもので、ソウル地検は加藤前支局長に対する数度の事情聴取を経たうえで、記事が名誉毀損に当たると判断して起訴に踏み切った。現職の大統領に関する報道をめぐって記者が起訴されるのは異例のことである。岸田外相は起訴当日に、「大変遺憾で憂慮している」とのコメントを出し、ソウル外信記者クラブも同日に「深刻な憂慮」を表明した。

このように、2014年の日韓関係は、現政権で初となる首脳会談を経ても目立った進展がなく、歴史認識問題に関する双方の立場の違いも埋まっていない。2015年は終戦70周年に当たるが、その年に安倍首相が発表する予定の歴史談話の内容によっては、関係のさらなる冷え込みも予想される。

対米関係

2014年の韓米関係は、同盟国として強固な安全保障上の連携を確認した1年だったといえる。恒例の韓米合同軍事演習「キーリゾルブ」と「トクスリ」が2月24日からはじまったが、これは1993年の「チーム・スピリット」以来の最大規模となる兵力が参加した上陸演習を含む大規模なものであった。

3月25日には日韓米首脳会談が開かれ、北朝鮮の核問題で緊密な連携をとることが確認された。アメリカの東アジア戦略にとって日韓はともに重要な同盟国であり、日韓米3カ国の協力関係を強化するためのアメリカ側の働きかけは続いた。オバマ米大統領は4月25日に青瓦台で朴大統領と会談したが、会談では朝鮮半島の非核化のために協力することを確認したほか、北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対処するために、日韓米3カ国で情報を共有する重要性についての認識でも一致した。

また、首脳会談では2015年12月に韓米連合司令部から韓国軍に移管されることになっていた戦時作戦統制権の移管時期を延期することでも合意した。10月23日

に韓民求国防部長官とヘーゲル国防長官はワシントンで定例安保協議を開き、特定の年度を明記せず、安定的な戦時作戦統制権移管が可能な安保環境が整い、韓国軍の軍事能力が十分に強化されることを移管の条件とする了解覚書を締結した。

11月11日、APEC に出席した朴大統領とオバマ米大統領は再び首脳会談を開き、北朝鮮の非核化のために協力していくことで一致した。朴大統領は安全保障についてアメリカと緊密に協力していく姿勢を堅持しているが、高高度ミサイル防御システム (THAAD) の配備をめぐる両国の見解の相違が露呈した場面もあった。9月30日、ロバート国防副長官が、「THAAD の韓国配備を検討しており、韓国政府とも協議している」と、アメリカの外交問題評議会が主催する懇談会で発言した。これに対して、韓国国防部は10月2日に「THAAD 配備についてアメリカから要請があったことも論議したこともない」とロバート副長官の発言を否定した。ジェフリー・フル国防総省広報担当官も同日、「韓国と公式協議をもったことはない」と述べた。国防部がロバート副長官の発言を否定した背景には、THAAD 配備を懸念する中国への配慮があったとみられる。実際、中国の邱国洪駐韓大使が11月26日、THAAD の韓国配備に明確に反対すると発言している。2015年以降もアメリカと安定した同盟関係を維持していくうえで、中国との関係が障害になる可能性はある。

対中関係

2014年の韓中関係は3回の首脳会談を重ね、両国間の FTA 交渉も実質妥結するなど、友好関係が飛躍的に発展した1年となった。

3月23日、ハーグで朴大統領と会談した習近平国家主席は、中国の黒龍江省ハルビン駅に安重根記念館が開館したことについて、「記念館の建設は私が指示した。両国間にとって重要な結び付きになる」と述べた。これに対して朴大統領は、「安重根義士をまつる記念館が設置されたことは、韓中の友好協力関係の象徴になる」と述べ、歴史問題で両国が歩調を合わせていることを確認した。さらに、習国家主席は7月3～4日にかけて韓国を国賓待遇で訪問して朴大統領と会談し、韓中 FTA の年内交渉妥結に向けた努力、ウォン—人民元の直接取引市場の開設、2015年からの海洋境界画定交渉の開始、朝鮮半島での核開発の反対、慰安婦問題の共同研究の推進、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) の設立についての協議などを骨子とする共同声明を発表した。

中国が主導する AIIB については、政府は参加を検討したものの、10月24日に

開かれた AIIB 設立に向けた了解覚書の調印式には参加しなかった。中国の影響力の拡大を懸念するアメリカに配慮したとみられる。一方、韓中 FTA の妥結に向けた交渉は急速に進んだ。11月10日、APEC で会談を開いた朴大統領と習国家主席は、FTA 交渉が実質的に妥結したと発表した。

FTA

FTA に関しては、年末にかけて進展がみられた。個別案件では、12月12日にオーストラリアとの FTA が発効されたほか、9月22日に正式署名されたカナダとの FTA は2015年1月1日に発効した。また、ニュージーランドとの FTA は11月15日に交渉が妥結し、ベトナムとの FTA 交渉は12月10日に実質妥結した。オーストラリアやカナダ、ニュージーランドはいずれも環太平洋経済連携協定 (TPP) の参加国であり、2013年11月に TPP 参加に向けた協議入りを表明した韓国にとって、これらの動きは TPP への参加方針を正式に決定した場合の布石とみられる。

一方、先述のように11月10日には韓中 FTA 交渉の実質的な妥結が宣言された。韓国側は貿易品目の92% (輸入額ベースで91%) を、中国側は91% (同85%) を20年以内に関税撤廃の対象としているが、とくに農水産物の自由化率は品目ベースで70% (同40%) と決して高くない水準の自由化である。韓国は中国が提案するアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) の実現に対しても積極的な支持を表明しており、アメリカ主導で交渉が進む TPP との間で微妙な立場をとっている。

前年より交渉がスタートした日中韓 FTA については、年内に3回の交渉会合が開催されたが、より高い水準の自由化を目指す日本側と韓中との隔たりが大きく、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 交渉の遅れも含めてやや停滞感が漂いはじめている。日韓経済連携協定 (EPA) は、両国関係の冷え込みもあって、依然として交渉再開には至っていない。

2015年の課題

2014年、セウォル号沈没事故への対応や鄭允会国政介入疑惑の発覚による批判の高まりを受けて、朴大統領の支持率は低下した。だが、最大野党の新政治民主連合も有権者の大きな支持は集めておらず、今後の政局の動向は不透明である。鄭允会国政介入疑惑や統合進歩党への政党解散命令をめぐる社会的な議論はまだまだ収まっておらず、就任3年目を迎える朴政権にとって2015年は正念場となる。

韓国銀行や国内の研究機関などは2015年の経済成長率の見通しを3.5%前後と

しているが、国際経済環境の変化から輸出の伸びが楽観視できないなか、内需の回復を本格軌道に乗せられるかどうかが課題となる。民間消費や建設投資の回復には、不動産市場の活性化とあわせて、増え続ける家計負債の不良化を抑制していくことが重要となろう。また、規制緩和や金融・財政支援などによって企業の設備投資マインドを喚起させ、企業収益力をいかに高めていけるかもカギとなる。一方で、2014年7月より高齢者に対する基礎年金制度が導入されたことで福祉関連の財政支出圧力が強まっており、政府は「増税なき福祉」原則の下で福祉拡充志向と財政規律のバランスをいかに図っていくかが注目される。

外交においては、対米、対中関係は2015年も堅調に推移するとみられるが、アメリカは中国の影響拡大を懸念しており、韓国は両国の間でバランスをとって関係を発展させていく必要がある。日本との関係が改善する兆しはみえないが、北朝鮮の金正恩第一書記は2015年の新年辞で、「環境が整えば南北首脳会談もできない理由はない」と述べ、朴大統領も1月12日に開いた記者会見で、「南北首脳会談を行うための前提条件はない」と述べた。今後の交渉次第では、南北間の高位級接触が再開する可能性もある。

(柳：地域研究センター)
(渡邊：地域研究センター)

重要日誌 韓国 2014年

1月1日▶国会、2014年度予算案を可決。

6日▶朴槿恵大統領、就任後初の記者会見を開き、2年目の国政運営構想を発表。

8日▶検察、KB国民カードら大手クレジットカード3社の顧客個人情報の流出を発表。

▶金融委員会、「中小企業信用保証制度改善方案」を発表。

10日▶産業通商資源部、「改正外国人投資促進法」を公布。

14日▶政府、閣僚会議で「第2次エネルギー基本計画」を確定し、電力設備に原子力発電所が占める比重を現在の26.4%から2035年までに29%まで高める方針を提示。

16日▶東国製鋼、JFEスチールと包括的技術協力協定を締結。

19日▶中国黒龍江省ハルビン駅に建立された安重根義士記念館が開館。

26日▶サムスン電子、アメリカのグーグル社と広範囲な特許相互利用で合意。

28日▶憲法裁判所、統合進歩党の政党解散審判第1次弁論を開催。

2月3日▶金融当局、顧客の個人情報流出を受けて、大手クレジットカード3社に対して3カ月間の一部営業停止処分。

4日▶雇用労働部、「働く女性のための生涯キャリア維持支援方案」を発表。

5日▶南北赤十字実務接触協議、板門店で開催。離散家族再会事業の実施で合意。

12日▶村山元首相、来訪。「日本が過去の歴史を反省するべき」と発言。

13日▶在韓中国大使館領事部、ソウル市公務員の北朝鮮スパイ疑惑をめぐる裁判で、国家情報院を通じて検察側が証拠として提示した中国当局の出入国管理記録は偽造されたものと回答。

17日▶安哲秀を中心とする新政治推進委員

会、「新政治連合」創党発起人大会を開催。

▶水原地方法院、内乱陰謀・扇動罪の容疑で起訴された李石基議員に懲役12年の判決。

20日▶南北離散家族再会事業、実施(～25日)。

23日▶韓国銀行、オーストラリアと50億豪ドル規模の通貨交換(スワップ)協定を締結。

24日▶韓米合同軍事演習「キーリゾルプ」「トクスリ」、開始。

25日▶企画財政部、「経済革新3カ年計画」を発表。

27日▶大法院、横領罪でSKグループの崔泰源会長に対して懲役4年の実刑判決を確定。

▶金融委員会、「家計負債構造改善促進方案」を発表(4月3日、後続措置を推進)。

▶アラブ首長国連邦のムハンマド・アブダビ首長国皇太子、来訪。朴大統領と会談。

3月6日▶韓国銀行、インドネシアと10兆7000億?規模の通貨スワップ協定を締結。

10日▶朴大統領、ソウル市公務員の北朝鮮スパイ疑惑事件での国家情報院の証拠偽造疑惑に対して遺憾を表明し、捜査を指示。

▶大韓医師協会、政府の医療政策に反発して集団休診を実施。

11日▶韓カナダFTA、交渉妥結。

13日▶東芝、NAND型フラッシュメモリの技術情報流出をめぐる問題でSKハイニックスを東京地裁に提訴。

14日▶ポスコ、新会長兼最高経営責任者(CEO)に権五俊社長を選任。

23日▶朴大統領、オランダ・ハーグで中国の習近平国家主席と首脳会談。

25日▶日韓米首脳会談、ハーグで開催。

26日▶民主党と新政治連合、統合して「新政治民主連合」を発足。

27日▶現代自動車、中国重慶に年産30万台

規模の新工場の建設を発表。

28日▶朴大統領、ドイツ・ドレスデンでの演説で統一構想にふれ、対北3大提案を発表。

31日▶アメリカ・バージニア州で、公立学校の教科書に「東海」と「日本海」の併記を義務づける法案が成立。

4月1日▶公正取引委員会、資産総額5兆^㉔以上の相互出資制限企業集団に5グループ追加し、63グループを指定。

6日▶金融監督院、金融機関からの信用供与額が多い主債務系列に42グループを指定。

8日▶韓オーストラリア FTA、正式署名。

12日▶北朝鮮国防委員会、談話を発表し、朴大統領のドレスデン演説を批判。

15日▶南在俊国家情報院長、ソウル市公務員の北朝鮮スパイ疑惑事件で、同院職員が証拠偽造で起訴された問題について謝罪。

16日▶大型フェリー船「セウォル号」、珍島付近で沈没。死者・行方不明者304人。

25日▶オバマ米大統領、来訪(～26日)。朴大統領との首脳会談後の記者会見で従軍慰安婦問題について「重大な人権侵害」と発言。

27日▶鄭烘原国務総理、セウォル号沈没事故での政府対応の遅れの責任をとって辞意を表明。

5月2日▶国会、「基礎年金法案」などを可決。

▶ソウルの地下鉄2号線上の往十里駅で、列車の衝突事故が発生。200人以上が負傷。

8日▶国防部、3月末から4月にかけて発見された小型無人機が北朝鮮のものであるとする最終調査結果を発表。

9日▶サムスン電子、中国西安の半導体新工場の稼働を発表。

▶金時坤 KBS 報道局長、セウォル号沈没事故に関する発言で職務辞任を表明した会見で、大統領府(青瓦台)からの報道介入を暴露

し、吉恒永 KBS 社長は退任すべきと主張。

11日▶李健熙サムスン電子会長、急性心筋梗塞で手術入院。

17日▶日中韓投資協定、発効。

19日▶セウォル号沈没事故の真相究明と後続措置を議論するための臨時国会が開催。

▶朴大統領、国民向け談話を発表し、セウォル号沈没事故の対応を謝罪。海洋警察庁を解体する法改正案を国会に提出すると表明。

20日▶朴大統領、アラブ首長国連邦を訪問。西部プラカ原発1号機の原子炉設置式に出席。

26日▶SNS 大手のカカオ、検索サイト大手のダウムコミュニケーションとの経営統合を発表。

28日▶安大熙・前最高裁判事、最高裁判事退職後の弁護士活動期間に高額収入を得ていたことが前官礼遇であるとの追及を受けて、鄭烘原国務総理の後任指名を辞退。

29日▶KBS 労組と全国言論労組 KBS 本部、吉恒永社長の退陣を求めてストライキに突入。
6月1日▶鄭義和国会議長、国会先進化法を改定する見解を示す。

4日▶第6回全国統一地方選挙、実施。広域自治体首長では与野党の勢力が拮抗するが、基礎自治体では与党が圧勝。

5日▶KBS 理事会、吉恒永社長の解任推薦案を可決(吉社長は15日に職務解任)。

▶サムスン電子、アメリカの書店大手バーンズ・アンド・ノーブル(B&N)社とタブレットの共同開発で提携。

11日▶次期国務総理候補に指名された文昌克・前中央日報主筆、過去に「日本の植民地支配は神の意思」と発言していたことが発覚。

20日▶韓国海軍、日本政府の抗議を無視し、竹島沖で海上射撃訓練を実施。

21日▶江原道の陸軍第22師団に所属する兵士が銃を乱射。12人の死傷者が出る。

23日▶外交部、日本政府が「河野談話」作成過程の検証結果を公表したことに対して嚴重抗議。

24日▶文昌克・次期国務総理候補、過去の発言に対する批判を受けて指名を辞退。

26日▶政府、鄭烘原国務総理の留任を発表。
7月3日▶習近平中国国家主席、来訪(～4日)。朴大統領と首脳会談。

▶企画財政部、「新経済チーム経済政策方向」を発表。

10日▶国内最高層ビル「北東アジア貿易センター」(NEATT)が完工。

11日▶米商務省、韓国製の油井用鋼管に最大15.75%の反ダンピング関税措置を発表。

17日▶ボスコ、太陽製鉄所第4熱延工場での商業生産を開始。

18日▶政府、2015年からコメ輸入の関税化を発表(9月18日、関税率513%に決定)。

25日▶国立科学捜査研究院、6月12日に発見された変死体がセウォル号を運航する清海鎮海運オーナーの俞炳彦であると発表。

30日▶国会議員再・補欠選挙、全国15選挙区で実施。与党のセヌリ党が圧勝。

31日▶新政治民主連合共同代表の安哲秀と金ハンギル、再・補欠選挙敗北の責任をとって代表辞任。

8月4日▶韓民求国防部長官、陸軍第28師団所属の一等兵が集団暴行を受けて死亡した事件に対して国会で謝罪。

▶雇用労働部、来年度の最低賃金を発表(時給5580^㉔)。

6日▶サムスン電子、アメリカのアップル社との特許訴訟をアメリカ以外の地域では取り下げることで合意。

▶政府、企業の社内留保金に対する課税などを骨子とした税法改正案を発表。

9日▶尹炳世外交部長官、ミャンマーで開

かれた ASEAN 関連外相会議で岸田外相と日韓外相会談。

11日▶ソウル高等法院、内乱陰謀・扇動罪の容疑で起訴された李石基議員の控訴審で、内乱陰謀容疑について無罪を宣告。

12日▶バンテック、資金繰り悪化でソウル中央地裁に法定管理申請。

▶現代自動車、同社 SUV 車「サンタフェ」の燃費表示の訂正を発表。

▶企画財政部、「有望サービス産業育成中心の投資活性化対策」を発表。

14日▶韓国銀行、基準金利を2.50%から2.25%に引き下げ。

16日▶サムスン電子、アメリカの IT 企業スマートシングス社の買収を発表。

22日▶現代自動車労組、時限ストライキに突入(以後、断続的に実施)。

28日▶起亚自動車、メキシコに年産30万台規模の新工場の建設を発表。

▶金融庁、韓国最大手の国民銀行在日支店に対して4カ月間の一部業務停止命令。

9月1日▶国土交通部など、「規制合理化を通じた住宅市場活力回復及び庶民住居安定強化方案」を発表。

3日▶金融労組、全体ストライキに突入。

4日▶ロッテグループ、ロッテ免税店の日本1号店を関西国際空港に開店。

18日▶現代自動車グループ、韓国電力公社の本社敷地を鑑定価格の3倍以上となる10兆5500億^㉔で落札。

22日▶韓カナダ FTA、正式署名。

24日▶朴大統領、国連総会で演説。

25日▶日韓外相会談、国連総会に合わせてニューヨークで開催。

30日▶ロバート米国防副長官、「THAAD の韓国配備を検討しており、韓国政府とも協議している」と発言。

▶検察、大韓航空の趙顕娥副社長が離陸前の同社旅客機を引き返させた事件(ナッツリターン、5日)で趙副社長らを逮捕。

The diagram illustrates the structure of the Japanese government, organized into several main branches and agencies:

- 国会 (一院制)** (National Diet, Single Chamber System):
 - 委員会 (Committee)
 - 国会事務処 (Diet Secretariat)
 - 国会図書館 (Diet Library)
 - 国会予算政策処 (Diet Budget and Policy Secretariat)
 - 国会立法調査処 (Diet Legislative Investigation Secretariat)
- 大統領** (President):
 - 大統領秘書室 (President's Secretariat)
 - 国家安保室 (National Security Council)
 - 大統領警護室 (President's Protection Detail)
 - 監査院 (Audit and Inspection Commission)
- 大 統 領** (Emperor):
 - 国家情報院 (National Institute of Information)
 - 放送通信委員会 (Broadcasting and Communications Commission)
 - 民主平和統一諮問会議 (Democratic Peace and Unification Advisory Council)
 - 国民経済諮問会議 (National Economic Advisory Council)
 - 国家科学技術諮問会議 (National Science and Technology Advisory Council)
- 大 法 院** (Supreme Court):
 - 高等法院 (High Court)
 - 地方法院・支院 (Local Courts and Branches)
 - 家庭法院 (Family Court)
 - 行政法院 (Administrative Court)
 - 特許法院 (Patent Court)
- 憲法裁判所** (Constitutional Court):
 - 中央選挙管理委員会 (Central Election Management Commission)
 - 国家人権委員会 (National Human Rights Commission)
- 国務総理** (Prime Minister):
 - 企画財政部 (Agency for Economic and Fiscal Policy)
 - 未来創造科学部 (Agency for Future Creation Science)
 - 教育部 (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology)
 - 外 交 部 (Ministry of Foreign Affairs)
 - 統 一 部 (Ministry of Internal Affairs and Communications)
 - 法 務 部 (Ministry of Justice)
 - 国 防 部 (Ministry of Defense)
 - 行政自治部 (Ministry of Health, Labour and Welfare)
 - 文化体育観光部 (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology)
 - 農林畜産食品部 (Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries)
 - 産業通商資源部 (Ministry of Economy, Trade and Industry)
 - 保健福祉部 (Ministry of Health, Labour and Welfare)
 - 環 境 部 (Ministry of Environment)
 - 雇用労働部 (Ministry of Health, Labour and Welfare)
 - 女性家族部 (Ministry of Health, Labour and Welfare)
 - 国土交通部 (Ministry of Land, Infrastructure and Transport)
 - 海洋水産部 (Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries)
- Other Key Agencies and Committees:**
 - 国 税 庁 (Tax Authority)
 - 関 税 庁 (Customs and Tariff Bureau)
 - 調 達 庁 (Procurement Agency)
 - 統 計 庁 (Statistical Service)
 - 検 察 庁 (Prosecutor General's Office)
 - 兵 務 庁 (Ministry of Defense Personnel Administration)
 - 防衛事業庁 (Ministry of Defense Agency)
 - 警 察 庁 (National Police Agency)
 - 文化財庁 (Agency for Cultural Affairs)
 - 農村振興庁 (Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries)
 - 山 林 庁 (Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries)
 - 中小企業庁 (Ministry of Economy, Trade and Industry)
 - 特 許 庁 (Japan Patent Office)
 - 気 象 庁 (Japan Meteorological Agency)
 - セマングム開発庁 (Ministry of Land, Infrastructure and Transport)
 - 行政中心複合都市建設庁 (Ministry of Land, Infrastructure and Transport)

155

② 国家要人名簿

(2014年12月31日現在)

大統領	朴槿恵
大統領直屬機関	
大統領秘書室長	金洪春
国家安保室長	金寛鎮
大統領警護室長	朴興烈
監査院長	黄賛鉉
国家情報院長	李丙琪
放送通信委員会委員長	崔成俊
民主平和統一諮問会議首席副議長	玄敬大
国民経済諮問会議副議長	玄定沢
国家科学技術諮問会議副議長	趙武済
内閣	
国務総理	鄭烘原
副総理兼企画財政部長官	崔旻煥
未来創造科学部長官	崔陽熙
副総理兼教育部長官	黄祐呂
外交部長官	尹炳世
統一部長官	柳吉在
法務部長官	黄教安
国防部長官	韓民求
行政自治部長官	鄭宗燮
文化体育観光部長官	金鍾徳
農林畜産食品部長官	李桐弼
産業通商資源部長官	尹相直
保健福祉部長官	文亨杓
環境部長官	尹成奎
雇用労働部長官	李基權
女性家族部長官	金姬廷
国土交通部長官	徐昇煥
海洋水産部長官代行	金栄錫

国務総理直屬機関

国務調整室長	秋慶鎬
国務総理秘書室長	李錫雨
人事革新処長	李根勉
国民安全処長	朴仁鎔
法制処長	諸廷富
国家報勲処長	朴勝椿
食品医薬品安全処長	鄭 勝
公正取引委員会委員長	鄭在燦
金融委員会委員長	申齊潤
国民權益委員会委員長	李晟補
原子力安全委員会委員長	李銀哲
国会	
国会議長	鄭義和
大法院	
大法院長	梁承泰
憲法裁判所	
憲法裁判所長	朴漢徹
中央選挙管理委員会	
中央選挙管理委員会委員長	李仁馥
国家人權委員会	
国家人權委員会委員長	玄炳哲
軍	
合同参謀議長	崔潤喜
陸軍参謀総長	金曜煥
海軍参謀総長	黄基鐵
空軍参謀総長	崔且圭
韓米連合同司令部副司令官	朴宣宇

主要統計 韓 国 2014年

1 基礎統計

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
人 口(年央推計:1,000人)	48,949	49,182	49,410	49,779	50,004	50,220	50,424
経 済 活 動 人 口(1,000人)	24,347	24,394	24,748	25,099	25,501	25,873	26,536
消費者物価指数上昇率(%)	4.7	2.8	3.0	4.0	2.2	1.3	1.3
失 業 率(%) ¹⁾	3.2	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5
為替レート(1ドル当たりウォン) ²⁾	1,103.4	1,276.3	1,156.0	1,108.0	1,126.8	1,095.0	1,053.1

(注) 1)求職期間 4 週基準の数値。2)終値の平均値。

(出所) 韓国統計庁 国家統計ポータル(<http://kosis.kr>)。

2 支出項目別国内総生産(実質:2010年固定価格)

(単位:10億ウォン)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
最 終 消 費 支 出	776,459	786,332	819,821	842,339	861,259	880,028	897,258
民 間	609,005	609,997	636,713	655,181	667,781	681,325	692,978
政 府	167,543	176,323	183,109	187,158	193,474	198,702	204,274
総 固 定 資 本 形 成	364,663	365,746	385,924	389,124	387,240	403,677	417,021
建 設 投 資	201,160	208,241	200,618	193,752	186,108	198,606	200,703
設 備 投 資	108,014	99,712	121,621	127,285	127,444	125,585	132,947
知識財産生産物投資	56,660	59,045	63,684	68,087	73,954	79,325	83,538
在 庫 増 減	26,604	-22,746	19,265	30,158	28,883	2,540	-1,752
財・サービスの輸出	556,668	554,856	625,309	719,943	756,558	788,829	810,924
財・サービスの輸入	535,066	498,917	585,010	668,932	685,009	695,928	709,829
統 計 上 の 不 一 致	891	790	0	-741	-142	-361	-961
国 内 総 生 産	1,179,771	1,188,118	1,265,308	1,311,893	1,341,967	1,381,838	1,427,656
G D P 成 長 率(%)	2.8	0.7	6.5	3.7	2.3	3.0	3.3

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質:2010年固定価格)

(単位:10億ウォン)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	28,647	29,576	28,297	27,745	27,507	29,090	29,969
鉱 業	2,462	2,399	2,199	2,176	2,171	2,335	2,317
製 造 業	311,056	309,505	351,771	374,782	383,683	396,236	411,918
電気・ガス・水道業	23,064	24,211	25,632	25,687	26,710	27,098	27,688
建 設 業	59,504	60,878	58,634	55,432	54,431	56,390	56,608
卸売・小売・飲食宿泊業	122,676	122,252	130,351	137,058	141,698	146,355	150,788
運 輸 ・ 保 管 業	41,421	39,545	44,539	46,158	46,878	47,434	48,569
金 融 ・ 保 険 業	66,969	70,201	71,670	72,741	75,547	78,367	82,593
不 動 産 ・ 賃 貸 業	88,186	89,033	91,042	93,384	93,183	93,905	95,632
公 共 行 政 ・ 国 防	74,015	76,847	78,886	80,639	82,941	85,089	86,925
教 育 サ ー ビ ス 業	62,662	63,002	63,749	63,807	64,387	64,513	64,855
保健・社会福祉サービス	38,417	41,285	43,925	45,483	48,693	51,634	55,562
情 報 通 信 業	43,097	43,953	45,364	47,932	50,199	52,082	53,674
事 業 サ ー ビ ス	73,410	73,951	77,950	80,914	83,353	87,613	90,991
国 内 総 生 産(GDP)	1,179,771	1,188,118	1,265,308	1,311,893	1,341,967	1,381,838	1,427,656

(出所) 表1に同じ。

4 国(地域)別貿易

(単位：100万ドル)

	2011			2012			2013			2014		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中 国	134,185	86,432	47,753	134,323	80,785	53,538	145,869	83,053	62,816	145,288	90,082	55,206
E U	55,727	47,424	8,303	49,371	50,374	-1,003	48,857	56,230	-7,373	51,658	62,394	-10,736
日 本	39,680	68,320	-28,640	38,796	64,363	-25,567	34,662	60,029	-25,367	32,184	53,768	-21,584
ア メ リ カ	56,208	44,569	11,639	58,525	43,341	15,184	62,052	41,512	20,540	70,285	45,283	25,002
A S E A N	71,801	53,121	18,681	79,145	51,977	27,168	81,997	53,339	28,658	84,577	53,418	31,160
サウジアラビア	6,964	36,973	-30,009	9,112	39,707	-30,595	8,828	37,665	-28,837	8,288	36,695	-28,407
台 湾	18,206	14,694	3,512	14,815	14,012	803	15,699	14,633	1,066	15,077	15,690	-613
香 港	30,968	2,315	28,653	32,606	2,058	30,548	27,756	1,929	25,827	27,256	1,750	25,506
シンガポール	20,839	8,967	11,872	22,888	9,676	13,212	22,289	10,369	11,920	23,750	11,303	12,447
オーストラリア	8,164	26,316	-18,152	9,250	22,988	-13,738	9,563	20,785	-11,222	10,283	20,413	-10,130
ド イ ツ	9,501	16,963	-7,462	7,510	17,645	-10,135	7,908	19,336	-11,428	7,571	21,299	-13,728
対 世 界	555,214	524,413	30,801	547,870	519,584	28,286	559,632	515,586	44,046	572,665	525,515	47,150

(注) 受理日基準の数値。

(出所) 韓国貿易協会ウェブサイト (<http://www.kita.net>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
経 常 収 支	3,190	33,593	28,850	18,656	50,835	81,148	89,419
商 品 収 支	12,198	47,814	47,915	29,090	49,406	82,781	92,886
サ ー ビ ス 収 支	-6,543	-9,590	-14,238	-12,279	-5,214	-6,499	-8,163
本 源 所 得 収 支	-1,198	-2,436	490	6,561	12,117	9,056	10,198
移 転 所 得 収 支	-1,267	-2,195	-5,317	-4,716	-5,474	-4,189	-5,502
金 融 勘 定	6,592	-28,884	-23,190	-24,316	-51,582	-80,105	-90,383
直 接 投 資	-8,445	-8,414	-18,783	-19,932	-21,136	-15,593	-20,660
海 外 直 接 投 資	-19,633	-17,436	-28,280	-29,705	-30,632	-28,360	-30,558
外 国 人 直 接 投 資	11,188	9,022	9,497	9,773	9,496	12,767	9,899
証 券 投 資	-2,421	49,469	42,365	13,143	6,748	-9,345	-33,605
派 生 金 融 商 品	-14,369	-3,093	829	-1,031	2,628	4,410	3,705
そ の 他 投 資	-24,619	1,820	-20,631	-2,543	-26,637	-43,281	-21,938
準備資産増(-)・減(+)	56,446	-68,666	-26,971	-13,953	-13,185	-16,296	-17,886
資 本 収 支	26	-70	-63	-112	-42	-27	-9
誤 差 ・ 脱 漏	-9,808	-4,640	-5,597	5,772	789	-1,017	974

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位：兆ウォン)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
総 収 入	250.7	250.8	270.9	292.3	311.5	314.4
総 支 出・純融資	234.9	268.4	254.2	273.7	293.0	300.2
経 常 支 出	201.0	215.1	216.9	235.5	252.6	268.0
資 本 支 出	28.4	35.2	34.2	34.3	34.3	34.0
純 融 資 資	5.5	18.0	3.1	3.9	6.1	-1.8
統 合 財 政 収 支	15.8	-17.6	16.7	18.6	18.5	14.2
管 理 対 象 収 支	-11.7	-43.2	-13.0	-13.5	-17.4	-21.1

(出所) 韓国企画財政部ウェブサイト (<http://www.mosf.go.kr>)。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Republic of Korea

2015

2015年の大韓民国

国内政治 p.163

経 済 p.169

対外関係 p.175

重要日誌 p.181

参考資料 p.185

主要統計 p.187

韓国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント、カトリック)、仏教、儒教	
面 積	10万0284km ² (2014年)	政 体	共和制
人 口	5061.7万人(2015年推定人口)	元 首	朴槿恵大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1131.5ウォン、2015年終値平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	1月～12月



輸出不況と対中傾斜の修正

おく だ さとる わた なべ ゆう いち
奥 田 聡・渡 邊 雄 一

概 況

国内政治においては、青瓦台文書流出事件や「成完鍾リスト」をめぐる不正資金疑惑など朴槿恵政権への打撃となる事件が相次いだ。だが、保守層の結集が功を奏して政権支持率は崩落せず、その基盤の強さを示した。与党内では2016年の総選挙や2017年の大統領選をにらんだ主流派と非主流派との間のさや当てが続いた。野党は勢力が分裂し影響力が低下した。最大野党の新政治民主連合では、進歩派の文在寅が代表に復帰したが中道派の安哲秀との融和が進まなかった。年末には安が脱党のうえ新党を創立する意向を示し、分裂が決定的となった。

経済では、5～6月にかけて発生した中東呼吸器症候群(MERS)の感染拡大によって民間消費の一時的な落ち込みが見られたほか、中国の景気鈍化や原油価格の下落などの影響を受けて輸出の伸び悩みが大きく響き、通年では景気は3年ぶりに下降局面に陥った。デフレ懸念と対円・対ユーロレートでのウォン高基調のなか、景気の下降リスクから2度にわたる政策金利の引き下げや拡張型の景気対策が実施される一方で、家計の債務残高は増え続けている。設備投資や建設投資は堅調さを維持しているものの、国内主要企業の多くで減収や減益が相次ぎ、企業業績は決して明るくない。

対外関係では、南北関係が軍事境界線での地雷爆発事件で一触即発の状況となった。その後の交渉で関係が改善し、離散家族再会など各種交流が行われた。対日関係は年末にかけて大きく好転した。朴政権下で初の日韓単独首脳会談が開催され、慰安婦問題について両国間で妥結を見るに至った。対米関係も好転を見せた。防衛協力を中心に再び緊密化の兆しが見えている。対中関係は9月に中国の戦勝70周年記念パレードに朴大統領が参加した時点がピークとなったが、その後は日米との関係好転とともに対中傾斜への警戒感が台頭した。

国内政治

青瓦台文書流出事件と与党内紛

朴大統領の元秘書官ですでに民間人となっていた鄭允会が大統領側近の秘書官らと頻繁に会い、政府高官人事に干渉したとする文書が流出したことが2014年11月に報じられていた。2015年1月5日、検察は秘密漏洩の疑いで大統領秘書官1人を起訴するなどの捜査結果を発表したが、文書の内容は虚偽であったとした。1月12日、朴大統領は年頭記者会見に臨んだが文書流出事件については多くを語らず、鄭允会と頻繁に接触したとされた大統領秘書官3人の更迭も拒否した。十分な説明なしに幕引きを図るように見える大統領の姿勢はさらなる疑念を生んだ。

朴大統領は事態の悪化を打開すべく首相と大統領秘書室長の交代を打ち出し、セヌリ党院内代表(幹事長)の李完九を首相に指名した。大統領側の対応に与党セヌリ党内部でも批判の声が上がり、不協和音が高まった。2月2日に後任の院内代表選挙が実施され、選ばれたのは非主流派の劉承敗議員であった。これで非主流派の金武星・党代表ともども、非主流派が与党運営を掌握することとなった。翌3日には金武星代表が大統領の政権公約である「増税なき福祉」を批判し、「そのような言葉で国民を欺くのは間違い」と述べた。文書流出事件の真相解明遅延と与党内紛で政権支持率は大きく低下した。世論調査会社のリアルメーターによれば、2月第1週の政権支持率は31.8%で、年初に比べ13ポイントもの急落となった。

「成完鍾リスト」と改正国会法への拒否権発動

4月9日、京南企業会長で元議員、李明博前大統領の側近でもあった成完鍾が自殺した。李政権は海外資源開発プロジェクトを大々的に推進したがずさんな運営のためさしたる成果を上げず、損失規模は数十兆ウォンともいわれる。プロジェクトには成完鍾が経営する京南企業も参加しており、成完鍾の不法行為が損失拡大の一因となったとの疑いを持たれていた。与野党合同の国政調査が行われたほか、3月18日には同社が検察の家宅捜索を受けていた。

成完鍾の着衣からは朴大統領に近い政治家8人の名前と金額などが書かれたメモが見つかり、政界は騒然となった。8人のなかには李完九首相や李丙珉・大統領秘書室長、そしてその前任者であった金洪春が含まれていた。対処を誤ると朴

政権がレームダック化しかねない危機的状况であったが、青瓦台文書流出事件の教訓から朴大統領側の動きは素早かった。4月12日には検察が本格的捜査に乗り出したほか、朴大統領が同日に検察に対して厳正な対処を要望した。現職の首相であった李完九にはとくに厳しい視線が注がれた。李首相は苦しい弁明が続けたが20日になってついに辞意を表明した。また、与党側は成完鍾が盧武鉉政権時代に2度にわたって特赦を受けていたことを指摘して盧政権与党の後身である野党勢力を暗に批判するなど、野党の攻勢を削ぐことに努めた。29日に行われた国会議員の再選挙・補欠選挙(以下、「再・補選」)の結果が注目されたが、与党セヌリ党は4選挙区中3選挙区で勝利すると本件に関する世論の関心は急速に薄れ、朴政権への支持率も回復した。

だが、6月に入ると政権支持率は再び急落した。MERSの感染拡大に対して政府の対策が後手に回ったことについて朴大統領の責任を問う声が高まったほか、この時期に顕著になった与野党間および与党内の対立が大きく影響した。

これに先立つ5月、朴大統領が推進する4大改革の一角をなす公務員年金改革案の国会審議が山場を迎えた。野党は国民年金の支給水準アップに加え、政府が定める施行令への修正権限を国会に与える国会法改正を求めた。5月29日に与野党合意のうえ、これら法案がセットで可決された。国会法の規定により法案上程には6割以上の賛同が必要で、議席シェア6割未満のセヌリ党としては野党の要求を受容する必要があった。だが、朴大統領は国会による施行令への過度の干渉は行政を麻痺させるとして野党を強く批判した。朴大統領は年金改革、労働市場改革、経済活性化など4大改革の推進を最重要課題と位置付けていたが、そのために必要な国会での法案審議が野党の非協力により進まず、改革が進展しないことに苛立ちを強めていた。改正国会法により国会の干渉がさらに強まるという事態に、朴大統領は怒りを爆発させた。6月25日、改正国会法が「三権分立の趣旨を損なう」として、朴大統領は拒否権発動という強硬手段に訴えた。

国会法改正で火がついた朴大統領の怒りは与党内部にも向けられた。標的となったのが公務員年金改革に関する与野党協議に伴う国会法改正を主導し、与党内における非主流派伸長の象徴でもある劉承旼・院内代表であった。朴大統領は劉に対し、院内代表からの追い落としを図った。与党内紛で保守の固定支持層に離反の兆候すら見られたが、それでも朴大統領は追及を緩めなかった。6月27日には劉院内代表が国会法改正に関して謝罪したが朴大統領は受け入れず、結局7月8日の党議員総会での辞任勧告決議に従い、劉承旼は院内代表を辞任した。

朴大統領の国会法改正への激しい反応は、非主流派による揺さぶりに党内融和の観点から耐えてきた反動でもあった。非主流派は、朴大統領が掲げる「増税なき福祉」に異論を唱えたほか、中国への配慮から朴大統領周辺が慎重姿勢を崩してこなかった終末高高度防衛ミサイル(THAAD)の韓国配備を主張していた。4月29日の国会議員の再・補選でのセヌリ党勝利の後、非主流の金武星代表が次期大統領選候補としては1位(5月8日時点での支持率22.6%、リアルメーター調べ)に浮上し、与党への支持が非主流派に向かっているかの印象を与えた。こうした伏線のうえに、政策遂行の自由度をさらに狭める国会法改正を非主流派主導の執行部が与野党合意するに至り、朴大統領の忍耐も限界に達したのであった。

旧来スタイル固守でチャンスを生かせなかった野党

2月8日、最大野党の新政治民主連合(以下、新政治連合)は、「親盧」派(盧武鉉元大統領に近いグループ)の大物である文在寅議員を代表に選出した。文在寅は同党の前身である民主党の2012年大統領選における擁立候補でもあり、国内での知名度は野党政治家のなかでも群を抜く。2014年の創立以来、新政治連合の運営は盧元大統領と距離を置く「非盧」派が担ってきたが、党内部は親盧のほかには安哲秀系、湖南系(金大中元大統領に近い)など多くの派閥に分かれていて、絶えず内紛に悩まされてきた。同党が文在寅をトップに据えるに至った背景には、2016年春の総選挙を見据えて進歩色が強く2017年の大統領選でも有力候補と目される文在寅を前面に押し立て、与党との対比を鮮明に打ち出すねらいがあった。

野党勢力再編への期待感から、2月第3週の新政治連合への支持率は33.8%と、内紛で支持率を落としていたセヌリ党の34.7%に肉薄した。同じ時期、文在寅の次期大統領候補としての人気も高まった。文への支持率は1位の27.5%で、次期大統領候補と目されていた安哲秀(新政治連合・元共同代表)、朴元淳(ソウル市長)、金武星(セヌリ党代表)を大きく引き離した。

4月29日に行われた国会議員再・補選はその後の総選挙、大統領選に向けての党勢を占う重要な試金石であった。投票の3週間前に起きた成完鍾事件のため与党への世論の批判が高まっており、野党としては得票を伸ばす好機であった。しかし、党内の有名政治家を選挙区の応援に動員せず、もっぱら文代表が中央のメディアに露出する戦術が裏目に出たほか、盧武鉉政権が成完鍾に2度にわたり特赦を与えていたことを与党が強調したこともあって新政治連合は予想外の苦戦を強いられた。文代表が2月の代表就任の際「勝つ政党を作る」との抱負を述べて

臨んだ選挙は、改選4選挙区の議席がいずれもセヌリ党と無所属の候補の手中に落ちるといふ惨敗に終わった。

選挙敗北後、文在寅代表に対する責任論が浮上した。「排除型リーダーシップ」(『中央日報』5月7日付)のため人心掌握が不得手との指摘も出た。文代表をはじめとする親盧派への反発が広がるなか、5月7日の院内代表選では非盧の李鍾杰議員が選出された。親盧の大物が野党勢力を糾合するという目論見は外れ、党内は派閥が割拠する状況に逆戻りした。文在寅は党内の混乱收拾のため革新委員会を組織し、2012年大統領選の野党統一候補を争った安哲秀・元共同代表に委員長就任を要請したが、固辞された。

与党、総選挙をにらんだ動きが活発化

年後半における与党の動きは、2016年春の総選挙における党候補公認の方式をめぐる主流派と非主流派のさや当てが中心となった。これまで、与野党を問わず総選挙時の候補公認の主導権を主流派が握ったことがしばしば内紛をもたらした。総選挙で党の公認を得られるかどうかで派閥の消長が左右されるからである。

まず登場したのが「オープンプライマリー」(世論調査結果を加味する公認候補選定方式)をめぐる議論である。今回の選挙に関しても、従来どおりの方式で政党による公認権限を確保し、次期政権での影響力保持をねらう朴大統領をはじめとする主流派と、オープンプライマリーを導入することで候補指名における主流派の影響力を薄めて総選挙においてできるだけ多くの議席を確保し、ひいては党の大統領選候補擁立において有利な位置に立とうとする金武星代表ら非主流派の考え方が対立した。

南北関係が緊張し、保守層の結集で政権支持率、与党支持率ともに上昇するなか、8月20日に金武星代表は「オープンプライマリーに政治生命をかける」と発言し、選挙制度改革に向けた強い意志を示した。さらにオープンプライマリーの法制化を見据えて、9月28日には最大野党・新政治連合の文在寅代表との間で、2016年総選挙の両党の公認作業においてオープンプライマリーを導入することで合意した。党の公認権限放棄を意味するオープンプライマリーをめぐる与野党合意にセヌリ党主流派は猛反発して党内のムードが陰悪化したが、世論調査ではオープンプライマリーを支持する意見が多く、主流派の巻き返しにも限界があった。その後、主流派と反主流派の公認権限をめぐる議論は平行線をたどり、与野党合意も思惑の違いから霧消したが、金武星代表の「公認権は国民に返す」とい

う主張は生き続けた。

11月に入ると、2016年春の総選挙での与党候補公認の主導権を確保すべく朴大統領が直接動き出した。この時期、候補公認と関連する朴大統領の動きを象徴するキーワードは、「誠実な人」「TK(大邱・慶北)入れ替え論」「国民審判論」、そして選挙準備と関連した閣僚交代であった。

11月10日の国务会議における朴大統領の発言は、与党候補者選定に関する彼女の考えをよく表したものであった。候補者に関しては、直訳すれば「国民のために『真実の』人々だけが選ばれるようにしてほしい」との希望を述べた。「真実の」とは「本当の」「まじめな」「誠実な」などさまざまな解釈が可能で憶測を呼んだが、6月から7月にかけて劉承旼・院内代表を辞任に追い込んだ際に使った「背信」の対語、「誠実」との見方が一般的である。2016年春の総選挙を控え、立候補予定者たちの自身への忠誠心を試そうとしたのであった。

「TK 入れ替え論」とは、朴大統領が候補選定を自己の地域的基盤である大邱・慶北地域の選挙区を手始めに行い、これまでの経緯にかかわらずゼロベースで査定を行うという意味である。地縁のある所属議員であっても公認作業では優遇しないことを示すことで、朴大統領の候補公認における主導権を確保する意図が垣間見える。また、「真実の人」発言は候補選定の基準を示したものとされる。

国务会議発言では、「国民審判論」も登場した。朴大統領は自らの政敵を「国民の敵」に置き換えて言及することがあるが、ここでは労働改革法案、経済活性化法案、韓中 FTA 批准などの懸案を念頭に置いて「国会が放置して廃案となれば国民は絶対に許さないだろう」と述べた。これには審議に非協力的な野党を批判すると同時に、懸案の処理を進めることで自らの得点とし、候補公認の主導権を強めようとの意図がうかがえる。

10月と12月には延べ7人の閣僚交代が発表されたが、これは総選挙への出馬予定者を閣僚ポストから外して与党党務に復帰させるためとされる。知名度の高い閣僚経験者を投入することで選挙戦を優位に展開する意図がある。ポストを外れた閣僚のなかには経済副首相で朴大統領の側近である崔旻煥が含まれている。経済政策において「突破型」の強力な推進力で名を上げた彼は、交代が決まると大邱・慶北地域を中心する選挙区を奔走し、「TK 入れ替え論」における「親朴鑑別師」の異名をとる。崔旻煥の後任として経済副首相に指名された柳一鎬議員は、総選挙出馬のために10月に国土交通部長官を辞したが、12月に経済副首相の大任を任された。租税研究院長を歴任した財政専門家ではあるが「管理型」「守備型」

との評が多く、経済副首相として韓国の経済政策全般を一手に引き受ける行政手腕があるかについては未知数である。選挙対策を優先した小粒人事との批判も聞かれる。

混乱する野党——国定教科書問題と安哲秀新党

文在寅代表の求心力が低下し、党勢が弱体化していた野党は、秋になると朴大統領が打ち出した国史教科書の国定化に対する反対キャンペーンを敷いた。

2002年から運営されてきた国史教科書検定制については、とくに保守層から教科書の記述内容の「左傾化」が指摘されていた。しばしば指摘されたのは朴正熙元大統領の事績であった。保守派は、朴元大統領の産業建設などの功績を高く評価せず、政治的抑圧などの負の側面を強調する教科書の論調を問題視した。朴元大統領の娘でもある朴槿恵大統領としては国史教科書の「偏向」に歯止めをかけるため、執筆基準の見直しを模索していた。9月の国史編纂委員会の公聴会で慰安婦問題や哨戒艇沈没・延坪島砲撃など最近の南北間の紛争事例についての記述が強化される見通しとなったが、その後国史教科書の国定制を復活させることとなり、10月12日に教育部がこの旨を行政予告した。

国史教科書の問題は与野党間の立場の違いが鮮明で、9月の党革新委員会による改革案の発表以来混乱の度を深めていた野党にとっては内部引き締めのための好機となった感がある。10月18日、文在寅・新民主連合代表は「親日派の子供たちが親日・独裁の歴史を美化するため国定化を推進している」と述べた。朴大統領と金武星・セヌリ党代表の父親が日本統治下で軍人、親日経営者であったと取り沙汰されていることを念頭に置いた発言であった。11月になると、国史教科書の国定化への反発は市民団体を巻き込んだものとなった。民主労総など53団体が11月14日に開いた「民衆総決起集会」には朴政権下で最大の6万4000人(警察発表)が参加した。この集会の様子は過激で市民生活にも大きな影響を与えたため、警察は首謀者らの責任追及に乗り出したが、身元確認を困難にするため覆面を着用した者が多く、捜査は難航した。こうした状況を受け、25日にはセヌリ党が集会における覆面着用を制限するいわゆる「覆面禁止法」を発議した。野党が大々的に繰り広げた国史教科書問題などを取り上げての与党・政府批判はさしたる成果を生まなかった。一連のキャンペーンの先頭に立った文在寅・新政治連合代表の次期大統領としての支持が多少高まったが、新政治連合への政党支持率はむしろ低落傾向をたどった。

野党の勢いが減退するなか、文在寅代表から距離を置いてきた安哲秀・元共同代表が12月13日に離党し、新党を創立する意向を表明した。それに先立つ6日、文在寅代表の旧来型の強硬路線では総選挙以後の展望が開けないと見た安哲秀は文の代表辞任を迫ったが文はこれを拒否した。新政治連合は共同創始者である安哲秀が離党したことで、野党勢力の連合体としての性格を喪失した。安哲秀新党は、新政治連合の非盧勢力や与党の公認漏れ議員などの受け皿となるものとみられ、大掛かりな政党再編の可能性がでてきた。安哲秀の離党を受け、新政治連合は28日に党名を「共に民主党」(더불어민주당)と改めた。党名から安哲秀を想起させる「新政治連合」(党の前身のひとつで、安が創設)の文字を抹消し、野党本流を印象づける「民主党」を前面に打ち出している。

経 済

マクロ経済の概況

2015年の韓国経済は、5～6月にかけて発生したMERSの感染拡大によって民間消費の一時的な落ち込みがみられたほか、中国の景気鈍化や原油価格の下落などの影響を受けて輸出の伸び悩みが大きく響いたことで、通年では景気は3年ぶりに下降局面に陥った。2016年年初に韓国銀行が発表した国内総生産(GDP)の速報値によれば、2015年の実質GDP成長率は2.6%で、2年ぶりに伸び率は2%台にとどまった(表1)。これは、2015年末に韓国銀行が公表した潜在GDP成長率3.0～3.2%を下回っているため、GDPギャップはマイナスが続いている。

支出項目別には、GDPの約半分を占める民間消費がMERSの感染拡大による悪影響から第2四半期には一時的に落ち込んだが、沈静化後に政府主導で実施された大規模セールの効果もあって年後半には持ち直し、年間では前年比2.1%増と政府消費(同3.3%増)とともに底堅さを示した。また、前年に政府が実施した不動産融資規制の緩和などによって不動産取引や住宅建設が活発化したことで、建設投資は前年比4.0%増と大きく伸びたものの、第4四半期に入って公共事業などでの土木建設に陰りがみられる。一方、ソフトウェア投資やR&D投資などの知識財産生産物投資は前年比1.4%増と伸び悩んだが、設備投資は機械類や自動車関連分野で健闘し、前年比5.2%増の堅調な成長を示した。しかし、中国など新興国の景気減速や原油安、対円・対ユーロレートでの通貨高といった厳しい輸出環境が影響して、輸出は石油化学製品などの中間財や鉄鋼、自動車などで伸

表 1 支出項目別および経済活動別国内総生産成長率

(2010年価格, 前期比, %)

	2013	2014	年間	2015			
				第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
国内総生産(GDP)	2.9	3.3	2.6	0.8	0.3	1.3	0.6
民間消費	1.9	1.8	2.1	0.6	-0.2	1.2	1.5
政府消費	3.3	2.8	3.3	0.2	0.8	1.7	1.2
設備投資	-0.8	5.8	5.2	0.2	0.5	1.8	0.9
建設投資	5.5	1.0	4.0	7.4	1.6	5.0	-6.1
知識財産生産物投資	4.4	4.6	1.4	2.3	-0.7	0.1	0.3
在庫増減	-1.0	0.5	1.1	-0.5	0.4	0.2	0.7
財貨輸出	4.3	2.8	0.4	0.1	0.3	-0.6	2.1
財貨輸入	1.7	2.1	3.0	0.6	0.9	1.1	2.8
農林漁業	3.1	2.6	-1.6	3.4	-12.2	6.5	-1.4
製造業	3.6	4.0	1.4	0.4	1.2	0.1	0.6
電気・ガス・水道業	-0.3	2.2	5.6	-3.5	0.0	8.3	1.0
建設業	3.0	0.6	3.2	2.0	0.0	5.6	-0.4
サービス業	2.9	3.1	2.8	0.9	0.0	1.0	0.8
国内総所得(GDI)	4.0	3.7	6.4	3.6	1.0	0.9	0.7

(注) 数値はすべて暫定値。四半期別数値は季節調整後の値。在庫増減は GDP に対する成長寄与度を表す。

(出所) 韓国銀行「2015年第 4 四半期および年間国内総生産(速報)」2016年 1 月26日。

び悩み、前年比0.4%増にとどまるのみで成長の大きな足かせ要因となった。

経済活動別には、年前半の干ばつ被害が響いて農林漁業が前年比1.6%減を記録したほか、製造業も輸出不振を受けて前年比1.4%増と伸びが大きく鈍化した。しかし、建設業は建設投資の好転を受けて前年比3.2%増と大幅な伸びを示したのに加えて、サービス業(同2.8%増)でも金融保険業や保健・社会福祉事業が比較的高い伸びを示したことで前年と同水準を記録した。国内総所得(GDI)の成長率は、原油価格の下落などで実質貿易損益がプラスに転換し(マイナス14兆ウォンから39兆9000億ウォン)、交易条件が改善されたことで GDP 成長率を大幅に上回る6.4%を記録した。また、1人当たり名目 GDP および1人当たり国民総所得(GNI)はともに、前年水準を超えて3万ドルに迫る見通しである。

デフレ懸念、景気対策

2015年の消費者物価および生産者物価の上昇率はそれぞれ0.7%とマイナス4.0%で、前年の1.3%とマイナス0.5%を下回った。消費者物価上昇率は韓国銀行が目標値とする2.5~3.5%(2016年から2.0%)を大幅に下回っており、低インフレからデフレ転落を警戒する声が高まるなか、内需不振やウォン高・円安基調によ

る景気下降リスクを重くみた韓国銀行は、3月と6月に政策金利を0.25ポイントずつ引き下げた。2度にわたる利下げによって政策金利は1.50%になり、リーマン・ショック後の金融緩和時(2009年)を下回る過去最低水準を更新したが、度重なる利下げはウォン相場の上昇圧力を緩和させたいとする政府の期待もうかがえる。

利下げと歩調を合わせるように、政府も MERS や干ばつ被害の影響によって冷え込んだ内需を活性化させる目的で、7月には11兆6000億ウォンの補正予算を含む総額22兆ウォン規模の景気刺激策を打ち出した。続いて、8月にも追加の景気対策を発表し、政府は国内の流通・小売大手と協力して10月に「コリア・ブラックフライデー」と呼ばれる大規模セールを実施したり、自動車や高級家電製品に対する個別消費税率を引き下げなどの施策を講じた。また、不振の輸出を活性化させるべく、政府は4月と7月に輸出振興策もあわせて発表し、貿易金融や輸出マーケティングの支援、輸出有望品目に対する R&D 投資支援などを打ち出している。

こうした金融・財政両面での拡張策が奏功して、消費や投資といった内需は年後半には持ち直すに至った。その反面、断続的な利下げや不動産融資規制の緩和によって、銀行など金融機関からの家計向け融資が急増し、足元の家計負債総額は1207兆ウォン(12月末現在)まで増大している。危機感を強めた政府は、7月に住宅ローンに関する「家計負債管理方案」を発表し、金融機関に対してこれまでの担保価格重視から借り手の返済能力を重視した融資審査基準の厳格化を促すなどのガイドラインを12月に策定した。

雇用情勢、労働改革

景気は減速する状況にあるなかで、雇用情勢はやや改善された。統計庁の発表によれば、2015年の総就業者数は2593万6000人で、前年比33万7000人増であった。部門別には、保健・社会福祉サービス業(前年比7万7000人増)や宿泊・飲食業(同8万2000人増)などのサービス部門(全体で同25万人増)で堅調な伸びがみられたほか、製造業(同15万6000人増)や建設業(同2万7000人増)でも前年を上回る増加をみた。ただし、全体の失業率は3.6%(前年比0.1ポイントの悪化)とほぼ横ばいであり、とりわけ20歳代の失業率は9.1%(同0.1ポイントの悪化)で依然として高止まりが続いている。

若年層の雇用環境の悪化や正規職と非正規職の格差が社会問題化するなか、政

府は労働改革を重点的に推進している。具体的には、定年延長(段階的に原則60歳)と並行して一定年齢以上の賃金水準を抑制する「賃金ピーク制」の導入や非正規職の連続雇用期間の延長、正規職の解雇要件の緩和、期間制・派遣労働者の雇用安定化といった一連の労働改革法案を国会に上程し、朴大統領は年内採決を強く働き掛けたが、与野党協議がまとまらずに越年した。

国際収支状況

関税庁の発表(2016年1月)によれば、2015年の通関基準の輸出額は5269億ドル(前年比8.0%減)、輸入額は4365億ドル(同16.9%減)となり、貿易総額は1兆ドルに届かず減少したものの、貿易黒字は904億ドルと過去最高額を更新した。輸出の内訳を品目別にみると、引き続きスマートフォンなどのモバイル機器市場の拡大を受けて情報通信機器(前年比7.9%増)や半導体(同0.5%増)で、また船舶(同0.3%増)でも前年に続き底堅い伸びをみた。しかし、そのほかは乗用車(同6.8%減)や自動車部品(同4.1%減)、鉄鋼製品(同12.8%減)、家電製品(同19.7%減)などで軒並み減少に転じ、とくに原油価格の下落を受けて石油製品(同36.7%減)は大きく落ち込んだ。

地域別には、最大の輸出先である中国向けが成長鈍化から前年比5.6%減と2年連続で減少したのに加え、FTA締結相手であるアメリカや欧州連合(EU)向けもそれぞれ前年比0.6%減と6.9%減で落ち込みを余儀なくされた。東南アジア向けはサムスン電子などの現地生産の拡大によってとくに部品等のベトナム向け輸出の増加が著しく、ASEAN諸国全体では前年比11.4%減を記録した。一方、対日輸出はウォン高・円安傾向などに伴う主力品目の落ち込みによって前年比20.5%減と大幅に減少したが、対日輸入の減少幅も大きかったために対日貿易赤字は202億6000万ドルにとどまり、赤字幅は縮小した。

輸入では、IT関連機器や製造装置などの資本財が前年比1.2%増、また乗用車や携帯電話などの伸びを受けて消費財輸入も前年比2.1%増加した。しかし、原材料輸入は原油安の影響を大きく受けて前年比29.6%も減少し、中東やオーストラリアなど資源国との貿易赤字は大幅に縮小した。経常収支は貿易収支と所得収支の黒字拡大が、旅行や知的財産権使用料などのサービス収支の赤字(157億1000万ドル)を補う形で、前年実績(843億7000万ドル)を上回る1059億6000万ドルの経常黒字を記録し、4年連続で過去最高を更新した。

企画財政部の発表(2016年2月)によれば、2015年の海外直接投資額(申告ベ-

ス)は402億3000万ドル(前年比15.0%増)となり、4年ぶりに増加に転じた。金融保険業を中心に大部分の業種で海外投資は増加したほか、地域別にはアメリカをはじめ中国や香港、ベトナムなどアジア向け投資も大きく増えた。また、産業通商資源部の発表(2016年1月)によれば、2015年の外国人直接投資(申告ベース)は209億1000万ドル(前年比10.0%増)と2年連続で史上最大規模を記録した。おもにアメリカや中国などからの投資が大きく増加し、とりわけ中国からの投資増大の背景には12月に発効した韓中FTAへの期待効果があるとされる。一方、EUや日本からの対韓投資は減少したが、製造業の部品素材分野やサービス産業の複合リゾート・物流分野でのグリーンフィールド投資は堅調である。

国際収支のなかの証券投資は、通年で496億1000万ドルの入超となり、海外投資資金の流入が前年より膨らんだ。証券市場では化粧品や医薬品株などの伸びを受けて、年初より外国人投資家の買い越しが目立ち、韓国総合株価指数(KOSPI)は4月末に年最高値となる2173.41をつけた。しかし、その後は中国向け輸出の不振やMERSの感染拡大が不安視されて売り越し基調に転じ、KOSPIは8月にかけて1800台前半まで割り込む場面も見られた。ただし、アメリカの早期利上げ観測の後退や輸出関連製造業銘柄の復調などもあり、KOSPIは年末には1961.31まで回復するとともに、ベンチャー企業が多いコスダック総合指数も年間を通じて大幅な伸びを記録した。

為替相場の動向

外国為替市場は、韓国の大幅な経常黒字、物価上昇率の鈍化などのウォン高要因もあったが、アメリカの早期利上げへの期待感や中国など新興国の金融不安に伴うリスク回避心理などのウォン安要因が強く働いた。このため、対ドル相場でウォンは売られる傾向が続き、年間を通じて軟調に推移した。年初よりウォンは対ドルレートで漸進的な下落基調をみせて、9月には年最安値となる1ドル=1203.7ウォンまで減価し、年末には1ドル=1172.5ウォンで前年末比6.2%のウォン安水準を記録した(年平均では前年比6.9%のウォン安・ドル高)。

一方、日銀による大規模な金融緩和に伴う円安のためウォンの対円レートは2014年後半以降対ドルレートとは対照的な動きをみせてきた。2015年前半にかけてはとくに上昇圧力が強まり、6月には年最高値となる100円=885.1ウォンまで切り上がった。しかし、年後半には対ドルレートと歩調を合わせて対円レートも下落する動きをみせ、年末には100円=974.1ウォンをつけて前年末比6.3%の減価

となったものの、年平均では前年比6.6%のウォン高・円安水準となった。

主要企業業績

2015年の国内主要企業の業績は、電子・電機分野では比較的好調を維持しているものの、基幹産業である自動車や鉄鋼、造船などの重厚長大型では為替変動や市況悪化などの影響を受けて長期的な低迷が深刻化している。

韓国最大企業で外国人選好度も高いサムスン電子は、2015年連結決算で売上高こそ200兆6530億ウォン(前年比3.0%減)と2年連続の減収となったが、営業利益は26兆4130億ウォン(同5.5%増)で2年ぶりに増益に転じた。需要の堅調なメモリ部門や受託生産が増加したシステムLSIなどの半導体事業が収益を牽引し、稼ぎ頭であったスマートフォン事業は流通在庫の解消や販売品目の絞り込みなどで業績悪化の底は打ったものの、中国などの新興メーカーの台頭を受けて依然として不振は続いている。そうしたなか、サムスン電子は前年に続いて自社株買いによって株主還元を拡大する方針を示すとともに、サムスングループ全体では事実上の持ち株会社である第一毛織がサムスン電子の大株主であるサムスン物産を吸収合併したり、系列の石油化学事業を売却するなど、事業の選択と集中を図るべくグループ内再編を加速させている。また、半導体大手のSKハイニックスは、モバイル向け製品の販売拡大などが業績を押し上げ、3年連続過去最高額となる増収増益を達成した。

同じく韓国の代表的な企業である現代自動車の2015年連結決算は、売上高が91兆9590億ウォン(前年比3.0%増)で過去最高額を更新したものの、営業利益では6兆3580億ウォン(同15.8%減)と3年連続の増収減益を記録した。事業規模の拡大によって世界販売台数は微増したにもかかわらず、足元での連結営業利益は7四半期連続で前年実績を下回っており、その要因には新興国通貨の急落に伴う海外工場の収益性低下や販売奨励金の積み増しによる採算悪化などがある。そうしたなか、現代自動車も段階的な増配や自社株買いによって株主還元を強化する意向を示している。また、同グループの起亜自動車も世界販売台数こそわずかに伸びたものの、中国での業績不振やアメリカでの販促費用の増加が利益を圧迫して同じく増収減益となった。

一方、鉄鋼最大手のポスコは、中国の景気減速や供給過剰による鋼材価格の下落、ウォン安・ドル高に伴う為替差損、高級鋼板の技術流出訴訟をめぐる新日鉄住金への和解金支払いなどが響いて、2015年連結決算は売上高が58兆1920億ウォ

ン(前年比10.6%減)、営業利益は2兆4100億ウォン(同25.0%減)で、最終純損益は960億ウォンの赤字に初めて転落した。また、造船大手の現代重工業も、市況の悪化による受注減や海洋プラントの工事遅延に伴う追加費用の発生などが響いて営業赤字が続いている。

対 外 関 係

南北関係

1月1日、北朝鮮の金正恩第一書記が「南北首脳会談開催の用意がある」と発言すると、朴大統領は12日の新年会見で「平和統一のために必要なら、誰とも前提なしに会える」と応じた。5月1日には統一部が地方自治体と民間団体の南北交流を幅広く許容すると表明し、7月10日には朴大統領が「最近北朝鮮は対話と協力の意思を少しではあるが表している」と評する(統一準備委員会民間委員との集中討論会)など、年央にかけては韓国側での南北関係に関するムードが多少好転していった。しかし、8月に入ると南北間の軍事的緊張が一気に高まった。同月4日に非武装地帯で地雷が爆発して韓国側下士官2人が重傷を負った事件に関し、合同参謀本部が10日に休戦ラインを越えて侵入した北朝鮮軍が地雷を埋設したと発表、その報復措置として北朝鮮向け拡声器放送が即日再開された。北朝鮮はこれに強く反発し、20日には韓国側に対して砲撃を加え、韓国軍は直ちに応射した。また、北朝鮮は21日に準戦時体制を宣言、韓国軍も対北朝鮮情報監視態勢(ウォッチコン)を3から2に引き上げた。南北軍事衝突の恐れが最高潮に達した22日、事態収拾に向けた南北高官協議の開催が決まり、25日に協議は劇的に妥結した。共同発表文書には南北当局者会談の実施、地雷爆発事件に対する北朝鮮の遺憾表明、対北朝鮮拡声器放送の中止、北朝鮮の準戦時体制解除、離散家族再会に向けた南北接触の実施および民間交流の活発化の6点が盛り込まれた。これに沿い、10月20~26日には金剛山での南北離散家族再会が実現したほか、開城・満月台出土遺物の展示会、南北労働者サッカー大会、南北宗教家平和大会などの各種交流が行われた。統一部によれば2015年の北朝鮮訪問者数(開城工業団地および離散家族再会関係者を除外)は前年比3.7倍の2035人に達した。だが、これらをもって南北関係が全面的に好転したわけではなかった。8月25日の南北合意にある南北当局者会談は12月11日から2日間にわたって次官クラスで実施されたが決裂した。同会談では、北朝鮮は金剛山観光の再会を求めたが、韓国は2008年に

起きた金剛山観光の韓国民間人射殺事件の真相究明などを求めて対立した。

対日関係

日韓国交正常化50周年、終戦70周年の節目を迎えた2015年、対日関係は年後半にかけて修復に向けて動き出した。

2月27日のシャーマン米国务次官による日韓の歴史問題と関連した「過去の敵への非難で安っぽい喝采を受けるのはたやすいが進歩は生まない」との発言を契機に、北朝鮮との軍事的対峙における日米韓の協力体制の重要性が再認識され、強硬な対日姿勢を堅持してきた朴槿恵外交の在り方に対しても一定の柔軟さを求める向きが増えた。日米韓協力強化の一方で日中韓枠組みでの動きも活発化した。

3月21日には日中韓外相会談が、5月23日には副首相級の日韓財務対話がそれぞれ朴政権下で初めて開催された。日韓条約署名50周年となる6月22日には両国首脳がそれぞれ祝賀行事に参加した。7月には日本の世界遺産登録における徴用者労働の表現をめぐる日韓関係が一時悪化したものの、8月14日の安倍首相談話が「歴代内閣の立場を堅持」との表現で過去の日本による侵略、植民地支配に言及し、8月15日の光復節演説では朴大統領が対日言及のトーンを前年よりも落とし、未来志向的表現を多用した。こうして日韓両国は、国交正常化50周年、終戦70周年の節目を無難に乗り切った。

この後、日中韓首脳会談および日韓首脳会談の開催が大きな焦点となった。日韓首脳会談においては慰安婦問題をはじめとする日韓間過去史の核心的問題にどこまで切り込めるかにとくに関心が寄せられた。かくして、11月2日に前日の日中韓首脳会談に続いて朴大統領と安倍首相による初の単独会談が開かれた。慰安婦問題については交渉を加速して早期に妥結することで合意した。日韓の立場の隔たりの大きさから慰安婦問題の進展は困難というのが大方の見方であったが、局面打開に向けてまず韓国側が動きを起こした。12月17日には朴大統領への名誉棄損で起訴された加藤達也・産経新聞前ソウル支局長に無罪判決が出されたほか、同23日には日韓請求権協定のいわゆる「最終解決条項」は違憲であるとの強制連行被害者遺族の訴願を憲法裁判所が却下した。そして、28日に開かれた日韓外相会談で、慰安婦問題について両国が合意に達した。元慰安婦に対する安倍首相名義の「おわびと反省」が表明され、10億円規模の支援財団設立が決まった。また、元慰安婦への慰謝措置の実施を前提として本問題の不可逆的な解決が確認され、両国とも本件に関する非難・批判を自制することとなった。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

対米関係

対米関係では防衛協力におけるアメリカ側の姿勢の冷淡さが散見されたなか、北朝鮮に対する抑止力としての韓米軍事同盟を再評価する見方が台頭し、韓国側としては対米関係の立て直しを図った。米中両属的な外交構図のなか、アメリカが韓国に対して踏み絵を迫る場面もあった。

韓国の国産戦闘機(KFX)開発で必要とされる4つの核心技術の対韓供与についてアメリカは10月18日までに3度目となる拒絶回答を寄せた。また、THAADについてはアメリカと国内保守層が韓国配備を望んできたが、朴大統領や外交関係者の間では中国に対する配慮から導入に慎重な空気が強かった。政府間の議論ではTHAAD導入が取り上げられなかったが、11月2日の韓米定例安保協議(SCM)後の記者会見でカーター国防長官は「アメリカが独自に決めることなく、同盟が決めること」と述べ、暗にTHAAD導入に関する韓国の決断を促した。

韓国の対米関係立て直しに向けての努力は、ひとつには日韓関係の改善という

形で表れた。アメリカは北朝鮮の軍事的脅威に対して日米韓の枠組みで対処することを重視しているが、上述の2月27日のシャーマン国務次官による「過去の敵」発言は歴史問題への執着から日韓関係改善に動かない朴政権への警告であったと解釈できる。もうひとつは、韓国が米中間の択一を迫られた際にアメリカ支持を打ち出すようになったことである。10月16日、韓米首脳会談後の記者会見でオバマ大統領は中国による南シナ海での人工島造成を念頭に「中国が国際規範と法を守れなければ、韓国は声を上げるべき」と発言、明確な形で同調を迫った。

これを受け、11月4日に韓民求・国防部長官はASEAN国防相会議において「南シナ海における航行の自由は保障されるべき」と発言した。これは既存の政府見解と同様だが、高官が多国間の国際会議で立場を表明するのはこれが初めてである。

このほか、懸案であった韓国による使用済み核燃料処理については、4月22日にアメリカの事前同意条項を削除することで韓米原子力協定改定交渉が妥結し、韓国による再処理の道が開けた。3月5日にはリッパート・アメリカ大使が暴漢に襲われて負傷する事件が起きたが、背後関係はなく両国関係に影響はなかった。

対中関係

対中関係は前年来の良好な関係がおおむね維持されたが、国内には対中傾斜への警戒感も台頭してきている。

2015年の韓中関係のハイライトは9月の朴大統領の訪中であろう。同月2日に6回目となる韓中首脳会談が行われたほか、3日には北京・天安門広場で開催された中国の戦勝70周年記念軍事パレードを朴大統領が参観した。習近平国家主席夫妻の近くでの参観となり、中国側の厚遇ぶりを物語る。2日の首脳会談では、日中韓首脳会談の開催について韓中首脳が合意し、3カ国首脳会談の開催が確定的となった。3カ国首脳会談に消極的であった習主席を朴大統領が説得した形となった。11月1日には日中韓首脳会談で韓中首脳は再び顔を合わせている。

このほか、韓中間の首脳・高官の往来は前年同様盛んであった。韓中間の政府間交流は経済、外交だけでなく、防衛面にも及んだ。1月5日には韓中外交・安保対話が開催されたほか、2月4日にはこれとは別に韓中国防相会談が持たれた。経済方面の協力でも大きな進展が見られた。3月27日、韓国は中国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)への参加を決定した。韓中FTAについては2月25日に仮署名、6月1日に正式署名された。国会での批准過程では多少の紆余曲折

はあったが、11月30日に批准同意案が通過、12月20日には発効した。

良好な関係の裏で、対中警戒感は徐々に高まっている。3月16日、ソウルを訪問した劉建超・中国外務次官補は、李京秀・外交部次官補との会談の後、記者団に向かってTHAADの韓国配備に対する懸念を表明した。中国高官が韓国に乗り込んで抗議する形となり、THAAD配備を嫌う中国の「脅し」と取った向きも少なくなかった。韓米軍事同盟への再評価が進むにつれ、韓国の対中傾斜が行きすぎたとする「中国傾斜論」がマスコミに頻繁に取り上げられるようになっている。

FTA

2015年に進展のあったFTA案件のうちもっとも大きな影響が予想されるのが上述の韓中FTAである。2月25日の仮署名で関税譲許などの詳細が明らかとなった。発効時の新規免税は金額ベースで韓国側10%、中国側5%にとどまり、FTA発効当初の痛みを緩和することを重視している。発効20年後の自由化完成時には物品貿易の開放率は韓国側91.2%、中国側85.0%にまで上がる。早期発効に向けて韓中双方が急ピッチで準備を進め、12月20日に発効した。これにより、韓国の輸出のうち約7割がFTAでカバーされることとなった。このほか、大きな焦点となったのが環太平洋パートナーシップ(TPP)の扱いであった。10月5日、TPP交渉が予想外に早く大筋合意に達し、韓国はその翌日の6日に急きょ参加の意向を表明した。10月から11月にかけての首脳会談で朴大統領はTPPで大きな影響力を持つ日米首脳に韓国の参加についての協力を要請し、前向きの反応を得ている。

このほか、1月1日には韓カナダFTAが発効、韓ニュージーランド、韓ベトナムFTAがそれぞれ12月20日に発効した。

主要交易相手とのFTAがほぼ整備されたことで、FTA政策の焦点は多国間FTAへの対応へと移っている。東アジア包括的経済連携(RCEP)については当初目標よりも交渉が遅れているが、TPPの合意を受け韓国を含め各国とも交渉を加速する意向とみられる。日中韓FTAは合計6回の首席代表交渉と実務交渉が開かれたが、商品・サービス・投資分野での隔たりは大きく、本格的交渉には至らなかった。

2016年の課題

2016年の国内政治は、4月の総選挙を中心に展開されるであろう。与野党ともに主導権争いが絡んだ候補公認をめぐる争いが演じられよう。とくに分裂劇を演じた野党では候補公認をめぐる議員の出入りが激しくなろう。総選挙で決まる新たな勢力図は2017年末の総選挙の帰趨をも左右する。各党の次期大統領候補決定に向けての党内の争いも激化するとみられる。とくに、与党主流派の親朴勢力のなかにはまだ次期大統領選の有力候補がおらず同派の動向が注目される。次期大統領選との関連では2016年末に任期満了となる潘基文・国連事務総長の動きも注目される。

韓国銀行や国内の研究機関などは2016年の経済成長率の見通しを3.0%前後としている。国際経済環境の変化から輸出の伸びは決して楽観視できないが、内外需ともに回復軌道に乗せられるかどうかが課題となる。アメリカの利上げに伴う国内金利への影響が懸念されるなか、好調な不動産市場を維持しつつも、増え続ける家計負債の不良化を抑制していくことが重要となろう。また、規制緩和や新規事業支援・育成などを通じて引き続き企業の設備投資マインドを喚起させながら、企業収益力をいかに高めていけるかもカギとなる。一方で、朴政権はファンダメンタルズの強化に向けて4大改革(労働市場、公共部門、教育、金融)を推進しており、その行方にも注目が集まる。

2015年に日米重視へと舵を切った韓国外交は、その動きをさらに進めるであろう。北朝鮮による「水爆実験」および事実上のミサイル発射などで南北関係は一気に冷却し、その動きは予断を許さない。中国の対北朝鮮抑止力が十分でなかったことや中国経済の成長鈍化などで、2016年には対中傾斜の修正は本格化するであろう。FTAについては、TPP参加とRCEP交渉の加速が課題となる。いずれにしても巨額の貿易赤字を出し続けている日本に対する市場開放は現実の問題となり、その対処に迫られるであろう。

(奥田：国内客員研究員・亜細亜大学教授)

(渡邊：地域研究センター)

重要日誌 韓国 2015年

1月1日▶韓国産業銀行、韓国政策金融公社を統合し、KDB産業銀行を設立。

▶韓カナダ自由貿易協定(FTA)、発効。

▶政府、たばこ関連税金を引き上げ。

5日▶ソウル中央地検、青瓦台文書流出事件の中間捜査結果を発表。文書の内容は虚偽と断定。

▶韓中外交・安保対話、開催。

6日▶現代自動車、4年間にグループ全体で総額81兆²⁾の投資計画を発表。

8日▶ロッテホールディングス(HD)、臨時株主総会で重光宏之副会長を解任。

22日▶ポスコ、インド・マハラシュトラ州の自動車用冷延鋼板工場が竣工。

26日▶朴大統領、2014年施行の改正所得税法と関連、低所得層への実質増税のケースが出たことに対して謝罪。

2月2日▶セヌリ党、非主流派の劉承政議員を院内代表に選出。

3日▶金武星・セヌリ党代表、朴大統領の政権公約「増税なき福祉」は不可能と指摘。

4日▶韓中国防相会談。

8日▶新政政治民連合、文在寅議員を代表に選出。

10日▶全国経済人連合会(全経連)、第35代会長に許昌秀GSグループ会長を再選任。

17日▶朴大統領、首相に李完九・前セヌリ党院内代表を任命。4閣僚を指名。統一部長官には洪容杓・大統領統一秘書官。

▶中国の安邦保険集団、生保中堅の東洋生命保険の買収を発表。

18日▶サムスン電子、アメリカのモバイル決済ベンチャーのルーペベイ社の買収を発表。

23日▶100億^{ドル}規模の日韓通貨交換(スワップ)協定、失効。

25日▶全経連、主債務系列規制の改善を求

める建議書を金融委員会などに提出。

26日▶政府、韓トルコFTAの一部を構成するサービス・投資協定をトルコ政府と締結。

27日▶朴大統領、秘書室長に李丙琪・国家情報院長を指名。

▶原子力安全委員会、2012年に停止した月城原発1号機の再稼働承認を発表。

▶シャーマン・米国務次官、日韓の歴史問題と関連して、「過去の敵への非難で安っぽい喝采を受けるのはたやすいが進歩は生まない」と発言。

3月5日▶リップパート米大使、暴漢に遭い負傷。

12日▶韓国銀行、基準金利を2.00%から1.75%に引き下げ。

▶韓ニュージーランドFTA、正式署名。

16日▶劉建超・中国外務次官補、終末高高度防衛ミサイル(THAAD)の韓国配備に懸念を表明。

21日▶日中韓外相会談、3年ぶりに開催。

3カ国首脳会談の早期開催で合意。

27日▶政府、アジアインフラ投資銀行(AIIB)への参加を決定。

▶公正取引委員会、自動車部品メーカー5社を価格談合で摘発。

29日▶朴大統領、シンガポールのリー・クアンユー元首相の葬儀参列後に安倍首相と歓談。

4月3日▶現代自動車、中国河北省滄州に第4工場の建設開始。

7日▶日本、外交青書から「韓国と基本的価値を共有」との表現を削除。

9日▶成完鍾・京南企業会長、自殺。金品供与先として政治家など8人の名を書いたメモを所持。

▶金融監督院、金融機関からの信用供与額

が多い主債務系列に41グループを選定。

13日▶公正取引委員会、ベアリングの価格決定をめぐる談合で日独の自動車部品メーカーに対して合計75億^ㄱの課徴金納付命令。

21日▶韓国人元徴用工ら670人、日本企業72社に対して損害賠償を求めて提訴。

22日▶韓米原子力協定の改定交渉、妥結。韓国による使用済核燃料の再処理・ウラン濃縮の明示的禁止規定を削除。

24日▶全国民主労働組合総連盟、労働市場の構造改革中止を求めてゼネストに突入。

27日▶李完九首相、成鍾完・京南企業会長にからむ不正資金疑惑により辞任。

▶現代自動車、取締役にあたる理事会内に「透明経営委員会」の設置を発表。

29日▶国会議員再・補欠選挙、4選挙区で実施。セヌリ党候補3人が勝利。

5月1日▶統一部、地方自治体と民間団体の南北交流を幅広く許容すると表明。

4日▶朴大統領、首席秘書官会議で日本の歴史認識問題での姿勢堅持と、経済・安全保障分野での協力強化を表明。

5日▶韓ベトナム FTA、正式署名。

7日▶サムスン電子、京畿道平沢市に半導体新工場を着工。

▶新政治民主連合、院内代表に非主流派の李鐘杰議員を選出。

21日▶保健福祉部、中東呼吸器症候群(MERS)の感染者を初めて確認したと発表。

22日▶ソウル高裁、ナッツリターン事件の控訴審で大韓航空前副社長の趙顕娥被告に懲役10カ月・執行猶予2年の減刑判決。

23日▶崔炅煥・経済副首相、東京で麻生副総理と会談(日韓財務対話)。

29日▶国会、公務員年金法および国会法改正案を可決。

6月1日▶韓中 FTA、正式署名。

2日▶MERS による初の死者が発生。

10日▶朴大統領、MERS への対処のため訪米を延期。

11日▶韓国銀行、基準金利を1.75%から1.50%に引き下げ。

16日▶韓国電力グループの韓国水力原子力、古里原発1号機の稼働期間延長申請を行わないと発表。2017年6月に運転終了予定。

18日▶朴大統領、首相に黄教安・法務部長官を任命。

21日▶尹炳世・外交部長官、訪日。岸田外相と慰安婦問題などを協議。

22日▶朴大統領、ソウルで日韓国交正常化50周年記念レセプションに出席。

23日▶現代自動車、中国重慶に第5工場の建設開始。

25日▶朴大統領、国会の政令修正権限を強化した国会法改正案に対し、拒否権行使。

27日▶ソウル市、地下鉄とバスの基本料金をそれぞれ200^ㄱと150^ㄱ引き上げ。

7月1日▶現代製鉄、現代ハイスコとの合併手続きが完了。

▶金烘均・外交部次官補、日本の産業遺産の世界遺産登録をめぐり協議(〜2日)。

2日▶検察特別捜査チーム、成鍾完・不正資金供与事件と関連、洪準杓・慶尚南道知事と李完九・前首相を在宅起訴。

8日▶セヌリ党の劉承旼院内代表、国会法改正をめぐる党議員総会の辞職勧告を受け入れて辞職。

10日▶朴大統領、統一準備委員会民間委員との集中討論会で「最近北朝鮮は対話と協力の意思を少しではあるが表している」と発言。

14日▶セヌリ党、院内代表に元裕哲・前党政策委員会議長を選出。

24日▶国会、MERS 対応などを含む経済対策で11.6兆^ㄱ規模の補正予算案を可決。

27日▶政府、青年雇用に関する総合対策を発表。

28日▶ロッテ HD、重光武雄会長が代表権を外れて名誉会長に就任する人事を決定。代表権は重光昭夫副会長に付与(15日)。

30日▶朴大統領の実妹である朴槿令、韓国が日本に対し慰安婦問題で謝罪要求を続けるのは不当、と発言。

8月4日▶京畿道坡州市の非武装地帯で地雷が爆発、下士官2人が重傷。

▶朴大統領、MERS 拡大の責任を問い、文亨杓・保健福祉部長官を更迭。

5日▶雇用労働部、来年度の最低賃金を時給6030^ㄱ(前年比8.1%増)に確定。

10日▶韓国軍、対北朝鮮拡声器放送を再開。

11日▶現代自動車グループ、来年から「賃金ピーク制」の導入を発表。

▶韓国、対北拡声器の周辺地域に最高レベルの警戒態勢を発令。

14日▶安倍首相、戦後70周年に際し談話。歴代内閣の「侵略、植民地支配からの決別」の立場継承を確認。

15日▶朴大統領、光復節演説で安倍談話と関連、歴代内閣の歴史認識を継承するとの発言を誠意をもって示すことを求める。

▶政府、光復節特別赦免でSK グループの崔泰源会長らを含む6527人を釈放。

20日▶北朝鮮軍、韓国側の京畿道漣川郡に向けて砲撃。韓国軍、砲撃に反撃。

▶日本政府、韓国側の日本産水産物の輸入制限をめぐって世界貿易機関(WTO)に正式提訴。

▶金武星・セヌリ党代表、「オープンブライマリー(世論調査結果を加味する公認候補選定方式)導入に政治生命をかける」と発言。

25日▶金寛鎮・国家安保室長、南北高官協議の妥結を発表。地雷爆発への北朝鮮の遺憾

表明など6項目の共同発表文書を発出。

▶SK ハイニックス、半導体2工場を国内に新設する構想を発表。

26日▶企画財政部、「最近の消費動向と対応方案」を発表。

9月1日▶サムスングループの第一毛織、サムスン物産を吸収合併。

▶ハナ金融グループ傘下のハナ銀行と韓国外換銀行が統合し、KEB ハナ銀行が^ㄱ発足。

2日▶朴大統領、訪中。習近平・中国主席と会談、6カ国協議の早期再開で一致。

3日▶朴大統領、中国の戦勝70周年記念軍事パレードを参観。

13日▶経済社会発展労使政委員会、政府と労使間で労働市場改革の協議を妥結。

15日▶S&P、韓国の国債格付けを引き上げ。

20日▶千正培議員、新党結成を宣言。

23日▶現代自動車労組、賃上げなどを求めて4年連続となる部分ストライキに突入。

24日▶現代重工業、保有する現代自動車株の大半を現代自動車オーナー家に売却。

28日▶朴大統領、国連総会で演説。慰安婦問題、日本の集団自衛権に言及。

▶金武星・セヌリ党代表と文在寅・新政治民主連合代表、第20代総選挙で「安心番号」(仮想電話番号)を活用したオープンブライマリーの導入に合意。

30日▶ボスコ、新日鉄住金との高級鋼板の技術流出訴訟で300億円を支払い和解。

10月1日▶流通・小売大手、合同で大規模セール「コリア・ブラックフライデー」を開催(〜14日)。

6日▶崔炅煥・経済副首相、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定大筋合意を受け、韓国も参加の方向で検討、と発言。

12日▶教育部、中学・高校の国史教科書を国定教科書に変更する旨、行政予告。

② 国家要人名簿

(2015年12月31日現在)

国務總理直屬機関

国務調整室長
国務總理秘書室長
国民安全処長
人事革新処長
法制処長
国家報勲処長
食品医薬品安全処長
公正取引委員会委員長
金融委員会委員長
国民權益委員会委員長
原子力安全委員会委員長

秋慶鎬
沈五澤
朴仁鎔
李根勉
諸廷富
朴勝椿
金承禧
鄭在燦
任鍾龍
成永薰
李銀哲

大統領

朴槿惠

大統領直屬機関

大統領秘書室長
国家安保室長
大統領警護室長
監査院長
国家情報院長
放送通信委員会委員長
民主平和統一諮問会議首席副議長
国民經濟諮問会議副議長
国家科学技術諮問会議副議長

李丙琪
金寛鎭
朴興烈
黄賛鉉
李炳浩
崔成俊
玄敬大
李栄善
申成敏

国会

国会議長

鄭義和

内閣

大法院

国務總理
副總理兼企画財政部長官
副總理兼教育部長官
未来創造科学部長官
外交部長官
統一部長官
法務部長官
国防部長官
行政自治部長官
文化体育觀光部長官
農林畜産食品部長官
産業通商資源部長官
保健福祉部長官
環境部長官
雇用労働部長官
女性家族部長官
国土交通部長官
海洋水産部長官

黄教安
崔旻煥
黄祐呂
崔陽熙
尹炳世
洪容杓
金賢雄
韓民求
鄭宗燮
金鍾德
李桐弼
尹相直
鄭鎮燁
尹成奎
李基權
金姬廷
姜鎬人
金栄錫

大法院長

憲法裁判所

憲法裁判所長

梁承泰
朴漢徹

中央選挙管理委員会

中央選挙管理委員会委員長

李仁馥

国家人權委員会

国家人權委員会委員長

李聖昊

軍

合同參謀議長
陸軍參謀總長
海軍參謀總長
空軍參謀總長
韓米連合同司令部副司令官

李淳鎭
張駿圭
鄭鎬涉
鄭景斗
金賢執

主要統計

韓国 2015年

1 基礎統計

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
人口(年次推計:1,000人)	49,182	49,410	49,779	50,004	50,220	50,424	50,617
經濟活動人口(1,000人)	24,394	24,748	25,099	25,501	25,873	26,536	26,913
消費者物価指数上昇率(%)	2.8	3.0	4.0	2.2	1.3	1.3	0.7
失業率(%) ¹⁾	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6
為替レート(1ドル当たりウォン) ²⁾	1,276.3	1,156.0	1,108.0	1,126.8	1,095.0	1,053.1	1,131.5

(注) 1) 求職期間4週基準の数値。 2) 終値の平均値。

(出所) 韓国統計庁 国家統計ポータル(<http://kosis.kr>)。

2 支出項目別国内総生産(実質:2010年固定価格)

(単位:10億ウォン)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
最終消費支出	786,332	819,821	842,339	861,259	880,130	898,014	919,712
民間	609,997	636,713	655,181	667,781	680,350	692,594	707,433
政府	176,323	183,109	187,158	193,474	199,783	205,418	212,260
総固定資本形成	365,746	385,924	389,124	387,240	400,026	412,588	428,355
建設投資	208,241	200,618	193,752	186,108	196,330	198,390	206,300
設備投資	99,712	121,621	127,285	127,444	126,441	133,778	140,723
知識財産生産物投資	59,045	63,684	68,087	73,954	77,186	80,720	81,853
民間	289,135	319,875	326,431	325,954	337,635	353,352	-
政府	76,821	66,049	62,694	61,302	62,426	59,413	-
在庫増減	-22,746	19,265	30,158	28,883	6,112	5,960	17,861
財・サービスの輸出	554,856	625,309	719,943	756,558	788,788	810,723	813,959
財・サービスの輸入	498,917	585,010	668,932	685,009	696,725	711,437	732,990
統計上の不一致	790	0	-741	-142	-173	409	646
国内総生産	1,188,118	1,265,308	1,311,893	1,341,967	1,380,833	1,426,540	1,463,506
GDP成長率(%)	0.7	6.5	3.7	2.3	2.9	3.3	2.6

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質:2010年固定価格)

(単位:10億ウォン)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
農業・林業・漁業	29,576	28,297	27,745	27,507	28,358	29,087	28,612
鉱業	2,399	2,199	2,176	2,171	2,347	2,343	2,337
製造業	309,505	351,771	374,782	383,683	397,426	413,170	418,860
電気・ガス・水道業	24,211	25,632	25,687	26,710	26,629	27,221	28,746
建設業	60,878	58,634	55,432	54,431	56,044	56,369	58,199
卸売・小売・飲食宿泊業	122,252	130,351	137,058	141,698	145,620	149,258	152,392
運輸・保管業	39,545	44,539	46,158	46,878	47,556	48,713	50,112
金融・保険業	70,201	71,670	72,741	75,547	78,584	83,067	88,653
不動産・賃貸業	89,033	91,042	93,384	93,183	94,000	95,727	97,338
公共行政・国防	76,847	78,886	80,639	82,941	85,025	87,133	89,422
教育サービス業	63,002	63,749	63,807	64,387	64,773	65,211	65,545
保健・社会福祉サービス	41,285	43,925	45,483	48,693	51,247	55,071	58,247
情報通信業	43,953	45,364	47,932	50,199	52,773	54,433	55,816
事業サービス	73,951	77,950	80,914	83,353	87,245	90,794	94,050
国内総生産(GDP)	1,188,118	1,265,308	1,311,893	1,341,967	1,380,833	1,426,540	1,463,506

(出所) 表1に同じ。

4 国(地域)別貿易

(単位：100万ドル)

	2012			2013			2014			2015		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中 国	134,323	80,785	53,538	145,869	83,053	62,816	145,288	90,082	55,206	137,140	90,237	46,903
E U	49,371	50,374	-1,003	48,857	56,230	-7,373	51,658	62,394	-10,736	48,069	57,178	-9,109
日 本	38,796	64,363	-25,567	34,662	60,029	-25,367	32,184	53,768	-21,584	25,596	45,854	-20,258
ア メ リ カ	58,525	43,341	15,184	62,052	41,512	20,540	70,285	45,283	25,002	69,845	44,029	25,816
A S E A N	79,145	51,977	27,168	81,997	53,339	28,658	84,577	53,418	31,160	74,860	45,037	29,823
サウジアラビア	9,112	39,707	-30,595	8,828	37,665	-28,837	8,288	36,695	-28,407	9,482	19,573	-10,091
台 湾	14,815	14,012	803	15,699	14,633	1,066	15,077	15,690	-613	12,007	16,654	-4,647
香 港	32,606	2,058	30,548	27,756	1,929	25,827	27,256	1,750	25,506	30,421	1,499	28,922
シンガポール	22,888	9,676	13,212	22,289	10,369	11,920	23,750	11,303	12,447	15,022	7,944	7,078
ベ ト ナ ム	15,946	5,719	10,227	21,088	7,175	13,913	22,352	7,990	14,362	27,773	9,803	17,970
イ ン ド	11,922	6,921	5,001	11,376	6,180	5,196	12,782	5,275	7,507	12,031	4,240	7,791
オーストラリア	9,250	22,988	-13,738	9,563	20,785	-11,222	10,283	20,413	-10,130	10,839	16,451	-5,612
ド イ ツ	7,510	17,645	-10,135	7,908	19,336	-11,428	7,571	21,299	-13,728	6,222	20,952	-14,730
対 世 界	547,870	519,584	28,286	559,632	515,586	44,046	572,665	525,515	47,150	526,901	436,548	90,353

(注) 受理日基準の数値。

(出所) 韓国貿易協会ウェブサイト(<http://www.kita.net>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
経 常 収 支	33,593	28,850	18,656	50,835	81,148	84,373	105,871
商 品 収 支	47,814	47,915	29,090	49,406	82,781	88,885	120,290
サ ー ビ ス 収 支	-9,590	-14,238	-12,279	-5,214	-6,499	-3,679	-15,708
本 源 所 得 収 支	-2,436	490	6,561	12,117	9,056	4,151	5,902
移 転 所 得 収 支	-2,195	-5,317	-4,716	-5,474	-4,189	-4,985	-4,613
金 融 勘 定 ¹⁾	27,166	23,190	24,316	51,582	80,105	89,334	109,730
直 接 投 資	8,414	18,783	19,932	21,136	15,593	18,766	22,598
証 券 投 資	-51,188	-42,365	-13,143	-6,748	9,345	30,609	48,593
派 生 金 融 商 品	3,093	-829	1,031	-2,628	-4,410	-3,827	2,533
そ の 他 投 資	-1,820	20,631	2,543	26,637	43,281	25,901	23,954
準 備 資 産 増 減	68,666	26,971	13,953	13,185	16,296	17,886	12,053
資 本 収 支	-70	-63	-112	-42	-27	-9	-65
誤 差 ・ 脱 漏	-6,358	-5,597	5,772	789	-1,017	4,970	3,924

(注) 1) 各勘定の数値は純資産ベースでの増減を表す。

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位：兆ウォン)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014
総 収 入	250.8	270.9	292.3	311.5	314.4	320.9
総 支 出・純 融 資	268.4	254.2	273.7	293.0	300.2	312.4
経 常 支 出	215.1	216.9	235.5	252.6	268.0	280.5
資 本 支 出	35.2	34.2	34.3	34.3	34.0	31.0
純 融 資	18.0	3.1	3.9	6.1	-1.8	0.9
統 合 財 政 収 支	-17.6	16.7	18.6	18.5	14.2	8.5
管 理 財 政 収 支	-43.2	-13.0	-13.5	-17.4	-21.1	-29.5

(出所) 韓国企画財政部ウェブサイト(<http://www.mosf.go.kr>)。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Republic of Korea

2016

2016年の大韓民国

国内政治 p.193

経 済 p.201

対外関係 p.208

重要日誌 p.213

参考資料 p.217

主要統計 p.219

2016年の

大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント、カトリック)、仏教、儒教	
面 積	10万0295km ² (2015年)	政 体	共和制
人 口	5124.6万人(2016年推定人口)	元 首	朴槿恵大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1160.4ウォン、2016年終値平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	1月～12月



大統領弾劾訴追で増す不透明感

おく だ さとる わた なべ ゆう いち
奥 田 聡・渡 邊 雄 一

概 況

2016年は韓国政治史上に残る激動の1年だった。4月の総選挙の候補公認をめぐって表面化した与党セヌリ党内の対立が保守票の離散を招き、セヌリ党は議席を大きく減らした。その後は政権周辺のスキャンダルが相次いで噴出した。とくに、10月になってクローズアップされた「崔順実(チェ・スンシル)ゲート」は朴政権にとって致命的で、12月の弾劾訴追にまで発展した。大統領の任期前退任の可能性が出てきたことから、2017年12月に予定されていた大統領選の前倒し実施が現実味を帯びてきた。

経済では、内需の伸び悩みや輸出不振から低成長の局面が続いており、旺盛な不動産取引や住宅建設を受けた建設投資が景気を下支えるほぼ唯一の材料となっている。長引く低インフレと年前半のウォン高基調のなか、景気の下降リスクから前年に引き続き政策金利の引き下げや拡張型の景気浮揚策が実施される一方で、家計の債務残高は膨らみ続けている。国内最大手のサムスン電子が新製品の発火事故に伴い一時的に打撃を受けたほか、現代自動車も苦戦を強いられる状況が続いている。また、市況の低迷が続く造船・海運を中心に企業の構造調整が本格化し、一部では経営破綻が相次いだ。

南北関係は冷え込み、改善の兆しが見られなかった。年初に相次いだ北朝鮮の核実験とミサイル発射実験への対抗措置として開城工業団地の操業が停止された。対日関係では、2015年末の慰安婦問題に関する日韓合意に沿って関係修復に向けた動きが見られたが、2016年末の釜山での少女像建立により関係は再び冷え込んだ。対米関係では米軍の最新鋭迎撃システム「終末高高度防衛ミサイル」(THAAD)の配備が決まるなど、韓国の韓米同盟への回帰が鮮明となった。一方、対中関係は従前の対中傾斜を修正する局面に入った。中国はTHAADの韓国配備に強く反発しており、韓国への外交上の圧力が強まった。

国内政治

第20代総選挙：候補擁立をめぐる対立で与党が予想外の敗北

2016年の韓国政治は4月の総選挙をにらんだ慌しい動きのなかでの幕開けとなった。今回の総選挙は任期4年目となる朴槿恵(パク・クネ)政権の中間評価であり、翌年の大統領選の前哨戦とも目された。だが主要3党はそれぞれ内部事情を抱え、政策論争不在のまま4月13日の投票日を迎えた。とくに、与党セヌリ党では前年来の候補公認をめぐるさや当てが激化し、党内の主流・非主流派間の亀裂が表面化した。

セヌリ党の主流である親朴派が候補公認で重視したのは世代交代と朴大統領への忠誠度だった。既存政治に飽きた有権者を引き留める一方、朴大統領の影響力を継承しようとする打算も隠されていた。公認過程では朴大統領に批判的な現職議員追い落としの色彩が強く表れた。崔旻煥(チェ・ギョンファン)元副首相や李漢九(イ・ハング)公認管理委員長などの親朴派重鎮が現職議員らの「査定」に当たった。一方、親朴派からの圧力を受ける形となった非朴派は金武星(キム・ムソン)党代表が中心となって親朴派主導の公認作業への批判のトーンを高めた。

3月になるとセヌリ党の公認候補選定は大詰めを迎え、親朴派と非朴派の対立が激化した。非朴派は現役議員の公認除外を進めようとする親朴派の手法を「公認虐殺」と呼んで強く非難した。この間、朴大統領が執拗に追い落としを図ってきた劉承旼(ユ・スンミン)元院内代表が公認されるかが焦点となったが、23日に劉元院内代表は離党のうえ無所属で出馬すると宣言した。24日には金武星代表が、同党現役議員が公認漏れとなった選挙区の5候補について公認を拒否すると宣言した。党代表としての拒否権に着目した非朴派の逆襲であったが、親朴派はこれを「玉璽闘争」と呼んで非難した。結局、登録締め切り当日の3月25日に3選挙区の候補擁立を見送ることでセヌリ党の親朴・非朴派が妥協したが、両派間のわだかまりは残された。

与党と同様に、野党内部の選挙前の情勢も混迷していた。2015年末に最大野党だった新政治民主連合が路線対立と公認争いなどにより、文在寅(ムン・ジェイン)代表の率いる「共に民主党」(더불어민주당, 2015年末に改称)と安哲秀(アン・チョルス)元共同代表が旗揚げした国民の党(2月2日発足)に分裂して選挙戦に突入した。共に民主党では1月27日付で文在寅代表が代表職を退いて院政体制

表 1 韓国第20代総選挙結果総括

政 党	改選議席	選挙結果
セヌリ党	146	122
共に民主党	102	123
国民の党	20	38
正義党	5	6
その他・無所属	27	11
合 計	300	300

(出所) 韓国中央選管、韓国国会。

首相経験者の李海瓚(イ・ヘチャン)議員も公認切りの憂き目に遭った。野党第2党の国民の党は既成政党に満足しない層の受け皿として注目されたが独自色の演出に苦しみ、票固めが難航していた。

投票の結果は表1のとおりである。セヌリ党の獲得議席数は過半数(151)を大きく割り込む122(改選前対比24減)で、第1党となった共に民主党の123(同21増)を下回る予想外の敗北を喫した。野党の分裂や北朝鮮の核実験など保守に有利な状況があり、投票前にはセヌリ党が160議席程度を確保すると見られていた。だが実際には公認をめぐる党の内紛で固定支持層の一部が離れたのが響いた。地域的には、首都圏(ソウル、仁川、京畿道)での議席減が大きく影響したほか、保守の牙城とされてきた大邱での議席独占に失敗した。共に民主党は議席を増やしたものの、地域別の獲得議席には大きな変動があった。首都圏での大勝が議席増に貢献したが、年初の野党分裂の際に金大中(キム・デジュン)元大統領の流れをくむ議員らが国民の党に移り、全羅道の議席の多くを国民の党に奪われた。国民の党は選挙戦終盤になって既成政党を見限った有権者の支持を集めるようになったほか、全羅道の進歩票をさらうことに成功して議席倍増の躍進を遂げた。このほか、セヌリ党を離党した劉承旼をはじめとする脱党組の当選も相次いだ。

総選挙の準備に当たり、与党セヌリ党には総議席の6割(180議席)制覇の野望があった。国会先進化法のため、法案の単独議決には6割以上の賛成が必要だがセヌリ党の議席数はこれに届かず、法律の制定・改正を行おうとするたびに野党の協力を要していた。こうした状況の打開を渴望してきたセヌリ党は今回の総選挙を安定多数確保の好機ととらえ、政策遂行を阻んできた国会先進化法自体をも葬り去ろうと目論んだのであった。だが選挙の結果、セヌリ党は総議席の約4割を確保したにすぎず、国会で野党が事実上の拒否権を有し、与党の政策遂行が困難な状況が続くこととなった。

を敷き、選挙対策については与党出身の金鍾仁(キム・ジョンイン)元議員を非常対策委員会代表(党臨時代表)に据えて思い切った党内改革を目指した。公認過程で金鍾仁代表は浮動票獲得の障害となる運動家出身の現職議員の多くを切り捨て、党内の反発を買った。

首相経験者の李海瓚(イ・ヘチャ

総選挙後の政策展開と大統領選に向けた態勢づくり

厳しい環境のなか、朴政権は対策が遅れていた諸課題に取り組みはじめた。経済政策においては経済活性化法案への取り組みが挙げられる。5月19日の第19代国会の審議終了で労働改革法案やサービス産業発展基本法案などの経済活性化法案が自動廃案となったが、政府は5月30日に始まった第20代国会にこれら法案を即日再提出した。経済のサービス化の進展をふまえたサービス産業の隘路解消のほか、労働市場の柔軟性を高めて労働市場の二重構造を解消し所得格差の是正を図るのがこれら法案の趣旨である。しかし、野党は労働市場の流動化で雇用が不安定になるとして反対してきた。与党の国会内の勢力が弱体化したにもかかわらずあえて再度の法案提出に及んだ形である。

安保・外交の面では、7月8日に米軍の終末高高度防衛ミサイル(THAAD)の配備を決定したことがまず挙げられる。THAADは韓国の米中に対する事実上の踏み絵であるだけでなく国内対立の火種ともなることから、朴政権はその配備を躊躇してきた。だが、北朝鮮による相次ぐ核実験、そして5月の労働党大会での核保有宣言などが朴政権の方針転換を後押しした。このほか、7月28日には2015年末の日韓合意に沿って日本が出資する10億円を基にした元慰安婦支援のための「和解・癒やし財団」が発足した。2015年末の日韓合意については国内に根強い反対論があるが、財団の発足はこうした反対を押し切ったものであった。

また、長年の課題であった憲法改正についても動きが出てきた。6月13日に第20代国会の開院辞のなかで丁世均(チョン・セギョン)国会議長が憲法改正に言及した。朴大統領自身は憲法改正がもたらす経済、政治、社会の各方面での広範囲な改革で大きな混乱が予想されるとして慎重な姿勢をとっていた。だが、三権の長の一角による言及があったことで、この後憲法改正に関する議論が高まった。6月に行われた聯合ニュースの調査によれば、国会議員の8割以上が憲法改正に賛成すると回答した。大統領への権力集中が不正の温床となり、退任後の歴代大統領の末路が悲惨なものになるとの指摘は以前からあった。また、5年単任制についても大掛かりな政策遂行には短すぎるとの意見が多かった。

政界では4月以降、選挙後も主要3党の党内体制立て直しが進まず、混乱が続いた。一方朴政権の任期満了をにらみ、政権交代に向けた動きも出てきた。

与党セヌリ党では、総選挙敗北の責任を取って金武星代表が選挙翌日の4月14日に辞意を表明し、6月16日には総選挙前に離党し無所属で当選した劉承旼議員ら4人を復党させて議会第1党に復帰した。だが、総選挙敗北をめぐる責任の所

在をめぐり、党内抗争は続いた。選挙後の指導部を決める8月9日の全党大会を前に、親朴、非朴両派からの候補が立っては辞退することが繰り返され、結局親朴派の李貞鉉(イ・ジョンヒョン)議員が代表に選出された。

総選挙で躍進した野党も混乱続きだった。共に民主党では、進歩派の伝統的な支持基盤だった全羅道での敗北をめぐる対立が路線対立に発展した。慰安婦問題に関する日韓合意の履行や THAAD 配備に理解を示すなど、進歩勢力らしからぬ言動が目立つ金鍾仁非常対策委員会代表と、盧武鉉(ノ・ムヒョン)政権の秘書室長を務め、進歩勢力の原則を曲げない文在寅前代表の不和が表面化していた。議席を大幅に増やした国民の党も明確な対抗軸を描けず、選挙後の支持率は下落していった。所属議員2人が選挙広報用印刷物の発注に絡んで業者にリベートを要求したとの疑惑が発生、6月29日には党共同代表の安哲秀と千正培(チョン・ジョンベ)が辞任を表明し、党内の混迷はさらに深まった。

総選挙の後、次期大統領候補と目される政治家たちの顔ぶれも大きく変わった。選挙後、与党の敗北で保守系候補はほぼ全滅状態となり、進歩系候補の文在寅と安哲秀が争う「野野」対決の様相を呈した。しかし、5月25日に一時帰国中であった潘基文(パン・ギムン)国連事務総長が「韓国市民として何をなすべきか、そのとき(事務総長退任後)悩み、決心するつもりだ」と述べて大統領選への出馬を示唆するや情勢は一変した。一時帰国中、潘事務総長は保守本流の大物である金鍾泌(キム・ジョンピル)元首相に面会したほか与党関係者と頻繁に会っており、事実上の保守系大統領候補と目されるようになった。世論調査会社リアルメーターの6月最初の調査では、潘事務総長の大統領候補としての支持率はトップとなる23.5%を記録した。こうして次期大統領レースは潘と文が争う「与野」対決へと移行し、この構図は年末まで続いた。

大統領周辺のスキャンダル噴出と政権の命取りとなった崔順実ゲート

韓国の政権末期の常として、退任間近の大統領周辺のスキャンダルが噴出し、遂には政権の命取りとなった。7月に入ると、経営不振に陥った造船大手の宇佐造船海洋への4兆2000億ウォンに上る巨額の資金支援の決定過程にまつわる疑惑が出てきた(7月4日)ほか、青瓦台(大統領府)における監察官ともいべき民情首席秘書官・禹柄宇(ウ・ビョンウ)による不正土地売却疑惑が浮上した(7月18日)。7月13日には国防部が慶尚北道星州郡に THAAD を配備すると発表したのが、敷地未定の見切り発車だったため THAAD 反対論を勢いづかせることになった。

朴政権に不利な材料が続出するなか、7月26日には安鍾範(アン・ジョンボム)政策調整首席秘書官が大企業16社に圧力をかけて合計486億ウォンに上る資金を文化系財団(財団法人ミル)に寄付させたと報道され、その翌週には別のスポーツ系財団(Kスポーツ財団)に288億ウォンが集まっていたことが報道された。9月20日には朴大統領の40年来の友人である崔順実がこれら財団に深く関与していることが報じられた。崔順実とその一族については、2014年のセウォル号事故の際の「空白の7時間」やその後に持ち上がった「国政介入疑惑」と関連した「秘線」という表現で朴大統領との緊密な関係が取り沙汰されたが、真相は未解明だった。それだけに、本件が朴政権の命運に関わる大掛かりな不正劇に発展するとの認識は9月から10月にかけて次第に広がった。10月19日には崔の娘・鄭維羅(チョン・ユラ)が名門の梨花女子大に不正入学したとの疑いが持たれるなか、同大学の学長が辞任した。

10月24日夜、事態は急展開を見せる。中央日報系のテレビ放送局 JTBC が、独自入手した崔順実のタブレット PC から朴大統領の演説草稿を多数発見したと報じ、かねてから噂されていた朴大統領から崔への機密漏洩の疑いが濃厚となった。この頃から本件は「崔順実ゲート」とも呼ばれるようになり、韓国政治史上最大級の疑獄事件の真相究明が始まった。内部告発者の証言や検察の捜査によれば、本件に含まれる疑惑は主要なものだけでも、大企業から財団への不透明な寄付のほか、崔順実の娘の不正入学と馬術練習をめぐる疑惑、車恩澤(チャ・ウンテク)元創造経済推進団長にまつわる文化利権疑惑、金鍾(キム・ジョン)文化体育観光部第2次官にまつわるスポーツ利権疑惑などがある。大企業の財団への寄付に関しては企業側の請託含み、つまり事実上の賄賂との疑惑もあった。これらは相互に絡み合い、さながら壮大な政治スเปクタクルの様相を呈するに至った。

まず、検察は財団への寄付に関する捜査を進めた。一大疑惑の中心人物である崔順実が10月31日の緊急逮捕を経て11月3日に職権乱用の共犯、強要などの容疑で逮捕された。次いで検察は捜査のターゲットを青瓦台の秘書陣に定めた。11月6日、検察は安鍾範・前首席秘書官を企業に対する財団への寄付強要などの容疑で、鄭虎成(チョン・ホソン)前付属秘書官を崔順実への秘密漏洩などの容疑で逮捕した。次に、検察は文化・スポーツ利権に関する疑惑にメスを入れた。車恩澤は映像作家として以前から知られていたが、朴政権では海外への韓流プロモーションのための文化隆盛委員会委員に抜擢され、「文化界の皇太子」の異名を取るに至った。崔順実の側近という関係性を背景にした文化体育観光部に対する影

響力行使や政府文化事業の受注(たとえば官製体操の「ヌルプム体操」や大統領外訪時の企画案件など)、文化隆盛事業関連の受注などでの不正疑惑をかけられた。結局、車恩澤は職権乱用、斡旋収賄などの容疑で11月8日に逮捕された。金鍾は文化隆盛やヌルプム体操など関連の予算確保に動いたほか、鄭維羅の馬術国家代表選定をめぐる不正などを疑われた。結局、11月21日に金鍾は秘密漏洩と職権乱用などの容疑で逮捕された。

検察の捜査の過程でもっとも関心を集めたのは朴大統領が一連の疑惑に対してどの程度関与したかであった。崔順実ゲートの解明が進むにつれて、崔が中心となって一連の違法行為を画策・実行し、これに利用された朴大統領も結果的には崔の行為に加担したという構図が浮かび上がっていた。11月20日に検察が崔順実らを起訴した際に発表した中間捜査結果では、朴大統領は崔順実や安鍾範など秘書陣による犯罪の共謀者と位置づけられた。ここに及び、一連の疑惑に対する朴大統領の責任が周囲の人物らの不正に伴う副次的・道義的なものではなく、本人の犯罪行為による責任を問われる事態となった。11月30日には政府とは独立した立場で捜査にあたる特別検察官が任命され、捜査の焦点は大企業の財団への寄付と請託の対価性と、大統領からの指示の有無に当てられた。これらの点が立証できれば第三者供賄(請託を受けた公務員が対価を第三者に渡すことを指示)が成立し、寄付金の賄賂性が裏付けられることになる。

企業側の請託としては、サムスンがグループ傘下の第一毛織とサムスン物産の大株主である国民年金公団が両社の合併に賛成するよう働きかけたとされることや、ロッテの免税店認可などが挙げられる。サムスンとロッテは2財団に対してそれぞれ255億ウォン、28億ウォンを拠出している。企業側からの問題解明に向け、国会が12月6日にサムスン、ロッテを含む8グループのトップに対する聴聞会を開いたほか、12月17日までにサムスンの李在鎔(イ・ジェヨン)副会長や韓国ロッテの重光昭夫(辛東彬=シン・ドンビン)会長が出国禁止とされた。12月までの捜査・審理の過程で、安鍾範が企業らの請託に関し朴大統領から受けた指示を書き留めた手帳類が多数押収されたほか、2015年夏に朴大統領から企業トップに対して基金への寄付の働きかけがあった状況が明らかとなっており、朴大統領に対する追及はいっそう厳しくなった。

朴大統領最後の抵抗に高まる退陣要求の声と弾劾訴追

崔順実ゲートが明るみに出てその解明の手が自身に及ぶのを朴大統領としても

座視していたわけではなかった。一連の疑惑が急展開を見せるなか、10月24日に朴大統領は局面転換を狙って、それまで慎重姿勢を貫いてきた憲法改正に言及した。その主なポイントは、大統領任期を現行の5年単任から再任を可能にするよう修正することであった。

だが同日夜のJTBCによる崔順実ゲートのスクープ報道は朴政権を取り巻く状況を一変させ、朴大統領の目論見は失敗した。朴大統領は早期の幕引きを図るべくさらに思い切った行動に出る。10月25日、朴大統領は国民向けの談話を通じて崔順実との親密な関係と、演説草稿や一部資料について大統領就任後も崔に相談していたことを認めて謝罪した。次いで、朴大統領は不祥事の指摘が相次いでいた青瓦台秘書陣の一新を図った。30日には、李元鐘(イ・ウォンジョン)大統領秘書室長のほか、崔順実ゲートでの財団への不透明な寄付に関わったとされた安鍾範・政策調整首席秘書官など5人を更迭した。政権支持率が急落するなか、朴大統領は首相への権限移譲による混乱収拾を図った。11月2日、朴大統領は盧武鉉元大統領の腹心格で同政権の大統領政策室長や教育副首相を歴任した金秉準(キム・ビョンジュン)を首相に指名したほか、同じく盧政権で大統領秘書室長を務めた韓光玉(ハン・グァンオク)を再起用した。盧政権の中核的人材に国政を委ねようとした朴大統領の決断はかなり思い切ったものだったが、首相指名については与野党合意を欠く一方的なものでかえって強い反発を招いた。側近らが次々と逮捕されるなか、4日には朴大統領は再度の対国民談話で謝罪した。検察の調査に誠実に臨み、特別検察官の捜査も受け入れるとした。だが、自身の去就には言及せず国民の不満はさらに高まった。政権支持率は1桁に落ち、8日には首相指名の撤回に追い込まれ、朴政権はその存続すら困難な状況に立ち至った。この後、朴大統領の動きは政治生命の終焉に備えるかのように目立たなくなり、検察の調査にも応じることはなかった。それでも、11月23日には日米韓による安全保障体制強化の一環となる日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を締結した。国内の根強い反対を押し切り、政権交代前に安全保障上の懸案処理を急いだ形となった。29日には3度目の国民向け談話で自身の進退を国会に委ねると言明したが、やはり自ら退陣する意思は示さなかった。

朴政権の指導力喪失とともに強まったのは大統領の退陣(あるいは弾劾)を求める声であった。とくに目立ったのは、大統領の退陣を求める大規模集会が繰り返されたことであった。これら集会で特徴的だったのは、自発的に参加する市民が多くを占め、暴力行為があまり見られなかったことである。崔順実ゲートが広が

りを見せた10月末から開かれてきた集会は、6回目となる12月3日には全国で232万人(主催者発表)が参加する一大運動にまで発展した。

退陣要求集会の急速な拡大は朴大統領に対する市民の拒絶感の高まりを端的に物語るが、当初の政界の姿勢はこうした市民の感覚からは一線を画すものであった。政界では与野党とも大統領の退陣や弾劾などの極端な事態を避け、挙国一致体制を通じた秩序ある政権移譲を模索していた。ところが、朴大統領が与野党の合意を抜きに一方的な首相指名に走ったことや街頭の退陣要求デモが急速に大規模化したことで、政界も弾劾手続きによる朴大統領の強制排除を目指すようになっていった。国会での弾劾訴追案可決のためには一部与党議員の協力が必要であったが、与党内では分離独立の動きを見せはじめた非朴派を中心に弾劾案に同調する議員が増えていった。11月23日には非朴派の中心人物でセヌリ党前代表の金武星議員が大統領選不出馬を表明すると同時に朴大統領弾劾の推進を宣言した。11月29日の大統領談話を受け、セヌリ党は12月1日の議員総会で朴大統領の「4月末退陣」要求を決議したが、朴大統領はこれを黙殺した。これを機に朴大統領を見放す空気が与党内に広がった。

12月3日、野党3党は弾劾訴追案を国会に提出した。9日の採決の結果234議員の賛成で朴大統領の弾劾訴追案が可決された。与党セヌリ党議員の半数近くが賛成に回り、親朴派議員の一部も賛成したとみられる。国会での弾劾訴追案可決に伴って朴大統領の職務上の権限は停止され、黄教安(ファン・ギョアン)首相が職務代行を務めることになった。この後、憲法裁判所が朴大統領の罷免についての審理に入った。憲法裁判所は12月22日の公判準備手続きで国会が議決した訴追理由を次の5つの争点にまとめた。すなわち、私人たる崔順実による国政介入、大統領の権限乱用、言論の自由侵害(芸能人のブラックリスト作成)、生命権侵害(セウォル号事故)、そして贈収賄である。朴大統領は崔順実ゲートの共謀者ともされ、刑事事件と大統領弾劾訴追の両面から追及を受けることになった。

次期大統領選に向けた動き

大統領弾劾訴追案の国会可決により政権交代の時期が早まる可能性が高まった。とくに、弾劾を推進してきた野党は勢いづいた。世論調査会社のリアルメーターの調べでは、共に民主党への支持率は崔順実ゲートの追及開始以来3割台前半であったのが訴追案可決後は3割台後半となり、支持の広がりのひとつの目安となる4割ラインをうかがう勢いとなった。崔順実ゲートをめぐる政局混乱のなか、

事態を静観していた無党派層が共に民主党に流れた形である。一方、与党は政局が弾劾訴追に向かうなかで支持率が2割を割り込むまでに落ち込んでいたが、訴追案表決で党内の賛否が割れたことで対立が決定的となった。12月27日には金武星議員などセヌリ党の非朴派議員29人が離党し、新党の結成を宣言した。

ただ、弾劾訴追案の可決と与党分裂という大きな出来事の割には政党支持率の動きは小幅で、次期大統領候補への支持率の動きもまた概して小動きにとどまった。これは、弾劾裁判の判決時期が不確定であったことや朴大統領本人の辞任の可能性などにより次期大統領選がいつ実施されるかが流動的であったほか、各候補とも大統領選に向けての政策構想が十分練り上がっていないこと、既成政治への拒否感、一部候補への拒否層の存在などによるものとみられる。こうしたなか、潘基文国連事務総長に対する支持は高まり、年末の世論調査では支持率トップに躍り出た。保守本流の朴大統領が弾劾訴追案可決で政治の表舞台から退場すると、保守支持層はかえって結束を固めた。潘事務総長への支持増加はこうした事情を反映したものと思われる。また、分裂劇にもかかわらずセヌリ党の支持率は訴追案可決前よりも多少上向き、2割を回復した。それでも、支持率4割をうかがう野党第1党の共に民主党に比べると劣勢は覆い隠しようもない。(奥田)

経 済

マクロ経済の概況

2016年の韓国経済は、市況や業績の悪化が続く造船・海運などを中心に企業の構造調整が進んだことなどによって設備投資を手控える動きが広がり、国内総生産(GDP)の多くを占める民間消費や輸出も低水準にとどまったことで、低成長の局面が続いている。2017年年初に韓国銀行が発表した速報値によれば、2016年の実質GDP成長率は前年(2.6%)と同水準の2.7%にとどまった(表2)。韓国の潜在GDP成長率は3%強とされるため、デフレギャップの状態が続いている。

支出項目別には、GDPの約半分を占める民間消費が前年後半に実施された消費刺激策の反動から年初より落ち込み、9月末に施行された公職者などに対する飲食接待・金品授受を規制する通称「金英蘭(キム・ヨンラン)法」などの影響によって年後半も伸び悩んだことで、通年では前年比2.4%増と力強さを欠いた。また、輸出はコンピュータや半導体での健闘がみられたものの、中国向けの不振や原油安、現代自動車でのストライキ発生、サムスン電子の新型スマートフォン

表2 支出項目別および経済活動別国内総生産成長率

(2010年価格, 前期比, %)

	2014	2015	年間	2016			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内総生産(GDP)	3.3	2.6	2.7	0.5	0.8	0.6	0.4
民間消費	1.7	2.2	2.4	-0.2	1.0	0.5	0.2
政府消費	3.0	3.4	3.9	1.3	0.1	1.4	0.5
設備投資	6.0	5.3	-2.4	-7.4	2.8	0.2	6.3
建設投資	1.1	3.9	11.0	6.8	3.1	3.5	-1.7
知識財産生産物投資	5.4	1.5	2.4	0.3	1.5	0.6	0.2
在庫増減	0.5	0.9	0.0	-0.6	-0.1	0.3	0.2
財貨輸出	2.0	0.8	1.4	-1.1	1.1	0.6	-0.1
財貨輸入	1.5	3.2	3.0	-3.1	2.1	2.8	0.2
農林漁業	3.6	-1.5	-2.8	6.5	-6.6	-1.6	-2.8
製造業	3.5	1.3	1.7	-0.2	1.2	-0.9	1.8
電気ガス水道業	2.6	6.2	3.8	-1.8	0.3	5.9	-4.3
建設業	0.8	3.0	11.0	4.8	1.0	3.7	0.5
サービス業	3.3	2.8	2.5	0.5	0.6	0.9	0.0
国内総所得(GDI)	3.8	6.4	4.1	3.0	-0.2	-0.4	0.6

(注) 数値はすべて暫定値。四半期別数値は季節調整後の値。在庫増減は GDP に対する成長寄与度を表す。

(出所) 韓国銀行「2016年第4四半期および年間国内総生産(速報)」2017年1月25日。

の生産・販売中止などが影響して、前年比1.4%増を確保するにすぎなかった。一方、2014年以降に政府が実施してきた不動産融資規制の緩和などによって不動産取引や住宅建設が活発化し、建設投資は前年比11.0%増と大きく伸びた。ただし、政府は2016年には住宅ローン審査基準の強化や住宅転売規制に舵を切りはじめており、不動産市場の先行きには不透明感が残る。ソフトウェア投資やR&D投資といった知識財産生産物投資や政府消費は、それぞれ前年比2.4%増と同3.9%増の堅調な成長を示した。しかし、設備投資は企業の投資意欲が後退したことに伴い前年比2.4%減を記録し、成長の大きな足かせ要因となった。これには「五大構造不況業種」に指定されている造船・海運・鉄鋼・石油化学・建設を中心に、企業の構造調整が本格化した影響が大きいとされる。

経済活動別には、農林漁業が猛暑の影響から前年比2.8%減を記録したほか、製造業も輸出不振や設備投資の停滞によって同1.7%増と伸び悩んだ。しかし、建設業は建設投資の好調ぶりを受けて前年比11.0%増と大幅な伸びを示したのに加えて、サービス業(同2.5%増)も金融保険業や保健・社会福祉事業での堅調な伸びに支えられて底堅さを示した。国内総所得(GDI)の成長率は、原油価格の下落などを受けて交易条件が改善されたことで、GDP成長率を上回る4.1%を記録した。なお、1人当たり名目GDPおよび1人当たり国民総所得(GNI)はともに、

前年水準の2万7000ドル台を上回る見通しである。

相次ぐ景気対策、増大する家計負債

2016年の消費者物価および生産者物価の上昇率はそれぞれ1.0%とマイナス1.8%で、前年の0.7%とマイナス4.0%を若干上回った。それでも、消費者物価上昇率は韓国銀行が目標値とする2.0%を下回っており、依然としてデフレを懸念する声はある。そうしたなか、内需の伸び悩みや輸出不振、企業の構造調整などが実体経済に与える否定的な影響を重くみた韓国銀行は、景気のコロ入れを図るべく6月に1年ぶりとなる政策金利の引き下げ(0.25ポイント)を実施した。今回の利下げによって1.25%になった政策金利は前年に続いて過去最低水準を更新したが、ウォン相場の上昇圧力を緩和させたいとする政府の思惑もうかがえる。ただし、年後半は下落基調に転じたウォン相場やアメリカの追加利上げから資本流出を警戒し、また家計負債の増大ペースも勘案して、金融当局は政策金利を据え置く立場をとっている。

政府も景気の下降リスクを懸念して、年初より経済浮揚策を講じてきた。2月には前年末に打ち切りとなった乗用車の個別消費税引き下げを6月末までの延長で復活させたほか、第1四半期の財政と政策金融の執行規模の増額を決めた。また、利下げ直後の6月末から7月にかけて政府は11兆ウォンの補正予算(9月に成立)を含む総額28兆ウォン規模の景気対策をまとめ、構造調整を行う造船業に対する経営支援や失業者対策のほか、消費を活性化させる目的でディーゼル車からの新車購入時の税率減免、秋の大規模セールの実施などが盛り込まれた。こうした金融・財政両面での拡張策が近年とられ続けているが、それらの効果はもはや限定的であるといわざるをえない。

2012年以降の断続的な利下げや近年の不動産融資規制の緩和による副作用として、銀行など金融機関からの家計向け融資が急増しており、韓国銀行によれば足元の家計負債総額は1344兆3000億ウォン(12月末現在)まで増大している。家計債務の大半は住宅ローンであるが、実質家計所得が減少に転じるなか、近年は事業資金や生活資金などの借り入れも膨らみ続けている。危機感を強めた政府は2月と8月に家計負債管理策を発表して、住宅ローン審査基準の強化や元本分割返済型ローンへの誘導などを進めている。11月には、投資過熱地域を対象としたマンション分譲権の転売制限などを盛り込んだ住宅取引規制策を打ち出したが、一連の施策が逆に不動産・建設市場を急激に冷え込ませないか懸念される。

雇用情勢、道半ばの労働改革

低成長が続くなか、雇用情勢は前年に引き続きやや改善された。統計庁の発表によれば、2016年の全体の就業者数は2623万5000人で、前年比29万9000人増加した。部門別には、宿泊・飲食業(前年比9万8000人増)や保健・社会福祉サービス業(同8万1000人増)などのサービス部門(全体で同33万8000人増)で堅調な伸びがみられたほか、建設業(同2万2000人増)でも好況な建設景気を受けて増勢を維持している。対照的に、不振の製造業(同5000人減)では減少に転じたほか、農林漁業(同5万9000人減)でも高齢農家の引退増加などで減少が続いている。

全体の失業率は3.7%で前年比0.1ポイント悪化したが、これは経済活動参加率が上昇して非労働力人口が減少したことによるものであろう。ただし、20歳代では就業者数こそ増加しているものの、失業率は9.8%(同0.7ポイントの悪化)で依然として高止まりが続いている。なお、名目賃金上昇率は前年比3.8%増で、消費者物価上昇率を上回っている。

朴政権が重点課題としている労働改革をめぐることは、前年に政府与党が期間制・派遣労働者など非正規職の雇用安定化や正規職の解雇要件の緩和といった一連の労働改革法案を国会に上程していた。政府は1月にも、職務能力を基準とした一般解雇要件の緩和を示すとともに、一定年齢以上の賃金水準を抑制する合理的な「賃金ピーク制」の導入を労組が拒否する場合には、労組の同意なしに就業規則を変更できるとする指針を発表した。これには労働界からの猛反発を受けたが、2016年から定年延長(段階的に原則60歳)の義務化が始まったこともあり、政府は硬直的な労働市場の改革や年功序列型の賃金体系の見直しを推し進めてきた。しかし、5月の国会で労働改革関連法案は自動廃棄され、いまや機能不全に陥った朴政権の労働改革は道半ばに終わった。

国際収支状況

GDPの4割超に達する輸出は、7月まで19カ月連続となる前年割れを記録するなど厳しい状況が続いていた。関税庁の発表(2017年1月)によれば、2016年の通関基準の輸出額は4955億ドル(前年比5.9%減)、輸入額は4061億ドル(同7.0%減)となり、貿易総額は2年連続で1兆ドルに届かずに貿易黒字も894億ドルで前年比減となった。輸出の内訳を品目別にみると、無線通信機器(前年比14.3%減)や家電製品(同9.9%減)、乗用車(同10.1%減)、自動車部品(同4.4%減)、船舶(同13.7%減)、鉄鋼製品(同3.5%減)、石油製品(同17.4%減)などの主力品目が軒並

み落ち込んだ。唯一、情報通信機器のコンピュータ(同8.5%増)で伸びがみられたが、半導体の場合、メモリ製品が中国企業の需要増から年後半に好調であったものの、年間では前年比1.0%減にとどまった。

地域別には、最大の輸出先である中国向けが前年末に発効されたFTAの効果もむなしく、中国の成長鈍化から前年比9.3%減と3年連続で減少した。同じくFTA締結相手であるアメリカや欧州連合(EU)向けも、それぞれ前年比4.8%減と同3.0%減で2年連続の落ち込みを余儀なくされた。東南アジア向けはサムスン電子などの現地生産の拡大によってとくにベトナム向け(前年比17.6%増)の輸出増が著しいが、ASEAN諸国全体では前年比0.4%減を記録した。一方、対日輸出はウォン安・円高傾向が続いたものの主力品目が落ち込んで前年比4.8%減となり、対日輸入も増大したために貿易赤字は230億9000万ドルと赤字幅が拡大した。

輸入では、家電製品などの伸びを受けて消費財が前年比1.0%増加したが、IT関連機器や製造装置などの資本財は同2.0%減少した。原材料輸入も原油安の影響を受けて前年比で12.8%減少した結果、資源国である中東との貿易赤字は大幅に縮小した。また、韓国銀行によれば貿易収支とともに経常収支の一部を構成するサービス収支で、外国人観光客の増加にもかかわらず旅行収支の赤字が続いたことで赤字幅(176億1000万ドル)が拡大した。その結果、経常収支は過去最高を更新した前年実績(1059億4000万ドル)には及ばない986億8000万ドルの経常黒字にとどまった。

企画財政部の発表(2017年2月)によれば、2016年の海外直接投資額(申告ベース)は492億4000万ドル(前年比18.7%増)となり、史上最高実績を記録した。鉱業を除くほとんどの業種で海外投資は増大し、地域別にはアメリカや欧州向けが大きく増えたが、中国や香港などアジア向け投資は減少した。また、産業通商資源部の発表(2017年1月)によれば、外国人直接投資(申告ベース)も2016年には213億ドル(前年比1.9%増)と3年連続で史上最大規模を記録した。おもにEUや中国からの投資増大によるところが大きく、製造業とサービス業でともに増加をみた。類型別にはM&A型が減少する一方で、近年は生産拠点構築を目的とするグリーンフィールド型投資が堅調である。

証券市場、為替相場の動向

証券投資は通年で663億3000万ドルの入超となり、海外投資資金の流入が前年より膨らんだ。それに反映されるように、証券市場ではITや鉄鋼・金属、銀行

株などを中心に年初より外国人投資家の買い越しが続き、2月に年最低値の1835.28をつけていた韓国総合株価指数(KOSPI)は、9月には年最高値となる2068.72まで上昇した。しかし、11月には国内の政局混乱やその余波で検察の捜査が財閥系企業まで及んだこと、保護主義的な貿易政策を掲げるトランプ候補がアメリカの大統領選に当選したことなどが不安視されてKOSPIは2000台を割る場面もみられたが、年末には2026.46まで回復している。

外国為替市場では、国内の景気低迷を背景とした利下げ観測などから、年初の2月には対ドルレートで年最安値となる1ドル=1238.8ウォンまでウォン安が進んだ。その後は、アメリカの追加利上げが遠のいたことや経常黒字の続く韓国に流入する海外投資資金の増加などを受けて一転してウォン高が進み、9月には年最高値となる1ドル=1090.0ウォンまで増価した。しかし、10月以降は韓進海運の経営破綻(8月末)やサムスン電子の業績悪化(第3四半期)に政局不安が重なって再びウォン売りが進み、年末には1ドル=1207.7ウォンを記録して前年末比2.9%のウォン安水準となった(年平均では前年比2.5%のウォン安・ドル高)。

一方、対円相場は対ドル相場とは対照的な動きをみせた。年初100円=974.2ウォンでスタートした対円レートは、6月末には年最安値となる100円=1160.8ウォンまで切り下がってウォン安・円高が進んだ。年後半はウォン高・円安基調に転じるとともに、年末には100円=1035.3ウォンをつけたが、前年末比で5.9%の減価となった(年平均では前年比12.6%のウォン安・円高)。また、2014年12月から外国為替市場での直接取引が開始された対人民元レートは、前年のウォン安・元高基調から年平均2.8%(前年比)のウォン高・元安水準で取引を終えた。

主要企業業績

韓国最大企業で外国人選好度も高いサムスン電子は、新型スマートフォン「ギャラクシーノート7」の発火事故に伴う生産・販売の停止から第3四半期には大幅な減益に見舞われたものの、2016年連結決算では売上高201兆8700億ウォン(前年比0.6%増)、営業利益29兆2400億ウォン(同10.7%増)の増収増益となった。市況が回復した半導体メモリ事業に加えて、製品の高級化が進む家電事業が収益を牽引した。そうしたなか、サムスン電子は前年に続いて増配や自社株買いによって株主還元を拡大するとともに、株主からの要請に応える形で持ち株会社体制への移行を検討しはじめた。また、サムスン電子による複写機事業の売却やアメリカ自動車部品大手の買収を足がかりとした電装事業への本格参入、系列企業

を通じたバイオ医薬品事業の強化など、事業の選択と集中によるグループ内再編が進んでいる。

同じく韓国の代表的な企業である現代自動車の2016年連結決算は、売上高が93兆6490億ウォン(前年比1.8%増)で過去最高額を更新したものの、営業利益では5兆1935億ウォン(同18.3%減)と4年連続の増収減益を記録した。足元では連結営業利益が実に11四半期連続で前年実績を下回っており、深刻な不振にあえいでいる。9月には現代自動車労組が12年ぶりとなる全面ストライキを行うなど国内工場の生産稼働率が低下したことや主要市場であるアメリカや中国での苦戦、販売奨励金の積み増しによる採算悪化などが響いた。ただし、SUVの販売が好調な同グループの起亜自動車は、4年ぶりの増収増益を確保している。

電機大手のLG電子は、スマートフォン事業が7四半期連続で赤字を記録しているものの、主力の白物家電の販売好調が寄与して通年では営業利益1兆3378億ウォン(前年比12.2%増)の増益を達成した。一方、鉄鋼最大手のポスコはブラジルのプラント工事遅延で建設部門の損失が膨らんだものの、海外鉄鋼事業が好転し、非中核事業の整理が進んだことなどから営業利益2兆8443億ウォン(同18.0%増)を確保し、前年に初の赤字を記録した最終純損益も1兆482億ウォンの黒字転換を果たした。

構造調整の進む造船・海運

近年、受注や運賃の低迷など業界全体で不況が続く造船・海運業では2016年に入って企業の構造調整が本格化したが、一部では経営破綻も相次いだ。造船業では中国企業の追い上げを受けて新事業への展開が模索され、リーマン・ショック後の2010年ごろから海洋プラント事業や液化天然ガス(LNG)を貯蔵・運搬する高付加価値船舶の強化を図ってきたが、とりわけ海洋プラント事業では過剰受注や技術力不足に伴う工事遅延が相次いで損失が拡大している。経営環境の悪化に危機感を強めた政府は4月には造船・海運の2業種を集中監視することを決め、企業に対して構造調整や競争力強化を促してきた。そうしたなか、債権銀行団の管理下に置かれていた中堅のSTX造船海洋が5月末に法定管理(会社更生法の適用に相当)の申請を行った。政府は6月には資金の大部分が韓国銀行の拠出で賄われる11兆ウォン規模の資本拡充ファンドの設立を発表し、政府系金融機関の増資を通じて造船・海運業の構造調整を後押しするとともに、10月末にも競争力強化に向けた新たな構造調整案を示している。

海運業でも、近年の海運需要の鈍化や中国などによる船腹量の過剰供給を受けて運賃の低迷が続いていた。最大手の韓進海運はリーマン・ショック後の好況時に長期契約した船舶の高い賃借料が仇となる経営判断ミスも重なり、4月から債権銀行団の主導で経営再建に取り組んでいたが、銀行団が追加の資金支援を拒絶したため、8月末には法定管理の申請を余儀なくされた。韓進海運の経営破綻によって船舶などの仮差し押さえや入港拒否が世界中で相次ぎ、荷動きが停滞するなど物流の混乱を招いたが、同グループの大韓航空や政府系銀行が貨物の荷役費用の支援に乗り出して事態の収拾を図った。韓進海運の優良資産は残る大手1社の現代商船などに売却されることになり、また韓進海運の経営破綻後には需給の引き締まりによって運賃上昇がもたらされたが、依然として海運企業の経営環境は厳しいとされる。(渡邊)

対 外 関 係

南北関係

年初に相次いだ北朝鮮の核実験やミサイル発射実験で朴政権は南北交流の指針としてきた「朝鮮半島信頼プロセス」を事実上放棄し、南北関係はほぼ断絶状態となった。高まる北朝鮮の脅威が韓国の国防・外交の在り方を問うこととなり、対中傾斜の修正や韓米同盟の再強化などのきっかけとなった。

1月6日、北朝鮮は4度目の核実験を実施した。7日には朴大統領とオバマ米大統領との電話会談で北朝鮮に対する制裁措置が議論され、8日に韓国軍が北朝鮮に対する拡声器放送を再開させた。その後、北朝鮮への新たな国連制裁をめぐる米中など主要国間の調整が難航している間に、北朝鮮は2月7日に長距離弾道ミサイルの実験とみられるロケット発射を行った。これに対応し、政府は2月10日に開城工業団地の操業停止を決定した。これは、大量破壊兵器開発のための資金源を封鎖することを意図したものであった。11日には北朝鮮が同団地の韓国側関係者に即日退去を命じた。開城工業団地は南北経済交流におけるほぼ唯一の窓口だったが、これが閉ざされたことで南北関係の悪化は決定的となった。3月2日には11年にわたって議論されてきた北朝鮮人権法が国会を通過した。

その後も北朝鮮の軍事的脅威は高まり続けた。5月には朝鮮労働党大会で北朝鮮が核保有宣言を行った。その際、北朝鮮は南北軍事会談の開催を提唱し、韓国側の返答を求めた。だが、韓国側は北朝鮮の呼び掛けを単なる宣伝攻勢とみなし

て無視した。北朝鮮は9月にも5度目の核実験を行ったほか、8月の潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)実験をはじめとする各種ミサイル・ロケット発射実験を繰り返した。しかし、南北の対話チャンネルが途絶えており、韓国側としては北朝鮮への直接的な働きかけができなかった。国内に高まる核武装論や軍備増強論に対し、政府も対応を迫られている。10月18日、政府と与党セヌリ党は北朝鮮の大量破壊兵器無力化のため、軍の「3軸体系」構築を2020年代初に前倒しすることで合意した。「3軸」とは、核・ミサイル発射の兆候を察知して先制攻撃する「キル・チェーン」、ミサイルを迎撃する「韓国型ミサイル防衛」、攻撃された際の「大量反撃報復」をそれぞれ指す。またこの際、セヌリ党は原子力潜水艦の早期導入を要請し、政府は慎重に検討するとした。

対日関係

日韓合意に沿って、日本政府出資の10億円を基に元慰安婦への支援を行う「和解・癒やし財団」が7月28日に発足した。10月半ば時点での元慰安婦生存者46人中29人が受給の意向を示した。日韓首脳間の往来も従前のレベルに復した感がある。北朝鮮の核・ミサイル発射事件に関し、朴大統領と安倍首相が2月9日に電話で対応を協議したほか、3月末の核安全保障サミット、9月のG20首脳会議でも話し合いの機会を持った。2015年2月に失効した日韓通貨スワップについては、1月11日に柳一鎬(ユ・イルホ)経済副首相が就任前の人事聴聞会でスワップ再開に言及し、8月27日には韓国側の申し入れにより日韓は通貨スワップの再開に合意した。このほか、三一節や光復節の朴大統領の演説文では、これまでのような対日批判はあまり見られなくなった。11月23日には日米韓による安全保障体制強化の一環となる日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)が締結された。

しかし、日韓合意に対する韓国世論の評価は割れた。日韓合意直後のリアルメーターの調査では、「よくやった」が43.2%、「よくない」が50.7%であった。与党支持者、高齢者が合意を支持し、野党支持者、若年層が反対するという構図で、内政における支持構造とはほぼ同じである。4月の総選挙での対日批判的な野党が躍進したことや、10月に安倍首相が元慰安婦への「お詫びの手紙」の作成を否定したこと、同月以降の崔順実ゲート追及で野党が勢いづいたこと、そして12月の日韓合意の実行者である朴大統領が弾劾訴追で退場してしまったことなどで日韓関係好転のペースは大きく鈍った。国内政治の大混乱のなか、12月28日には市民団体が釜山の日本総領事館前に新たな少女像を設置した。釜山市東区は像を

一時撤去したが、国内からの相次ぐ抗議に耐えかねて再設置を黙認した。これに伴い、好転の兆しを見せていた日韓関係は一転して陰悪な雰囲気になった。次期大統領選候補の多くが日韓合意の見直しを主張しており、年末のリアルメーターの調査では日韓合意を維持すべきと答えた人が25.5%だったのに対し、破棄すべきと答えた人は59.0%に上った。

対米関係

1月7日、北朝鮮の核実験をうけて、朴大統領とオバマ大統領が北朝鮮に対する国連安保理での制裁決議の採択を目指すことで合意した。北朝鮮による2月のミサイル発射実験が契機となって政府はTHAAD配備への慎重姿勢を転換、7月8日に配備を決めた。北朝鮮の1月と9月の核実験の際には、米軍がB-52などの戦略爆撃機をグアム島から朝鮮半島に出撃させている。年初の北朝鮮による核・ミサイル実験を受けて、3月から4月にかけての韓米合同軍事演習は史上最大規模で実施され、米軍1万7000人、韓国軍30万人が参加した。また、10月19日の韓米外務・防衛担当閣僚会議(2プラス2)では次官級の拡大抑止(対韓攻撃に対する米軍の懲罰的反撃を宣言して攻撃を抑止すること)戦略協議体の設置に合意した。同日に開催された韓米年次安全保障協議会(SCM)では韓国側の要望であった米軍戦略兵器の常時配備について検討が進められることになった。

アメリカ第一主義を掲げたトランプ次期大統領への対応においては、内政の混乱もあって機敏さを欠いた。3月25日、トランプ氏はニューヨークタイムズとのインタビューで韓国の経費負担を増やさなければ在韓米軍を撤退させるとの持論を改めて展開し、韓国の核武装にまで言及した。5月5日には駐留経費の韓国側全額負担に言及した。この間、韓国政府はトランプ陣営とのパイプがなく対応に苦慮したが、アメリカ大統領選後の11月10日には朴大統領とトランプ次期大統領が電話会談を行い、同盟関係が不変であることを確認したほか、トランプ陣営からはアメリカの朝鮮半島情勢への関心が表明された。ただ、アメリカの次期政権の政策形成において重要な時期に韓国の政治指導者が不在となり、トランプ当選後に素早く動いた日本との対応の違いは否めない。

対中関係

北朝鮮による年初の核・ミサイル発射実験とその後の中国の対北朝鮮制裁への消極的な姿勢などによって、韓国は中国の対北朝鮮抑止力を見限るようになり、

米軍のTHAADの国内配備に向けて動き出すことになった。THAADを日米韓によるミサイル迎撃網の一環と見る中国はその配備を強く嫌っていた。韓国もこうした中国側の事情に配慮してアメリカの再三の求めにもかかわらずTHAAD配備を思いとどまってきた経緯がある。

2月7日に米韓両軍がTHAAD配備に向けた正式協議を開始すると、23日には邱国洪・中国大使が国会で共に民主党の金鍾仁非常対策委員会代表と会い、「韓国のTHAAD配備が中韓関係を破壊する」と警告した。THAADをめぐる与野党の亀裂に割って入る形となった邱大使の発言に国内世論は不快感を表した。3月31日には習近平中国国家主席が朴大統領との会談でTHAAD配備に反対の意を表明した。7月8日のTHAAD配備決定に中国側はさらに強く反応した。中国外交部と国防部はそれぞれTHAADプロセスの停止要求と軍事的対応の示唆(「必要な措置を取る」)を発出した。中国国内のマスコミも韓国批判一色となり、韓国企業の間では対中ビジネスへの悪影響を心配する声が出はじめた。7月末の韓中外相会談は中国側の強い抗議により殺伐とした雰囲気であったと伝えられている。9月5日の韓中首脳会談でも習主席が改めてTHAAD配備に反対している。

中国側のTHAAD韓国配備への報復とみられる措置もすでに取られている。2月には韓国メーカーが作ったバッテリーを搭載するバスへの補助金支給を停止する方針を固めた。8月に入ると、韓国人に対する数次商用ビザの発給が制限されていることが伝えられたほか、中国内での韓流スターの公演中止、テレビ番組からの韓国人俳優・歌手の排除など、韓流にも影響が及んだ。学術交流、市民交流も相次いで取り消された。10月には中国政府が中国人の韓国への観光旅行を2割減とする指示を地方政府や旅行者などに発したほか、11月には韓流スターの起用を全面的に禁ずる「限韓令」が出されたという。物品貿易でも食品・化粧品の通関拒否が多発するようになった。12月を前に中国の韓国に対する圧力はさらに強まった。THAAD配備の敷地を提供したロッテに対し、中国当局は11月29日から中国内の全事業所に対する厳格な税務調査、消防・衛生検査を実施した。

(奥田)

2017年の課題

国内政治においては、次期大統領選の帰趨が注目される。朴槿恵が弾劾により失職し、5月には大統領選が実施される運びである。潘基文前国連事務総長は不出馬を表明し、共に民主党の文在寅前代表の優勢が伝えられているが、進歩系候

補一本化の成否、保守支持層の動き、朝鮮半島情勢の推移などの攪乱要因はある。通常の大統領選とは異なり、当選者は直ちに国政を担うことになる。準備不足による閣僚人事や政策立案などでの混乱に陥らないよう万全の備えが望まれる。2016年を通じて先鋭化した国内での対立の緩和・解消が次期政権の取り組むべき大きな課題となろう。朴前大統領が提案した憲法改正は、権力乱用の廉で職を追われた彼女自身がその必要性を証明することとなった。新政権下では30年来の一犬懸案についての議論が深められるであろう。

政府や韓国銀行、国内の研究機関などは2017年の経済成長率の見通しを2.5%前後としており、低成長の局面が続くとみられる。中国の成長鈍化やアメリカの通商政策の不確実性など国際経済環境の変化から輸出の伸びが楽観視できないなか、内外需ともに回復軌道に乗せられるかが課題となる。ただし、大統領選と新政権の誕生を控えて、企業には設備増強や更新に消極的な姿勢が広がることが予想される。また、造船や海運など不振業種を中心に進む構造調整によって雇用の悪化が起こり、消費の減退につながりかねない。景気を下支える唯一の材料である建設投資も、一連の家計負債管理策や住宅取引規制策によって落ち込むことが予想され、韓国経済全体に不透明感が立ち込めている。

外交においては、次期政権の外交姿勢が最大の変数である。文在寅氏など野党候補が優勢な現状では、南北対話の再開と韓中関係修復が進められる可能性が高まっている。一方、対日、対米関係は厳しさを増すとみられる。次期大統領選の各候補は日韓合意の見直しを求めており、日本の少女像撤去の要求は実現される見通しが立たない。トランプ米政権が朝鮮半島安保に引き続きコミットすることになり韓国には安堵感が漂うが、THAADについては世論調査で優勢な野党を中心に否定的な見方が多いほか、仮に韓国側が立場を後退させた場合にトランプ米政権がどう出るのかは予測がつかない。北朝鮮の軍事面からの揺さぶりは続くと見られ、トランプ政権の方向も見定めにくい。内外の不安定性から韓国外交の視界は大幅に低下しそうである。

(奥田：亜細亜大学教授)
(渡邊：地域研究センター)

重要日誌 韓国 2016年

1月7日▶朴槿恵(パク・クネ)大統領、オバマ米大統領と電話会談。米側の日韓合意履行への支援、対北朝鮮制裁措置を議論。

10日▶北朝鮮の核実験を受け、米軍のB-52戦略爆撃機が韓国上空に展開。

12日▶第14回日韓ハイレベル経済協議会。

13日▶朴大統領、新年会見で北朝鮮への制裁、労働関連法の成立などを訴える。

14日▶韓国産業銀行、韓進重工業の債権銀行全てが自律協約(債権団共同管理)に賛成したと発表。

▶サムスン電子、アメリカのクアルコム社からシステム LSI 新製品の生産受託を発表。

15日▶韓国水力原子力、国内25基目となる新古里原発3号機の稼働開始。

19日▶環境部、排ガス不正問題でフォルクスワーゲン社の韓国法人社長を刑事告発。

27日▶文在寅(ムン・ジェイン)共に民主党代表、党分裂の責任を取って辞任。非常対策委員会代表に金鍾仁(キム・ジョンイン)元セヌリ党議員。

28日▶法務部、訪韓中国人に対するビザ発給要件を大幅に緩和。

2月2日▶国民の党、発足。安哲秀(アン・チョルス)議員と千正培(チョン・ジョンベ)元法務部長官が共同代表に就任。

3日▶政府、財政や政策金融の早期執行拡大などの景気活性化対策を発表。

7日▶米韓両軍、終末高高度防衛ミサイル(THAAD)配備に向けた正式協議を開始。

9日▶朴大統領、北朝鮮の核・ミサイルに関し安倍首相、オバマ米大統領と対応を協議。

10日▶政府、北朝鮮の核・ミサイル実験に対応、開城工業団地の操業停止を決定。

11日▶北朝鮮、開城工業団地の韓国側関係者に対し即日退去を通告。

17日▶政府、新たなサービス産業や農林漁業を中心とした投資活性化対策を発表。

▶SK イノベーション、ドイツのダイムラー社への電気自動車(EV)用リチウムイオン電池のセル供給契約を締結。

22日▶LG 化学、アメリカのクライスラー社へのEV用バッテリーの供給契約を締結。

23日▶邱国洪・中国大使、国会で共に民主党の金鍾仁代表と会談。韓国のTHAAD配備が韓中関係を破壊する、と警告。

3月2日▶北朝鮮人権法、国会を通過。

7日▶米韓合同軍事演習「キーリゾルプ」(～18日)、「フォールイーグル」(～4月30日)実施。

16日▶金武星(キム・ムソン)セヌリ党代表、多数の現役議員を排除する公認結果に対し再議を要求。

23日▶劉承旼(ユ・スンミン)セヌリ党議員、離党の上、無所属出馬を宣言。

24日▶金武星セヌリ党代表、5選挙区に対する公認結果を拒否(「玉璽闘争」)。

▶現代重工業、アメリカのゼネラル・エレクトリック社とガスタービン方式の船舶開発の協力で覚書(MOU)締結。

25日▶セヌリ党、総選挙公認候補を確定。多くの非主流派議員が非公認。

▶トランプ米大統領候補、韓国の在韓米軍経費負担の増額と核保有容認の考えを示す。

31日▶日米韓首脳会談開催。北朝鮮の脅威に対する協力緊密化で合意。

▶習近平・中国国家主席、韓中首脳会談でTHAADの韓国配備に反対。

4月1日▶公正取引委員会、相互出資制限の対象となる大企業集団に65グループを指定。カカオやセルトリオンなどが新規指定。

6日▶セルトリオン、関節リウマチ治療薬

のパイオ後続品が米食品医薬品局の販売承認を受けたと発表。

7日▶ボスコ、中国の重慶鋼鉄と合弁企業の設定で合意。

11日▶柳一鎬(ユ・イルホ)経済副首相、中国人民銀行の周小川総裁と会談し、2017年10月に満期を迎える通貨交換(スワップ)協定の延長で合意。

12日▶金融監督院、金融機関からの信用供与額が多い主債務系列に39グループを選定。

13日▶第20代総選挙実施。共に民主党が123議席を獲得して第1党。

14日▶金武星セヌリ党代表、総選挙での敗北の責任を取り、辞意を表明。

19日▶現代自動車、アメリカのIT大手シスコシステムズ社と自動車関連ネットワーク技術での連携で合意したと発表。

25日▶韓進海運、韓国産業銀行など債権団による共同管理を申請。

5月14日▶ソウル中央地検、安全性の検証を実施せずに加湿器殺菌剤を製造・販売したオキシ・レキット・ベンキーズ社の韓国法人元社長ら4人を業務上過失致死傷の容疑で逮捕。

17日▶サムスン重工業、主債権銀行の韓国産業銀行に自助計画案を提出。

19日▶第19代国会、全審議を終了。審議未了の経済活性化法案が自動廃案。

20日▶韓美薬品、初の自社開発新薬となる肺癌治療薬の国内販売を発表。

25日▶潘基文(パン・ギムン)国連事務総長、大統領選への出馬を示唆。

▶中国の華為技術、通信技術の特許侵害でサムスン電子を中国とアメリカで提訴。

27日▶STX造船海洋、資金繰り悪化でソウル中央地裁に法定管理を申請。

30日▶第20代国会、任期開始。経済活性化

法案が再発議される。

6月7日▶環境部、ディーゼル車の排ガス不正問題で韓国日産社長を刑事告発し、リコール処分を決定。

8日▶現代重工業、資産売却など3.5兆₩規模の経営改善計画を発表。

▶政府、造船・海運などの構造調整に向けて11兆₩規模のファンド設立を発表。

9日▶韓国銀行、基準金利を1.50%から1.25%に引き下げ。

▶日本政府、日本製バルブに対する韓国側の反ダンピング課税が不当だとして、世界貿易機関(WTO)に提訴。

13日▶丁世均(チョン・セギョン)国会議長、第20代国会の開院辞のなかで改憲を提案。

16日▶セヌリ党、劉承敗元院内代表ら無所属議員4人の復党を認める。

24日▶産業通商資源部、日本製ステンレス厚板への反ダンピング課税を3年間延長すると発表。

28日▶政府、補正予算編成を含む20兆₩超の景気対策を発表。

▶習近平中国国家主席、黄教安(ファン・ギョアン)首相との会談でTHAAD配備に改めて反対を表明。

29日▶国民の党共同代表の安哲秀と千正培、辞任を表明。

7月4日▶『ハンギョレ新聞』、2015年10月に報告された「大宇造船の正常化支援案」に関する文書を公開。

8日▶政府、THAADの在韓米軍への配備を決定。

13日▶国防部、THAAD配備先を慶尚北道星州郡とする、と発表。

15日▶韓コロンビアFTA、発効。

▶サムスン電子、中国自動車大手の比亞迪(BYD)への出資を発表。

18日▶『朝鮮日報』、禹柄宇(ウ・ビョンウ)民情主席秘書官が妻の実家の所有地を1326億₩で民間企業に買い取らせた、と報道。

26日▶テレビ朝鮮、主要大企業グループが安鍾範・政策調整首席秘書官の圧力により計486億₩を文化系財団に寄付した、と報道。

27日▶LGディスプレイ、スマートフォン用有機ELパネルの生産ライン新設を発表。

28日▶元慰安婦支援のための「和解・癒やし財団」、発足。

8月1日▶韓国取引所、株式取引時間を30分延長。

8日▶S&P、韓国の国債格付けを「ダブルA」に引き上げ。

9日▶セヌリ党、李貞鉉(イ・ジョンヒョン)議員を代表に選出。

15日▶政府、光復節特別赦免でCJグループの李在賢会長らを含む4876人を釈放。

16日▶朴大統領、3閣僚を交代。文化体育観光部長官に趙允旋(チョ・ユンソン)・女性家族部長官を内定。

19日▶サムスン重工業、1兆1000億₩規模の有償増資の実施を発表。

22日▶韓米合同軍事演習「ウルチ・フリーダム・ガーディアン」実施(～9月2日)。

25日▶政府、「出産率回復のための補完対策」を確定。「家計負債管理方案」を発表。

27日▶柳一鎬経済副首相と麻生財務相、日韓通貨スワップの再開で合意。

▶共に民主党、秋美愛(チュ・ミエ)議員を代表に選出。

31日▶サムスンSDI、ハンガリーに車載用電池工場を新設すると発表。

▶韓進海運、債権銀行団が資金支援を拒否し、ソウル中央地裁に法定管理を申請。

9月4日▶朴大統領、G20出席のため訪中。

5日▶朴大統領、習近平中国国家主席と会

談。北朝鮮の核問題、THAAD配備を議論。

9日▶朴大統領、北朝鮮の5回目の核実験を強く非難。

12日▶サムスン電子、複写機事業をアメリカのHP社に10.5億ドルで売却する計画を発表。

20日▶『ハンギョレ新聞』、主要大企業グループから巨額の寄付を集めた2財団に朴大統領の友人の崔順実(チェ・スンシル)が関与した、と報道。

26日▶現代自動車労組、12年ぶりの全面ストライキを実施。

▶LG化学、ポーランドにEV用リチウムイオン電池工場の新設計画を発表。

27日▶全国の鉄道・地下鉄労組、一斉にストライキを実施。

28日▶政府、公職者らに対する接待を規制する「不正請託・金品等授受禁止法」を施行。

29日▶流通・小売大手、合同で「コリアセールフェスタ」を開催(～10月31日)。

10月6日▶サムスン電子、アメリカの人工知能開発ベンチャー、ビブ・ラボ社の買収を発表。

11日▶サムスン電子、「ギャラクシーノート7」の生産・販売打ち切りを発表。

18日▶政府・セヌリ党、韓国軍の「3軸体系」の構築時期を2020年代初へ前倒しすること合意。

▶ソウル中央地検、2007年国連北朝鮮人権決議案採決前の文在寅大統領秘書室長(当時)と北朝鮮との接触について捜査を開始。

19日▶韓米外務・防衛担当閣僚会議(2プラス2)を開催。次官級の拡大抑止戦略協議体の設置に合意。

20日▶韓国電力公社、アラブ首長国連邦で建設中の原発4基の運営権獲得を発表。

24日▶朴大統領、施政演説で改憲に言及。

▶JTBC、独自入手した崔順実のタブレットPCから朴大統領の演説草稿44件を発見し

た、と報道。

25日▶朴大統領、対国民談話で謝罪。

30日▶朴大統領、李元鐘(イ・ウォンジョン)大統領秘書室長、安鍾範(アン・ジョンボム)政策調整首席秘書官など秘書5人を更迭。

31日▶政府、造船・海運業の構造調整案を発表。

11月2日▶朴大統領、金秉準(キム・ビョンジュン)元大統領政策室長を首相に指名。韓光玉(ハン・グァンオク)元秘書室長を再起用(8日に首相指名は撤回)。

3日▶検察、崔順実を職権乱用共犯、強要などの疑いで逮捕。

▶政府、「実需要中心の市場形成を通じた住宅市場の安定的管理方案」を発表。

4日▶朴大統領、2度目の対国民談話で謝罪。特別検察官の調査を受け入れると表明。崔順実との関係も認める。

6日▶検察、崔順実ゲートと関連して安鍾範前首席秘書官と鄭虎成(チョン・ホソン)前付属秘書官を逮捕。

8日▶検察、崔順実ゲートと関連して車恩澤(チャ・ウンテク)元創造経済推進団長を緊急逮捕。

10日▶トランプ米次期大統領、朴大統領との電話会談で韓米の同盟関係を再確認。

14日▶セヌリ党非主流派議員ら、党内に非常時局委員会を設置。

▶サムスン電子、アメリカ自動車部品大手のハーマン・インターナショナル社の買収を発表。

20日▶検察、崔順実、安鍾範、鄭虎成を起訴。朴大統領を共謀者として立件。

21日▶検察、崔順実ゲートと関連して金鍾(キム・ジョン)文化体育観光部第2次官と崔順実の姪を逮捕。

▶ポスコ、事業再編の一環で新韓金融持ち

株会社とハナ金融グループの株式売却。

23日▶日韓軍事情報包括保護協定(GSO MIA)、締結。

▶金武星前セヌリ党代表、朴大統領の弾劾を推進すると宣言。

▶現代自動車、韓国航空宇宙産業(KAI)の株式全量を売却。

29日▶朴大統領、3度目の対国民談話。自身の進退を国会に委ねるとし、任期満了前の辞任を表明。

12月1日▶セヌリ党議員総会、朴大統領の2017年4月退陣を求めることを決議。

3日▶ソウルのほか各都市で朴大統領の退陣を求める最大規模のデモ。全国で232万人(主催者発表)が参加。

▶国会、2017年度予算案を可決。

6日▶国会、崔順実被告の国政介入疑惑をめぐる国政調査で大手財閥トップ8人を聴聞。

9日▶国会、朴大統領に対する弾劾訴追案を可決。黄教安首相が大統領権限を代行。

12日▶与野党3党、改憲特別委員会の発足に合意。

▶現代商船、政府支援を活用した経営計画を発表。

16日▶セヌリ党指導部、大統領弾劾訴追案可決の責任を取り総辞職。

17日▶李在鎔(イ・ジェヨン)サムスン電子副会長、重光昭夫韓国ロッテ会長の出国禁止が判明。

22日▶憲法裁判所、大統領弾劾訴追案に対する審理を開始。

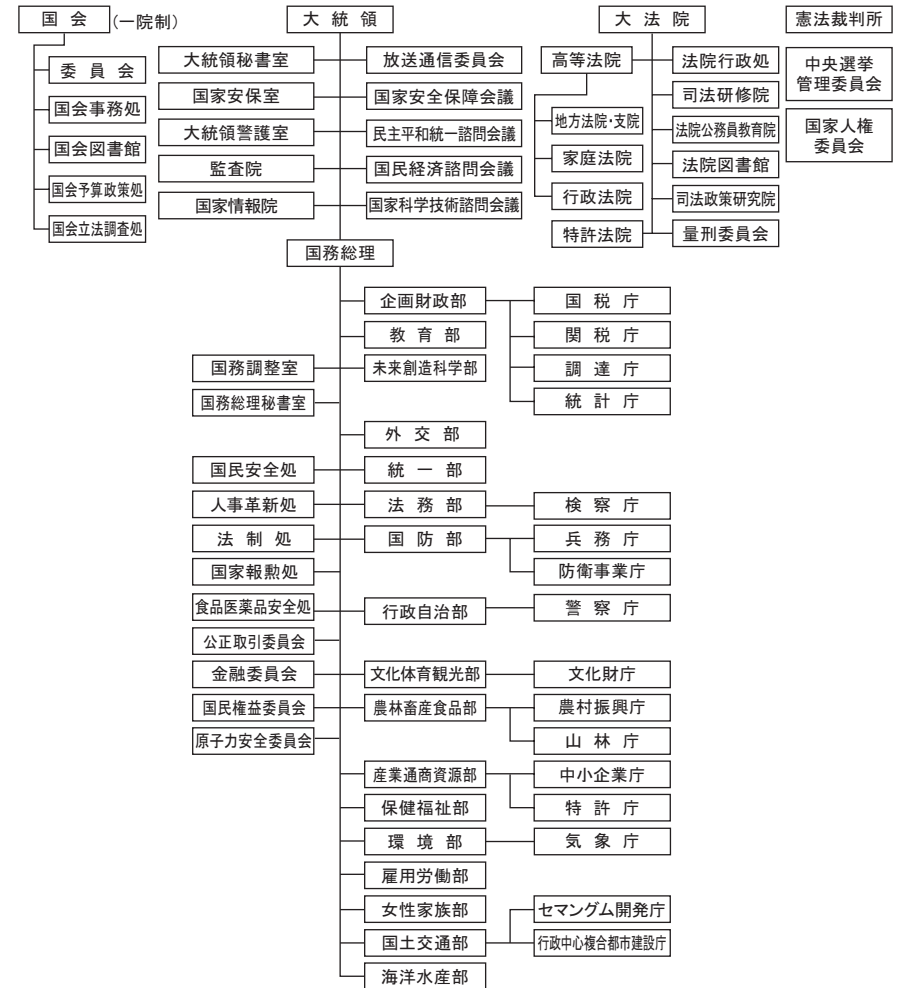
27日▶金武星元代表などセヌリ党の非朴派議員29人、新党結成を宣言。

▶LGグループ、経済団体「全国経済人連合会」からの脱退を発表。

28日▶釜山の市民団体、新たな少女像を在釜山日本総領事館前に設置。

参考資料 韓国 2016年

① 国家機構図(2016年12月31日現在)



(出所) 大統領府ウェブサイト(<http://www.president.go.kr>)などから筆者作成。

② 国家要人名簿(2016年12月31日現在)

国務総理直属機関

大統領	朴槿恵* (黄教安)	国務調整室長 李錫駿
		国務総理秘書室長 沈五澤
		国民安全処長 朴仁鎔
		人事革新処長 金東極
大統領直属機関		法制処長 諸廷富
大統領秘書室長	韓光玉	国家報勲処長 朴勝椿
国家安保室長	金寛鎭	食品医薬品安全処長 孫文基
大統領警護室長	朴興烈	公正取引委員会委員長 鄭在燦
監査院長	黄賛鉉	金融委員会委員長 任鍾龍
国家情報院長	李炳浩	国民權益委員会委員長 成永薫
放送通信委員会委員長	崔成俊	原子力安全委員会委員長 金溶煥
民主平和統一諮問会議首席副議長	柳浩烈	
国民経済諮問会議副議長	李栄善	国会 丁世均
国家科学技術諮問会議副議長	李明哲	国会議長
内閣		大法院 大法院長 梁承泰
国務総理(首相)	黄教安	
副総理兼企画財政部長官(経済副首相)	柳一鎬	憲法裁判所 憲法裁判所長 朴漢徹
副総理兼教育部長官(社会副首相)	李俊植	
未来創造科学部長官	崔陽熙	中央選挙管理委員会 中央選挙管理委員会委員長 金龍徳
外交部長官	尹炳世	
統一部長官	洪容杓	
法務部長官	(李昌宰)	国家人権委員会 国家人権委員会委員長 李聖昊
国防部長官	韓民求	
行政自治部長官	洪允植	
文化体育観光部長官	趙允旋	軍 合同参謀議長 李淳鎭
農林畜産食品部長官	金在水	陸軍参謀総長 張駿圭
産業通商資源部長官	周亨煥	海軍参謀総長 嚴賢聖
保健福祉部長官	鄭鎮煒	空軍参謀総長 鄭景斗
環境部長官	曹京圭	韓米連合同司令部副司令官 林浩栄
雇用労働部長官	李基権	
女性家族部長官	姜璉姬	
国土交通部長官	姜鎬人	
海洋水産部長官	金栄錫	

(注) *弾劾裁判のため12月9日から職務停止中。カッコ内の人名は職務代行者名。

主要統計 韓国 2016年

1 基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
人口(年次推計:1,000人)	49,554	49,937	50,200	50,429	50,747	51,015	51,246
経済活動人口(1,000人)	24,748	25,099	25,501	25,873	26,536	26,913	27,247
消費者物価指数上昇率(%)	2.9	4.0	2.2	1.3	1.3	0.7	1.0
失業率(%) ¹⁾	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7
為替レート(1ドル当たりウォン) ²⁾	1,156.0	1,108.0	1,126.8	1,095.0	1,053.1	1,131.5	1,160.4

(注) 1)求職期間4週基準の数値。 2)終値の平均値。
(出所) 韓国統計庁 国家統計ポータル(<http://kosis.kr>)。

2 支出項目別国内総生産(実質:2010年固定価格)

(単位:10億ウォン)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
最終消費支出	819,821	842,339	861,259	880,130	898,109	919,973	945,461
民間	636,713	655,181	667,781	680,350	692,236	707,152	724,397
政府	183,109	187,158	193,474	199,783	205,869	212,798	220,991
総固定資本形成	385,924	389,124	387,240	400,026	413,488	429,376	451,996
建設投資	200,618	193,752	186,108	196,330	198,457	206,227	228,936
設備投資	121,621	127,285	127,444	126,441	133,993	141,114	137,689
知識財産生産物投資	63,684	68,087	73,954	77,186	81,339	82,582	84,559
民間	319,875	326,431	325,954	337,635	354,535	366,495	385,486
政府	66,049	62,694	61,302	62,426	59,142	63,010	66,635
在庫増減	19,265	30,158	28,883	6,112	6,408	17,204	-11,341
財・サービスの輸出	625,309	719,943	756,558	788,788	804,797	811,041	822,662
財・サービスの輸入	585,010	668,932	685,009	696,725	706,938	729,745	751,769
統計上の不一致	0	-741	-142	-173	1,019	2,508	1,369
国内総生産	1,265,308	1,311,893	1,341,967	1,380,833	1,426,972	1,464,244	1,504,340
GDP成長率(%)	6.5	3.7	2.3	2.9	3.3	2.6	2.7

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質:2010年固定価格)

(単位:10億ウォン)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
農業・林業・漁業	28,297	27,745	27,507	28,358	29,378	28,951	28,147
鉱業	2,199	2,176	2,171	2,347	2,344	2,328	2,384
製造業	351,771	374,782	383,683	397,426	411,495	416,643	423,694
電気・ガス・水道業	25,632	25,687	26,710	26,629	27,328	29,027	30,122
建設業	58,634	55,432	54,431	56,044	56,471	58,175	64,599
卸売・小売・飲食宿泊業	130,351	137,058	141,698	145,620	149,151	152,319	156,540
運輸・保管業	44,539	46,158	46,878	47,556	48,647	49,974	51,057
金融・保険業	71,670	72,741	75,547	78,584	83,021	88,216	91,351
不動産・賃貸業	91,042	93,384	93,183	94,000	97,113	98,937	99,960
公共行政・国防	78,886	80,639	82,941	85,025	87,053	89,402	91,647
教育サービス業	63,749	63,807	64,387	64,773	64,865	65,236	65,719
保健・社会福祉サービス	43,925	45,483	48,693	51,247	54,740	57,805	62,659
情報通信業	45,364	47,932	50,199	52,773	55,165	56,455	57,903
事業サービス	77,950	80,914	83,353	87,245	91,424	95,055	96,678
国内総生産(GDP)	1,265,308	1,311,893	1,341,967	1,380,833	1,426,972	1,464,244	1,504,340

(出所) 表1に同じ。

4 国(地域)別貿易

(単位：100万ドル)

	2013			2014			2015			2016		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中国	145,869	83,053	62,816	145,288	90,082	55,206	137,124	90,250	46,874	124,433	86,980	37,453
E U	48,857	56,230	-7,373	51,658	62,394	-10,736	48,079	57,199	-9,120	46,610	51,902	-5,292
日本	34,662	60,029	-25,367	32,184	53,768	-21,584	25,577	45,854	-20,277	24,355	47,467	-23,112
アメリカ	62,052	41,512	20,540	70,285	45,283	25,002	69,832	44,024	25,808	66,462	43,216	23,246
A S E A N	81,997	53,339	28,658	84,577	53,418	31,160	74,824	45,031	29,794	74,518	44,319	30,199
サウジアラビア	8,828	37,665	-28,837	8,288	36,695	-28,407	9,482	19,561	-10,079	5,644	15,742	-10,098
台湾	15,699	14,633	1,066	15,077	15,690	-613	12,004	16,654	-4,650	12,220	16,403	-4,183
香港	27,756	1,929	25,827	27,256	1,750	25,506	30,418	1,493	28,925	32,782	1,615	31,167
シンガポール	22,289	10,369	11,920	23,750	11,303	12,447	15,011	7,942	7,069	12,459	6,806	5,653
ベトナム	21,088	7,175	13,913	22,352	7,990	14,362	27,771	9,805	17,966	32,630	12,495	20,135
インド	11,376	6,180	5,196	12,782	5,275	7,507	12,030	4,241	7,789	11,596	4,189	7,407
オーストラリア	9,563	20,785	-11,222	10,283	20,413	-10,130	10,831	16,438	-5,607	7,501	15,176	-7,675
ドイツ	7,908	19,336	-11,428	7,571	21,299	-13,728	6,220	20,957	-14,737	6,443	18,917	-12,474
対世界	559,632	515,586	44,046	572,665	525,515	47,150	526,757	436,499	90,258	495,426	406,193	89,233

(注) 受理日基準の数値。

(出所) 韓国貿易協会ウェブサイト (<http://www.kita.net>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
経常収支	28,850	18,656	50,835	81,148	84,373	105,940	98,677
商品収支	47,915	29,090	49,406	82,781	88,885	122,269	120,446
サービス収支	-14,238	-12,279	-5,214	-6,499	-3,679	-14,917	-17,608
本源所得収支	490	6,561	12,117	9,056	4,151	3,572	1,459
移転所得収支	-5,317	-4,716	-5,474	-4,189	-4,985	-4,985	-5,620
金融勘定 ¹⁾	23,190	24,316	51,582	80,105	89,334	106,299	100,386
直接投資	18,783	19,932	21,136	15,593	18,766	19,656	16,448
証券投資	-42,365	-13,143	-6,748	9,345	30,609	49,530	66,334
派生金融商品	-829	1,031	-2,628	-4,410	-3,827	1,791	-3,178
その他投資	20,631	2,543	26,637	43,281	25,901	23,269	13,093
準備資産増減	26,971	13,953	13,185	16,296	17,886	12,053	7,690
資本収支	-63	-112	-42	-27	-9	-60	-37
誤差・脱漏	-5,597	5,772	789	-1,017	4,970	420	1,745

(注) 1) 各勘定の数値は純資産ベースでの増減を表す。

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位：兆ウォン)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
総収入	270.9	292.3	311.5	314.4	320.9	339.2
総支出・純融資	254.2	273.7	293.0	300.2	312.4	339.4
経常支出	216.9	235.5	252.6	268.0	280.5	296.2
資本支出	34.2	34.3	34.3	34.0	31.0	34.3
純融資	3.1	3.9	6.1	-1.8	0.9	8.8
統合財政収支	16.7	18.6	18.5	14.2	8.5	-0.2
管理財政収支	-13.0	-13.5	-17.4	-21.1	-29.5	-38.0

(出所) 韓国企画財政部ウェブサイト (<http://www.mosf.go.kr>)。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Republic of Korea

2017

2017年の大韓民国

国内政治 p.225

経済 p.231

対外関係 p.237

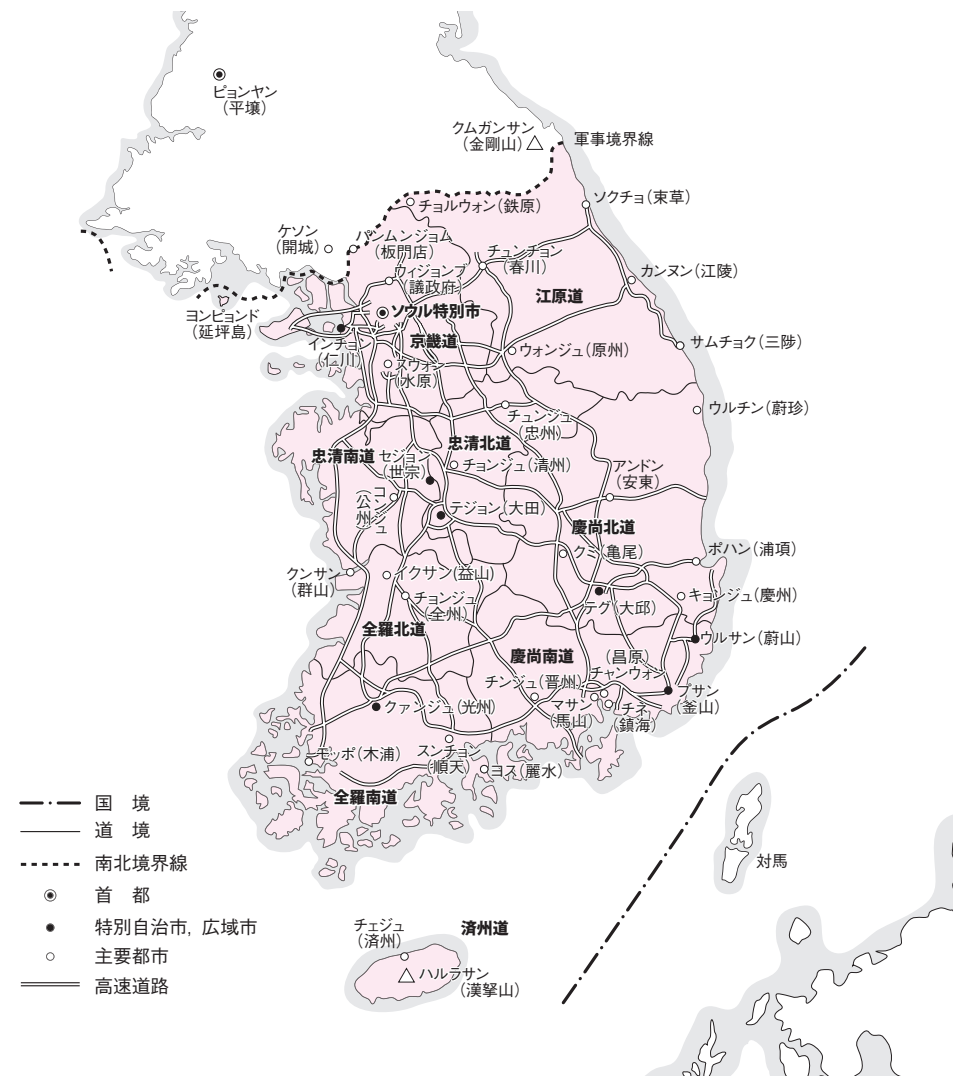
重要日誌 p.243

参考資料 p.247

主要統計 p.249

2017年の 大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント、カトリック)、仏教、儒教
面 積 10万0339km ² (2016年)	政 体	共和制
人 口 5144.6万人(2017年推定人口)	元 首	文在寅大統領
首 都 ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1130.5ウォン, 2017年終値平均)
言 語 韓国語(朝鮮語)	会計年度	1月～12月



文在寅政権の発足と半導体頼みの景気回復

おく だ さとる わた なべ ゆう いち
奥 田 聡・渡 邊 雄 一

概 況

国内政治は、朴槿恵大統領の弾劾訴追による罷免、文在寅大統領の当選、新政権による政策展開と、めまぐるしい動きを見せた。保守勢力の退潮と進歩勢力の台頭は著しく、5月の大統領選では進歩勢力の民主党公認の文在寅候補が大差で当選した。新政権の主要ポストの多くは進歩勢力の面々によって占められた。文政権は公共雇用の拡大や最低賃金の引き上げなど民生重視の政策を打ち出す一方、過去の保守政権のもとでの不正の摘発(積弊清算)に乗り出している。年末になっても政権支持率、与党民主党への支持率ともに高水準を保った。

経済では、市況が好調な半導体の輸出や設備投資の回復を受けて、3年ぶりに景気回復が実現した。実体経済の復調や株高の更新を受けて、6年ぶりとなる政策金利の引き上げが実施されたものの、他方でウォンの増価が進行し、家計債務残高は膨らみ続けている。2017年は韓国の終末高高度防衛ミサイル(THAAD)配備に反発する中国側の経済報復の影響によって、現代自動車やロッテグループなど業績悪化を余儀なくされた企業が一部で出た。

外交・南北関係においては、文政権が対北融和を掲げたほか、日米中との関係は北朝鮮の核・ミサイル開発と関連した不安定な朝鮮半島情勢の影響を強く受けた。対米関係では北朝鮮への制裁強化とTHAADによる防衛力強化を唱えるアメリカのトランプ政権に対する面従腹背の姿勢が見られた。対日関係では、文政権のもとで首脳間の往来が復活した。慰安婦合意については韓国側での異議が伝えられたが、現状変更はされなかった。対中関係では、韓国のTHAAD配備を強く嫌う中国による事実上の制裁が表面化した。秋以降は関係改善に向けた動きが相次いだ。

国内政治

朴槿恵に対する追及と「退場」

韓国政界は権力不在のまま2017年を迎えた。崔順実^{チェ・スンシル}ゲートなどの一連の疑惑を理由として2016年12月9日に国会が朴槿恵大統領に対する弾劾訴追案を可決したことにより朴大統領の権限は停止されており、新年の恒例となっている青瓦台での新年記者会見でもその姿はなかった。

弾劾訴追に関する審理は憲法裁判所で行われた。9人の裁判官のうち6人の賛成で大統領は罷免となり、国会での訴追案可決の180日後(2017年6月6日)までに判断が下されることとなっていた。朴大統領は訴追事実を全面的に否定し、審理にも出廷しなかった。憲法裁判所の訴訟指揮は弾劾訴追の早期終結を目指したものであり、2月27日の最終弁論で結審した。弾劾訴追と並行して、朴大統領の一連の不正事案を捜査する特別検察官も捜査を進めていた。2月には特別検察官が青瓦台の家宅捜索や朴槿恵に対する事情聴取の実施を目論んだが、国家機密の存在や朴大統領本人の拒否を理由に実現しなかった。特別検察官による捜査活動の期限となっていた2月28日を前に、特別検察官チームは30日間の期限延長を求めたが、黄教安^{ファン・ギョアン}・大統領権限代行首相は崔順実被告などの当事者が既に起訴されていて目的は達成されたとしてこれに応じなかった。朴大統領の不正疑惑に関する捜査は検察に引き継がれた。

3月10日、憲法裁判所は8対0の評決(欠員1)で弾劾訴追の事実を認め、朴大統領を罷免した。大統領の不訴追特権を失った朴槿恵に対し、検察はさっそく追及の手を伸ばした。崔順実が実質的に支配した2つの財団に大企業などが合計774億ウォンを拠出した過程での職権乱用、強要、第三者収賄(自分の地位を悪用して第三者の利益を図る)など13の容疑で検察は3月21日に朴前大統領を呼び出して長時間にわたる事情聴取を行った。3月30日にはソウル中央地裁での令状審査に朴槿恵本人が現れてそれまでと同様に容疑事実を否認したが、翌31日未明に逮捕状が発付され収監された。罷免・収監により政治家としての朴槿恵は完全に過去の人となった。

助走なしの大統領選：保守の致命傷と文在寅に吹いた追い風

弾劾訴追や検察の捜査などの進展により、罷免や自発的辞任などの形で朴大統

領が本来の任期(2018年2月)よりも前に大統領の座から退く可能性が高まり、次期大統領選挙に向けた動きが年明けから本格化した。民間人の国政介入など重大な不祥事を起こした保守勢力への有権者の拒否感は強く、その反動で進歩勢力の代表候補で盧武鉉政権の重職にあった文在寅・共に民主党(以後「民主党」とする)前代表の優位は揺るがぬものとなっていた。朴槿恵の罷免確定に伴い、後任の大統領選は本来のスケジュールより7カ月早い5月9日に実施されることとなった。各党派とも十分な準備のないまま選挙戦に突入した。

保守勢力は朴政権の不名誉な途中退場により大きなダメージを受け、支持者が多く離脱した。当初、保守与党のセヌリ党は知名度の高い潘基文・前国連事務総長を大統領候補に据えようとしていたが、ネット上の激しい批判・中傷に耐えかねた潘は2月1日に不出馬を表明した。その後、保守系候補と目された黄教安・大統領権限代行首相も朴槿恵の罷免後の3月15日に不出馬を表明した。結局、自由韓国党(セヌリ党から2月13日に改称)は有力候補と目されていなかった洪準杓・慶尚南道知事を擁立することとなったが、苦戦を強いられた。

勢いに乗る進歩勢力第1党である民主党の候補選定においては文在寅前代表が先頭を走り、安熙正・忠清南道知事、李在明・城南市長が追う展開となった。2月中旬には安と李への支持率(リアルメーター調べ)の合計が3割に達し、文に肉薄したこともあった。だが、4月3日の最終予備選では反米・親北、積弊清算などの伝統的な進歩派の主張を掲げて着実に支持を伸ばした文在寅が民主党の大統領候補に選ばれた。

中道勢力では特異な動きを見せたのが国民の党の前代表で、2012年大統領選にも出馬した安哲秀であった。保守、文在寅のどちらにも共感しない有権者がこぞって安を支持した。安は民主党の最終予備選終了後に支持を大きく伸ばし、選挙戦は文・安対決の様相を呈した。しかし、中道票を意識した文が主張を軟化させたことや、4月23日のテレビ討論会での不安定な受け答えに失望感が広がったことなどから安への支持が低下した。

開票の結果、民主党の文

表1 第19代大統領選挙結果

候補名	政党	得票数	得票率(%)
文在寅(当選)	共に民主党	13,423,800	41.08
洪準杓	自由韓国党	7,852,849	24.03
安哲秀	国民の党	6,998,342	21.41
劉承旼	正しい政党	2,208,771	6.76
沈相奵	正義党	2,017,458	6.17
その他8人		170,955	0.52
有効票計		32,672,175	100.00

(出所) 韓国中央選挙管理委員会。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

在寅候補は得票率41%と、2位以下に大差をつけて第19代大統領に当選した。次点は自由韓国党の洪準杓候補であった。テレビ討論での文・安対決のあと、中道・保守票が自由韓国党の洪準杓候補へ結集する動きを見せたが及ばなかった。国民の党の安哲秀候補は3位に終わった(表1)。

内外の課題山積の中での政権発足と人事の難航

選挙戦を制した文大統領は感性と対話を重視した独自のスタイルでコミュニケーション不足や権威主義を批判された朴前大統領との違いを強調し、崔順実ゲートで頂点に達した民衆の政治に対する怒りを巧みにコントロールするなど、そのリーダーシップは保守層の一部からも評価された。5月29日発表の世論調査では政権支持率は84.1%(リアルメーター調べ)に達した。その後も政権支持率は年末に至るまで70%内外の高水準で推移した。

しかし、就任した文大統領の直面する内外情勢は厳しく、前任者からの引継ぎがない中での多難な政権出帆となった。

文政権が最初に着手すべき課題が主要ポストの指名であったが、市民運動や学生運動などの「運動圏」出身者や盧武鉉政権での要職経験者など、進歩系の身内を多く配した人事となった。首相には盧武鉉政権の報道官の経歴がある李洛淵・

全羅南道知事を、大統領秘書室長には学生運動出身の任鍾哲^{イム・ジョンソク}・元国会議員を任命した。また、統一・外交・安保特別補佐官に盧武鉉元大統領の側近で、同政権の大統領諮問機関「東アジア時代委員会」委員長だった文正仁^{ムン・ジョンイン}・延世大名誉特任教授を任命した。

政権交代後の主要人事の遅延は今回も見られ、全ポストの任命完了までに6か月以上かかった。就任候補者の過去の言動へのネット上での批判や国会の人事聴聞での紛糾により辞退に追い込まれる「落馬」の事例は今回も頻発した。6月16日、法務部長官に指名されていた安京煥^{アン・ギョンファン}・ソウル大名誉教授は過去の婚姻届偽造などが問題とされ、指名を辞退し、この後も長官級以上の候補者脱落が相次いだ。一方、今回の人事では国会の人事聴聞報告書不採択にもかかわらず文大統領が任命を強行した例が目立った。康京和^{カン・ギョンファ}・外交部長官、宋永武^{ソン・ヨンム}・国防部長官、金尚祚^{キム・サンジョ}・公正取引委員会委員長長の例などが挙げられる。文大統領は就任前の2016年12月に兵役逃れや偽装転入などの5大不正の関連者は高位公職から排除するとの原則（5大不正排除原則）を公言した経緯があり、人事検証の過程でこの原則に抵触する事例が多発しているとの批判が少なからず出た。

国会での人事聴聞が紛糾した原因の一つが政権与党の民主党が国会で占める議席が少ないことである。大統領選が終了した時点での民主党の議席数は120で、総議席300の4割に過ぎない。このため、人事同意・聴聞だけではなく、予算案などの懸案についても国会での保守野党の抵抗に直面することになった。

文政権の政策方向：強い進歩色と積極財政

文政権は盧武鉉政権以来10年ぶりの進歩政権であることを特徴づける政策を選挙戦の段階から打ち出していた。

国防・南北関係においては金大中、盧武鉉政権の「太陽政策」を引き継いで南北対話を重視し、いわゆる「非核化出口論」の立場に立った。開城工業団地の操業や金剛山観光事業の再開に言及している。戦術核の配備には反対する一方、THAAD 配備は不可避であるとし、韓米軍事協力の枠組みを受け入れた。

内政面では、「積弊清算」を掲げた。「セウォル号」沈没事故や4大河川整備、原発、国定教科書導入など保守の李・朴政権が打ち出した政策を検証・白紙化し、検察に集中した権限の警察への移管と相互牽制、防衛産業不正と関連した軍の改革も掲げた。

経済分野では、雇用面をはじめとする国民生活改善策が特徴的である。公共部

門での81万人の雇用増や最低賃金の時給1万ウォンへの引き上げのほか、公共賃貸住宅17万戸の供給などを打ち出した。これら施策は法人・富裕層への増税で賄うこととしたほか、財閥による金融会社支配の制限（金産分離）、原発縮小など進歩勢力の特徴的政策が打ち出されている。

福祉政策では児童手当、基礎年金など手当拡充や健康保険の保障拡大、ワークライフバランス、育児休暇などの子育て支援などのほか、認知症国家責任制などのユニークな高齢者医療対策などが盛り込まれている。

文大統領は急ピッチで選挙公約の実行を推進した。7月6日には北朝鮮との対話を通じた核問題の解決と平和共存を目指す「ベルリン構想」を文大統領が発表した。また就任後の歴訪を通じて日米中口の4大関係国から朝鮮半島問題における韓国の役割について基本的な理解を得られた。THAAD は大統領選前の4月26日に電撃配備されたが、進歩勢力の間では拒否反応が強かった。文大統領の就任後、配備の経緯調査が指示されたり、配備に関する国会承認、環境アセスメントなどの「引き延ばし策」が取り沙汰されたりなどの動きはあったが、6月末の文大統領の訪米や7月以降の北朝鮮による相次ぐミサイル発射や9月の核実験などもあってTHAAD 配備は既成事実化していった。朝鮮半島における緊張の高まりから、核武装を求める声が強まった。9月に世論調査会社のギャラップが発表した調査では、核兵器保有を求める回答が60%を占めた。

経済・福祉分野では上掲の施策の多くが7月19日発表の100大政課題あるいは7月25日発表の新政権経済政策方向に盛り込まれた。人中心の持続成長経済を目指し、経済成長は「所得主導」と「革新成長」を軸に、経済体質は「雇用中心」と「公正経済」を軸に据えた。これらの施策を実行に移す第一弾として、野党の抵抗を受けながらも7月22日に公共雇用拡大などを盛り込んだ11兆ウォン規模の補正予算案が可決された。6月19日と8月2日には完成前のアパートを用いた投機を抑制する不動産対策が発表された。8月29日に発表された2018年度予算案は福祉、国防、地方自治、雇用、4次産業などに重点を置いた。予算規模は前年比7.1%増で、名目GDP成長率見通しの4.5%を上回った。道路、鉄道などの社会資本予算は大幅に削減されており、人中心の積極財政を目指している（詳しくは「経済」の項を参照）。

国民統合と財源確保に課題

秋以降は積弊清算の動きが加速した。監査・再検証の対象となったものとして

は、朴政権時代の歴史教科書の国定化、文化人ブラックリスト、日韓慰安婦合意、そして李政権時代の4大河川事業などが挙げられる。検察の捜査対象となった事案としては、李政権時代の国家情報院および軍によるネット工作事件や国家情報院の特殊活動費にまつわる裏金上納事件などが挙げられる。ネット上での世論工作事件では、11月11日に金寛鎮・元国防部長官が逮捕された。裏金上納事件では、11月17日に元国家情報院長の李丙琪と南在俊の2人が逮捕された。本件に関しては、上納を受けた側の李元大統領の収賄容疑での逮捕まで取り沙汰された。

積弊清算についてはその民意動向が各種世論調査を通じて発表されているが、それらの結果を見るかぎりさらなる推進を求める声が多い。ただ、文政権が進める積弊清算の対象が事実上過去の保守政権の関係者に限定されているため、保守支持者と進歩支持者の間の溝を拡げ、国民統合を阻む側面があるのは否めない。

進歩勢力が幅を利かせるなかで、保守支持者が自身の政治信条を隠して「シャイ保守」となる傾向が指摘されており、世論調査の現場でも文政権登場以後は保守支持者が調査を断ったり本来の考えを隠して応答したりする傾向が強まったともいわれている。

文政権のもとで進む急速に進む各種改革に対し、一部ではその行き過ぎを改める動きも出ている。原発政策においては、6月19日には韓国第1号の原発である古里1号機の運用が停止され、同月27日には新古里原発5、6号機の工事が一時中止された。しかし、公論化委員会は国民からの意見聴取の結果を勘案して10月20日に新古里原発5、6号機の工事再開を勧告した。また、公務員等への接待・贈答などを制限する接待規制法(「金英蘭法」)の定める上限額が12月11日の国民権益委員会の議決により一部引き上げられた。同法の厳しい制限により飲食業者や農林畜産業者が苦境に陥ったと指摘されていた。

積弊清算の捜査においても行き過ぎを戒める動きがみられる。軍のネット工作事件と関連して逮捕された金寛鎮・元国防部長官は11月22日のソウル中央地裁での勾留適否審査で異例の釈放となった。同事件では李政権時代の大統領対外戦略秘書官であった金泰孝に対する逮捕状請求が12月13日に棄却されている。国家情報院のネット工作事件では捜査対象者が自殺する事態となっており、12月5日には積弊清算関連の捜査で多忙を極める検察のトップである文武一・検事総長が捜査の年内終結に言及して与党の反発を買うということも起きている。

文政権が示す経済・福祉政策の大盤振舞いへの国民の好感度は高いが、5年間で178兆ウォンと見積もられる政権公約の実行費用の財源調達の詰めが甘いとの

指摘が一部の専門家からなされていた。8月に政府が発表した健康保険の保障性強化対策についての世論調査で、「共感する」は76.6%に上ったのに対し、「財源調達が困難」との回答も50.3%に達した。こうした財源問題を一般国民も意外に冷静に認識していることを示す結果と言えよう。(奥田)

経 済

マクロ経済の概況

2017年の韓国経済は、好調な半導体輸出や半導体などを中心とする製造設備投資の回復を受けて、3年ぶりに景気回復が実現した。2018年年初に韓国銀行が発表した国内総生産(GDP)の速報値によれば、2017年の実質GDP成長率は3.1%で3年ぶりに伸び率が3%台に回復した(表2)。韓国銀行が新たに推計した潜在GDP成長率は2.8~2.9%とされるため、GDPギャップはプラスに転じたことになる。

支出項目別には、GDPの約半分を占める民間消費が家電・通信機器や自動車などの新製品の販売増加もあって、通年で前年比2.6%増の堅調な成長を示した。また、需要拡大を受けて企業の半導体や薄型パネル向け投資が増加したことで設

表2 支出項目別および経済活動別国内総生産成長率

(2010年価格, 前期比, %)

	2015	2016	年間	2017			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内総生産(GDP)	2.8	2.8	3.1	1.1	0.6	1.5	-0.2
民間消費	2.2	2.5	2.6	0.4	1.0	0.8	1.0
政府消費	3.0	4.3	3.7	0.5	1.1	2.3	0.5
設備投資	4.7	-2.3	14.6	4.4	5.2	0.7	-0.6
建設投資	6.6	10.7	7.5	6.8	0.3	1.5	-3.8
知識財産生産物投資	1.8	2.3	3.1	0.3	1.2	1.1	1.3
在庫増減	0.7	0.0	0.4	0.3	0.2	-0.4	0.6
財貨輸出	-0.1	2.1	2.0	2.1	-2.9	6.1	-5.4
財貨輸入	2.1	4.5	7.2	4.8	-1.0	4.7	-4.1
農林漁業	-0.4	-2.9	0.4	5.9	-1.1	-3.7	2.2
製造業	1.8	2.3	4.2	2.1	-0.3	2.9	-2.0
電気ガス水道業	5.1	3.6	1.9	-1.4	3.8	2.1	0.6
建設業	5.7	10.5	7.2	5.3	-1.3	1.5	-1.5
サービス業	2.8	2.3	2.1	0.2	0.8	1.1	0.4
国内総所得(GDI)	6.6	4.2	3.4	2.6	0.0	1.7	-1.3

(注) 数値はすべて暫定値。四半期別数値は季節調整後の値。在庫増減はGDPに対する成長寄与度を表す。
(出所) 韓国銀行「2017年第4四半期および年間国内総生産(速報)」2018年1月25日。

備投資は前年比14.6%増と急伸したほか、建設投資もマンションを中心とする住宅建設が高水準に推移したことで同7.5%増と力強さを維持した。輸出は自動車関連が減少に転じる局面が続いたものの、好調な半導体や石油化学などが成長をけん引して通年では前年比2.0%増を達成したが、同時に輸入も機械類などが増えて同7.2%増となった。その他、年後半に補正予算の効果が現れた政府消費やR&D・ソフトウェア投資などの知識財産生産物投資も、それぞれ前年比3.7%増と同3.1%増で底堅く推移した。

経済活動別には、活況を呈する半導体産業などに支えられて製造業が前年比4.2%増と大きく伸びたほか、建設業も建設投資の好調ぶりを受けて同7.2%増と堅調な伸びを示した。一方、サービス業はTHAAD配備をめぐる中国人観光客が激減したことで卸・小売や飲食・宿泊業などが振るわず、通年では前年比2.1%増と伸び率は前年より鈍化した。国内総所得(GDI)の成長率は、半導体価格の上昇などによって交易条件が改善されたことで、GDP成長率を小幅に上回る3.4%を記録した。なお、1人当たり名目GDPおよび1人当たり国民総所得(GNI)はともに、前年水準を超えて2万9000ドル台に突入する見通しである。

雇用と分配・公正重視の文政権の経済政策

5月に発足した文政権は、7月に「国政運営5カ年計画」および「経済政策方向」を相次いで発表し、経済改革に向けて着手しはじめた。その内容は、進歩系政権の性格を色濃く反映して雇用対策や所得分配、弱者保護が前面に出たものとなっており、主に4つの柱で構成される。1つ目は、家計の実質可処分所得を増大させ、所得主導型成長を実現する。その主要な具体策として、2020年までに最低賃金で時給1万ウォンの達成を目標とし、2017年には次年度の最低賃金水準が7530ウォン(前年比16.4%増)に決定された。しかし、生産性の上昇を上回るような最低賃金の急激な引き上げは、中小零細企業にとっては大きな負担となり、雇用の減少や最低賃金の不遵守につながる懸念がある。政府は最低賃金の引き上げに伴う企業経営負担の軽減のため、3兆ウォン規模の雇用安定資金などによる支援策も併せて打ち出している。

2つ目は、イルチャリ(働き口)中心の経済の創造を目指し、雇用の量的拡充と質的向上を図るというものである。たとえば、2022年までに公務員を中心に公共部門での81万人の雇用創出を目標としているほか、若年層を含めて新規採用の拡充や非正規職から正規職への転換、賃金の引き上げを行った企業に対して税制・

金融支援を実施する。文政権は雇用創出や庶民の生活安定支援などに重点配分する11兆ウォン規模の補正予算案を6月に発表し、翌7月に成立させている。その他、非正規職に対する差別撤廃や法定労働時間を週52時間に縮減することなども掲げており、一部の大企業では実際に労働時間の短縮を実施しはじめた。

3つ目は、企業間の不公正な取引慣行の根絶やコーポレート・ガバナンスの改善による過度な経済力集中の緩和などを通じて、公正な競争環境の整備や中小零細企業の保護強化を図り、大企業と中小企業の同伴成長を促進する。具体的には、下請け・加盟店・代理店等への不公正行為の根絶に向けた制度改善や法執行の強化を行ったり、財閥のオーナー一族による既存循環出資の段階的縮小やグループ内金融会社を通じた支配力強化の防止などが推進される。そのために公正取引委員会の専属告発権の改善や監視力強化が図られ、人事でも青瓦台政策室長や同委員会委員長に財閥改革論者が起用された。また、中小零細企業の保護支援には、大企業の協力や利益分配を促す税制パッケージが導入される見通しである。

4つ目は、雇用創出力の高い中小・ベンチャー企業を新たな成長動力として育成し、IoTやAIといった第4次産業革命に対応した生産性の高い革新的成長を達成する。文政権はまず政府組織改編で「中小ベンチャー企業部」を新設して中小企業政策の一元化を図ったり、大統領直属の「第4次産業革命委員会」を設置するなどの改革に着手した。また、10兆ウォン規模の起業支援ファンドの設立や税制面での創業支援の拡充を柱とした具体策も11月に発表している。

こうした文政権による政府主導の雇用創出や分配政策の実行には莫大な財源が必要とされよう。政府は財源確保策として、高所得者層や大企業への所得・法人課税の強化を骨子とする税制改正案を8月に急遽発表し、2018年度から適用されるに至った。

金融政策の転換、膨張する家計負債

雇用情勢は前年に引き続き、やや改善された。統計庁の発表によれば、2017年の全体の就業者数は2672万5000人で、サービス部門や建設業で大きく伸びて前年比31万6000人増加した。全体の失業率は3.7%で前年と同水準であったものの、労働力率は63.2%と前年比0.3ポイント増加した。

韓国では近年デフレを懸念する声が上がっていたが、2017年の消費者物価および生産者物価の上昇率はそれぞれ1.9%と3.5%を記録した。消費者物価上昇率は韓国銀行が目標値とする2.0%に迫るまで回復し、生産者物価上昇率も前年のマ

イナス1.8%を大きく上回った。復調した輸出や堅調な設備投資にけん引されて実体経済に緩やかな回復基調がみられるなか、韓国銀行は11月に2011年以来の実に6年5カ月ぶりとなる政策金利の引き上げ(1.25%から1.50%)に踏み切った。今回の金融政策の転換の背景には、アメリカの追加利上げ観測が強まっていたことであろうが、国内の家計負債の増大ペースに一向に歯止めがかからないことが判断材料の1つになったことは間違いない。

韓国銀行によれば、足元の家計負債総額は1450兆9000億ウォン(12月末現在)まで膨れ上がり、近年は家計可処分所得の増加率を上回る勢いで増大している。その主な原因は、近年の低金利基調や不動産融資規制の緩和による副作用で、銀行やノンバンクなどからの家計向け融資が急増していることにある。家計債務の大半は不動産融資であるが、自営業者を中心に事業資金や生活資金などの借り入れも膨らみ続けている。

前年より住宅取引規制に舵を切りはじめた政府は、2017年にも相次いで住宅市場の安定化対策を発表し(6月と8月)、投機過熱地域の指定や再建築・再開発規制、分譲権転売時や複数住宅保有者に対する譲渡所得課税の強化などを打ち出しているが、同時に住宅担保貸出件数の制限強化、住宅担保貸出比率(LTV)や総負債償還比率(DTI)といった住宅ローン審査基準の強化を含めた融資規制策も実施するとしている。また、10月には家計負債総合対策を発表し、より高リスクな自営業者など脆弱債務者に対するオーダーメイド型の支援強化、貸出審査・与信管理指標として新たな算定方式に基づく新DTIや総負債元利金償還比率(DSR)の導入など、政府は膨張する家計負債のリスク管理に本格的に乗り出しはじめた。

国際収支状況

2015、2016年と2年連続で前年割れを記録する厳しい状況が続いていた輸出入総額は3年ぶりに増加に転じた。関税庁の発表によれば、2017年の通関基準の輸出額は5737億ドル(前年比15.8%増)、輸入額は4784億ドル(同17.8%増)となり、貿易総額は3年ぶりに1兆ドルを上回って貿易黒字は953億ドルの過去最高額を更新した。輸出の内訳を品目別にみると、単一品目としては初めて年間1000億ドルを超えた半導体が前年比60.2%増を記録して、輸出全体の好転にも大きく貢献した。また、船舶(前年比23.6%増)や鉄鋼製品(同17.4%増)、石油製品(同31.9%増)などの主力品目も増加に転じたが、乗用車は同3.6%増にとどまり、自動車部品(同8.5%減)や家電製品(同15.8%減)、無線通信機器(同22.7%減)などは減少が

続いた。

地域別には、最大の輸出先である中国向けが前年比14.2%増と回復し、FTAの発効以降初めて増加に転じた。同じくFTA締結相手であるアメリカや欧州連合(EU)向けも、それぞれ前年比3.2%増と同15.9%増で3年ぶりに好転した。また、サムスン電子などによる現地生産の拡大が著しいベトナム(前年比46.3%増)は、いまや中国とアメリカに次ぐ第3の輸出先となった。さらに、文政権が通商戦略上「NEXT CHINA」として重要視するASEANやインド向けについても、それぞれ前年比27.8%増と同29.8%増で過去最高額を記録した。一方、対日輸出はウォン高・円安傾向にもかかわらず前年比10.2%増となったが、対日輸入も増大したために貿易赤字は約283億ドルと赤字幅が拡大した。

輸入では、家電製品などの伸びを受けて消費財が前年比9.2%増加し、IT関連機器や製造装置などの資本財も同16.2%増加した。原材料輸入も原油価格の上昇などを受けて前年比22.0%増大した結果、資源国である中東との貿易赤字は大幅に拡大した。また、韓国銀行によれば貿易収支とともに経常収支の一部を構成するサービス収支で、中国人を中心に外国人観光客の減少が響いて旅行収支の赤字が続いたことで赤字幅(344億7000万ドル)が拡大した。その結果、経常収支は784億6000万ドルの経常黒字にとどまり、2年連続で黒字幅は縮小した。

企画財政部の発表によれば、2017年の海外直接投資額(申告ベース)は494億3000万ドル(前年比0.4%減)となり、前年実績をわずかに下回ったものの引き続き高水準を維持している。業種別には製造業や金融・保険業などで海外投資は大きく増大したが、地域別ではアメリカや中国などの主要国向けで減少をみた。また、産業通商資源部の発表によれば、外国人直接投資(申告ベース)も2017年には229億4000万ドル(前年比7.7%増)と4年連続で史上最大規模を記録した。おもにアメリカやASEAN、日本からの投資増大によるところが大きく、業種別では製造業での増加が目立った。

証券市場、為替相場の動向

韓国銀行によれば、証券投資は海外投資資金の流入を受けて通年で578億5000万ドルの入超となった。それに反映されるように、証券市場では半導体などのITや化学、エネルギー、医薬品株などを中心に年初より外国人投資家の買い越しが続いた。年初の年最低値2026.16から始まった韓国総合株価指数(KOSPI)は、大統領選直前の5月あたりに6年ぶりに過去最高値を更新して以降も順調に上昇

し、11月には史上最高値となる2557.97を記録した。途中、北朝鮮による相次ぐミサイル発射が株価の下押し材料となったり、THAAD 配備に反発する中国側の経済報復によって化粧品や小売、旅行関連銘柄が大きく下落する場面がみられたものの、増配により株主還元を高めたサムスン電子が高値をけん引し、新政権への期待感や輸出主導の景気回復も下支えして、年末には2467.49で取引を終えた。

外国為替市場では、年初より外国人投資家によるウォン需要の増加が買いを主導し、またアメリカ・トランプ政権の保護貿易主義に対する憂慮も重なってウォン高・ドル安の展開が進んだ。年央以降も好調な輸出を背景に緩やかな景気回復が確実視されるなかでウォンの増価が進み、年末には年最高値となる1ドル＝1070.5ウォンを記録して前年末比12.8%のウォン高水準となった(年平均では前年比2.6%のウォン高・ドル安)。一方、対円相場でも対ドルレートと歩調を合わせるようにウォンは漸進的な上昇基調で推移し、年末には年最高値となる100円＝949.2ウォンをつけて前年末比9.1%のウォン高水準となった(年平均では前年比6.0%のウォン高・円安)。

主要企業業績

韓国最大企業で外国人選好度も高いサムスン電子は、2月に李在鎔副会長が贈賄や横領などの容疑で逮捕され、また持ち株会社制への移行も断念するという経営体制の立て直しが迫られる環境下であったものの、スマートフォンやデータセンター向けの需要増と価格上昇を受けて半導体事業が大きく伸び、四半期ベースでの最高益更新が続いていた。その結果、2017年連結決算では売上高239兆5800億ウォン(前年比18.7%増)、営業利益53兆6500億ウォン(同83.5%増)といずれも過去最高を記録した。ただし、サムスン電子では半導体への依存度が一段と深まっているため、今後は市場の拡大する有機ELパネルを軸にディスプレイや家電部門を新たな収益源に育てられるかが課題となろう。また、半導体大手のSKハイニックスも、過去最高額を更新する増収増益を達成している。

鉄鋼最大手のポスコは、中国企業の生産調整による市況の回復やインドネシアをはじめとする海外部門での営業増益などを受けて、2017年連結決算で売上高60兆6551億ウォン(前年比14.3%増)、営業利益4兆6218億ウォン(同62.5%増)と2年連続の増益を果たした。また、白物家電事業が堅調な電機大手のLG電子、有機ELパネルの出荷が伸びたLGディスプレイ、石油化学製品の需要増が追い風となったLG化学などLGグループの主力企業も軒並み増収増益を確保した。

しかし、2017年にはTHAAD 配備に反発する中国側の経済報復の影響を受けて、ロッテグループをはじめ業績悪化を余儀なくされた企業が一部で出た。韓国を代表する大企業である現代自動車もその1つであった。現代自動車は中国やアメリカ市場での販売低迷に加え、相次ぐストライキに伴う国内工場の生産稼働率の低下やウォン高傾向による逆風も重なり、2017年連結決算は売上高96兆3761億ウォン(前年比2.9%増)、営業利益4兆5747億ウォン(同11.9%減)で5年連続の増収減益となった。未払い賃金訴訟をめぐる引当金の計上が響いた同グループの起亜自動車もまた、減収減益に陥る不振にあえいでいる。(渡邊)

対 外 関 係

南北関係

2017年の南北関係のスタートは前年と同様にとげとげしいものであった。北朝鮮の金正恩・朝鮮労働党委員長は北朝鮮に厳しい姿勢で臨んできた朴大統領を新年辞で「反統一売国勢力」と切り捨て、韓国の黄教安・大統領権限代行首相は安全保障関係官庁の年頭業務報告に先立って北朝鮮への制裁・圧力の可視化を強調した。その後の大統領選でも北朝鮮は「保守一味」などの呼称で保守系候補を批判した。

5月に対北融和を掲げた文大統領が就任し、南北関係の動向に注目が集まった。南北関係に対する文政権の基本目標は北朝鮮に対する国際的な制裁には同調しつつも対話・交流を通じて朝鮮半島における軍事衝突を回避することにあった。日米などが北朝鮮の核放棄を対話の前提条件とするのに対し、文政権は北朝鮮による核凍結の後の対話・交流を通じて核放棄につなげるといういわゆる「出口論」の立場を取った。北朝鮮は4月から5月にかけてミサイル発射実験を加速させ、文大統領就任後の5月には新型の火星12および北極星2号を発射して韓国側に揺さぶりをかけた。5月14日の火星12発射を受け、文大統領は国家安全保障会議常任委員会を招集して北朝鮮のミサイル発射を非難したが、対北融和の路線自体は変更しなかった。

北朝鮮が新型大陸間弾道ミサイル(ICBM)の火星14を発射した直後の7月6日には文大統領がG20の席上、離散家族再会や軍事境界線での敵対行為中止、平昌五輪への北朝鮮選手団の参加などを呼び掛ける「ベルリン構想」を発表、17日には韓国側が南北軍事当局会談と離散家族再会に関する赤十字会談の開催を提案し

た。しかし北朝鮮はこれらを無視したうえ、8月17日に文大統領が就任100日の記者会見で核弾頭を搭載したICBMの実用化を「レッドライン」(越えてはならない一線)と指摘したことを強く非難した。

9月3日の北朝鮮による6度目の核実験を契機に国際社会が北朝鮮への制裁圧力を高めようとしていたなか、文大統領が9月21日に国連での演説で制裁と対話の並行を強調した。同日には統一部が800万ドル相当の人道援助を北朝鮮に供与することを決めている。核・ミサイルの開発を着々と進める北朝鮮への国際的な圧力の高まりとは対照的に北朝鮮への融和姿勢を崩さない文政権の対応はアメリカをはじめとする国々に違和感を与えた。11月29日に北朝鮮がアメリカ東海岸を射程に収める新型ICBMの火星15を発射した際も韓国はミサイル発射自体は非難したが、南北対話重視の姿勢を転換することはなかった。

対米関係

1月に誕生したアメリカのトランプ政権は着々と進む北朝鮮のミサイル・核開発を自国の安全保障への重大な脅威とみなし、あらゆる機会をとらえて北朝鮮への外交・軍事両面での圧力強化への同調を韓国側に求めた。2月2日にマティス米国防長官が初の外遊で訪韓し、「北朝鮮の核問題はトランプ政権の最優先課題」と述べるとともに、THAADを年内に在韓米軍に配備・運用する方針を再確認した。3～4月にはアメリカの要人が相次いで北朝鮮に対する軍事行動の可能性に言及したが、同時に韓米の安全保障担当者の往来も密となった。大統領選直前の4月26日にはTHAAD発射台2基とレーダーが慶尚北道星州に配備された。

5月に就任した文大統領はそれまでの対米自主外交の考え方を修正し、安全保障上の観点からの韓米関係重視という過去の諸政権からの路線を継承した。初訪米を控え、文大統領は首脳会談の成功と韓米関係の円滑化を重視してTHAADの追加配備を急いだ。6月30日の韓米首脳会談では、韓米の同盟関係を確認するとともに南北対話再開への支持を取り付けた。北朝鮮の相次ぐミサイル発射に加えて9月3日に北朝鮮が6度目の核実験を強行したこともあって、THAAD発射台4基の追加配備が9月7日に完了した。韓国軍への権限移譲についても進展があった。10月28日に開かれた韓米定例安保協議(SCM)では、戦時作戦統制権の早期移管に向けて2019年秋までに計画を立てることで合意した。11月7日のトランプ大統領の来訪に際しては、韓国軍の弾道ミサイルの弾頭重量制限を撤廃することで合意した。

しかし、文政権の出自が自主防衛、自主外交を標榜してきた進歩勢力であるだけに、その対米姿勢には面従腹背的な色彩が拭えなかった。THAAD配備をめぐっては政権与党となったばかりの民主党の内部から異論が相次ぎ、国会承認や環境アセスメントなどの手続きを主張する声や撤去を求める声が上がった。7月17日の北朝鮮に対する軍事会談開催提案や9月21日の北朝鮮向け人道支援の供与決定などの韓国側の対北融和策に対しては、対北朝鮮包囲網の抜け穴となりかねないと考えるアメリカが不快感を表わしている。また、韓米軍事協力への干渉ともとられかねない韓中間の「三不合意」(10月31日、後述)に対しても11月4日にアメリカのマクマスター大統領補佐官は「韓国が主権を放棄するとは思わない」と述べ、暗に批判している。同月29日には北朝鮮によるICBM火星15の発射を受け、文大統領は北朝鮮の行動を非難する一方で「アメリカの先制攻撃」に対する懸念を表明した。12月19日には韓米合同軍事演習の開始時期を平昌五輪終了後に延期しようアメリカに提案したことを文大統領が明らかにしている。

経済面ではアメリカは韓国に対してさまざまな要求を突き付けた。トランプ大統領は4月末に10億ドルに上るTHAADの費用支払いを求める発言をしたほか、6月の首脳会談では韓米FTAの見直しを迫り、11月の首脳会談ではアメリカ製兵器の販売と米軍駐留経費分担に強い関心を示した。7月12日、アメリカは韓米FTAの見直しを正式に要求し、10月4日に改定交渉を開始することで合意した。同FTA発効前の2011年には116億ドルだった対米貿易黒字がFTA発効後の2015年には258億ドルにまで増え、2017年にも179億ドルに達していることをトランプ政権は問題視している。個別品目での摩擦も増えている。鉄鋼が中心だった規制対象が化学製品、洗濯機、太陽電池などにも広がりを見せた。11月23日にはアメリカの国際貿易委員会が、韓国製が9割のシェアを占める洗濯機に対するセーフガード(最高税率50%)を勧告した。10月17日に米財務省が発表した主要貿易相手国の為替政策報告書で、韓国は為替操作国の認定を免れたが、4年連続で為替観察対象国となった。トランプ政権のアメリカ第一主義を付度した企業の動きも出ている。6月末にサムスン電子がサウスカロライナ州に洗濯機などの家電工場建設を発表した。11月のトランプ大統領来訪の際には、韓国企業が向こう4年間にアメリカで173億ドルの投資と575億ドルの調達を行うことを表明している。

対日関係

2016年末に釜山の日本領事館前に少女像が設置されたことに対抗して、日本政府は1月9日に長嶺駐韓大使と森本釜山総領事を一時帰国させるとともに、日韓通貨スワップ協定の再開に向けた交渉を中止し、日韓ハイレベル経済協議も延期した。これにより、2015年末の日韓慰安婦合意を契機に好転しはじめていた日韓関係は再び悪化に転じた。長嶺大使らの不在は85日に及んだ。

大統領選では主要候補はいずれも日韓慰安婦合意の再交渉を主張した。選挙戦を通じて持ち前の対日批判を次第にトーンダウンさせてきた文大統領の対日姿勢が注目された。就任後の文大統領の対日関係に関する言動を総合すると、自国の安全保障のうえで日米韓の緊密な協力関係を重視する立場から、対日関係に一定の配慮をしていることがうかがえる。

当選早々の5月11日、文大統領は安倍首相との初の電話会談を行った。その中で文大統領は、韓国民の多くが慰安婦合意を受け入れていないと述べる一方で、合意の破棄や再交渉には言及せず、「歴史問題が両国関係の未来志向の発展の足を引っ張ってはならない」と強調した。つまり、対日関係において歴史問題と現在の懸案を分離して論ずるツートラック・アプローチを採用することを明らかにしたのであった。

その後、G20開催中の7月7日に開かれた日米韓3カ国首脳会談では北朝鮮に対する圧力強化で一致した。また、同日に持たれた日韓首脳会談においてはシャトル外交の復活で合意し、日韓要人の往来が朴槿恵政権以前の形を取り戻すことになった。8月には日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)が1年延長された。

とはいえ、日韓関係を取り巻く環境は厳しく、両者の間の見解差は依然として大きい。日韓慰安婦合意に基づく慰安婦問題の解決は遠のいた感があるが、安倍首相をはじめ日本側はあらゆる機会に韓国側による合意の着実な履行を求めている。北朝鮮の核問題についてはアメリカのトランプ政権と同様に北朝鮮への継続的な圧力を主張する安倍首相と対話を強調する文大統領との間の温度差が浮き彫りとなった。また、日韓相互間の好感度は低いままであり、とくに日本側では政権交代に伴って慰安婦合意を再検証対象とした韓国への好感度(内閣府調べ)が低落し、3割を切る状態になっている。

12月27日には文政権発足後に外交部内に設置された再検証タスクフォースが日韓慰安婦合意に関する検証結果を出した。これによれば、合意は被害者の立場を十分酌まずに朴政権が政治主導で拙速に決着させたもので、非公開の裏合意の存

在も確認されたという。日韓慰安婦合意が再検証で厳しく批判されたことにより合意そのものの行方も不透明となり、日韓関係の行方もまた予断を許さないものとなった。

対中関係

韓国に配備されたTHAADは中国の内陸部まで探査範囲を広げることができ、中国の弾道ミサイルをも無効化しかねないことから中国はTHAADの韓国配備が自国の戦略的安全保障を害するとして強く反対してきた。2017年にも中国要人が執拗なまでに韓国のTHAAD配備の中止を求める圧力をかけ続けた。

THAAD装備が韓国に搬入された直後の3月8日には王毅外相が「韓国は瀬戸際で方針を転換し、THAAD配備を中止せよ」と述べたほか、習近平主席が5月11日に文大統領に対してかけた当選祝賀の電話や同月19日に文大統領の特使として訪中した李海瓚^{イ・ヘチャン}議員との会見でTHAAD問題の解決を韓国に求めている。7月6日の初の韓中首脳会談に際して習主席はTHAAD配備の撤回を再度要求した。

韓国のTHAAD配備への報復とみられる措置も相次いだ。中国側の措置の対象が韓国の消費財やサービスに集中したことが特徴的である。大きなダメージを受けたのがTHAAD基地の敷地を提供したロッテグループであった。中国全土に展開していた100以上の店舗の撤退・売却を余儀なくされたロッテマートの事例がその代表的なものである。被害総額は12月までに生じた金銭的損失だけで2兆ウォン(『韓国経済新聞』12月14日付)とされる。その他のサービス業への影響としては、3月15日以降の中国人団体観光の渡韓禁止で中国人訪韓客が半減したほか、免税店の売り上げ減、韓流コンテンツの締め出し(「限韓令」)などがあった。このほか、現代自動車売り上げ不振で中国の4工場の操業停止に追い込まれ、化粧品、菓子の売り上げが落ちるなどの影響が出た。

事態がこう着するなか、韓国は自国の安全保障体系にまで踏み込んだ譲歩により韓中関係を一気に修復しようとする賭けに出た。10月31日、韓中両国は共同合意文「韓中関係改善に関する両国間協議の結果」を発表した。だが、その公表文面よりも前日の康京和・外務部長官の国会答弁のほうが真の合意内容に近く、韓国は中国に対し次の3点を約束したとされる。すなわち、アメリカのミサイル防衛(MD)への不参加、THAADを追加配備しないこと、および日米韓協力を軍事同盟化しないことである(「3不合意」)。また、韓国に問題解決に向けた行動が求められる一方で、中国は「韓国の懸念に留意」するにとどまっている。

韓国の思惑に反して中国要人による THAAD 反対の意見表明はその後も続いたが、12月14日の首脳会談で習主席が THAAD 配備への反対を表明した後は対韓制裁措置の多くが事実上解除され、韓国の THAAD 配備に対する中国側からの異論は影を潜めた。だが、今回の韓中関係修復をめぐる韓国の出方に対しては、中国優位の不平等な合意を強いられた、あるいは韓国の安全保障主権に第三国が容喙する前例を作ったとの批判も少なくない。(奥田)

2018年の課題

国内政治の面では、高い支持率を背景にして文政権がこれまで取り組んできた雇用拡大、福祉充実、積弊清算などをさらに推進するものとみられる。とくに、積弊清算については文政権の支持基盤である進歩勢力が重視しており、「本丸格」となる李明博・元大統領への調査の是非や、進行中の捜査や公判の結果が注目される。また、6月の統一地方選の際には文大統領が公約していた大統領任期を4年重任制に変更することを骨子とした改憲のための国民投票が予定されている。保守・進歩間の対立や所得格差など国民統合の面での目配りも課題となる。

政府や韓国銀行は2018年の経済成長率の見通しを3.0%としているが、追加利上げが予想され、ウォン高も進むなかで輸出や内需の伸びを維持できるかが課題となる。近年は成長の源泉が半導体頼みの「一本足打法」に拍車がかかっているため、構造的な危うさは残る。また、相次ぐ住宅取引規制や家計負債対策によって、建設投資が落ち込む可能性もある。そして、文政権の重要政策である最低賃金水準の引き上げが急ピッチに進めば、企業側の負担増は甚大なものとなり、逆に採用抑制や雇用の減少につながりかねない。政府主導の雇用創出や分配政策に必要な財源確保に向けても緒についたばかりである。

外交・南北関係では、南北首脳会談が予定されるなど、南北融和のムードが急速に高まっており、これが北朝鮮の核放棄など朝鮮半島の平和定着につながるのかがまず注目される。また、これに伴う日米中との関係変化に注視する必要がある。アメリカの韓国への関与、とくに戦時作戦統制権の韓国移管とあいまって在韓米軍の在り方がどのように変わるかが注目される。対日関係では過去の政権のような対日批判的姿勢への旋回が起こりうるのか、対中関係では中国の対韓干渉がエスカレートするかを注視する必要があるようだ。

(奥田：亜細亜大学教授)
(渡邊：地域研究センター)

重要日誌 韓国 2017年

1月2日▶環境部、韓国日産やBMW社などの認証取り消しと課徴金支払いを確定。

5日▶外交部、邱国洪・駐韓中国大使を呼び、終末高高度防衛ミサイル(THAAD)配備をめぐる中国側の報復措置に対して抗議。

9日▶外務省、釜山総領事館前の少女像設置と関連し、長嶺大使と森本・釜山総領事を帰国させる。

18日▶クムホタイヤ、中国のタイヤ大手青島双星に株式約4割を譲渡することを発表。

▶サムスン電子、「ギャラクシーノート7」の発火事故原因を電池の問題と特定。

23日▶SK、半導体ウエハーを製造するLGシリコンの買収を発表。

24日▶保守系の「正しい政党」が発足。

25日▶政府、マレーシアと締結中の通貨交換(スワップ)協定の延長契約(3年間)を締結。

2月1日▶潘基文・前国連事務総長、大統領選への不出馬を表明。

2日▶マティス米国防長官、初の外遊で韓国を訪問。

6日▶サムスン電子、経済団体「全国経済人連合会」からの脱退を発表。

7日▶SKハイニックス、分社化を計画する東芝の半導体子会社への出資提案を発表。

8日▶韓国銀行、オーストラリアと締結している通貨スワップ協定の契約延長(3年間で100億豪ドル規模)を発表。

13日▶セスリ党、自由韓国党に改称。

15日▶文在寅・共に民主党前代表、日韓ソートラック外交に言及。

17日▶サムスン電子の李在鎔副会長、贈賄や横領、偽証等の容疑で逮捕。

▶ソウル中央地裁、法定管理を申請した韓進海運の破産を宣告。

21日▶現代自動車グループ11社、全国経済

人連合会からの脱退を発表。

23日▶政府、「内需活性化方案」を発表。

27日▶黄教安・大統領権限代行首相、朴槿恵大統領に対する特別検察官の捜査期限の延長要請を却下。

28日▶ロッテグループと国防部、THAADの配備先となる星州のゴルフ場に関する土地交換契約を締結。

▶サムスン電子、未来戦略室の廃止などの経営対応策を発表。

3月1日▶LG電子、アメリカ・テネシー州に洗濯機の新工場建設を発表。

2日▶中国税関、ロッテ製品に対して通関不許可。

▶サムスン電子、自社製品の品質管理強化を目的に「グローバル品質革新室」の新設を発表。

6日▶韓国銀行、インドネシアと締結中の通貨スワップ協定の延長契約(3年間)を締結。

10日▶憲法裁判所、8対0の評決で朴槿恵大統領の罷免を決定。

15日▶中国、韓国への団体旅行を原則として禁止。

▶黄教安・大統領権限代行首相、大統領選への不出馬を表明。

▶韓国ガス公社、日本の燃料・火力発電事業者JERA、中国海洋石油と液化天然ガス(LNG)事業での連携に関する覚書を締結。

17日▶政府、THAADの配備をめぐる中国の経済的な報復措置に関して世界貿易機関(WTO)に問題提起。

21日▶ソウル中央地裁、朴前大統領を呼んで事情聴取。

22日▶企画財政部、「青年雇用対策の点検および補完方案」を発表。

23日▶政府と債権銀行団、大宇造船海洋の

経営再建に関して債務の株式化を含む6兆7000億^㉔規模の金融支援策を策定。

31日▶朴前大統領、収賄などの容疑で逮捕。

4月3日▶韓国最高層のロッテワールドタワー、開業。

4日▶長嶺大使と森本・釜山総領事、帰任。

5日▶現代重工業、今後5年間で3兆5000億^㉔の研究開発費の投入を発表。

9日▶海洋水産部、2014年に沈没した旅客船「セウォル号」を陸揚げ。

23日▶KBS、中央選管主催の第1回大統領選テレビ討論会を放映。

26日▶在韓米軍、慶尚北道星州にTHAADを配備。

27日▶サムスン電子、持ち株会社制への移行を断念すると発表。

5月9日▶第19代大統領選挙実施。進歩系の「共に民主党」の文在寅候補が当選。

10日▶文大統領、任鍾哲^{イム・ジョンフク}・元国会議員を大統領秘書室長に任命。

▶文大統領、トランプ米大統領と電話会談。

11日▶文大統領、安倍首相および習近平・中国主席とそれぞれ電話会談。

▶金融監督院、金融機関からの信用供与額が多い主債務系列に36グループを選定。

21日▶文大統領、文正仁^{ムン・ジョンイン}・延世大学名誉特任教授を大統領統一・外交・安保特別補佐官に任命。

30日▶行政自治部、住民登録番号の変更制度を導入。

31日▶文大統領、李洛淵^{イ・ナギョン}・前全羅南道知事を首相に任命。

▶新世界グループの鄭溶鎮^{チョン・ヨンジン}副会長、スーパー最大手Eマートの中国市場からの完全撤退を表明。

6月1日▶サムスン電子、2次下請け企業の資金繰りを支援する「物品代金支援ファン

ド」を設立。

5日▶政府、11兆2000億^㉔規模の補正予算案を発表(7日、国会提出。7月22日、可決)。

16日▶文正仁・大統領府特別補佐官、「韓米合同軍事演習と戦略兵器配備が朝鮮半島の緊張と北朝鮮の挑発行動の原因」と発言。

18日▶文大統領、康京和^{カン・ギョンファ}・国連事務総長特別補佐官を外交部長官に任命。

19日▶企画財政部など、「住宅市場の安定的管理のための選別的・オーダーメイド型対応方案」を発表。

▶古里原発1号機、運転終了し廃炉に。

26日▶公正取引委員会、車両用ベアリングの価格決定をめぐる談合で日独の自動車部品メーカーに合計20億^㉔強の課徴金納付命令。

28日▶文大統領、訪米(～7月2日)。30日、韓米首脳会談。対北朝鮮政策での連携、戦時作戦統制権の早期移管などで合意。

▶サムスン電子、現代自動車、SKなど韓国大手企業52社、今後5年間で計128億^{ドル}のアメリカ投資を発表。

7月3日▶文大統領、産業通商資源部、保健福祉部、放送通信委員会、金融委員会の長官候補者を発表。

4日▶サムスン電子、半導体事業で国内2工場へ約20兆^㉔の追加投資を発表。

6日▶文大統領、ベルリンで開催されたG20に出席。

▶文大統領、習近平・中国主席と会談。対話に向けた対北圧力で合意。

▶文大統領、南北平和共存に向けての「ベルリン構想」を発表。

7日▶日米韓首脳会談、開催。

▶文大統領、安倍首相と会談。日韓首脳間のシャトル交流で合意。

12日▶アメリカ、韓米FTAに関する「特別共同委員会」の開催を韓国に要求。

15日▶最低賃金委員会、2018年の最低賃金水準を前年比16.4%増の7530^㉔で議決。

16日▶企画財政部など、小規模商工業者・零細中小企業の支援対策を発表。

17日▶政府、南北軍事当局会談と離散家族再会に関する赤十字会談の開催を北朝鮮に提案。

19日▶国政企画諮問委員会、「国政運営5カ年計画」(100大國政課題)を発表。

20日▶改正政府組織法が成立。通商交渉本部、中小ベンチャー企業部などを新設。

25日▶政府、文政権の「新政権経済政策方向」を発表。「所得主導」「革新成長」「雇用中心」「公正経済」を軸とする。

▶LG ディスプレー、中国・広州に有機ELパネルの合弁工場の建設を発表。

8月2日▶政府、「2017年税法改正案」および「住宅市場安定化方案」を発表。

▶大宇造船海洋、インドネシア国防省へのディーゼル潜水艦の引き渡しを発表。

8日▶現代モータース、燃料電池車(FCV)基幹部品の一貫生産体制を整備したと発表。

9日▶政府、国民健康保険の保障強化対策を発表。

10日▶現代自動車労組、6年連続となるストライキを部分的に実施。

11日▶朴基榮^{パク・ギョンギ}・科学技術革新本部長、任命後4日で辞任。

17日▶文大統領、北朝鮮の核開発と関連して、「ICBMを完成させ、核弾頭を搭載して兵器化することがレッドライン」と指摘。

23日▶LG電子、アメリカ・ミシガン州に電気自動車(EV)用のバッテリーパック工場の建設を発表。

25日▶ソウル中央地裁、李在鎔被告に対して懲役5年の実刑判決。

28日▶サムスン電子、中国・西安の

NAND型フラッシュメモリー工場の増設に今後3年間で70億^{ドル}の投資計画を発表。

29日▶政府、2018年度予算案を提出。増加率は7.1%で、名目経済成長見込み4.5%を上回る。

30日▶ソウル高裁、「国家情報院書き込み事件」差し戻し審で、元世勲^{ウセюн・セフン}・元国家情報院院長に懲役4年の実刑判決。

9月6日▶文大統領、安倍首相と会談。北朝鮮への強い圧力で一致。

7日▶THAAD発射台4基の追加配備が完了。

11日▶国会、金二洙^{キム・イス}・憲法裁判所所長代行の所長任命に関する同意案を否決。

13日▶国会、中小ベンチャー企業部長官候補の朴成鎮^{パク・ソンジン}・浦項工科大教授について、不適格とする人事聴聞報告書を採択。

21日▶文大統領、国連総会で基調演説。北朝鮮に対する制裁と対話の並行戦略を表明。この後、日韓米、韓米首脳会談を実施。

▶政府、800万^{ドル}の対北朝鮮人道支援を決定。

22日▶ボスコ、アメリカ・インディアナ州に自動車部品などに使う鉄鋼線材加工センターの新設を発表。

25日▶政府、「一般解雇指針」と「就業規則指針」の撤回を決定。

27日▶LG電子、約6000億^㉔を投入して2023年に韓国南部に白物家電「スマート工場」を新設すると発表。

▶SKハイニックス、「東芝メモリ」買収への参画(3950億円の拠出)を取締役会で決議。

▶流通・小売大手、合同で「コリアセールフェスタ」を開催(～10月31日)。

29日▶金融委員会、新規仮想通貨公開(ICO)の全面禁止を発表。

10月4日▶政府、韓米FTAの再交渉に事実

上合意。

12日▶ロッテグループ、持ち株会社制に移行。

13日▶ソウル中央地裁、朴槿恵被告の勾留を最大6カ月延長。

▶金東兗・経済副首相と李柱烈・韓国銀行総裁、中国との通貨スワップ協定の契約延長(3年間で64兆^{キム・ドンヨン}規模)を発表。

18日▶政府、「雇用政策5年ロードマップ」および「社会的経済活性化方案」を発表。

20日▶公論化委員会、新古里原発5、6号機の工事再開を政府に勧告。

24日▶政府、「家計負債総合対策」を発表。

28日▶韓米定例安保協議(SCM)開催。戦時作戦統制権の早期移管に向けて2019年秋までに計画を立案することで合意。

31日▶韓中両国、共同合意文「韓中関係改善に関する両国間協議の結果」を発表。

11月2日▶政府、創業支援策として「革新創業生態系造成方案」を発表。

7日▶トランプ・米大統領が来訪。

11日▶ソウル中央地裁、軍サイバー司令部のネット工作事件と関連、金寛鎮・元国防部長官を逮捕(22日、釈放)。

13日▶北朝鮮兵士1人が板門店の軍事境界線を越えて亡命。

16日▶現代自動車とSKテレコムなど3社、人工知能(AI)関連のスタートアップ企業向け投資ファンドの設立を発表。

17日▶元国家情報院長の李丙琪、南在俊容疑者、裏金上納の疑いで逮捕される。

21日▶文大統領、洪鍾学・元国会議員を中小ベンチャー企業相に任命。

28日▶中国国家観光局、韓国への団体観光を一部解禁。

29日▶政府、北朝鮮によるICBM発射に対し「強力で糾弾する」と声明。

30日▶韓国銀行、基準金利を1.25%から1.50%に引き上げ。

12月3日▶グラハム・米上院議員、「在韓米軍の家族を撤収させるべき」と主張。

5日▶文武一・検事総長、積弊清算事案の年内捜査終結に言及。

6日▶国会、2018年度予算案を可決。

7日▶「強制徴用者像」、済州島に建立。

8日▶ソウル中央地検、軍サイバー司令部のネット工作事件と関連、金泰孝・元青瓦台対外戦略秘書官の逮捕状を請求(13日、棄却)。

11日▶国民権益委員会、接待規制法(金英蘭法)の改正発議を決定。

▶ソウル中央地検、国家情報院の裏金上納疑惑と関連、崔昊煥・元経済副総理の逮捕状を請求。

12日▶LGグループ、先端技術開発や生産設備への19兆^{キム・テヒョ}の投資計画と1万人規模の新規雇用計画を発表。

13日▶政府、未成年による仮想通貨取引口座の開設禁止を発表。

14日▶文大統領、訪中。北京で習近平・中国主席と会談。朝鮮半島平和に関する4原則に合意。

19日▶文大統領、「平昌五輪期間中の合同演習延期をアメリカに提案する」と語る。

▶産業通商資源部、「再生可能エネルギー2020履行計画」を発表。

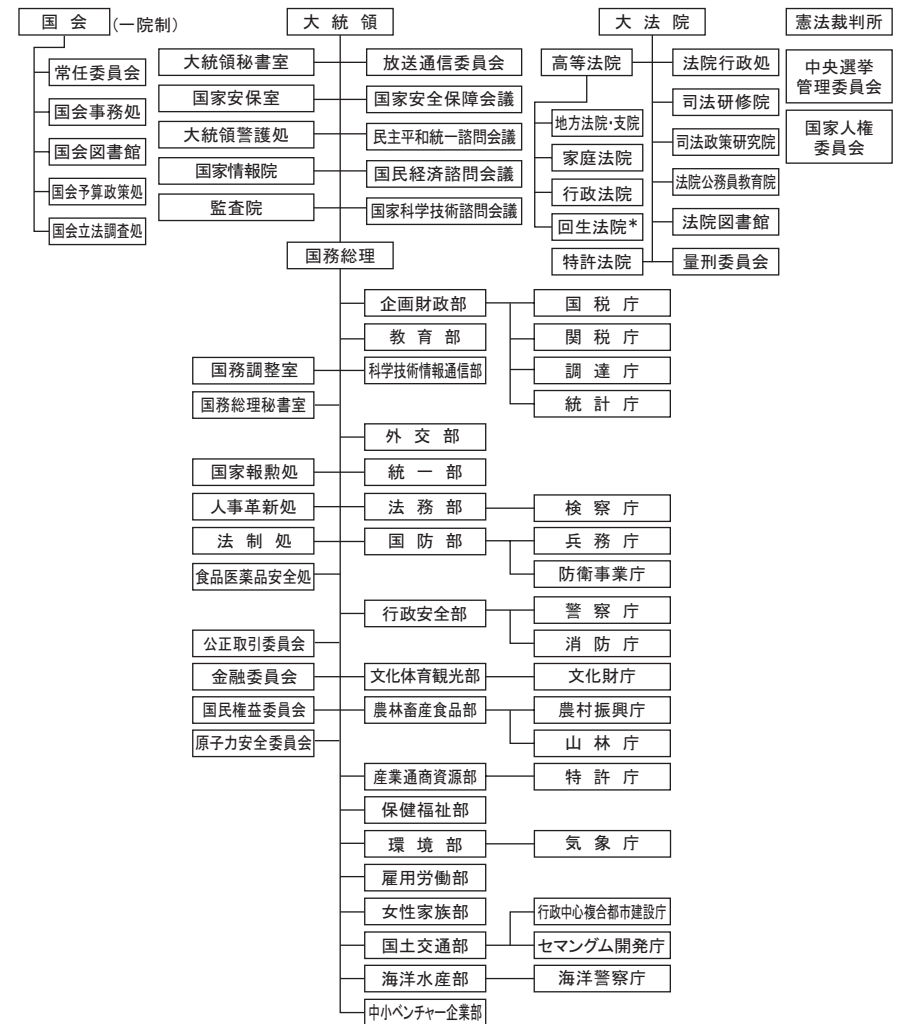
21日▶北朝鮮兵士1人が京畿道の軍事境界線を越えて亡命。

22日▶ソウル中央地裁、ロッテグループ創業者の辛格浩被告に懲役4年の実刑判決、会長の辛東彬被告に懲役1年8カ月、執行猶予2年の有罪判決。

27日▶外交部タスクフォース、日韓慰安婦合意に関する検証結果を発表。

参考資料 韓国 2017年

① 国家機構図(2017年12月末現在)



(注) * 個人破産や企業倒産、民事再生などを専門的に扱う司法機関。
(出所) 大統領府ウェブサイト(<http://www.president.go.kr>)などから筆者作成。

② 国家要人名簿(2017年12月31日現在)

大統領	文在寅
大統領直屬機関	
大統領秘書室長	任鍾哲
国家安保室長	鄭義溶
大統領警護処長	朱英訓
国家情報院長	徐 薫
監査院長	劉進熙*
放送通信委員会委員長	李孝成
民主平和統一諮問会議首席副議長	金徳龍
国民経済諮問会議副議長	李栄善
国家科学技術諮問会議副議長	廉罕雄

内閣

国務総理	李洛淵
経済副総理兼企画財政部長官	金東兗
社会副総理兼教育部長官	金相坤
科学技術情報通信部長官	兪英民
外交部長官	康京和
統一部長官	趙明均
法務部長官	朴相基
国防部長官	宋永武
行政安全部長官	金富謙
文化体育観光部長官	都鍾煥
農林畜産食品部長官	金瑛録
産業通商資源部長官	白雲揆
保健福祉部長官	朴凌厚
環境部長官	金恩京
雇用労働部長官	金栄珠
女性家族部長官	鄭鉉柏
国土交通部長官	金賢美
海洋水産部長官	金栄春
中小ベンチャー企業部長官	洪鍾学

国務総理直屬機関

国務調整室長
国務総理秘書室長
国家報勲処長
人事革新処長
法制処長
食品医薬品安全処長
公正取引委員会委員長
金融委員会委員長
国民権益委員会委員長
原子力安全委員会委員長

国会

国会議長

大法院

大法院長

憲法裁判所

憲法裁判所長

中央選挙管理委員会

中央選挙管理委員会委員長

国家人権委員会

国家人権委員会委員長

軍

合同参謀議長

陸軍参謀総長

海軍参謀総長

空軍参謀総長

韓米連合同司令部副司令官

(注) *職務代行。

洪楠基

裴在禎

皮宇鎮

金判錫

金外淑

柳永珍

金尚祚

崔鍾球

朴恩正

姜政敏

丁世均

金命洙

李鎮盛

權純一

李聖昊

鄭景斗

金勇佑

嚴賢聖

李旺根

金炳周

主要統計 韓 国 2017年

1 基礎統計

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
人 口(年央推計：1,000人)	49,937	50,200	50,429	50,747	51,015	51,246	51,446
経 済 活 動 人 口(1,000人)	25,389	25,781	26,108	26,836	27,153	27,418	27,748
消費者物価指数上昇率(%)	4.0	2.2	1.3	1.3	0.7	1.0	1.9
失 業 率(%) ¹⁾	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7
為替レート(1ドル当たりウォン) ²⁾	1,108.0	1,126.8	1,095.0	1,053.1	1,131.5	1,160.4	1,130.5

(注) 1) 求職期間4週基準の数値。2) 終値の平均値。

(出所) 韓国統計庁 国家統計ポータル(<http://kosis.kr>)。

2 支出項目別国内総生産(実質：2010年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
最 終 消 費 支 出	842,339	861,259	880,130	898,109	919,531	946,247	973,129
民 間	655,181	667,781	680,350	692,236	707,493	725,003	743,546
政 府	187,158	193,474	199,783	205,869	212,022	221,179	229,471
総 固 定 資 本 形 成	389,124	387,240	400,026	413,488	434,381	457,056	496,447
建 設 投 資	193,752	186,108	196,330	198,457	211,536	234,204	251,798
設 備 投 資	127,285	127,444	126,441	133,993	140,262	137,038	157,019
知識財産生産物投資	68,087	73,954	77,186	81,339	82,778	84,654	87,313
民 間	326,431	325,954	337,635	354,535	372,938	390,729	426,921
政 府	62,694	61,302	62,426	59,142	61,662	66,488	69,797
在 庫 増 減	30,158	28,883	6,112	6,408	13,781	-7,643	-1,104
財・サービスの輸出	719,943	756,558	788,788	804,797	803,746	820,983	837,733
財・サービスの輸入	668,932	685,009	696,725	706,938	721,740	753,996	808,393
統 計 上 の 不 一 致	-741	-142	-173	1,019	2,481	5,157	5,149
国 内 総 生 産	1,311,893	1,341,967	1,380,833	1,426,972	1,466,788	1,508,265	1,554,789
G D P 成 長 率(%)	3.7	2.3	2.9	3.3	2.8	2.8	3.1

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質：2010年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	27,745	27,507	28,358	29,378	29,251	28,414	28,542
鉱 業	2,176	2,171	2,347	2,344	2,315	2,352	2,286
製 造 業	374,782	383,683	397,426	411,495	418,743	428,334	446,361
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	25,687	26,710	26,629	27,328	28,722	29,754	30,324
建 設 業	55,432	54,431	56,044	56,471	59,691	65,977	70,705
卸売・小売・飲食宿泊業	137,058	141,698	145,620	149,151	152,013	156,069	157,142
運 輸 ・ 保 管 業	46,158	46,878	47,556	48,647	49,486	50,536	51,862
金 融 ・ 保 険 業	72,741	75,547	78,584	83,021	88,569	90,585	93,731
不 動 産 ・ 賃 貸 業	93,384	93,183	94,000	97,113	98,774	99,296	100,316
公 共 行 政 ・ 国 防	80,639	82,941	85,025	87,053	88,495	90,554	92,812
教 育 サ ー ビ ス 業	63,807	64,387	64,773	64,865	65,158	65,535	65,799
保健・社会福祉サービス	45,483	48,693	51,247	54,740	58,653	63,204	68,186
情 報 通 信 業	47,932	50,199	52,773	55,165	56,532	58,151	59,708
事 業 サ ー ビ ス	80,914	83,353	87,245	91,424	95,714	97,695	99,500
国 内 総 生 産(GDP)	1,311,893	1,341,967	1,380,833	1,426,972	1,466,788	1,508,265	1,554,789

(出所) 表1に同じ。

4 国(地域)別貿易(名目価格)

(単位: 100万ドル)

	2014			2015			2016			2017		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中 国	145,288	90,082	55,206	137,124	90,250	46,874	124,433	86,980	37,453	142,120	97,860	44,260
E U	51,658	62,394	-10,736	48,079	57,199	-9,120	46,610	51,902	-5,292	54,038	57,279	-3,241
日 本	32,184	53,768	-21,584	25,577	45,854	-20,277	24,355	47,467	-23,112	26,816	55,125	-28,309
ア メ リ カ	70,285	45,283	25,002	69,832	44,024	25,808	66,462	43,216	23,246	68,610	50,749	17,861
A S E A N	84,577	53,418	31,160	74,824	45,031	29,794	74,518	44,319	30,199	95,248	53,822	41,427
サウジアラビア	8,288	36,695	-28,407	9,482	19,561	-10,079	5,644	15,742	-10,098	5,147	19,590	-14,443
台 湾	15,077	15,690	-613	12,004	16,654	-4,650	12,220	16,403	-4,183	14,898	18,073	-3,175
香 港	27,256	1,750	25,506	30,418	1,493	28,925	32,782	1,615	31,167	39,112	1,879	37,233
シンガポール	23,750	11,303	12,447	15,011	7,942	7,069	12,459	6,806	5,653	11,652	8,905	2,747
ベトナム	22,352	7,990	14,362	27,771	9,805	17,966	32,630	12,495	20,135	47,754	16,177	31,577
イ ン ド	12,782	5,275	7,507	12,030	4,241	7,789	11,596	4,189	7,407	15,056	4,948	10,108
オーストラリア	10,283	20,413	-10,130	10,831	16,438	-5,607	7,501	15,176	-7,675	19,862	19,160	702
ド イ ツ	7,571	21,299	-13,728	6,220	20,957	-14,737	6,443	18,917	-12,474	8,484	19,749	-11,265
対 世 界	572,665	525,515	47,150	526,757	436,499	90,258	495,426	406,193	89,233	573,694	478,478	95,216

(注) 受理日基準の数値。

(出所) 韓国貿易協会ウェブサイト(<http://www.kita.net>)。

5 国際収支(名目価格)

(単位: 100万ドル)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
経 常 収 支	18,656	50,835	81,148	84,373	105,940	99,243	78,460
商 品 収 支	29,090	49,406	82,781	88,885	122,269	118,895	119,889
サ ー ビ ス 収 支	-12,279	-5,214	-6,499	-3,679	-14,917	-17,737	-34,472
本 源 所 得 収 支	6,561	12,117	9,056	4,151	3,572	3,852	122
移 転 所 得 収 支	-4,716	-5,474	-4,189	-4,985	-4,985	-5,767	-7,078
金 融 勘 定 ¹⁾	24,316	51,582	80,105	89,334	106,299	102,567	87,100
直 接 投 資	19,932	21,136	15,593	18,766	19,656	17,857	14,623
証 券 投 資	-13,143	-6,748	9,345	30,609	49,530	66,970	57,847
派 生 金 融 商 品	1,031	-2,628	-4,410	-3,827	1,791	-3,440	-8,253
そ の 他 投 資	2,543	26,637	43,281	25,901	23,269	13,565	18,523
準 備 資 産 増 減	13,953	13,185	16,296	17,886	12,053	7,615	4,360
資 本 収 支	-112	-42	-27	-9	-60	-46	-31
誤 差 ・ 脱 漏	5,772	789	-1,017	4,970	420	3,370	8,672

(注) 1) 各勘定の数値は純資産ベースでの増減を表す。

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政(名目価格)

(単位: 兆ウォン)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
総 収 入	292.3	311.5	314.4	320.9	339.2	371.3
総 支 出・純 融 資	273.7	293.0	300.2	312.4	339.4	354.4
経 常 支 出	235.5	252.6	268.0	280.5	296.2	310.0
資 本 支 出	34.3	34.3	34.0	31.0	34.3	32.6
純 融 資	3.9	6.1	-1.8	0.9	8.8	11.7
統 合 財 政 収 支	18.6	18.5	14.2	8.5	-0.2	16.9
管 理 財 政 収 支	-13.5	-17.4	-21.1	-29.5	-38.0	-22.7

(出所) 韓国企画財政部ウェブサイト(<http://www.mosf.go.kr>)。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Republic of Korea

2018

2018年の大韓民国

国内政治・南北関係 p.255

経 済 p.263

対外関係 p.269

重要日誌 p.275

参考資料 p.279

主要統計 p.281

南北融和の進展と日韓関係の悪化

おく だ さとる わた なべ ゆう いち
奥 田 聡・渡 邊 雄 一

概 況

国内政治では、執権2年目を迎えた文在寅政権が南北融和、「積弊清算」(過去の保守政権下での不正を正すこと)、分配重視などの左寄りの看板政策を展開した。南北関係では南北融和に向けて大きな前進が見られた。4月の南北首脳会談を皮切りに計3回の首脳会談が行われ、南北間の緊張緩和が進んだ。これを背景に前半の政権支持率は高水準で推移した。6月の地方選でも与党は圧勝した。しかし、年後半には雇用の伸び悩みと景気の減速傾向が明らかになったことで経済運営への批判が高まったことや、積弊清算の行き過ぎへの批判、朝鮮半島非核化をめぐる交渉の停滞などのため政権支持率は低下し、年末には文政権への支持と不支持が拮抗する状況となった。

経済では、前年に復調した設備投資や建設投資が失速し、3年ぶりの景気減速に陥った。引き続き好調な半導体輸出が景気の底割れを防いだものの、年末にかけて半導体市況の悪化が進んでおり、半導体依存の成長構造の深化に伴って景気の先行きが懸念される。所得主導型成長や雇用創出を柱とする経済政策では、最低賃金の大幅引き上げや法定労働時間の短縮などを実施したが、人件費負担が増大した企業側は雇止めや省力化・自動化の対応を取ったために就業者数はむしろ伸び悩んだ。文政権は途中、経済政策を司る人事を刷新するなどしたが、従来の分配重視の政策基調に変化はみられない。

対外関係では大きな動きがあった。対日関係は年末にかけて冷却した。日本企業への賠償を命じた10月の徴用工訴訟判決と11月の慰安婦財団の解散発表は戦後の日韓関係の在り方を問うものとなった。対米関係では安全保障に関する大枠は維持されたが、在韓米軍の縮小・撤退が取りざたされたほか韓米FTAが改定されるなど、南北融和に傾斜する文政権とアメリカとの間の温度差が次第に目立つようになった。

国内政治・南北関係

ピョンチャン
平 昌 五輪を契機とした南北融和

2018年、文在寅大統領は執権2年目を迎えた。文政権が掲げる3つの重点政策(南北融和、積弊清算、分配重視)のうち、同年中もっとも大きな進展があったのが南北融和である。そして、南北関係の動きが国内政治に大きく影響した1年でもあった。

2017年5月に誕生した文政権の南北対話の呼びかけを北朝鮮は無視してきた。しかし、2018年の金正恩朝鮮労働党委員長の新年辞での平昌五輪参加の意向表明を契機に一転して南北和解に向けた積極姿勢を鮮明化させた。こうした北朝鮮の態度の転換は南北交流拡大を掲げる文政権にとって願ってもないことであった。

1月5日には春の韓米合同軍事演習を五輪終了後に延期することで米韓両国が合意し、9日には五輪開会式での南北共同入場、女子アイスホッケーの合同チームを結成することで南北が合意するなど、南北融和を印象付ける措置が相次いだ。そして、北朝鮮は2月9日の五輪開会式に合わせて高官級代表団を韓国に派遣してきた。代表団には金正恩委員長の妹の金与正朝鮮労働党中央委員会第1副部長が含まれていたほか、北朝鮮の対外的な国家元首である金永南最高人民会議常任委員長が団長を務めた。こうした破格の顔ぶれをそろえた点からも北朝鮮の南北和解に向けた並々ならぬ熱意がうかがえる。これに対し、文大統領は2月10日に訪韓中の金与正を青瓦台での昼食会に招くなど歓待した。

これ以後南北の交流拡大に向けた動きが加速した。3月5日には鄭義溶国家安全保室長と徐勲国家情報院長などからなる文大統領の特使団が北朝鮮に派遣された。韓国側は安全保障政策および情報機関のトップを北朝鮮に送りこんだ形となる。翌6日には金正恩委員長自身が鄭義溶らと会談し、南北首脳会談を4月末に開催することで合意した。

歴史的な南北首脳会談と南北交流の進展

年初来の周到な地ならしを経て、4月27日に南北首脳会談が板門店の韓国側施設で行われた。この会談は盧武鉉政権下での第2回会談以来10年半ぶりのものである。金正恩委員長は徒歩で板門店の軍事境界線を越え、北朝鮮の指導者としては初めて韓国側に入った。会談に先立ち金正恩委員長は元首級の来訪時における



第3回南北首脳会談。両首脳、板門店で初対面(2018年4月27日、代表撮影/Inter-Korean Summit Press Corps/Lee Jae-Won/ アフロ)

接遇である韓国軍儀仗隊の栄誉礼を受けた。この日の両首脳の会談では南北間の緊張緩和に向けて突っ込んだやりとりがなされた。会談後、「板門店宣言」が発表された。宣言には朝鮮半島の非核化、不可侵合意の確認、朝鮮戦争の終戦・平和協定への移行、軍事境界線及び黄海北方限界線の平和地帯化、相手方への敵対行為停止、将官級軍事会談の開催、共同連絡事務所の設置(開城)、鉄道・道路の連結、離散家族の再会、文大統領の秋の平壤訪問などが盛り込まれた。

4月末の南北首脳会談から1カ月しか経過していない5月26日には金正恩委員長の求

めにより再び会談が持たれた。トランプ米大統領が6月に予定されていた米朝首脳会談をキャンセルするとの発言をしていた時点でのことであり、文大統領が米朝を仲介する形となった。6月12日には米朝首脳会談が実現し、朝鮮半島での緊張緩和の方向性が再確認された。

9月18日には4月の板門店宣言に盛り込まれた文大統領の平壤訪問が実施され、年初来3回目となる南北首脳会談が開かれた。この会談では文大統領は閣僚や青瓦台秘書官などの公式随行員のほか、政界、財界、芸能界など韓国各界を代表する総勢200人の随行員を伴って平壤に赴いた。首脳会談は3日間にわたって断続的に持たれ、非核化、南北関係の改善、軍事的緊張の終結の3つが主要議題となった。会談の結果は「平壤共同宣言」として発表された。宣言の内容は4月の板門店宣言を引き継ぎつつ、より具体化している。核・ミサイルに関しては東倉里のミサイル発射台や寧辺の核施設の廃棄に言及したほか、南北経済事業では過去の

保守政権下で中断された開城工業団地と金剛山観光の再開に合意した。軍事境界線付近での対立解消については軍事演習の中止や哨戒所の撤去、南北往来の活発化などを詳細に定めた「板門店宣言軍事分野履行合意書」を今回宣言の付属合意書として採択した。また、金正恩委員長の年内ソウル訪問も盛り込まれた。

板門店宣言と平壤共同宣言の後続措置は着々と実行に移された。特筆されるのが南北間の敵対行為中止に向けた作業の進展である。5月1日には対北朝鮮宣伝放送のための拡声器の撤去が始まった。7月16日には黄海地区での南北軍通信線が完全復旧した。10月1日には板門店の共同警備区域及び江原道鉄原の非武装地帯の地雷撤去が始まり、板門店の共同警備区域は10月28日に非武装化の検証を終了した。11月4日には非武装地帯にある哨戒所の撤去も始まった。

南北間の交流増進に向けた準備も進んだ。南北共同連絡事務所が9月14日に開城工業団地内に設置されたほか、離散家族については、8月20～26日には北朝鮮の金剛山にある離散家族面会所で2回に分けて再会事業が実施された。かつての南北経済交流のシンボルであった施設の再活用が始まった形である。鉄道・道路の連結については、資材の運搬が対北朝鮮国連制裁に抵触するために実際の工事が始まるのは先のこととなるが、着工式典は12月26日に北朝鮮・開城の板門駅で行われた。

文政権は4月の板門店宣言の批准を精力的に推進した。この共同宣言には鉄道・道路の連結など巨額の費用が必要となる事業が盛り込まれているが、これら事業に関する財源確保の法的根拠を得ることが宣言批准の主な目的である。また、上記宣言は南北間での事実上の終戦宣言の性格もあり、宣言の批准によって終戦が国民の総意と印象付ける狙いもあると見られる。文大統領は4月の南北首脳会談直後から板門店宣言の国会批准に言及していたが、9月11日に同宣言の批准同意案が国会に提出された。平壤共同宣言については特段の財源確保の必要がないとの判断から、付属の軍事分野合意書とともに10月23日に文大統領が国会議決を経ずに批准、公布した。

前半の高い政権支持率と地方選での与党圧勝

急速な南北接近は前半における文政権への支持拡大の原動力となった。年初には南北接近のペースの速さに警戒感を抱く向きもあったが、首脳間の対話にまで発展したことで市民の間には平和への期待が高まった。

こうした平和への期待を背景に、文政権と与党への支持は高水準に達した。年

初来60%台で推移していた政権支持率は、敵対行為解消を謳った南北首脳会談直後の5月第1週には77.4%を記録した。文大統領の仲介工作が実り、米朝首脳会談が開かれた6月第2週には75.9%（リアルメーター調べ）を記録、進歩系の与党・共に民主党の支持率も57.0%（同）に達した。

文政権と与党に対する支持の高まりを背景に、6月13日に実施された地方選および国会再・補欠選では与党が圧勝した。与党の朴元淳パク・ウォンスンソウル市長が3選を決めたのはじめ、17の広域団体（ソウル、世宗、その他広域市、道）のうち14の首長を与党が占めた。野党第1党で保守系の自由韓国党は大邱市と慶尚北道の2カ所での勝利にとどまった。国会再・補選では与党が候補を擁立した11選挙区で全勝を取めた。

大敗した自由韓国党では6月14日に洪準杓ホン・ジュンピョ代表が引責辞任したが、その後も執行部への責任追及や主導権争いが激化して混乱が続いた。事態を打開するため、7月17日に金秉準キム・ビョンジュン国民大学校名誉教授が非常対策委員長に選出された。金委員長は進歩系と保守系を渡り歩く異色の人材で、進歩系の盧武鉉政権において大統領政策室長及び教育副首相を歴任したほか、保守系の朴槿恵政権の末期には首相指名を受けたことがある。

進む「積弊清算」と改憲の動き

文政権が進める重点政策の2番目が、朴槿恵・李明博をはじめとする過去の保守政権下で起きた不正の責任を追及する「積弊清算」である。2018年には前職大統領への追及が続いたほか、国家情報院、軍、裁判所にも追及の手が広がった。

前職大統領への追及では、李明博・元大統領が国家情報院の特殊活動費（機密費）からの裏金上納や自身の所有する会社の訴訟費用をサムスン電子に支払わせるなど114億ウォン相当の収賄疑惑などで3月22日に逮捕された。李元大統領は容疑を強く否定するとともに自身への捜査が文政権による政治的な報復であると訴えた。10月5日の一審判決では懲役15年、罰金130億ウォンが言い渡されたが、李元大統領は控訴した。

サムスン電子からの収賄などの容疑をかけられていた朴槿恵・前大統領に対しては4月6日に懲役24年、罰金180億ウォンの一審判決が宣告され、8月24日の控訴審判決では量刑が懲役25年、罰金200億ウォンに加重された。これとは別に国家情報院からの裏金上納と関連した裁判で朴前大統領は懲役8年の判決を受けている。勾留期限の度重なる延長に反発する朴前大統領は裁判自体をボイコット

して出廷しておらず、重刑の判決に対してもこれを無視して上訴しなかった。これに対して検察側は求刑を下回る判決を不服としていずれも上訴しており、できる限りの重刑を朴元大統領に課そうとする姿勢が垣間見える。

保守政権下での国家情報院の裏金上納については、上でみたように前職大統領に対する追及が行われたほか、国家情報院の李丙珥イ・ビョンギ元院長（元駐日大使）などの贈賄側と崔晃煥チエ・ギョフアン元経済副首相など収賄側の大統領側近の双方に対して実刑判決が出ている。

軍に関しては、その内部における捜査・情報機関である国軍機務司令部が朴槿恵・前大統領の退陣を求めて市民らが「ろうそくデモ」を繰り広げていた当時（2016年秋から2017年春）、戒厳令を検討する文書を作成していたことが明らかになった。市民らの抗議デモを武力鎮圧する「親朴クーデター計画」と見る向きもあって、これを重く見た文大統領は7月10日に独立捜査団の構成を宋永武ソン・ヨンム国防部長官に指示した。8月末で機務司令部は解体された。宋長官も引責する形で8月30日の改閣において更迭された。

裁判所に関しては、大法院が日韓関係の悪化を憂慮する朴政権からの要請を受けて日本統治下での徴用工の訴えに対する判決を引き延ばしたことが問題とされた。朴政権当時、裁判所側は現在大法院が受け付ける訴訟のうち裁判官全員一致の判断を必要としないものを扱わせる「上告法院」制度の導入や裁判官の在外公館派遣枠の増員を狙っており、徴用工判決の引き延ばしという政権側の要望を受け入れることでこれらの狙いを実現させようとしたという。こうした「訴訟取引」は梁承泰前大法院長の在任時に行われたとされ、12月3日には検察が朴炳大前大法官など2人の逮捕状を請求した。梁前院長への捜査も避けがたい状況となった。

積弊清算の対象となっている過去の不正の一因となったのが大統領への権力集中や任期の短さであったとされ、文政権は権力による不正防止を念頭に置いた憲法改正に前向きな姿勢を維持してきた。3月26日、文大統領はついに憲法改正を発議した。改正案では、大統領の任期を現行の1期5年から1期当たり4年、最大2期（最長8年）に拡大する一方で、特別赦免への審査義務付けや監査院の分離、憲法裁判所長任命権を奪うなど、全般に大統領の権限が分散・縮小している。首相・国会の権限は強化し、選挙権年齢の引き下げ、土地公概念、首都条項を明示する内容となっている。また、前文では1980年の光州事件や1987年の6月民主化抗争に言及するなど、左翼色を帯びた内容となっている。憲法改正案は6月13日

の統一地方選の際に改憲のための国民投票を行う予定であったが、後述のドルイドキング事件のあおりを受けて国民投票実施のために必要となる国民投票法改正の手続きが4月23日の期限までにできず、ひとまず改憲は延期となった。ただ、国会が少数与党の状況で改憲案議決が困難であるにもかかわらず、あえて政権側の理想に近い改憲案を発議したことについては、政治的意図、つまり政権側は本気で取り組む気持ちはないものの、改憲とん挫の責任を保守野党に負わせて国民の批判をかわそうとした、とのうがった見方も一部にはあった。

成果の上がない経済政策

文政権が重視する政策の3番目が分配重視の経済政策である。雇用拡大と賃金引き上げにより家計への所得分配を増やし、さらにマクロレベルでの消費の拡大と所得の増大を狙うのが文政権の持論である「所得主導型成長」である。しかし、政権の目論見通りには展開せず、このことが年後半における文政権への支持低下につながった(経済政策については「経済」の項も参照されたい)。過去の歴代政権を見ても、政権初期の高い支持率が経済政策面での失点をきっかけに低下することがしばしば観察されている。文政権も例外ではなかった。

文政権が掲げる理念先行の所得主導型成長の実効性についてはかねてから少なからぬ批判があり、6月の大統領秘書官の交代(経済首席・雇用首席)で政策のテコ入れを図ろうとした。7月には労働時間の削減が実行に移された。だが、企業の雇用意欲はかえって冷え込み、実体経済の好転も見られなかったことで文政権の経済政策を疑問視する向きが増えた。労働条件の是正という労働者からの視点に捉われ、雇用する側、とくに中小・零細企業経営者の事情への配慮が足らなかったことがこうした見方を生んだ一因といえよう。

経済政策への批判が高まる中、文大統領は8月30日に社会・経済分野の閣僚(教育部長官兼社会副総理、産業通商資源部長官、雇用労働部長官、女性家族部長官)を交代させたほか、11月になって経済政策の司令塔の役割を担ってきた張夏成大統領政策室長と金東兗経済副首相の更迭を決めた。この人事は学者出身で文政権の社会民主主義的な経済政策のデザイナーとされる張室長と官僚出身で実務を重視する金副総理との間の度重なる路線対立で経済政策が混線したとの批判に対応したものでもあった。後任の経済副首相には洪楠基^{ホン・ナムギ}国務調整室長が任命され、経済政策を統括することとなった。だが、年央以降に相次いで実施された経済・社会方面での人事交代を振り返ってみれば、後任に文大統領に近い人物が

起用され、更迭された人物が別のポストで厚遇されるケースが多く、経済政策における分配重視の路線に大きな変更はなさそうである。11月の人事異動では政権内部の人材が登用されている。張政策室長の後任には金秀顕^{キム・スヒョン}・大統領社会首席秘書官が就任したが、金政策室長は不動産問題の専門家で文大統領の政策ブレーンとして知られる。張政策室長は年明けになって駐中国大使に内定している。

経済失政、政権周辺の不祥事、南北融和への関心低下で政権支持率低下

文政権が掲げる3つの看板政策に対する国内での見方としては、南北融和については比較的高く評価され、積弊清算についても一定の評価が与えられたといえよう。別の言葉でいえば、平和への希求と保守政治への嫌悪が政権支持の基盤となっている。一方、現実生活の面では経済政策についての批判が高まりつつある、といったところであろう。

文政権への支持率は米朝首脳会談が実現し、地方選で与党が圧勝した6月以降はほぼ一貫して下降線をたどり、年末の12月第4週には45.9%、ピークだった5月第1週対比31.5ポイントもの下落幅を見せた(リアルメーター調べ)。

文政権の支持者が離れた要因として大きいのが上述のような経済政策の不振である。韓国ギャラップが12月21日に公開した世論調査結果によれば、政権を支持しない回答者のうち、最大の理由として経済政策を挙げたのが59%と多くを占めた。経済政策批判の内訳としては、「経済・民生問題の解決不足」が47%で最多だったが、最低賃金引き上げ、雇用不足、生活苦など具体的な要因を挙げる者もそれぞれ2～3%程度いて、文政権の経済政策が狙う部分での失点が見て取れる。

このほか、文政権不支持の理由として南北関係を挙げたのが18%、積弊清算など内政・政治スタイルを挙げたのも14%を占めたが、最大要因を挙げさせる調査方法からすると、南北融和や積弊清算など文政権の政策のほかの柱に対する批判的見解が経済政策への強い批判の陰に隠れている可能性は高い。南北融和への取り組みが高く評価されたのは南北の平和共存が暗黙に想定されていたからであって、融和がさらに進んで雇用、治安面での問題が懸念されるようになると受け止め方は変わってくる。積弊清算など政治スタイルについても、行き過ぎが目に見えるようになったり政権自体の不祥事が重なったりすると評価が逆転しかねない。

現実の動きに即していえば、板門店宣言や平壤共同宣言の履行措置として秋以降に急ピッチで進められた軍事境界線付近での非武装化の動きや文政権による板門店宣言などの批准に向けた積極的な動きが韓国側に経済・社会的な統一にとも

なう痛みを想起させた面があった。保守系野党の自由韓国党を中心として、文政権による板門店宣言批准に向けた性急さへの懸念が強いが、これは同宣言が南北間での終戦宣言としての側面があり、連邦制・連合制による南北統一の布石ではないかとの警戒感によるものである。また、北朝鮮の非核化に具体的な進展がなく、板門店宣言に盛り込まれた朝鮮戦争の終結宣言を年内に出せなかったことや、平壤共同宣言に盛り込まれた金正恩委員長のソウル訪問が実現しなかったことなど、南北関係をめぐる動きが秋以降鈍ってきたことも政権支持者が離れる要因となっている。

文政権周辺でも政権のイメージダウンとなりかねない事件が明るみに出ている。その一つが「ドルイドキング事件」である。2017年の大統領選期間中に文大統領の腹心とされる金慶洙慶尚南道知事とドルイドキングというハンドル名を持つ有名ブロガーの与党党員が共謀して文在寅陣営に有利となるネット上の書き込みを繰り返すことで世論操作を試みたというものである。8月24日には金慶洙知事が在宅起訴された。年末には文政権による民間人監視・情報収集の疑惑が浮上した。これと関連して12月26日には青瓦台特別監察班が検察の自宅搜索を受ける事態となっている。文政権が過去の保守政権の周辺で起きたこの種の事件を積弊清算の一環として躍起になって捜査してきた経緯があるだけに、これら事件は文政権にとっての手痛い失点となった。このほか、与党の次期大統領候補の呼び声が高かった有力知事の相次ぐスキャンダルも文政権の痛手となった。3月には安熙正忠清南道知事のセクハラが発覚、4月に起訴された。年末には李在明京畿道知事が公職選挙法違反(虚偽事実公表)などで起訴された。

積弊清算をはじめとする政策実行にあたって、そのやり方に無理や行き過ぎがあるとして批判されたケースも少なくない。10月にユ・ウネ元銀恵社会副首相兼教育部長官が任命された際には、国会が人事に同意しないまま文大統領は任命を強行した。機務司令部の戒厳令検討事件では、12月に元司令官が自殺している。大法院による徴用工訴訟をめぐる「訴訟取引」については、12月に検察が行った元大法官2人への逮捕状請求が却下されている。2月の李在鎔・サムスン電子副会長に対する執行猶予判決も、検察当局による積弊清算事案の無理な立件を戒めたものと見ることができる。年初には仮想通貨取引への実名制導入や平昌五輪の女子アイスホッケー選手団の南北合同チーム結成への反対の声も上がった。これらの反対者は文政権の支持基盤の一つとされてきた若年層の人々であり、政権側が対応を誤ると盤石と思われてきた固定支持層が弱体化する可能性も否定できない。

文政権及び与党の年後半における支持率低下と軌を一にして、野党第1党である自由韓国党の復調が目立ってきた。12月第4週の自由韓国党への支持率は25.7%で、前年同期比10ポイント上昇した。与党・共に民主党との差は前年同期の34ポイントから11ポイントへと大幅縮小した。12月11日、議員総会で羅卿瑗議員を院内総務に選出し、更なる党勢拡大を期すこととなった。(奥田)

経 済

マクロ経済の概況

2018年の韓国経済は、好調な半導体輸出が底割れを防いだものの、設備投資や建設投資がマイナスに転じたことで3年ぶりの景気減速に陥った。2019年年初に韓国銀行が発表した国内総生産(GDP)の速報値によれば、2018年の実質GDP成長率は2.7%で2012年以来の低成長を記録した(表1)。2.8~2.9%とされる潜在GDP成長率(同行の推計)を下回り、GDPギャップは再びマイナスに転じた。

支出項目別には、GDPの約半分を占める民間消費が労働時間の短縮によるサービス支出(娯楽文化など)の増加や電器製品・化粧品の販売増加などを受けて、通

表1 支出項目別および経済活動別国内総生産成長率

(2010年価格, 前期比, %)

	2016	2017	年間	2018			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内総生産(GDP)	2.9	3.1	2.7	1.0	0.6	0.6	1.0
民間消費	2.5	2.6	2.8	0.7	0.3	0.5	1.0
政府消費	4.5	3.4	5.6	2.2	0.3	1.5	3.1
設備投資	-1.0	14.6	-1.7	3.4	-5.7	-4.4	3.8
建設投資	10.3	7.6	-4.0	1.8	-2.1	-6.7	1.2
知識財産生産物投資	3.5	3.0	2.0	0.3	-0.7	0.9	0.4
在庫増減	0.0	0.4	0.1	-0.1	0.0	-0.3	0.6
財貨輸出	2.6	1.9	4.0	4.4	0.4	3.9	-2.2
財貨輸入	4.7	7.0	1.5	4.9	-3.0	-0.7	0.6
農林漁業	-2.8	0.3	1.4	6.0	-2.8	-5.5	5.8
製造業	2.4	4.4	3.6	1.6	0.6	2.3	0.8
電気ガス水道業	2.7	3.1	2.3	-7.0	9.4	-0.4	4.0
建設業	10.1	7.1	-4.2	2.1	-3.1	-5.7	1.1
サービス業	2.5	2.1	2.8	1.1	0.5	0.5	0.7
国内総所得(GDI)	4.3	3.3	1.1	1.8	-0.9	0.2	-0.1

(注) 数値はすべて暫定値。四半期別数値は季節調整後の値。在庫増減はGDPに対する成長寄与度を表す。

(出所) 韓国銀行「2018年第4四半期および年間国内総生産(速報)」2019年1月22日。

年で前年比2.8%増の堅調な伸びを示した。しかし、半導体企業のメモリー投資が一巡した設備投資は失速し、前年の急伸から一転して前年比1.7%減のマイナスを記録した。政府による不動産市場安定化対策を受けて住宅建設や土木建設が減少した建設投資もまた、前年比4.0%減のマイナス成長に転じた。輸出は半導体のほかに一般機械や石油化学製品も好調で、前年の伸びを上回る前年比4.0%増を達成した。その他、政府消費は健康保険改革(文在寅ケア)によって保険適用範囲が拡大したことで保険給付支出を中心に増大し、通年では前年比5.6%増と大幅な伸びを示した。

経済活動別には、製造業が好調な半導体産業などに支えられて前年比3.6%増と比較的高い伸びを示したが、前年より伸び率は鈍化した。建設業は建設景気の減速を受けて前年比4.2%減となり、前年の高成長から一転してマイナスに陥った。一方、サービス業は前年に中国人観光客の激減で打撃を受けた卸・小売や飲食・宿泊業などが持ち直したことで、通年では前年比2.8%増の堅調な伸びを示した。国内総所得(GDI)の成長率は、原油価格の上昇などによって交易条件が悪化したことで、GDP成長率を大幅に下回る1.1%を記録した。なお、1人当たり名目GDPおよび1人当たり国民総所得(GNI)はともに、前年水準を超えて3万ドル台に突入する見通しである。

所得主導型成長の失策、包容的成長への転換

2017年に出帆した文政権は、家計の実質可処分所得を増大させることで需要喚起を促す所得主導型成長や雇用創出を経済政策の目玉としてきた。その主要な具体策として、例えば2018年には最低賃金を時給7530ウォン(前年比16.4%増)に大幅に引き上げたり、大企業先行で法定労働時間を週68時間から52時間に短縮するなどして雇用増を図ったが、そうした施策はことごとく裏目に出た。とりわけ中小・零細企業にとっては、むしろ人件費負担の増加から雇止めや省力化・自動化の動きが広がり、2018年通年での就業者数の増加は9万7000人にとどまり、前年実績(31万6000人増)から大きく鈍化した。特に製造業や一部サービス業(卸・小売、宿泊・飲食、施設管理・事業支援)での雇用減が目立ち、全体の失業率は3.8%と前年比0.1ポイントの悪化、労働力率(63.1%)もリーマン・ショック期以来の減少に転じた。統計庁によれば、実質可処分所得は第3四半期まで前年比マイナスが続き、所得5分位比率でみた所得格差も拡大している。

ただし、20歳代の雇用環境については、就業者数が増加に転じて失業率(9.5%)

も若干改善されるに至った。これは、文政権がとりわけ若年層の就業難の改善に注力した結果かもしれない。例えば、3月には総合的な青年雇用対策を発表し、若年層を正規職として雇用する中小・中堅企業に対する雇用奨励金の増額や税制優遇、そうした企業に就職する青年本人に対する所得・資産形成支援、創業資金支援や海外就業支援などを中心に盛り込んだ補正予算を5月に成立させた。本補正予算には、韓国GMの群山工場閉鎖や構造調整が続く造船業の低迷に伴う雇用対策および地域経済支援も含まれている。また、文政権は2019年度の最低賃金水準の大幅引き上げ(前年比10.9%増の8350ウォン)を2年連続で決定したほか、それに伴う中小・零細企業の経営負担を軽減する雇用安定資金と呼ばれる公的な賃金支援を引き続き実施するとしている。しかし、2020年までに最低賃金を1万ウォンに引き上げるという公約の実現については、文大統領は断念することを余儀なくされた。

全般的な所得・雇用環境の悪化を受けて、11月には青瓦台政策室長と経済副総理を交代させ、政府主導の成長戦略や雇用創出に軌道修正が図られるか注目された。結果的には、経済政策の看板を「包容的成長」に掛け替えるだけで、従来路線を踏襲する形となった。「包容性」とは、所得主導型成長や革新的成長、公正経済を包括するもので、狭義には所得基盤や社会安全網の拡充といった分配色の強い概念である。2018年度の歳出予算の3分の1は保健福祉・労働分野に充てられており、福祉関連予算の膨張が近年著しい。2018年には前述の健康保険給付に対する国庫支援の拡大や高齢者向けの基礎年金支給の増額、児童手当の新設や保育支援の拡大などが実施されている。

迫られた利上げと不動産市場対策

2018年の消費者物価および生産者物価の上昇率はそれぞれ1.5%と2.0%で、前年よりも鈍化した。消費者物価上昇率の伸び悩みは需要側の物価圧力が弱まっていることが主因とされ、韓国銀行が目標値とする2.0%を大きく下回った。近年は低インフレ傾向が続き、景気の減速感も強まるなかであったが、韓国銀行は11月に1年ぶりに政策金利の引き上げ(1.50%から1.75%)を実施した。今回の利上げ判断の背景には、アメリカの相次ぐ利上げによって韓米間の金利差が拡大していることがあった。韓国の外貨準備高は4000億ドルを超えて潤沢にあるものの、金利差が広がり続ければ、海外投資資金の流出が加速しかねないという懸念が強くある。

政策金利引き上げのもう一つの背景には、国内の家計負債の増大ペースとその構造変化もあったと考えられる。韓国銀行によれば、足元の家計負債総額は1534兆6000億ウォン(12月末現在)まで膨れ上がっているが、その増加ペースは2017年以降緩やかになっている。2016年まで続いた利下げ基調や不動産融資規制の緩和によって、銀行やノンバンクなどからの家計向け融資が急増した。しかし、近年は債務者全体に占める信用格付の高い高所得者の割合が増加したことで延滞率が低下しており、家計負債の健全性は改善されてきているため、利上げに伴う家計破綻や金融システム全体へのリスクは低下している。

韓国では家計資産における不動産の選好度が高く、投資資金が不動産市場に流入しやすいため住宅価格の高騰が続いてきた。前年に政府は2度も住宅市場の安定化対策を発表したものの、ソウルや一部首都圏を中心に価格高騰に歯止めがかからない状況が続いた。政府は2018年9月にも引き続き住宅市場安定化対策を打ち出し、複数住宅保有者に対する総合不動産税率の引き上げや住宅担保貸出の規制強化などを実施する一方で、1戸住宅保有者や実需要者の取引については保護する施策をまとめた。これによって、2019年以降の不動産市場の過熱ぶりは沈静化するものと見込まれている。

国際収支状況

2018年の輸出入総額は、2年連続で1兆ドルを上回って過去最高額を更新した。関税庁の発表によれば、2018年の通関基準の輸出額は6052億ドル(前年比5.5%増)、輸入額は5352億ドル(同11.8%増)となり、貿易黒字は700億ドルで10年連続の黒字を達成した。輸出の内訳を品目別にみると、前年に単一品目としては初めて年間1000億ドルを超えた半導体が前年比28.9%増と引き続き好調で、輸出の伸びを大きく牽引するとともに、輸出全体に占める割合(21.4%)も上昇した。また、機械類・精密機器(前年比9.6%増)や鉄鋼製品(同2.6%増)、石油製品(同33.0%増)などの主力品目も堅調な伸びを示したが、家電製品(同11.8%減)や無線通信機器(同12.3%減)、乗用車(同1.5%減)、船舶(同49.9%減)などは軒並み不振に陥っている。

地域別には、米中間の貿易摩擦などの悪条件にもかかわらず、主要な輸出先である中国やアメリカ向けはそれぞれ前年比14.1%増と同6.0%増で過去最高額を記録した。欧州連合(EU)向けも前年比6.7%増となったのに対して、第3の輸出先であるベトナム向けは同1.8%増で一服感がみられる。ただ、「新南方」と称され

るASEANやインド向けはそれぞれ同5.1%増と同3.7%増で堅調ぶりがうかがえる。一方、対日輸出はウォン安・円高傾向が追い風となって前年比13.8%増と伸び、対日輸入は減少したために貿易赤字は約241億ドルと赤字幅は縮減した。

輸入では、乗用車や医薬品などの伸びを受けて消費財が前年比13.6%増加したが、設備投資の縮小などによって資本財は同2.6%減少した。中間財や1次産品輸入は原油価格の上昇などをを受けてそれぞれ前年比11.0%、同23.6%増大した結果、資源国である中東やCIS国家との貿易赤字は拡大した。また、韓国銀行によれば貿易収支とともに経常収支の一部を構成するサービス収支で、訪韓外国人観光客の増加にもかかわらず韓国人海外旅行者が急増したことで旅行収支の赤字が続き、通年では297億4000万ドルの赤字を計上した。ただし、経常収支は764億1000万ドルの黒字を記録し、経常黒字幅が若干改善した。

韓国輸出入銀行の発表によれば、2018年の海外直接投資額(送金ベース)は497億8000万ドル(前年比11.6%増)となり、引き続き高水準を維持している。業種別には全体の約3割を占める製造業や金融・保険業で大きく伸び、地域別では中国やベトナム向けが増大した一方、アメリカ向けは大きく減少した。また、産業通商資源部の発表によれば、2018年の外国人直接投資(申告ベース)は269億ドル(前年比17.2%増)となり、5年連続で史上最大規模を記録した。主にEUやアメリカ、中国からの投資増大によるところが大きく、業種別では製造業での増加が目立った。

証券市場、為替相場の動向

韓国銀行によれば、証券投資は通年で438億8000万ドルの出超になったものの、純流出規模は前年よりも減少した。証券市場では外国人投資家による債券の買い越し(入超)が続いた反面、株式では売り越し(出超)が進んだ。韓国総合株価指数(KOSPI)は、年初には企業実績の改善への期待感から史上最高値となる2598.19を記録したが、その後は1年を通じて下落基調に転じた。アメリカ連邦準備理事会(FRB)による相次ぐ利上げや米中貿易戦争、世界的な株価下落など対外要因によるところが大きく、半導体や鉄鋼、自動車株など輸出関連銘柄を中心に大きく値崩れしていった。年後半にはKOSPIは一時2000台を割り込む場面もみられたが、年末には2041.04で取引を終えた。

外国為替市場では、年前半はアメリカ・トランプ政権の保護貿易主義に対する憂慮にもかかわらず、朝鮮半島情勢の緊張緩和が好材料視されて1ドル=1070

ウォン前後で安定的に推移した。しかし、年央以降はアメリカと主要国間の通貨政策の差別化や米中貿易戦争への懸念、アメリカの国債金利の上昇などが重なって1ドル=1130~1140ウォン台まで減価していった。ただし、年末には1ドル=1115.7ウォンをつけて、前年末比4.1%のウォン安水準となった(年平均では前年比2.7%のウォン高・ドル安)。一方、対円相場ではより安定的な資産である円が選好される傾向が強まり、ウォンの対円レートは漸進的な下落基調で概ね推移していった。年末には100円=1008.8ウォンをつけて前年末比5.9%のウォン安水準となり、年平均では前年比1.2%のウォン高・円安となった。

主要企業業績

韓国最大企業のサムスン電子は、主力の半導体メモリー事業でのDRAMの好況を受けて第1、3四半期には過去最高益を更新したが、第4四半期に入ると価格下落が響いて急減速した。それでも、2018年連結決算では売上高243兆7700億ウォン(前年比1.7%増)、営業利益58兆8900億ウォン(同9.8%増)といずれも過去最高を記録した。半導体大手のSKハイニックスもまた、第4四半期には営業赤字に転落したが、通年決算では過去最高額を更新する増収増益を達成している。サムスン電子には第5世代移動通信システム(5G)の商用化やAI関連事業を強化する姿勢がみられるものの、足元の半導体市況の悪化や近年の設備投資増強に伴う副作用などによって、今後の業績悪化が懸念される。なお、同グループの李在鎔副会長は2月の控訴審判決を受けて保釈されたことで経営復帰を果たしたが、11月にサムスンバイオロジクスの粉飾会計処理が認定され、同社株が一時売買停止になったことから同グループに対する批判が強まった。

鉄鋼大手のポスコは、粗鋼販売価格の上昇やインドネシアおよびインドの海外子会社の業績改善を受けて、2018年連結決算で売上高64兆9778億ウォン(前年比7.1%増)、営業利益5兆5426億ウォン(同19.9%増)を記録して3年連続の増益を果たした。電機大手のLG電子などを抱えるLGグループでは、具本茂^{ク・ボンム}・前会長の死去に伴って具光謨^{ク・グァンモ}・新会長が選出された。LG電子は白物家電や有機ELテレビなどの販売が好調で、2018年連結決算で売上高61兆3417億ウォン(前年比0.1%減)、営業利益2兆7033億ウォン(同9.5%増)と過去最高益を記録した。

しかし、自動車最大手の現代自動車は業績悪化が続いている。米中市場での販売不振に加えてアメリカでのリコール費用の計上、新興国市場でのウォン高、投資費用や販売奨励金の増大などが響いて、足元では連結営業利益が5四半期連続

で前年実績を下回っている。2018年連結決算は、売上高97兆2516億ウォン(前年比0.9%増)、営業利益2兆4222億ウォン(同47.1%減)で実に6年連続の増収減益となった。同系列の起亜自動車は通年決算で増収増益に転換したが、前年に未払い賃金訴訟をめぐる損失引当金を計上した反動によるもので、実質減益であった。なお、現代自動車グループは公正取引委員会からの要請もあって、中核部品会社である現代モビスの一部事業と物流会社の現代グロービスの合併を柱とするグループ再編計画を発表して資本関係の透明化を図ろうとしたが、株主や投資家の反対を受けて撤回する一幕もあった。(渡邊)

対外関係

対米関係

朝鮮半島問題における「運転手」役を自任する文政権は、激変する情勢の重要な局面で米朝間の仲介に奔走した。2018年初からの南北間の急速な接近に対し、アメリカは朝鮮半島における緊張緩和に寄与するとしてこれを歓迎した。対米関係はおおむね比較的良好に推移したが、非核化や対北朝鮮制裁、在韓米軍経費などの各論では両国間で意見が食い違う場面も見られた。

2月の平昌五輪に際しては、1月5日にはアメリカが春の韓米合同軍事演習を五輪終了後に延期することに同意し、五輪開催の条件整備に協力した。韓国は平昌五輪後の南北首脳会談実現に向けた南北間の折衝をアメリカと緊密な連絡を取りながら着々と進めていった。

3月6日からの鄭義溶・国家安保室長の一行の訪朝をきっかけに南北および米朝のトップ同士が対話モードに入ることとなり、朝鮮半島情勢の重要なターニングポイントとなった。鄭義溶一行の訪朝で南北首脳会談の開催が決まった際、北朝鮮の金正恩委員長から米朝首脳会談開催の意向を伝えられた。鄭義溶一行はその後直ちに訪米し、8日にトランプ米大統領との会談で金正恩委員長のメッセージを伝えた。4月から5月にかけての南北首脳会談の前後にも韓米間での緊密な連絡が行われ、5月22日には文大統領が訪米してトランプ大統領と会談した。韓国の米朝仲介外交は6月12日の歴史的な米朝首脳会談の実現という形で実を結んだ。

これ以降、韓米関係は南北・米朝の関係好転を前提とした展開となった。米朝首脳会談後、トランプ大統領は韓米合同軍事演習の中止に言及した。これを受け

て6月19日には毎年8月に実施されていた定例の韓米合同軍事演習を中止することが決まった。7月7日にはハリス駐韓大使が着任した。リッパート前大使の離任後1年半ぶりの大使着任であるが、この背景として米朝首脳会談後の対立緩和を指摘する向きがある。年初には朝鮮半島問題の専門家であるビクター・チャの大使任命が決まっていたが、北朝鮮への軍事攻撃も視野に入れていたトランプ大統領との見解の相違から1月末までに指名が撤回されていた。

緊張緩和ムードの中、有事作戦統制権の韓国移管に向けての条件整備が一層進み、文大統領の任期中(2022年5月まで)に移管されるとの観測も出てきた。10月31日の韓米定例安保協議(SCM)では、有事作戦統制権の移管後も韓米両軍で連合軍司令部を維持することで合意した。

韓米両国とも朝鮮半島における更なる緊張緩和を目指すという点では一致したが、その進め方においては食い違いも見られる。

アメリカは北朝鮮に対して安易に妥協しない姿勢を貫いた。6月の米朝首脳会談でアメリカは費用の節約という実益が伴う韓米合同軍事演習の中止を表明したが、終戦宣言発出や平和協定締結には北朝鮮の非核化が前提となるとの立場を変えず、北朝鮮への経済制裁についても譲歩しなかった。

一方、韓国側の考え方は北朝鮮の意向を酌んだものであった。12月20日に韓国政府が公開した「文在寅政権の国家安保戦略」では、朝鮮戦争の終戦宣言を非核化開始の前提とし、非核化完了時に平和協定を締結すると明示された。10月10日カン・ギョンファには康京和・外交部長官が国政監査の席上、北朝鮮への独自制裁の解除検討に言及したが、それに先立つ9月20日には米財務省が産業銀行、国民銀行など韓国の主要銀行7行に対し、対北朝鮮制裁の遵守を要請している。また、9月の平壤共同宣言で言及された北朝鮮・寧辺の核施設廃棄は「アメリカの相応の措置に応じて」という条件付きであり、南北が共同で終戦宣言や対北朝鮮制裁の解除などの思い切った決断をアメリカに求める形となった。同宣言における南北間の軍事分野合意については、その内容を康外交部長官から事前に知らされたポンペオ米国务長官が激怒したともいわれる。

このほか、米軍の韓国駐留経費の負担についての韓米間の交渉が10回にわたって行われた。韓国側負担の増額を求めるアメリカとの交渉は結論が得られないまま越年した。現行協定は2018年末で切れるため、米軍駐留経費に関しては空白期間が生ずる事態となった。

通商面での軋轢も続いた。2月14日には、韓国製鉄鋼製品と変圧器に対してア

メリカが課す反ダンピング関税や相殺関税について韓国政府がWTOに提訴する意向を固めた。また、アメリカが1月に発動した太陽光パネルと家庭用洗濯機へのセーフガードについて、韓国は5月14日にWTOへ提訴した。韓国への影響が大きい鉄鋼製品については、アメリカが5月以降25%の高関税を課すことを決めていたが、輸入数量枠の設定と引き換えに高関税賦課の対象から外されることとなった。米中貿易摩擦の激化に伴い、対米輸出の品目構成が似通う韓国の製品が輸入規制の対象となる例が増えている。

対韓貿易赤字の急増に不満を持ったアメリカ側からの要請で改定交渉が続けられていた韓米FTAは、アメリカ市場での韓国製貨物自動車(ピックアップトラック)に対する完全譲許の年限を2041年まで延長することや韓国市場でアメリカの安全基準を準用できる台数の倍増(5万台へ)、ISDS(投資家対国家の仲裁手続き)を利用した乱訴の制限、貿易規制の透明性向上などを定めている。交渉過程で危惧された韓国市場での農産物開放の拡大や韓国産自動車に関する原産地規則見直し・アメリカ製部品の使用義務化などが盛り込まれず、貨物自動車の対米輸出実績がわずかなことなどから韓国への悪影響はほぼ回避された。韓米FTAは9月24日に署名、2019年1月から発効した。

対日関係

2018年は小渕首相と金大中大統領の間で行われた日韓共同宣言の20周年を記念すべき年であったが、同宣言が目指した未来志向とは裏腹に対日関係は悪化の一途をたどり、その意義を根底から問い直される事態となった。

年前半には、韓国の対日姿勢は国内の強硬論・原則論に配慮する一方で、対日関係についても配慮するところがあった。1月9日に康京和・外交部長官が慰安婦合意に対する新たな対応方針を発表した際には、慰安婦合意が真の問題解決につながらないという国内世論に触れながらも、対日関係に配慮して合意の破棄・再交渉を求めないとした。2月の平昌五輪に際しては安倍首相の来訪と首脳会談が実現したが、これに先立って韓国側から対日関係におけるツートラック・アプローチや未来志向、朝鮮半島問題における日米韓の協力関係などを挙げての強い働きかけがあった。5月には文大統領が東京で開催された日中韓サミットへの出席のため初訪日し、安倍首相と李克強・中国首相と会談した。また、同月には釜山の日本総領事館前に徴用工像を設置する動きがあったが、最終的には撤去されている。8月22日には日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を1年間自動延長す

る意向が国防当局者から表明された。

しかし、9月以降は韓国が対日配慮よりも国内世論への配慮を優先するようになった感がある。9月25日に文大統領がニューヨークで安倍首相と会談した際には慰安婦財団の解散を示唆したほか、朴槿恵政権による徴用工訴訟への介入が問題となっていること、同訴訟については三権分立に照らして司法府の判断を尊重すると述べた。韓国海軍が主催する国際観艦式において、韓国側が旭日旗不掲揚を事実上要請し、これに対し日本の防衛省は10月5日に観艦式への海上自衛隊の護衛艦派遣を見送ると発表した。そして、10月30日には大法院が新日鐵住金に対して元徴用工4人にそれぞれ1億ウォンの支払いを命ずる判決を下した。11月には21日に韓国政府が慰安婦財団の解散を発表、29日には大法院が三菱重工に対して元徴用工5人にそれぞれ8000万ウォンの支払いを命ずる判決を下した。12月20日には韓国駆逐艦が日本海の日本側経済水域内で海上自衛隊の哨戒機に火器管制用レーダーを照射する事件が起きた。

9月以降に起きた一連の事件は、国交正常化以降の日韓関係の枠組みを根底から問い直すものとなった。10月の徴用工判決は日韓請求権協定の内容を認めながらも、植民地支配と結びついた不法行為による損害賠償請求権は請求権協定に含まれないとの韓国独特のロジックにより元徴用工の請求を認める内容となっている。この判決に対して安倍首相は「国際法に照らしてあり得ない判決」（11月6日のNHK番組での発言）と批判し、徴用工問題は1965年の日韓請求権協定で完全に解決済みとの立場を強調した。日本の世論も概して韓国に対して批判的であった。慰安婦財団の解散表明については、日本側には2015年の慰安婦合意の履行を韓国側が放棄したと映る。安倍首相は11月21日、慰安婦財団解散の発表を受けて、日韓合意は最終的かつ不可逆的な解決であると指摘したうえで、「韓国には国際社会の一員として責任ある対応を望む」と述べた。韓国海軍による自衛隊機へのレーダー照射についても、説明が二転三転する韓国の姿勢に対して日本側の不信感が高まった。

高まる日本側からの批判に対し、韓国側の動きは鈍かった。徴用工判決については財団方式による新たな補償枠組みなどのアイデアも取りざたされたが、韓国政府は「司法の判断を尊重する」「政府内で対応を協議する」として後続措置を打ち出すことはなかった。レーダー照射事件については、12月28日に日本の防衛省が哨戒機からの映像を公開すると韓国国防부는「深い憂慮と遺憾を表明する」と同時に、「韓国艦艇への日本の哨戒機による低空の威嚇飛行は、友好国として

極めて失望的」とし、逆に日本側を批判した。

このように、日韓間の応酬は過去史も絡んだ泥仕合の様相を呈し、特に日本側では査証免除の停止や報復関税、戦略物資（フッ化水素など）の対韓輸出禁止などの対抗措置も取りざたされるほどで、日韓関係は極度に冷え込んだまま越年した。

対日関係の悪化を韓国政府がなかば放置するようになったのには、内政における積弊清算の動きも関連している。1965年の日韓国交正常化や2015年の慰安婦合意などが保守政権の下で行われ、必ずしも国民の総意に基づくものではなかったとの認識からこれらを「正そう」という意識が韓国側の底流にあるのは否めない。また、文政権としては北朝鮮、アメリカとの対応に忙殺され、南北、米朝の直接対話の開始によって朝鮮半島情勢での存在感が薄くなった日本との関係改善の誘因がなくなったことも影響していると思われる。

対中関係

韓国の高高度防衛ミサイル(THAAD)配備に対する中国の反発により2017年に大きく悪化した対中関係は、同年12月の韓中首脳会談を契機に修復に向かったが、2018年もその流れを引き継いで実務レベルを中心に対中交流が復活した。2018年における首脳レベルでの交流はあまり頻繁でなかったが、大きく進展した南北融和の流れを中国は見守り、側面から支援する姿勢を見せた。

3月12日には鄭義溶・国家安保室長が訪中して習近平・国家主席と会談し、自身の訪朝結果を説明した。同月30日には中国の外交を統括する楊潔篪・共産党政治局員が来訪して文大統領と会談し、中朝首脳会談の結果を説明した。4月の南北首脳会談の後の5月4日には文大統領と習主席は電話会談を行い、板門店宣言に盛り込まれた終戦宣言や平和協定締結に向けた意思疎通と協力で合意した。11月17日にはパプアニューギニアでのAPEC首脳会議に際して文大統領と習主席が会談し、文大統領は朝鮮半島での緊張緩和の流れの中で習主席が果たした重要性を評価し、習主席は文大統領による平和定着の努力を評価した。韓国としては、北朝鮮が思い切った南北・米朝対話に踏み切るに当たって中国が「後見役」を引き受け、結果的にこれら対話を側面支援していることを評価している。

韓国のTHAAD配備に反発して中国が採った対韓制裁の諸措置は徐々に解除された。北京、山東省、上海など一部地域で韓国行き団体旅行の取り扱いが再開され、11月14日にはオンラインでの団体旅行販売が一時再開された。この結果中国からの来訪者数は持ち直したが、中国側における解禁のペースが緩慢だったこと

から THAAD 問題前の水準には届かなかった。2018年の来訪者数は前年比15%増の479万人であった。このほか、THAAD 問題のため2017年には中止された経済共同委員会や漁業指導船による共同巡視など各種の実務レベルでの交流も順次再開された。

2018年には韓国国内での大気汚染の激化が社会問題となり、PM2.5など中国大陸から飛来する微細粒子への対策を求める声が強まった。3月の楊潔篪・共産党政治局員の来訪時、文大統領が中国側の対策を求めた。(奥田)

2019年の課題

国内政治・南北関係においては、まず朝鮮半島の非核化において実質的な進展を引き出せるかが問われよう。金正恩委員長のスウル訪問の実現や終戦宣言における進展の有無も注目される。国内政治においては、経済政策における目に見える実績が求められる。長年の課題であった憲法改正も改めて取り組むべきだろう。積弊清算については世論の支持が低下気味で、政府部署や大企業の現場の萎縮も懸念されるため今後の推進については慎重な検討を要する。

政府や韓国銀行は2019年の経済成長率の見通しを2.6~2.7%として、年初より下方修正を余儀なくされた。足元では輸出が2018年12月から5カ月連続で前年比マイナスが続き、鉱工業生産指数も同年11月から減少し続けて景気の減速感が強まっているため、下振れ圧力をいかに食い止めるかが課題となる。2年連続で最低賃金が大幅に引き上げられるなか、雇用創出や所得増加をどれだけ達成できるかが文政権の生命線になろう。そのために財政出動に依存するあまり、2019年度歳出予算は前年比9.5%増の大型配分になったが、財政規律と政策実効性のバランスが求められる。

対外関係においては、米朝間の対話を引き続き仲介して成果を引き出すことで朝鮮半島での緊張緩和の流れを定着させることが求められる。南北間の対話の進展を図る上でもアメリカの理解と協力は欠かせない。対日関係では、日本側で対韓制裁の声が高まっているが韓国側でもこれを受けて慎重な対応を呼びかける論調を見かけるようになった。日韓双方の冷静さが望まれる。対中関係の修復は2019年にも進むだろう。韓中企業のグローバル市場での競争激化や米中経済紛争の影響が懸念される。

(奥田：亜細亜大学教授)
(渡邊：地域研究センター)

重要日誌 韓国 2018年

1月3日▶サムスン電子、第5世代移動通信システム(5G)の商用サービスに対応した通信機器をアメリカのベライゾン・コミュニケーションズ社に供給すると発表。

4日▶現代自動車、アメリカのITベンチャー・オーロラ社と自動運転車の開発を発表。

5日▶政府、アメリカと韓米FTAの再交渉を行う初会合を開催。

▶韓米連合軍司令部、春の合同軍事演習を平昌五輪終了後に延期すると発表。

9日▶南北高官級会談開催。平昌五輪への北朝鮮選手団派遣を確認。

▶カン・ギョンファ康京和外交部長官、慰安婦合意の後続措置を発表。破棄・再交渉を求めず。

17日▶韓国と北朝鮮、平昌五輪開会式での合同入場、アイスホッケー女子の合同チーム結成などに合意。

26日▶慶尚南道・密陽市の病院で火災が発生、47人が死亡。

30日▶トランプ米大統領、駐韓大使に内定していたビクター・チャ氏への指名を撤回。

▶政府、仮想通貨取引の実名制を施行。

2月5日▶イ・ジェヨンソウル高裁、サムスン電子副会長・李在鎔被告の控訴審で懲役2年6カ月、執行猶予4年の減刑判決。

9日▶平昌冬季五輪、開催(~25日)。

▶北朝鮮の高官級代表団が来訪(~11日)。

▶文大統領、安倍首相と会談。

10日▶文大統領、キム・ヨジョン青瓦台で金正朝鮮労働党中央委員会第1副部長と昼食会。

13日▶韓国GM、群山工場の閉鎖を発表。

▶パク・クネソウル中央地裁、朴槿恵政権下での国政介入事件と関連、チェ・スンシル崔順実被告に懲役20年、罰金180億[₩]を宣告。

▶ソウル中央地裁、ロッテグループ会長の

シン・ドンビン辛東彬被告に懲役2年6カ月の実刑判決。

14日▶産業通商資源部、韓国企業が輸出する鉄鋼や変圧器に対しアメリカが課す反ダンピング関税や相殺関税についてWTOへ提訴。

20日▶韓国銀行、スイスと11兆2000億[₩]規模の通貨交換(スワップ)協定を締結。

21日▶産業通商資源部、中米5カ国(コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ)とのFTAに署名。

28日▶国会、1週間の労働時間上限を現行の68時間から52時間に短縮する勤労基準法改正案を可決(7月1日から施行)。

3月2日▶キム・ジョンウン産業銀行、錦湖タイヤの経営再建案を発表。

6日▶チョン・ウイヨン鄭義溶国家安保室長、キム・ジョンウン金正恩朝鮮労働党委員長と会談。南北首脳会談を4月末に開催することで合意。

8日▶政府、「構造調整等による地域支援対策」を発表。

10日▶文大統領、ASEAN3カ国を国賓訪問(~16日)。

12日▶鄭義溶鄭義溶国家安保室長、習近平・中国国家主席と会談。

15日▶政府、「青年雇用対策」を発表。

▶韓国取引所、日本取引所グループ、台湾証券取引所と三市場間の包括的な協力協定(MOU)を締結。

22日▶KT、5Gの商用サービスを2019年3月に開始すると発表。

▶イ・ミョンバク李明博・元大統領、収賄や横領等の容疑で逮捕。

▶青瓦台、大統領の任期短縮や再任制を盛り込んだ憲法改正案を公表(26日、国会提出)。

27日▶アメリカ政府、韓米FTA再交渉の妥結を発表。通貨安誘導を禁じる為替条項を付帯協定とすることも公表。

28日▶サムスン電子、中国西安の半導体工場に70億ドルの投資を行うと発表。

30日▶文大統領、楊潔篪・中国共産党政治局員と会談。中朝首脳会談の結果の説明を受ける。

4月6日▶ソウル中央地裁、朴槿恵・前大統領に懲役24年、罰金180億₩の判決。

9日▶政府、福島県産などの水産物輸入禁止措置を巡るWTOの是正勧告に対して上訴を発表。

10日▶産業銀行、中国の青島双星による錦湖タイヤの新株買収の契約締結。

▶地検、安熙正前忠清南道知事を強制わいせつなどの疑いで在宅起訴。

24日▶金融委員会、「庶民・実需要者の住居安定のための金融支援方案」を発表。

▶産業銀行、韓国GMと条件付きの金融支援確約で合意。

27日▶第3回南北首脳会談、板門店の韓国側施設で開催。板門店宣言を発出。

5月9日▶文大統領、日中韓サミット出席のため初訪日。安倍首相、李克強・中国首相と会談。

10日▶政府とアメリカのGM社、韓国GMの経営再建案で合意。

14日▶産業通商資源部、太陽光パネルと家庭用洗濯機に対するアメリカのセーフガード措置についてWTOへ提訴。

17日▶企画財政部・韓国銀行、「為替政策の透明性向上方案」を発表。

21日▶国会、青年雇用創出と雇用・産業危機地域支援のため3兆8000億₩規模の補正予算案を確定。

22日▶文大統領、ワシントンでトランプ米大統領と会談。

26日▶第4回南北首脳会談開催。

31日▶釜山市東区、日本領事館付近の歩道

にあった徴用工像を撤去。

6月1日▶光州広域市、現代自動車との協力で完成車の受託生産工場の新設構想を発表。

12日▶トランプ米大統領、米朝首脳会談後の記者会見で米韓合同軍事演習の中止に言及。

13日▶統一地方選・国会再補選実施。与党が広域団体17カ所中14カ所で勝利。

14日▶洪準杓自由韓国党代表、地方選大敗の責任を取って辞任。

15日▶ソウル中央地裁、国家情報院の裏金上納と関連、李丙珪元院長など3人に実刑判決。

19日▶米韓両軍、8月の韓米合同軍事演習の中止を決定。

21日▶文大統領、ロシアを国賓訪問(～23日)。

23日▶金鍾泌元首相、死去。

26日▶文大統領、経済首席秘書官に尹琮源ユン・ジョンウ OECD大使、雇用首席秘書官に鄭泰浩チョン・テホ政策企画秘書官を任命。

27日▶サムスン電子、アメリカのアップル社と長年続いたスマートフォンの意匠に関する知財権係争で和解。

29日▶ソウル中央地裁、国家情報院の裏金上納と関連し、崔炅煥元経済副首相に懲役5年を宣告。

7月3日▶韓国軍輸送機が平壤に到着。韓国軍機が北朝鮮に着陸するのは分断後初。

6日▶企画財政部、「総合不動産税改編方案」を発表。

7日▶ハリス駐韓大使、着任。

8日▶文大統領、インドとシンガポールを国賓訪問(～13日)。

10日▶文大統領、国軍機務司令部による戒厳令検討について、宋永武国防部長官に独立捜査団の立ち上げを指示。

12日▶現代自動車労組、7年連続となるス

トライキを時限的に実施。

▶安哲秀前国會議員、「政治の一線から身を引く」と表明。

14日▶最低賃金委員会、2019年の最低賃金水準を前年比10.9%増の8350₩で議決。

17日▶自由韓国党、金秉準国民大学校名誉教授を非常対策委員長に選出。

18日▶政府、乗用車の個別消費税の引き下げ等を盛り込んだ経済活性化対策を発表。

20日▶ソウル中央地裁、国家情報院の裏金上納と関連、朴槿恵・前大統領に懲役8年を宣告。

▶国家情報院、文大統領に対して業務報告を実施。国内情報業務の廃止などを報告。

23日▶正義党の魯会燦ノ・フエサラン院内代表、自殺。

8月1日▶江原道・洪川で国内観測史上最高気温の40.3度を記録。ソウルでは39.6度。

8日▶サムスン電子、2020年までの3年間に計180兆₩の設備投資とR&D投資を発表。

13日▶南北閣僚級会談、板門店で開催。9月に平壤で南北首脳会談を開くことで合意。

14日▶国土交通部、発火事故を受けてBMWの一部車種を対象に運転停止命令。

16日▶文大統領、与野党5党の院内代表と会合。常設協議体の設置などで合意。

20日▶金剛山の離散家族面会所で再会事業を実施(～26日)。

22日▶国防部当局者、日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の1年延長の意向を明らかにする。

24日▶特別検察、2017年大統領選当時の世論操作工作と関連して金慶洙キム・ギョンス慶尚南道知事を在宅起訴。

▶ソウル高裁、朴槿恵・前大統領に懲役25年、罰金200億₩の判決。

30日▶文大統領、教育部、国防部、雇用労働部など5部署の長官交代を決める。

9月1日▶国防部、国軍機務司令部を解体、軍事安保支援司令部を創設。

11日▶統一部、板門店宣言の批准同意案を国会に提出。

▶李洛淵イ・ナギョン首相、ウラジオストクで中国の習近平主席と面会。

13日▶政府、「住宅市場安定対策」を発表。

14日▶南北共同連絡事務所、開城工業団地内に開所。

18日▶文大統領、平壤を訪問(～20日)。第5回南北首脳会談を開催。平壤共同宣言および板門店宣言軍事分野履行合意書を発出。

20日▶米財務省、産業銀行、KB国民銀行など主要7行に対し、対北朝鮮制裁の遵守を要請。

▶北朝鮮の金正恩委員長、マツタケ2トンを韓国に贈る。

21日▶国土交通部、「首都圏住宅供給拡大方案」を発表。

24日▶文大統領とトランプ米大統領、韓米FTA改定案に署名。

25日▶文大統領、安倍首相とニューヨークで会談。慰安婦財団の解散を示唆。徴用工訴訟については司法の判断を尊重すると発言。

10月2日▶文大統領、社会副首相兼教育部長官に兪銀恵ユ・ウネ共に民主党議員を任命。

4日▶SKハイニックス、NAND型フラッシュメモリーの新工場に20兆₩を投資する計画を発表。

5日▶ソウル中央地裁、李明博・元大統領に懲役15年、罰金130億₩の判決。

▶ソウル高裁、ロッテグループ会長・辛東彬被告の控訴審で懲役2年6カ月、執行猶予4年の判決。

▶日本の防衛省、旭日旗不掲揚要請と関連して、韓国海軍の国際観艦式への海上自衛隊の護衛艦派遣を見送ると発表。

10日▶康京和外交部長官、国政監査の席上北朝鮮への独自制裁の解除検討に言及。

15日▶^{ハンジン}檢察，^{チヨ・ヤンホ}韓進グループの趙亮鎬会長を背任や横領の罪などで在宅起訴。

17日▶済州出入国・外国人庁、イエメン人339人に対して人道的滞在許可。

23日▶文大統領、平壤共同宣言を批准。

24日▶サムスン電子とNEC、5G用基地局の開発・販売での提携を発表。

25日▶南北軍事当局と国連軍、板門店の共同警備区域の非武装化を完了。

30日▶大法院、新日鐵住金に対して元徴用工4人へ各1億^ㄴの支払いを命ずる。

31日▶米韓定例安保協議(SCM)開催。有事作戦統制権の韓国移管後も米韓兩軍で連合軍司令部を維持することで合意。

11月1日▶大法院、宗教的兵役拒否に対して無罪判決。

6日▶日本政府、大宇造船海洋に対する韓国政府の公的支援について二国間協議を要請。

▶中小ベンチャー企業部、「協力利益共有制導入計画」を発表。

▶安倍首相、NHK番組で徴用工判決に対して「国際法に照らしてあり得ない判決」と批判。

▶雇用労働部など、韓国人求職者を対象とした「日本就業博覧会」をソウルで開催。

8日▶板門店宣言の批准同意案、国会外交統一委員会に上程。

9日▶文大統領、^{チャン・ハソン}張夏成青瓦台政策室長を更迭し、後任に^{キム・スヒョン}金秀顕青瓦台社会首席秘書官を任命。

11日▶青瓦台、北朝鮮に済州島産ミカン200^ㄴを贈ったと発表。

14日▶証券先物委員会、サムスンバイオロジクスの粉飾会計処理を認定し、同社株を売買停止。

▶中国でオンラインでの韓国行き団体旅行の販売が一時再開。

21日▶政府、慰安婦財団の解散を発表。

27日▶ロッテグループ、ロッテカードとロッテ損害保険の売却を検討すると発表。

29日▶大法院、三菱重工に対して元徴用工5人へ各8000万^ㄴの支払いを命ずる。

30日▶韓国銀行、基準金利を1.50%から1.75%に引き上げ。

12月6日▶ソウル中央地裁、徴用工判決先送り疑惑と関連し、前大法官2人への逮捕状請求を却下。

7日▶^{イ・ジェス}李載壽元国軍機務司令官、自殺。

8日▶国会、2019年度予算案を可決。

10日▶文大統領、経済副首相兼企画財政部長官に^{ホン・ナムギ}洪楠基国務調整室長を任命。

11日▶^{イ・ジェミョン}檢察，李在明京畿道知事を公職選挙法違反(虚偽事実公表)などで起訴。

▶^{ナ・ギョンウソン}自由韓国党、羅卿瑗議員を院内総務に選出。

▶2019年以降の在韓米軍駐留経費に関する第10回交渉が決裂。

17日▶政府、「2019年経済政策方向」を発表。

20日▶政府、「文在寅政権の国家安保戦略」を公開。

▶韓国駆逐艦が日本海上の日本側経済水域で海上自衛隊哨戒機に火器管制レーダーを照射。

24日▶国土交通部、BMW社を自動車管理法違反の疑いで検察に刑事告発し、112億^ㄴの課徴金納付命令。

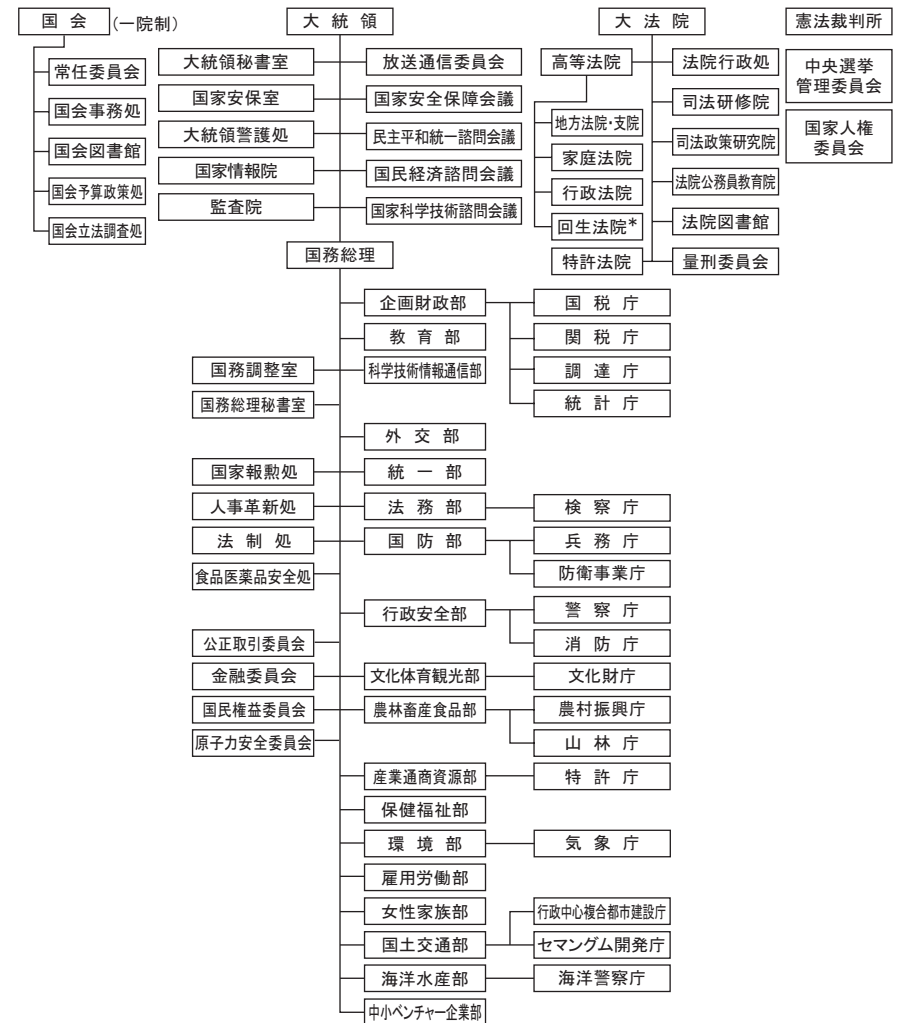
26日▶檢察，民間人監視疑惑と関連して青瓦台特別監察班を家宅搜索。

▶南北間の鉄道・道路連結の着工式、北朝鮮・開城の板門駅で挙行。

28日▶防衛省、レーダー照射事件に関し、海上自衛隊哨戒機から撮影した動画を公開。

参考資料 韓国 2018年

① 国家機構図(2018年12月31日現在)



(注) * 個人破産や企業倒産、民事再生などを専門的に扱う司法機関。

(出所) 大統領府ウェブサイト (<http://www.president.go.kr>) などから筆者作成。

② 国家要人名簿(2018年12月31日現在)

国務総理直属機関

大統領	文在寅
大統領直属機関	
大統領秘書室長	任鍾哲
大統領政策室長	金秀顕
国家安保室長	鄭義溶
大統領警護処長	朱英訓
国家情報院長	徐 薫
監査院長	崔在亨
放送通信委員会委員長	李孝成
民主平和統一諮問会議首席副議長	金徳龍
国民経済諮問会議副議長	金廣斗
国家科学技術諮問会議副議長	廉罕雄

国務調整室長	盧炯旭
国務総理秘書室長	鄭雲鉉
国家報勲処長	皮宇鎮
人事革新処長	黃曙鍾
法制処長	金外淑
食品医薬品安全処長	柳永珍
公正取引委員会委員長	金尚祚
金融委員会委員長	崔鍾球
国民権益委員会委員長	朴恩正
原子力安全委員会委員長	嚴在植

国会

国会議長

文喜相

大法院

大法院長

金命洙

憲法裁判所

憲法裁判所長

劉南碩

中央選挙管理委員会

中央選挙管理委員会委員長

權純一

国家人權委員会

国家人權委員会委員長

崔永愛

軍

合同参謀議長

朴漢基

陸軍参謀総長

金勇佑

海軍参謀総長

沈勝燮

空軍参謀総長

李旺根

韓米連合司令部副司令官

金炳周

主要統計

韓国 2018年

1 基礎統計

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
人口(年央推計:1,000人)	50,200	50,429	50,747	51,015	51,246	51,446	51,635
経済活動人口(1,000人)	25,781	26,108	26,836	27,153	27,418	27,748	27,895
消費者物価指数上昇率(%)	2.2	1.3	1.3	0.7	1.0	1.9	1.5
失業率(%) ¹⁾	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8
為替レート(1ドル当たりウォン) ²⁾	1,126.9	1,095.0	1,053.2	1,131.5	1,160.5	1,130.8	1,100.3

(注) 1) 求職期間4週基準の数値。 2) 終値の平均値。

(出所) 韓国統計庁 国家統計ポータル(<http://kosis.kr>)。

2 支出項目別国内総生産(実質:2010年固定価格)

(単位:10億ウォン)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
最終消費支出	861,259	880,130	898,109	919,531	946,944	973,484	1,007,610
民間	667,781	680,350	692,236	707,493	725,362	744,284	765,417
政府	193,474	199,783	205,869	212,022	221,514	229,101	241,919
総固定資本形成	387,240	400,026	413,488	434,381	458,831	498,476	487,297
建設投資	186,108	196,330	198,457	211,536	233,365	251,078	240,996
設備投資	127,444	126,441	133,993	140,262	138,825	159,083	156,564
知識財産生産物投資	73,954	77,186	81,339	82,778	85,643	88,199	89,876
民間	325,954	337,635	354,535	372,938	392,866	428,886	416,916
政府	61,302	62,426	59,142	61,662	66,152	69,878	70,553
在庫増減	28,883	6,112	6,408	13,781	-8,162	-696	1,290
財・サービスの輸出	756,558	788,788	804,797	803,746	824,330	840,020	875,265
財・サービスの輸入	685,009	696,725	706,938	721,740	755,861	808,986	822,892
統計上の不一致	-142	-173	1,019	2,481	3,262	3,367	1,445
国内総生産	1,341,967	1,380,833	1,426,972	1,466,788	1,509,755	1,555,995	1,597,514
GDP成長率(%)	2.3	2.9	3.3	2.8	2.9	3.1	2.7

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質:2010年固定価格)

(単位:10億ウォン)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
農業・林業・漁業	27,507	28,358	29,378	29,251	28,442	28,531	28,946
鉱業	2,171	2,347	2,344	2,315	2,357	2,262	2,155
製造業	383,683	397,426	411,495	418,743	428,612	447,263	463,267
電気・ガス・水道業	26,710	26,629	27,328	28,722	29,495	30,399	31,076
建設業	54,431	56,044	56,471	59,691	65,696	70,339	67,404
卸売・小売・飲食宿泊業	141,698	145,620	149,151	152,013	156,323	157,473	159,604
運輸・保管業	46,878	47,556	48,647	49,486	50,617	51,765	52,761
金融・保険業	75,547	78,584	83,021	88,569	90,845	94,250	98,811
不動産・賃貸業	93,183	94,000	97,113	98,774	99,559	100,497	102,652
公共行政・国防	82,941	85,025	87,053	88,495	90,625	93,009	96,278
教育サービス業	64,387	64,773	64,865	65,158	65,234	65,575	66,970
保健・社会福祉サービス	48,693	51,247	54,740	58,653	63,158	67,738	72,806
情報通信業	50,199	52,773	55,165	56,532	58,282	59,743	61,362
事業サービス	83,353	87,245	91,424	95,714	97,986	99,948	101,891
国内総生産(GDP)	1,341,967	1,380,833	1,426,972	1,466,788	1,509,755	1,555,995	1,597,514

(出所) 表1に同じ。

4 国(地域)別貿易

(単位：100万ドル)

	2015			2016			2017			2018		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中国	137,124	90,250	46,874	124,433	86,980	37,453	142,120	97,860	44,260	162,125	106,489	55,636
E U	48,079	57,199	-9,120	46,610	51,902	-5,292	54,038	57,279	-3,241	57,676	62,296	-4,620
日本	25,577	45,854	-20,277	24,355	47,467	-23,112	26,816	55,125	-28,309	30,529	54,604	-24,075
アメリカ	69,832	44,024	25,808	66,462	43,216	23,246	68,610	50,749	17,861	72,720	58,868	13,852
A S E A N	74,824	45,031	29,794	74,518	44,319	30,199	95,248	53,822	41,427	100,114	59,628	40,486
サウジアラビア	9,482	19,561	-10,079	5,644	15,742	-10,098	5,147	19,590	-14,443	3,952	26,336	-22,384
台湾	12,004	16,654	-4,650	12,220	16,403	-4,183	14,898	18,073	-3,175	20,784	16,738	4,046
香港	30,418	1,493	28,925	32,782	1,615	31,167	39,112	1,879	37,233	45,996	1,997	43,999
シンガポール	15,011	7,942	7,069	12,459	6,806	5,653	11,652	8,905	2,747	11,782	7,974	3,808
ベトナム	27,771	9,805	17,966	32,630	12,495	20,135	47,754	16,177	31,577	48,622	19,643	28,979
インド	12,030	4,241	7,789	11,596	4,189	7,407	15,056	4,948	10,108	15,606	5,885	9,721
オーストラリア	10,831	16,438	-5,607	7,501	15,176	-7,675	19,862	19,160	702	9,610	20,719	-11,109
ドイツ	6,220	20,957	-14,737	6,443	18,917	-12,474	8,484	19,749	-11,265	9,373	20,854	-11,481
対世界	526,757	436,499	90,258	495,426	406,193	89,233	573,694	478,478	95,216	604,860	535,202	69,658

(注) 受理日基準の数値。

(出所) 韓国貿易協会ウェブサイト (<http://www.kita.net>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
経常収支	48,791	77,259	83,030	105,119	97,924	75,231	76,409
商品収支	48,589	80,259	86,145	120,275	116,462	113,593	111,867
サービス収支	-5,058	-6,329	-3,290	-14,626	-17,338	-36,734	-29,737
第一次所得収支	10,733	7,518	5,159	4,455	4,567	5,337	2,778
第二次所得収支	-5,474	-4,189	-4,985	-4,985	-5,767	-6,965	-8,499
金融勘定 ¹⁾	48,389	78,261	86,349	102,785	99,811	84,425	70,489
直接投資	21,103	15,551	18,725	19,583	17,785	16,157	24,438
証券投資	-6,748	9,345	30,609	49,530	66,970	57,853	43,884
派生金融商品	-2,628	-4,410	-3,827	1,791	-3,440	-8,253	-1,311
その他投資	23,478	41,479	22,957	19,828	10,881	14,312	-14,013
準備資産増減	13,185	16,296	17,886	12,053	7,615	4,357	17,492
資本収支	-42	-27	-9	-60	-46	-27	189
誤差・脱漏	-360	1,029	3,329	-2,274	1,934	9,221	-6,108

(注) 1) 各勘定の数値は純資産ベースでの増減を表す。

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位：兆ウォン)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
総収入	311.5	314.4	320.9	339.2	371.3	403.8
総支出・純融資	293.0	300.2	312.4	339.4	354.4	379.8
経常支出	252.6	268.0	280.5	296.2	310.0	332.7
資本支出	34.3	34.0	31.0	34.3	32.6	31.0
純融資	6.1	-1.8	0.9	8.8	11.7	16.1
統合財政収支	18.5	14.2	8.5	-0.2	16.9	24.0
管理財政収支	-17.4	-21.1	-29.5	-38.0	-22.7	-18.5

(出所) 韓国企画財政部ウェブサイト (<http://www.mosf.go.kr>)。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Republic of Korea

2019

2019年の大韓民国

国内政治 p.287

経済 p.294

対外関係 p.300

重要日誌 p.307

参考資料 p.311

主要統計 p.313

2019年の

大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教	
面 積	10万0378km ² (2018年)	政 体	共和制
人 口	5170.9万人(2019年推定人口)	元 首	文在寅大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1165.7ウォン, 2019年終値平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	1月～12月



日韓関係のさらなる悪化と経済低迷

おく だ さとる わた なべ ゆう いち
奥 田 聡・渡 邊 雄 一

概 況

国内政治は、文在寅政権の看板政策である検察改革と、2020年春の総選挙をにらんだ動きを軸に展開した。与党は群小政党の協力を得て検察改革法案と選挙法改正案を迅速処理案件としたが、これに起因する激しい与野党対立は年末まで続いた。検察改革推進のため、文政権は検事総長と法務部長官の人事を断行した。だが検事総長と政権が対立し、曹国・法務部長官が1カ月余りで辞任するなど、大荒れの展開となった。総選挙に関しては、比例区議員の選出法を変更する選挙法改正案が成立したほか、選挙準備のために閣僚が辞任するなどの動きがあった。

経済では、半導体の市況悪化に伴う対中輸出不振や国内の設備投資・建設投資の低迷によって、景気減速に歯止めがかからなかった。中国の成長鈍化に加えて米中貿易摩擦の激化も重なったことで、中国頼みと半導体依存の成長戦略は完全に裏目に出た。中国事業の比重が高い半導体大手の業績悪化も顕在化した。年後半には日本の対韓輸出管理強化を受けて、サプライチェーンの停滞による半導体メーカーへの打撃や景気後退リスクの増幅が懸念され、政府は矢継ぎ早に部品・素材関連の支援策を打ち出していった。文政権が重視する雇用対策では最低賃金の大幅引き上げに伴う副作用は緩和されたものの、雇用情勢の質的改善にはいまだ至っていない。

対外関係では日韓関係のさらなる悪化と米朝会談不調を契機とする仲介外交の頓挫が特筆される。2018年秋の徴用工判決に関し、日本が求めた請求権協定に基づく紛争解決に韓国は消極的であったが、7月に日本がフッ化水素など3品目への対韓輸出管理強化に踏み切ると韓国側が強く反発し、日韓関係は一層悪化した。南北関係では2月の米朝会談不発を機に関係が疎遠化し、北朝鮮の対南批判が激しくなった。対米関係では、北朝鮮への支援姿勢を維持し続ける韓国と、経済制裁で北朝鮮に圧力を掛けようとするアメリカとの間ですれ違いが続いた。

国内政治

ファストトラック案件で国会が大荒れ

2019年の保革対立の主軸となったのは国会における「ファストトラック」(迅速処理)案件であった。ファストトラック案件のうち、とくに注目されたのは保革間の意見対立が際立っていた検察改革および国会議員選出方法の変更にかかわる4法案に関するものであった。4月29日、国会の司法改革特別委員会と政治改革特別委員会はこれら法案をファストトラック案件に指定した。

韓国国会におけるファストトラックとは、発議された法案の長期放置を防ぎ、迅速に処理することを目的とする国会法上の制度である。全議員の5分の3あるいは所管委員会の議員の5分の3以上の賛成を得て法案がファストトラックに指定されると、所管委員会で180日、次段階の法制司法委員会で90日が経過すると自動通過となり、本会議に付議される。その後60日が経過すると本会議に自動上程となり、表決が可能となる。その場合、本会議出席議員の過半数で可決され、国会先進化法が定める議決に関する5分の3ルールは適用されない。

ファストトラック実現に必要な5分の3の賛成を獲得するため、議席占有率が4割余りの進歩系与党「共に民主党」(以下、民主党)は、立場の近い群小政党の協力を得るべく、多数派工作を行った。民主党に同調したのは、左翼系の正義党のほか、中道系の正しい未来党と民主平和党の3党であった。4月のファストトラック指定の際には正しい未来党所属議員の1人が難色を示し、4党協力は瓦解の危機に晒された。だが、同党が当該議員を所属委員会から外すという変則的便法でファストトラック指定に漕ぎ着けた。与党など4党の協力が結実したことで、与党側勢力と最大野党で保守系の自由韓国党の対立構図が鮮明化した。

与野党対立の焦点となったファストトラック案件として指定されたのは、検察改革関連が高位公職者犯罪捜査処設置法案(公捜処法)と検察・警察間の捜査権調整の2法案(刑事訴訟法と検察庁法改正案)の3法案、そして国会議員選出方法の変更については公職選挙法改正案の合計4法案であった。これらは11月末から12月初めにかけて国会本会議に自動付議され、与野党の激突が繰り返された。法案に一貫して反対し、4月のファストトラック指定の際に取られた議員の委員会所属変更という便法に対しても違法との立場をとる自由韓国党は、フィリバスター(無制限討議による合法的な審議妨害)を申請してファストトラック案件の処

理を物理的に阻もうとしたり、党代表の^{ファン・ギョアン}黄教安・元首相が断食を行ったりするなど、頑強に抵抗した。これに対して与党側は、フィリバスター申請の効力が会期内に限定される点に着目して、国会会期を数日ずつの小間切れにすることで野党によるフィリバスターの影響の極小化を狙った。

この時期でも4月時点での4党協力の枠組みは維持された。民主平和党から分立した代案新党も協力体制に入り、「1+4協議体」と呼ばれる与党・進歩系の政策連携枠組みによりファストトラック案件の成立に向けた動きが進んだ。^{ムン・ヒサン}文喜相議長も法案の早期処理の意向を公言していた。これらの動きにより、公職選挙法改正案は12月27日に、公捜処法案は12月30日にそれぞれ可決された。しかし、その過程における野党の抵抗は激しく、検察・警察間の捜査権調整の2法案の採決については越年した。同時期に本会議自動付議となった幼稚園3法や、データ3法、弾力勤労制補完立法などの民生案件の処理も後回しとなった。

選挙法改正と検察改革は長期執権への布石

そもそも、進歩系の与党があえて強硬な国会運営を行ってまでファストトラック4法案の成立にこだわり、保守系の野党もこれに頑強に反対する理由はどこにあったのか。それは、これらがいずれも与党勢力が狙っている進歩系による長期執権の実現のために欠かせない条件を整備するための重要法案だからである。

与党民主党内では長期的な課題に取り組むために長期執権が不可欠との^{イ・ヘチャン}考え方が多かれ少なかれ共有されている。党内における長期執権の主唱者である李海瓚代表は「執権20年論」を持論としているが、彼の議論は保守勢力との協力を想定せず、むしろその破壊をも辞さない強硬さを帯びる。保守の自由韓国党が与党に対する強い対決姿勢をとる理由はまさにこの点にある。

長期執権のための足元での課題は2020年4月の総選挙および2022年5月の大統領選での勝利である。群小政党を糾合した「1+4協議体」がファストトラック案件処理の過程で所期通り機能したことは今後の国政選挙における集票のうえで大きな意味がある。今般ファストトラックで処理された公職選挙法改正案では、小選挙区での議席獲得が難しい群小政党が比例区で現行よりも多くの議席を得るための配慮がなされている。群小政党の協力を得やすくすることで今後の政権基盤を強化する狙いがあるものとみられる。また、今回の多数派工作の成功は、今後あり得べき憲法改正の行方を占ううえでも一定の意義があると思われる。

進歩勢力が長期執権を狙ううえで中長期的に重視するのが検察改革である。こ

れは文在寅大統領が就任前から掲げており、政権発足後も重要課題として推進してきた。文政権が検察改革を推進する目的は、国民の間に根強い検察不信に対処するとともに、検察の政治介入を防ぐことにある。このためには強すぎる検察の力を削ぐ必要があるというのが文政権をはじめとする進歩勢力の考え方である。今回のファストトラック案件では、公捜処法により政治がらみの捜査から検察を遠ざけ、検察・警察間の捜査権調整で検察が独占してきた捜査権の一部を警察に移譲させることで検察の権限を弱め、警察との力の均衡を図った。

だが、与党と文政権が一体となって進める検察改革の大義の裏には、長期執権を検察に妨害されたくないとの本心も隠されている。文大統領とその周囲は、過去の民主化闘争の過程で独裁政権の手先としての検察と対峙した経験がある。また、同労者であった^{ナムヒョソン}盧武鉉・元大統領が退任後に検察の執拗な調査を受け、その過程の2009年5月に投身自殺したことへの報復感情が今も消えていないとされ、このことも文政権による検察改革推進の原動力となっているともいわれる。

曹国スキャンダルと新検事総長の「反乱」で政権のイメージダウン

文政権は国会でのファストトラック案件の成立によって検察改革の外形作りに注力する一方、改革の実をあげる切り札として、検事総長と法務部長官の人事を打ち出した。検察本体にメスを入れ、内部からの改革を進めようとしたのである。

権限を奪われる検察からは5月1日に文武一検事総長がファストトラック案件に対する懸念を表明するなど、検察改革への抵抗が表面化していた。そこへ6月17日、文大統領は次期検事総長に^{ユン・ソギョル}尹錫悦・ソウル中央地検長を指名、7月24日に就任した。尹錫悦は2013年の国家情報院による世論操作事件の際、仕事熱心のあまり当時の朴槿恵政権に疎まれて平検事に降格されるという逸話があるほどで、「硬骨検事」の異名をとる。最近では^{チエ・スンシル}崔順実事件の特別検事チームでの捜査に従事したほか、文政権下でも積弊清算捜査で辣腕を振るった。

検事総長の次に文政権が検察改革のために投入したのが曹国・民情首席秘書官だった。曹国はソウル大学教授在任中に執筆した著書が当時野党政治家だった文在寅の目に留まり、文政権発足と同時に民情首席秘書官に抜擢された。民情首席は大統領府と行政機関の綱紀を司るほか、法曹5大権力機関(検察、警察、国家情報院、国税庁、監査院)を統括し、要人人事における検証も担当する要職である。職責の特色上、民情首席は法曹資格者を任命するのが慣例だったが、法曹資格のない曹国を取って就任させたところに文大統領の法曹界から距離を置いて検

察改革を貫徹させる意思と、曹に対する信認の厚さがうかがえる。文政権の政策構想は曹国に負うところが大きいとされ、検察改革も彼が推進役となっていた。

8月9日、文大統領は曹国を法務部長官に指名した。検察を直接指揮しうる法務部長官に腹心の曹国を据え、先に検事総長となった尹錫悦とともに検察改革を一気に加速させるのが文大統領の狙いだった。しかし、事態は文政権にとって思わぬ方向に展開していった。長官指名直後から曹国一族に対するさまざまな疑惑が提起されたのである。

一連の「曹国スキャンダル」の概要は、(1)妻と子供名義で74億ウォン余りの私募ファンドを設定し、当該ファンドが投資した企業が公共工事受注で利益を大きく伸ばした件、(2)高校生だった娘が医学論文の第1著者となり、これを利用して名門の高麗大に不正入学した件、(3)妻の勤務先である東洋大学の総長名義の娘宛表彰状が偽造され、これを使って娘が釜山大医学専門大学院に不正入学した件、(4)曹の父が経営していた学校法人を舞台とした不適切な相続、偽装離婚、偽装訴訟などで一族の100億ウォンの財産保全を図った件、の4つとなる。

これらの疑惑に対して曹国は釈明を繰り返すなかで、道義的責任を認めながらも手続き的な違法行為はなかったと一貫して主張した。そのうえで文政権は世論の反対を正面突破して曹国の法務部長官就任を目指し、9月9日に文大統領は国会の同意を得ないまま曹国を法務部長官に任命した。

文政権の誤算はもう1つあった。日々膨らんでいく曹国への疑惑に対し、尹錫悦総長率いる検察が文政権との対決の道を選んだのだ。8月27日、検察は曹国スキャンダルの関係先を一斉に搜索した。9月23日にはすでに法務部長官となっていた曹国の自宅を検察が家宅搜索するという異例の事態となった。10月24日には曹の妻が私募ファンドの不正投資、娘の不正入試、証拠隠滅などの容疑で逮捕された。この間、文大統領は9月27日に検察の曹国周辺への捜査を念頭に「節制された検察権の行使」に言及、検察の行き過ぎに対して事実上の警告を発した。

疑惑の渦中にありながら、曹国・法務部長官は10月8日に検察改革推進計画を発表した。その内容は、法務部による監察強化、各地の特捜部の廃止・改称などによる直接捜査の縮小、別件捜査・長時間聴取の制限、他機関への検事派遣の最小化、容疑事実の公表禁止、捜査対象者出頭の最小化などである。人権への配慮と検察の権限縮小に重点を置いた印象である。これに対し、改革される側の検察は、10日に上記改革計画に沿って組織改編を進める方針を明らかにした。

10月14日、小粒な改革案を置き土産に、曹長官は辞任を表明した。政権支持率

の低下や自身の長官在任に抗議するデモが拡大したことのほか、検察が曹国スキャンダルに対して大々的な捜査を展開した結果、家族・親族が次々に逮捕・起訴されたことも辞意表明の背景となった。

文大統領が意気込んで取り組んだ検察の内部からの改革は、平凡な成果に対してエース級の側近の退場という高い授業料を払うことを余儀なくされた。端正な容貌と、明快な弁舌で保守勢力の不正を糾弾し、機会均等を説く姿とで曹国は高い支持を集めていた。しかし、大統領の最側近が不正入学や不正蓄財を働くという構図は、朴槿恵政権を失職に追い込んだ崔順実事件とほぼ同様であり、積弊清算とクリーンさを前面に掲げてきた文政権にとってはイメージダウンとなった。



辞任表明後、法務部を後にする曹国・法務部長官
(2019年10月14日、EPA＝時事)

攻勢を緩めなかった検察

文政権と対峙し、曹国を長官の座から追い落した形の検察は、なおも追及の手を緩めなかった。検察が狙上に載せたのは文政権周辺による蔚山市長選介入と盧元大統領の側近への監察もみ消しであり、これらにはいずれも曹国・前法務部長官が関わっているとされ、スキャンダルは広がりを見せた。

2018年6月の蔚山市長選では、人権派弁護士で文大統領の30年来の知己である宋哲鎬ソン・チョルホを当選させるため、青瓦台(大統領府)が警察に対立候補となった前市長に対する「下命捜査」を行わせ落選させたという疑惑が提起された。この事件には曹前長官のほか、当時の任鍾哲イム・ジョンソク・秘書室長の関与が取りざたされている。また、

監察もみ消し疑惑とは、文大統領の盟友であった盧武鉉・元大統領の側近で前釜山市経済副市長の柳在洙^{ユ・ジェス}にまつわるものである。柳が金融委員会の金融政策局長だった当時の収賄疑惑が提起され、2017年下半年に青瓦台の監察を受けることになっていたが、民情首席秘書官だった曹国の指示でもみ消されたとされる。

これらの事件に関し、検察は12月に曹前長官本人に対する調査を3回行ったほか、4日には青瓦台への家宅搜索、23日には曹前長官への逮捕状請求(27日棄却)と、矢継ぎ早に手を打った。31日には曹前長官が家族に絡む不正をめぐる収賄などの容疑で在宅起訴された。蔚山市長選介入と監察もみ消し疑惑については起訴に向けて引き続き捜査が続けられることとなった。

第21代総選挙への準備

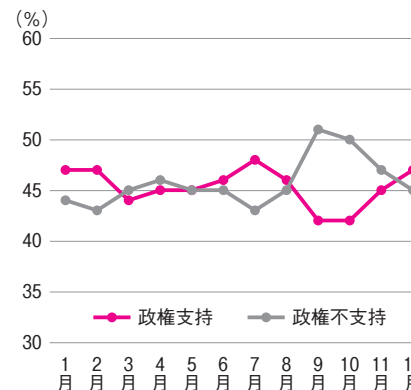
長期執権を狙う与党・進歩勢力にとって2020年4月15日に予定されている第21代総選挙は、2022年の次期大統領選の前哨戦と位置づけられ、絶対に負けられない戦いである。そのため、進歩系与党の民主党は早くから準備を進めてきた。上述のように、与党民主党を核とする1+4協議体を通じた汎進歩連合の取り組みや、公職選挙法改正をファストトラック案件に指定して群小政党を取り込もうとしたことなどは総選挙を意識したものと言えよう。

このほか、閣僚や大統領秘書官などの要職者を総選挙出馬に備えて交代する事例が多く見られた。1月の任鍾哲・大統領秘書室長をはじめとする青瓦台秘書陣の交代、4月の閣僚5人の交代、7月の首席秘書官3人の交代、そして8～9月には閣僚4人の交代があった。12月には李洛淵^{イ・ナギョン}首相の後任として丁世均^{チョン・セギョン}・前国會議長が指名された。これら要職者の交代で与党は前職者の多くを総選挙出馬に備えて温存したと考えられている。公職者の出馬予定は長官経験者に限らない。次官、青瓦台参謀、政府系機関や地方自治体の幹部などの公職経験者の与党民主党からの出馬は全候補者の3分の1にまで達する見込みとされるが、この比率は進歩系与党が総選挙に臨んだ過去の例に比べてもかなり高い。与党としては総選挙に対して高い危機感・緊張感をもって臨み、経験、知名度、実務能力に長じた人材をできる限り集めることで乗り切ることを目論んでいる。

政権・政党支持の推移と特徴

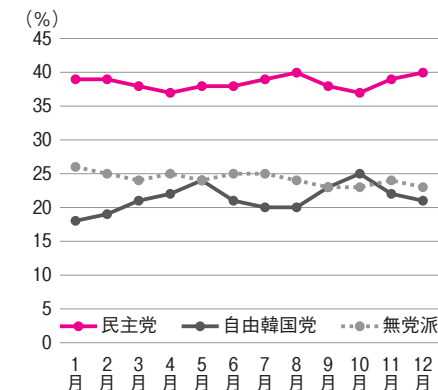
2019年11月に文政権は任期5年の折り返し地点を通過した。この年の政権支持率(図1)と政党支持率(図2)の推移と特徴を見てみよう。

図1 政権支持率の推移(2019年)



(出所) 図1, 図2とも韓国ギャラップ。

図2 政党支持率の推移(2019年)



月別の政権支持率は年間を通して42～48%の範囲内で推移した。7月には検察改革進展への期待や日本の輸出管理強化に伴う反日感情の高まりが政権支持上昇につながっており、9月から10月にかけては曹国スキャンダルの噴出が政権支持を押し下げていることがわかる。その後、曹国の退場とともに政権支持率は復元していった。概して変動幅は小さく、経済悪化などで支持率が低落傾向を示した前年と違って有意なタイムトレンドは検出できない。

与党民主党の支持率はほとんど変動がなく、37～40%の狭い範囲での変動に終始した。曹国スキャンダルの影響で10月に多少支持率が落ちた程度である。

与党に不利な材料が相次いだにもかかわらず、文政権および与党への支持は底堅く推移した。曹国スキャンダルの過程での泥仕合のほか、金慶洙^{キム・ギョンス}・慶尚南道知事、李在明^{イ・ジェミョン}・京畿道知事、安熙正^{アン・ヒジョン}・元忠清南道知事など、進歩勢力の将来を嘱望された有力人材が次々と断罪された。年末には大統領側近らによる蔚山市長選介入や監査もみ消し疑惑なども浮上した。だが、曹国の一件を除くと支持率への影響は軽微だった。「対外関係」の項で扱う日韓関係悪化や北朝鮮との関係疎遠、対北朝鮮政策をめぐるアメリカとのすれ違いなども多少の影響を与えただけで、30～40代、全羅道、ホワイトカラーなどの与党・進歩勢力のコアの部分に動きはなかった。これに加え、1+4協議体の成功で与党が群小政党との連携の実績を積んだことも与党側の強みとなった。政権担当の折り返し地点となる、政権3年目の第3四半期の支持率について、過去の各政権と比較してみると、記録が残る

7人の大統領のうち文政権は金大中政権に次いで高い支持率をたたき出している。

一方、野党第1党で保守系の自由韓国党の支持率は、対日関係が悪化した7～8月には低迷したが、北朝鮮が久々に連続して飛翔体を発射した5月と、曹国スキャンダルが噴出した10月に高まりを見せた。年中の支持率の変動幅は民主党よりも大きく、やや有意なプラスのタイムトレンドを見いだせる。2016～2017年の朴槿恵元大統領の弾劾政局の過程で離散し、「シャイ保守」として息をひそめていた保守支持者が少しずつ保守本流格の自由韓国党に戻っていることを示している。しかし、与党との支持率の差はいまだ大きく、群小政党との連携も進んでいない。いまだに崔順実事件と朴槿恵政権の弾劾・退場という負のイメージは強く、高齢者・既得権益層の政党という固定観念からの脱却もできていない。こうしたことが浮動層の支持の新規獲得が進まず、保守層の結集もいまだ限定的なものにとどまっていることの主因であろう。(奥田)

経 済

マクロ経済の概況：リーマン・ショック以来最低水準の成長率

2019年の韓国経済は、半導体をはじめとする輸出不振に設備投資や建設投資のマイナス成長が続いたことで景気減速に歯止めがかからなかった。2020年3月に韓国銀行が発表した国内総生産(GDP)の暫定値によれば、2019年の実質GDP成長率は2.0%にとどまり、リーマン・ショック以降で最低値を記録した(表1)。2.7～2.8%とされる近年の潜在GDP成長率(同行の推計)を大きく下回り、GDPギャップはマイナスが続いている。

支出項目別にみると、GDPの約半分を占める民間消費では自動車や家電製品などの耐久財消費が堅調であったものの、通年で前年比1.9%増にとどまり伸びは鈍化した。民間消費に次いで高いシェアを占める輸出は、牽引役を果たしてきた半導体が市況悪化により低迷し、米中貿易摩擦の激化も重なって前年比1.7%増と大きく失速した。半導体市況の悪化は国内企業の投資抑制にもつながり、設備投資は前年比7.7%減と大幅に落ち込んだほか、輸入も同0.4%減を記録した。政府による相次ぐ不動産市場安定化対策を受けて住宅建設を中心に減少した建設投資もまた、前年比3.1%減のマイナス成長が続いた。唯一、政府消費が前年比6.5%増と大幅な伸びを示して景気を下支えしたが、これは健康保険改革(文在寅ケア)により保険適用範囲が拡大したことで保険給付支出が増大した要因が大きい。

表1 支出項目別および経済活動別国内総生産成長率

(2015年価格, 前期比, %)

	2017	2018	年間	2019			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内総生産(GDP)	3.2	2.7	2.0	-0.4	1.0	0.4	1.3
民間消費	2.8	2.8	1.9	0.1	0.7	0.2	0.9
政府消費	3.9	5.6	6.5	0.4	2.2	1.4	2.5
設備投資	16.5	-2.4	-7.7	-9.1	3.2	0.6	3.3
建設投資	7.3	-4.3	-3.1	-0.8	1.4	-6.0	7.0
知識財産生産物投資	6.5	2.2	2.7	1.3	-0.1	1.0	0.4
在庫増減	0.4	0.2	0.2	0.3	0.1	-0.5	-0.7
財貨輸出	2.5	3.5	1.7	-3.2	2.0	4.6	0.5
財貨輸入	8.9	0.8	-0.4	-3.4	2.9	1.2	0.6
農林漁業	2.3	1.5	2.4	4.7	-3.6	0.6	1.4
製造業	3.7	3.4	1.4	-3.3	1.1	2.4	1.6
電気ガス水道業	6.2	3.0	4.6	0.0	10.7	-13.6	4.2
建設業	5.9	-4.0	-3.0	-1.0	1.6	-4.9	5.6
サービス業	2.6	3.2	2.7	0.8	0.8	0.6	0.8
国内総所得(GDI)	3.3	1.4	-0.4	0.2	-0.7	0.1	0.6

(注) 数値はすべて暫定値。四半期別数値は季節調整後の値。在庫増減はGDPに対する成長寄与度を表す。

(出所) 韓国銀行「2019年第4四半期および年間国民所得(暫定)」2020年3月3日。

経済活動別には、半導体産業を中心に不振が続いた製造業が前年比1.4%増で伸び率が鈍化したほか、建設業については建設景気の減速を受けて同3.0%減と2年連続のマイナスに陥った。サービス業は保健医療・社会福祉や情報通信といった分野で健闘したものの、前年比2.7%増と前年水準には及ばなかった。国内総所得(GDI)の成長率は、半導体価格の下落などによって交易条件が悪化したことで、GDP成長率を大幅に下回る0.4%減のマイナス成長を記録した。ただし、1人当たり名目GDPおよび1人当たり国民総所得(GNI)はともに、前年水準並みの3万ドル台を維持する見通しである。

国際収支状況：大きく落ち込んだ貿易実績

関税庁の発表によれば、2019年の輸出入総額は3年連続で1兆ドル超えこそ達成したもの、通関基準の輸出額は5423億ドル(前年比10.3%減)にとどまりリーマン・ショック以来最大の減少率となった。国内生産や設備投資の縮小、1次産品価格の下落などをを受けて輸入額も5033億ドル(前年比6.0%減)に落ち込み、貿易黒字額(391億ドル)は2012年以降で最低水準を記録した。全体の輸出量は前年比でわずかに増加しているので、輸出不振は輸出単価の減少(前年比10.6%減)に

起因する部分が大きい。輸出の内訳を品目別にみると、単一品目として最大を誇る半導体が前年比25.4%減と大幅に下落した影響が大きかった。一般機械(前年比1.8%減)や石油化学(同14.8%減)、石油製品(同12.3%減)、鉄鋼製品(同8.5%減)、船舶(同5.1%減)、無線通信機器(同17.6%減)などの主力品目も軒並み減少した。ただし、欧米の主力市場のほかに ASEAN や独立国家共同体(CIS)といった新興国市場での販売が伸びた自動車(前年比5.3%増)だけはプラスに好転した。

地域別にみると、最大の輸出先である中国向けが米中貿易摩擦や中国の景気低迷などを受けて前年比16.0%減と大きく落ち込んだことが全体の輸出不振につながった。アメリカ向け(前年比0.9%増)はやや増加したものの、ベトナムを含めて対 ASEAN(同5.0%減)や EU 向け(同%8.4減)も前年割れを余儀なくされた。ただし、ASEAN やインドなど「新南方」と称される戦略的な輸出先が占める比重は初めて2割を超えるに至った。一方、対日貿易では輸出入がそれぞれ前年比6.9%減と同12.9%減を記録したが、貿易赤字は190億ドルに縮減して2003年以来の200億ドルを下回る規模となった。7月から実施された日本の輸出管理強化の影響は限定的とみられ、むしろ日本側の対韓輸出減による一部日本企業の業績への影響のほうが大きいとされる。

韓国銀行によれば、貿易黒字の縮小が響いて2019年の経常収支は600億ドルの黒字にとどまり、黒字幅は前年水準よりも減少した。経常収支の一部を構成するサービス収支では旅行収支の赤字幅が若干改善したものの、全体のサービス赤字は続いている。また、韓国輸出入銀行の発表によると2019年の海外直接投資額は前年実績よりも2割以上多い619億ドルに達し、金融・保険業を筆頭に製造業でも高水準を維持している。米中貿易摩擦を受けて欧米向け直接投資の増加が顕著であるが、中国を含めたアジア向けも好調である。対照的に2019年の外国人直接投資(申告基準)は、産業通商資源部の発表によると前年比13.3%減の233億ドルにとどまった。同年より法人税減免が廃止されたことが影響し、製造業とサービス業とともに減少をみた。ただし、日本による対韓輸出管理の強化を受けて国産化の機運が高まったことで、今後は部品・素材関連の分野を中心に投資誘致に向けたインセンティブ強化に乗り出すとみられる。

主要企業業績：明暗が分かれた半導体と自動車

半導体メモリーの市況悪化は、国内大手の業績を直撃した。韓国最大企業であるサムスン電子の2019年連結決算は売上高230兆4000億ウォン(前年比5.5%減)、

営業利益27兆7700億ウォン(同52.8%減)を記録し、前年からの反動減が大きく響いて足元では5四半期連続で減益が続いている。ただし、半導体部門の業績悪化は底を打ちつつあり、第5世代移動通信システム(5G)の商用サービス開始を受けてスマートフォン事業の本格的な再生を図れるかが復調へのカギとなる。半導体大手のSKハイニックスもまた、過去最高業績を更新した前年から一転して通年決算で大幅な減収減益に陥った。なお、半導体材料に関する日本の対韓輸出管理強化によってサプライチェーンの停滞に伴う国内メーカーへの悪影響が懸念されたが、大手2社は一部を第三国からの調達や国産材料の投入に切り替えるなどの対応をとり、生産への短期的な影響は軽微であったとされる。

自動車最大手の現代自動車は、前年までの主要市場での販売低迷などによる減益傾向から一転して業績改善を果たした。多目的スポーツ車(SUV)の販売増加に加えてウォン安・ドル高基調も手伝い、2019年連結決算は売上高105兆7900億ウォン(前年比9.3%増)、営業利益3兆6850億ウォン(同52.1%増)の増収増益に転換した。同系列の起亜自動車も、通年決算で2年連続の増収増益を達成している。ただし、両社とも2017年以来の高高度防衛ミサイル(THAAD)配備に伴う中国事業の不振が続いており、現代自動車は5月に北京第1工場、起亜自動車は6月に江蘇省の塩城第1工場の生産停止を余儀なくされた。両社は今後、インド市場での生産・販売に注力するとみられ、現代自動車は新たにインドネシアに生産拠点を置いて ASEAN 市場の開拓も目論んでいる。

2019年には、造船業や航空業界において再編・淘汰の動きがみられた。造船世界3位の大宇造船海洋の買収をめぐって、最大手の現代重工業が筆頭株主として金融支援を行う韓国産業銀行と3月に最終合意に至り、6月に新設された持ち株会社である韓国造船海洋の傘下に現代重工業と大宇造船海洋を収める計画が進められている。ただし、政府の公的支援による造船業の競争力強化に対しては日本がWTOに提訴しており、合併による寡占化の懸念について今後、関係国の審査当局による判断を仰ぐことになる。航空業界では、2019年にはウォン安の進展(前年末比3.6%のウォン安・ドル高)に加えて日韓関係の悪化などが重なり、各社軒並み営業赤字が続いている。韓国の航空業界は、2019年末現在で格安航空会社(LCC)を含めて9社がひしめき合う過当競争に陥っている。国内2位のアジアナ航空では錦湖アジアナグループの朴三求会長が不適切会計処理で引責辞任した後、グループ全体の資金繰りの悪化から同社はHDC現代産業開発に買収されるに至った。また、国内LCC最大手の済州航空は同5位のイースター航空を買収

することが決まり、今後も航空業界では再編の波が続く見通しである。

景気対策と対日経済政策：積極的な金融緩和と財政出動

年初より続く輸出不振により景気の減速感が強まるなか、政府は3月と9月の2度にわたって大きな輸出対策を発表し、政策金融を活用して輸出企業向けに投資促進や貿易保険の拡充、新南方や新北方(ロシアなど)といった輸出市場の多角化強化を図る方針を打ち出した。景気後退のリスクを重くみた韓国銀行もまた、7月と10月に相次いで3年ぶりとなる政策金利の引き下げ(いずれも0.25ポイントずつ)に踏み切った。今回の利下げ判断にはアメリカの利下げ(7月末、9月、10月末)に先手を打つ目算があったとされるが、背景には長引く低インフレ傾向で物価上昇圧力が弱まっていることも関係している。9月には消費者物価上昇率が初めて前年比マイナスを記録し、生産者物価上昇率も年後半にマイナスが続くなど、景気低迷によるデフレ懸念が強まっている。通年での消費者物価および生産者物価の上昇率はそれぞれ0.4%と0.02%で、前年よりも大幅に鈍化した。

そうしたなかでタイミングが重なったのが、7～8月にかけて日本政府が実施した半導体材料3品目(レジスト、高純度フッ化水素、フッ化ポリイミド)に関する対韓輸出管理の強化および輸出管理上の優遇対象国(ホワイト国)からの韓国の除外であった(経緯の詳細は「対外関係」内の「対日関係」の項を参照)。それら日本側の措置に対して、政府は矢継ぎ早に対応策を打ち出していった。当初は失業給付や雇用創出といった景気対策などを目的に4月に編成された補正予算のうち、8月初めの成立時点において25品目の技術開発支援に投入される予算が確保された。また、8月には「素材・部品・装備競争力強化対策」と「素材・部品・装備研究開発投資戦略および革新対策」の2つの大型対策も発表された。それらのなかには6大産業分野からの戦略品目指定(100品目)、対日輸入依存度の高い品目について第三国からの調達や国産化の推進を通じた早期の供給安定化の実現、研究開発支援に7年間で7兆8000億ウォン規模の財政投入、国内の大手需要家と供給メーカー間の水平的協力モデルの構築などが盛り込まれた。その他、投資促進のための税制支援や前年から大企業先行で導入された週52時間労働制の条件付き適用除外も実施されるに至った。9月には「素材・部品・装備競争力委員会」が新設され、当該特別措置法の整備が進められている。こうした一連の対策が実際に部品・素材の国産化の進展や対日輸入依存の低下に直結するかは未知数であるが、中長期的な観点から今後の動向に注目していく必要がある。

文政権の国内経済政策の根幹をなす雇用対策は、2019年には転換点を迎えた。これまで2年連続で大幅引き上げを断行してきた最低賃金水準は、2020年度には前年比2.9%増の時給8590ウォンに決定され、2020年までの最低賃金1万ウォンという目標は達成できずに終わった。前年に大きく鈍化した就業者数の増加幅は、2019年には30万1000人と2年前の水準並みに回復した。ただし、これはサービス業を中心とした高齢層の短期雇用の増加によるところが大きく、製造業や建設業、30～40歳代の就業者数は逆に減少が続いている。失業率も前年に悪化した3.8%水準から変化がなく、雇用情勢の質的な改善が進んでいるとは言い難い。政府はとりわけ40歳代の雇用環境の悪化を問題視しており、専門のタスクフォースが構成されたことで、今後具体的な対策が講じられるとみられる。

繰り返される不動産市場対策

近年の低金利基調などを受けて銀行やノンバンクからの家計向け融資が増加し、国内の家計債務が膨張し続けていることがかねてから指摘されてきた。債務者全体のうち信用格付の高い高所得者が占める割合が増加し、延滞率は低下してきているものの、韓国銀行の発表によると足元の家計負債総額は1600兆1000億ウォン(12月末現在)まで増大している。現状で家計破綻に直結するリスクや金融システム全体への影響は少ないとみられるが、家計債務の大部分は不動産融資であるために不動産市場の動向とは隣り合わせの関係にある。

韓国では家計資産のうち不動産が占める割合が7～8割と高く、投資資金が不動産市場に流入しやすいため住宅価格の高騰が続いてきた。2017～2018年にかけて政府は相次いで住宅市場の安定化対策を打ち出したことで、2019年に入って不動産市場の過熱ぶりは沈静化するものと見込まれていた。実際、前半年にはマンションを中心とした住宅価格は全国的に落ち着きを取り戻しつつあるかにみえたが、年後半になるとソウルや一部首都圏などで再び住宅価格が高騰しはじめた。そのため、政府はまず11月にソウル市内の8区27地域(洞)を民間宅地の分譲価格上限の適用地域に指定し、続く12月には高額住宅を担保とした融資の規制強化を骨子とする住宅市場安定化対策を再び発表した。具体的には、ソウルなどの投機地域・投機過熱地区を対象に実勢価格が9億ウォンを超過する住宅担保貸出の規制強化や分譲価格上限の適用地域拡大、総合不動産税の引き上げによる住宅所有負担増といった施策が盛り込まれている。

こうした需要サイドの価格規制に焦点を当てた対策が果たして不動産市場の安

定に寄与するのかが不透明な部分が多く、逆に投資需要が賃貸(伝賃)市場にスライドするだけであるとか、建設業者の収益性の悪化から住宅供給不足に拍車がかかるといった懸念が出ている。不動産投資や高額住宅の所有は韓国では経済格差の温床として認識されており、不動産対策は政府の経済政策のなかでも重要項目であるが、これまで目に見える成果が得られていないのが実情である。(渡邊)

対 外 関 係

疎遠になった南北関係

2019年を通じて韓国は北朝鮮に対して熱心に対話を呼びかけ、協力継続の意思を示してきた。しかし、北朝鮮に対する国連制裁が多数発動され、送金や物資搬入が困難な状況では北朝鮮が望むような経済支援を韓国が行えないのが現状である。韓国の呼びかけに対する北朝鮮の反応は鈍く、前年の劇的な関係改善とは対照的に2019年の南北関係は疎遠になった。

韓国は2月27～28日のハノイでの米朝会談が成功すれば対北朝鮮制裁が緩和され、南北経済交流が活発化すると期待していた。また、^{キム・ジョンウン}金正恩・朝鮮労働党委員長の韓国訪問も具体化すると見ていた。しかし、ハノイでの米朝会談は不調に終わった。この後南北間の交流は細り、北朝鮮の対南批判が目立つようになった。

4月12日、北朝鮮の金正恩・朝鮮労働党委員長は、最高人民会議での施政方針演説で、文政権に対して次のように批判した。「成り行きを見ながら右顧左眄し、差し出がましき『仲裁者』、『促進者』のように振る舞うのではなく、民族の一員として自分の信念を持ち、堂々と自分の意見を述べて民族の利益を擁護する当事者となれ」。つまり、文政権による米朝交渉の仲介はもはや無用で、国連制裁や外国からの干渉に影響されず、同じ民族である北朝鮮への経済協力(「民族の利益」)の約束を果たせ、ということである。

このように北朝鮮が文政権を突き放す姿勢を見せたにもかかわらず、その直後の15日には文大統領は金委員長の施政方針演説を「歓迎」し、南北首脳会談をなおも推進する意向を表明した。北朝鮮は5月4日に18カ月ぶりとなる飛翔体発射を行い、これ以降も頻繁に飛翔体を発射するようになったが、文政権からは強い抗議表明はなかった。

だが、韓国側の南北対話推進の熱意とは裏腹に、北朝鮮の韓国に対する姿勢はさらに厳しくなっていく。6月30日には、板門店で金正恩委員長とトランプ米

大統領の再会が実現し、その場に文大統領も立ち会ったが、文大統領と金委員長の接触はほとんどなかった。8月16日、北朝鮮は祖国平和統一委員会の報道官談話で、前日に文大統領が行った光復節演説を非難し、「二度と向き合う考えはない」と表明するなど、米朝交渉を優先し、南北対話を後回しにしようとする態度を示した。10月23日には、北朝鮮の金正恩・国務委員長が南北協力の象徴である金剛山の韓国側施設の撤去を指示したことを『労働新聞』が報道した。もはや南北経済協力には期待しないという北朝鮮のいら立ちを表すものと考えられる。

米朝仲介の破綻と戦作権移管をめぐる不調和の対米関係

前年来の朝鮮半島情勢の急展開に合わせて韓米合同軍事演習が縮小された。戦時作戦統制権(以下、戦作権)の韓国移管に向けた取り組みも進められたが、課題も浮上した。その一方で、南北協力、日米韓安保協力、韓米防衛協力の今後などに関して相互不信を生みかねない場面が散見された。

2月末のハノイにおける米朝首脳会談の不調は、完全非核化を対北朝鮮制裁の解除の前提とするアメリカの立場を明確にしたもので、部分的非核化でも制裁の一部解除を目論む文政権とは立場の差が明らかになった。それでも、朝鮮半島の緊張緩和の流れを維持することについては韓米が一致しており、合同軍事演習縮小の流れは引き継がれた。3月には、毎年春に行われてきたキーリゾルプ、フォーイーグルの2つの訓練を終了して「同盟19-1」に、夏に行われてきた訓練のフリーダムガーディアンは「同盟19-2」に改称して規模を縮小することになった。

4月以降は戦作権の韓国移管に向けた動きが本格化した。4月1日、^{チョン・ギョンドゥ}鄭景斗・国防部長官とシャナハン米国防長官代行は、韓国軍の連合防衛主導の能力、北朝鮮の核・ミサイルへの対応能力、朝鮮半島の安保情勢安定といった戦作権移管の3条件に合意した。これらのうち、韓国軍の連合防衛主導の能力証明が最大の焦点で、そのための第1段階となる作戦運用能力(IOC)検証を夏に実施する合同演習「同盟19-2」で行うことになった。連合防衛主導能力の証明のためには、IOCのほかに完全運用能力(FOC)検証、完全任務遂行能力(FMC)検証が必要となる。これら2つの検証を各1年で終えれば、文政権の任期内(2022年5月まで)の戦作権の韓国移管という選挙公約が実現する計算である。

合同演習「同盟19-2」は「後半期韓米連合指揮所訓練」と改称されて8月11日から20日までの日程で行われた。だが、この演習の過程では戦作権移管後の韓国軍による統制が骨抜きにされるとの懸念が改めて浮上した。上記演習は韓国側が

官が司令官となって実施されることになっていたが、途中で演習の副司令官であったエイブラムス米韓連合司令部司令官が国連軍司令官の資格で指揮権を行使すると主張し、演習での単一指揮権が確立できなかったという。現在、韓米連合軍司令部司令官には在韓米軍将官が就任し、停戦監視を主任務とする国連軍司令官を兼ねている。戦作権移管後も国連軍を在韓米軍が統括する場合、軍事衝突を停戦違反とみなして米軍主体の国連軍が前面に出てくる可能性は否定できない。

米軍が戦作権移管後における影響力保持を目論んでいるとの見方を補強する材料はほかにもある。2018年に韓米連合司令部がソウルからより南方に位置する平沢の米軍基地内に移ったことや、米軍が国連軍の陣容強化を図っていること、12月17日に米上院が在韓米軍の兵力維持を定めた国防権限法を可決したことなどが挙げられる。自主国防を目指す文政権にとっては、戦作権移管以後の主導権確保が課題として浮上している。

米韓の考え方がすれ違い、相互不信を生みかねない場面も散見された。南北関係に関しては、2月11日、アメリカのビーガン対北朝鮮政策特別代表が「関係の発展は対北朝鮮制裁の枠組みの中で行うべき」と発言し、韓国の前のめりの南北協力事業推進の姿勢にくぎを刺した。2月末の米朝首脳会談が決裂すると、北朝鮮の立場に配慮して事あるごとに制裁解除をアメリカに働きかけてくる韓国は米朝の仲介者として不適任との見方が米政府・議会関係者の間に広がった(『中央日報』3月12日付)。日米韓協力に関しては、7月以降の日本による対韓輸出管理強化と関連して、8月22日に韓国が日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を延長しないことを決めると、米国防総省は「強い懸念と失望の意を表明する」とのコメントを出した。日米韓協力を重視せず対日批判に走る韓国の姿勢をアメリカが正面から批判した形である。GSOMIAが失効を間近に控えた11月15日には、韓米定例安保協議(SCM)終了後の記者会見でエスパー米国防長官は「協定終了で得するのは中国や北朝鮮だ」と述べ、GSOMIA延長の意義をあらためて強調した。

徴用工問題と輸出管理強化で悪化した対日関係

2019年の対日関係は、前年の徴用工判決や韓国海軍によるレーダー照射事件による悪化を引き継いで始まった。徴用工判決をめぐる問題が解決しないなか、日本政府が打ち出した輸出管理強化を契機に日韓関係は一層険悪化した。

2018年末に日本海上で起きた韓国海軍による自衛隊機へのレーダー照射事件については、年をまたいだ激しい応酬の末、日本の防衛省は1月21日に「本件事案

に関する協議を韓国側と続けていくことはもはや困難であると判断する」との最終見解を発表した。こうした形での協議打ち切りは異例であり、日韓防衛当局間の信頼関係は大きく損なわれた。

戦時中の強制徴用に対し日本企業の賠償を命じた徴用工判決に関して、日本は1965年の請求権協定が定める紛争解決手続きに沿った解決を粘り強く韓国側に求めた。1月9日の協定上の二国間協議の要請を皮切りに、仲裁委員会設置、仲裁委員会委員を指名する第三国の選定を韓国に求めた。日本企業の資産差し押さえと現金化に向けた動きが進むなか、日本側からは対抗措置が取りざたされるようになった。

一方、韓国は不作為を続けた。1月10日、文大統領は「司法部の判断に政府は介入できない」と述べたうえで「日本はもっと謙虚な態度を取るべき」と批判した。6月19日に韓国は仲裁委員会設置の条件として日韓企業の拠出金を慰謝料に充てる案を提示したが、日本側の支払いを含むこの案を日本は直ちに拒絶した。

徴用工問題が膠着状況に陥るなかで飛び出したのが7月1日発表の日本政府による半導体製造用の部材等に対する対韓輸出管理強化であった。日本の経産省はフッ化水素など軍事転用の可能性がある3品目の対韓輸出を個別許可の対象とした。8月2日には輸出管理上のカテゴリーA(ホワイト国)から韓国を除外することを決定した。同省の説明では、韓国で輸出管理をめぐる「不適切な事案」が現に発生していることが輸出管理強化発動の理由である。

日本の措置に対して、韓国は基幹産業を狙い撃ちにした徴用工判決に対する報復であるとして猛反発するとともに、国内関連産業への善後策を急ぎ講じた(経済対策の詳細については「経済」の項を参照)。8月2日、文大統領は、日本による韓国のホワイト国除外決定に際し、「事態を一層悪化させる非常に無謀な決定」と批判し、「二度と日本に負けない。韓国の企業と国民は困難を克服できる」と強調した。市民の間にはビールや衣料品をはじめとする日本製品不買運動や日本への旅行自粛の動きが広がった。ビールは2018年の対日輸入額が79億円だったが、2019年10月にはゼロとなった。日本に来た韓国人旅行者は2018年の754万人から2019年には558万人と前年比25.9%減少した。

韓国政府も対抗措置を次々と実行に移した。8月22日、政府は11月に満了となる日韓 GSOMIA の不延長を決めた。この決定の理由について金鉉宗・^{キム・ヒョンジョン}国家安保室第2次長は8月29日に、韓国が求めた各種協議や8月15日の文大統領による光復節演説を日本が「『国家的自尊心』を喪失させるほど」無視したためだと語っ

た。9月11日には本件について韓国がWTO提訴、18日には韓国が日本をホワイト国から除外した。

その後、事態は小康状態へと向かった。輸出管理強化の対象となった3品目に対する個別輸出許可が8月以降相次いで出され、輸出許可発給が最も遅れていた高純度液体フッ化水素について遅くとも11月17日までに個別輸出許可が出ている。11月22日、韓国は日韓GSOMIA不延長の決定を撤回するとともに、日本の輸出管理強化措置に対するWTO提訴も手続きを停止した。これは日米韓協力を重視するアメリカが韓国に対して破棄を思いとどまるよう強力な圧力を掛けた結果である(「対米関係」の項を参照)とともに、個別審査に基づく日本の輸出許可が出揃ったことも影響したと考えられる。

しかし、最近の日韓関係悪化を決定づけた徴用工問題は依然として解決の糸口が見つからない。10月24日、即位礼のため来日した李洛淵首相と安倍首相が会談、11月4日のASEAN首脳会議の際の日韓首脳の対話、12月24日の中国・成都での日韓首脳会談など、日韓間のハイレベル接触の機会は年末にかけて幾度かあったが、徴用工問題については双方の主張を繰り返すにとどまっている。12月18日に文喜相議長が元徴用工救済のための「記憶・和解・未来財団」を設立するための法案を提出した。日韓の企業・一般国民の寄付を募り、韓国政府も財団運営にかかる費用を負担するというもので、日本側には文喜相案への好意的反応もあったという。しかし、徴用工支援団体は加害者責任があいまいになるとして反対しており、これを受けて文政権と与党も文喜相案には距離を置いている。

改善は道半ばの対中関係

中国の国家主席、首相、外相などとのハイレベルな交流はかなり復活し、北朝鮮の非核化をめぐる問題における仲介者としての中国の存在が改めて注目された。しかし、韓国のTHAAD配備をめぐる韓中間の葛藤は完全に解消されず、米中貿易紛争が韓国経済にも悪影響をおよぼした。

韓中首脳会談は6月27日と12月23日の2回行われたほか、首相級の会談が3月27日と12月24日(文大統領と李克強・中国首相)が開かれた。これら会談では、北朝鮮の非核化、THAAD配備をめぐる対韓制裁の扱い、PM2.5などの環境問題などが扱われた。

2回の首脳会談では、北朝鮮の非核化と関連して米朝対話の継続への支持が表明されたほか、6月の首脳会談ではその前の中朝首脳会談の結果を踏まえて北朝

鮮に非核化の意思があることが習主席から伝えられた。2019年に入って北朝鮮が韓国からの呼びかけに反応しなくなって南北対話及び仲介外交が行き詰まったことから、北朝鮮との対話チャンネルを正常に稼働させている中国から北朝鮮の動向を探ることの重要性は以前よりも高まっている。

THAAD配備問題に関しては、対韓制裁の完全撤回には至らなかった。12月5日の韓中外相会談で「韓中関係を完全に正常化すべきこと」で一致し、THAAD配備問題に伴う対韓制裁についても撤回されるとの見方が広がった。しかし、24日の首脳会談では習主席がTHAAD配備について「妥当に解決されるよう願う」と述べて韓国に対して引き続き圧力を加えた。文大統領は韓中関係が「一時的にギクシャクすることがあった」ことに触れ、遠回しにTHAAD配備をめぐる対韓制裁に言及したが、習主席はこれに答えなかった。環境問題については、韓国で深刻化しているPM2.5などの微細粒子問題について中国は自国からの飛来粒子の関与を否定する傾向を強めているが、3月の首相会談での李洛淵首相からの問題提起に対して李克強首相は「意思疎通を強化し、経験を共有しよう。環境分野で韓国と協力を強化する必要がある、研究開発、環境製品、貿易・投資での協力の見通しが非常に明るい」と応じた。

米中紛争が激化している折、韓国の対米加勢への警告ともとれる発言もあった。5月から6月にかけては、中国のIT企業華為技術(ファーウェイ)の製品の採用をやめるよう求めるアメリカとそれに応じないよう求める中国との間で韓国が板挟みとなった。6月13日、ハリー米大使は「韓国が5Gネットワークにファーウェイの通信設備を使用する場合、敏感な情報を露出しない」と述べた。これに対し、6月の首脳会談で習主席は、「中韓協力は外部の圧力から影響を受けてはならない」と述べた。この種の発言は、米韓離間を望む中国の意図を表すものとしてしばしば登場してきたが、本年の文脈でいえばファーウェイ製品採用に関するアメリカの圧力を拒否するよう強く求める意味も込められていると解釈される。

米中紛争の激化は韓国経済にも影を落としている。2019年の対中輸出額は前年比16.0%減の1362億ドル、貿易黒字(通関)は前年比276億ドル減の290億ドルとなった。失われた貿易黒字の規模は対GDP比1.7%に達した。(奥田)

2020年の課題

2020年の国内政治の最大の焦点は4月15日に予定される総選挙の行方である。保守勢力の結集が進んでおらず進歩系の与党が優勢と見られるが、2月に入って

急速に広がった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)を鎮圧する過程での文政権の手腕が選挙結果に影響するだろう。群小政党の議席増が現実のものとなった場合、選挙後の議会運営が困難になる局面もあり得よう。検察改革の帰趨も注目される。文政権は検察の無力化を図るが、それでも検察が現政権への調査に注力する場合、政局混乱の要因となろう。

経済では、2019年から続く景気低迷に歯止めをかけられるかが大きな課題となる。しかし、新型コロナウイルスの急速な感染拡大によって消費や生産への影響がすでにをはじめており、2月末に韓国銀行は2020年の実質経済成長率の見通しを2.3%から2.1%に下方修正した。3月には緊急の経済対策として追加利下げが決まり補正予算が成立するなど、政府は観光業や航空、自動車部品など個別産業への支援策とあわせて景気のコト入れを急いでいる。ただし、それら対策に要する財源の調達は大部分が赤字国債の発行によるとされ、2020年度の本予算も前年比9.1%増の大型配分が続いているため、財政の悪化が懸念される。

南北関係は、北朝鮮が核・経済建設の並進路線に回帰したことで非核化の道は一層険しくなり、交流は停滞を余儀なくされるだろう。対米関係では、在韓米軍の駐留経費負担の行方が懸念される。また、戦作権移管が円滑に進むかにも注目される。対日関係では徴用工問題の抜本的な対策が望まれる。差し押さえ資産の現金化が行われると関係が一層悪化し、長期化する恐れがある。対中関係では、THAAD 配備に伴う対韓制裁の解除が焦点となる。中国経済の落ち込みが韓国にどの程度影響するかも懸念されるところである。

(奥田：亜細亜大学教授)
(渡邊：地域研究センター)

重要日誌 韓国 2019年

1月3日▶大邱地裁浦項支部、徴用工訴訟に関して新日鉄住金の韓国内資産の差し押さえを認定。

4日▶国防部、自衛隊機へのレーダー照射事件と関連、反論画像を公表。

8日▶文大統領、大統領秘書室長に盧英敏・中国大使を任命。

9日▶LG 電子、車載用システム開発でアメリカのマイクロソフト社との連携を発表。

10日▶文大統領、徴用工判決と関連、「日本は歴史問題に謙虚な姿勢を」「徴用工判決の政治争点化は賢明でない」と述べる。

16日▶公正取引委員会、日産に対して燃費や排ガス認証に関する不当表示で検察への告発と9億ウォンの課徴金納付命令を発表。

24日▶検察、徴用工訴訟遅延の戦権乱用などの容疑で梁承泰・前大法院長を逮捕。

30日▶ソウル中央地裁、金慶洙・慶尚南道知事に対し、大統領選での世論操作への関与で懲役2年の実刑判決。

31日▶現代重工業、韓国産業銀行と大宇造船海洋株の譲渡に関する条件付き MOU を締結し、同社の買収手続き開始を発表。

▶現代自動車と光州広域市、完成車の受託生産工場の設立で投資契約を締結。

2月7日▶文喜相・国会議長、従軍慰安婦問題と関連、天皇の謝罪を要求。

8日▶在韓米軍の駐留経費負担交渉、妥結。2019年の経費は1兆389億ウォン。

13日▶韓進重工業、フィリピン子会社の経営破綻で債務超過に陥ったと発表。韓国産業銀行、同社に対する金融支援の実施を表明。

27日▶自由韓国党、代表に黄教安・元首相を選出。

3月3日▶韓米国防部、合同軍事演習のキーゾルプとフォーイーグルの終了を発表。

4日▶産業通商資源部、「輸出活力向上対策」を発表。

▶政府消息筋、米韓合同軍事演習フリーダムガーディアンの終了を表明。

8日▶現代重工業、韓国産業銀行と大宇造船海洋の買収に関する本契約の締結を発表。

26日▶政府、2020年度予算案編成指針を決定。積極財政で民生安定を目指す。

27日▶韓進グループの趙亮鎬会長、大韓航空の株主総会で取締役再任を否決される。

28日▶文大統領、外資系企業経営者と懇談。
▶錦湖アジアナグループ、アジアナ航空での不適切会計で朴三求会長の退任を発表。

4月3日▶SK テレコムやKT など通信3社、5Gの商用サービスの開始を発表。

8日▶文大統領、長官級5人を任命。統一部長官には金鍊鐵・統一研究院長。

▶韓進グループの趙亮鎬会長、死去。

9日▶検察、警察庁情報局を保守政権時代の政治介入の疑いで家宅捜索。

11日▶WTO 上級委員会、福島県産水産物輸入禁止措置について、韓国勝訴の最終判決。

▶文大統領、ワシントンでトランプ米大統領と会談。

12日▶北朝鮮の金正恩・朝鮮労働党委員長、最高人民会議での施政方針演説で文政権の米朝仲介を「差し出がましい」と批判。

13日▶韓国銀行、UAE と6兆1000億ウォン規模の通貨交換(スワップ)協定を再締結。

15日▶錦湖アジアナグループ、アジアナ航空の売却を発表。

23日▶産業通商資源部、「造船産業活力向上方策」補完対策を発表。

24日▶サムスン電子、非メモリー半導体事業の強化に2030年までの12年間で計133兆ウォンの設備投資・R&D 投資を発表。

25日▶LG 電子、スマートフォンの韓国国内での生産を年内に停止すると発表。

29日▶国会特委、与野党4党の賛成で、公職選挙法および検察改革諸法案を迅速処理案件(ファストトラック)に指定。

30日▶文在寅大統領、サムスン電子華城事業所を訪問。

5月3日▶外交部、駐日大使に南官杓・前国家安保室第2次長を任命。

15日▶公正取引委員会、韓進グループの総帥に前会長の長男の趙源泰会長を指定。

16日▶SK グループ、ベトナムのビンググループへの1兆ウォン規模の出資を発表。

19日▶日本政府、韓国政府に対し徴用工判決をめぐり日韓請求権協定に基づく仲裁委員会の開催を要請。

23日▶盧武鉉・元大統領の10周忌追悼式典、挙行。

25日▶検察、サムスンバイオロジクスの粉飾会計事件でサムスン電子副社長2人を逮捕。

27日▶韓国独自の「乙支太極演習」、開始(～30日)。

30日▶日本政府、韓国産の水産物輸入に対する検疫強化を発表(6月1日から実施)。

6月3日▶韓米国防部、未来連合軍司令官に韓国軍大將を充てることで合意。

5日▶韓国銀行、4月の経常収支が7年ぶりに赤字を記録したと発表。

17日▶文大統領、次期検事総長に尹錫悦・ソウル中央地検長を指名。

19日▶政府、日韓企業の拠出金で徴用被害者に慰謝料を支払う案を日本に提案。日本政府、直ちに拒絶。

▶日本政府、徴用工判決について、仲裁委員会設置を韓国政府に要求。

▶文大統領、製造業ルネサンスビジョン宣言式に出席。

21日▶文大統領、大統領政策室長に金尚祚・公正取引委員長を任命。

24日▶民主労総、文政権に全面闘争を宣言。

27日▶北朝鮮のキム・ジョンゲン外務省米国担当局長、米朝関係について「南朝鮮当局が口出しすることではない」と発言。

▶文大統領、大阪でのG20に出席。

29日▶トランプ米大統領、来訪。文大統領と会談(30日)。

30日▶トランプ米大統領、板門店で金正恩・朝鮮労働党委員長と面会。

7月1日▶日本政府、半導体材料等3品目(レジスト、高純度フッ化水素、フッ化ポリイミド)の対韓輸出管理強化を発表(7月4日発動)。

3日▶和解・癒やし財団、解散。

4日▶政府、日本輸出規制関連部品・素材・装備関係次官会議を開催。早期自立化を支援。

9日▶フィッチ、韓国国債格付けAA マイナスに据え置き。

10日▶文大統領、財閥トップらと日本の対韓輸出管理強化への対策を協議。

12日▶最低賃金委員会、2020年の最低賃金を前年比2.9%増の8590ウォンで議決。

15日▶文大統領、日本の対韓輸出管理強化と関連、「日本経済により大きな被害が及ぶこと」と警告。

18日▶韓国銀行、基準金利を1.75%から1.50%へ引き下げること決定。

19日▶ソフトバンクグループ、アジアのスタートアップ企業に投資する新ファンドを韓国に設立。

23日▶ロシア軍機、竹島近辺の「韓国領空」を侵犯。

25日▶SK ハイニックス、NAND 型フラッシュメモリーの前年比15%減産を表明。

26日▶文大統領、民情首席など首席秘書官3人を交代。

8月2日▶日本政府、韓国をホワイト国から除外することを閣議決定(8月28日施行)。

▶文大統領、日本による韓国のホワイト国除外に対し、「事態を一層悪化させる非常に無謀な決定」と批判、「深い遺憾」を表明。

▶国会、国民の安全と民生経済支援のため5兆8000億ウォン規模の補正予算案を可決。

4日▶公正取引委員会、自動車部品納入に関する談合で日本企業4社に対して計92億ウォンの課徴金納付命令を発表。

5日▶政府、「素材・部品・装備の競争力強化対策」を発表。核心技術・部品などの国産化加速を目指す。

8日▶世耕経済産業相、レジストの対韓輸出許可案件を例外的に公表。

▶環境部、日本から輸入する石炭灰の放射能検査を強化すると発表。

11日▶韓米合同軍事演習「韓米連合指揮所訓練」、開始(～20日)。

20日▶大韓航空、日本路線の運航数を大幅削減すると発表。

22日▶政府、日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の不延長を決定。

▶産業通商資源部、韓英自由貿易協定(FTA)への正式署名を発表。

28日▶洪楠基・経済副首相、革新成長拡大のため2020年に4兆7000億ウォン投資の意向を明かす。

▶政府、「素材・部品・装備の研究開発投資戦略および革新対策」を発表。

29日▶大法院、朴槿恵・李在錫両被告の二審判決を破棄、高裁に差し戻す。

30日▶国家安保会議、米軍基地早期返還の積極的推進を決定。

▶産業通商資源部、日本企業によるフッ化水素の対韓輸出許可を表明。

9月6日▶検察、曹国・法務部長官候補の妻

を私文書偽造の疑いで起訴。

▶国会、曹国・法務部長官候補への人事聴聞会を実施。

9日▶文大統領、法務部長官に曹国・前民情首席秘書官をはじめ、長官級5人を任命。

▶韓国GM労組、全面ストに突入。

10日▶WTO、日本製の産業用空気圧バルブに対する韓国の輸入関税引き上げに関して韓国側の一部協定違反として是正勧告。

11日▶政府、日本の対韓輸出管理強化を不当としてWTOに提訴。

▶政府、「輸出市場構造の革新方案」を発表。

18日▶韓国、日本をホワイト国から除外。

23日▶検察、曹国・法務部長官宅を捜索。

▶文大統領、トランプ米大統領と会談。北朝鮮との敵対関係終息などを再確認。

▶現代自動車、自動運転技術の開発でアメリカのアプティブ社との提携を発表。

24日▶韓日経済人会議、ソウルで開催(～25日)。

30日▶産業通商資源部、日本企業によるフッ化ポリイミドの対韓輸出許可を表明。

10月8日▶曹国・法務部長官、検察改革推進計画を発表。

10日▶大検察庁、法務部の検察改革策に合わせ、検察の直接捜査の最小化に同意。

▶サムスン電子、テレビ向け次世代パネルの量産に13兆1000億ウォンの投資を発表。

14日▶曹国・法務部長官、辞任。

16日▶韓国銀行、基準金利を1.50%から1.25%へ引き下げること決定。

17日▶大法院、辛東彬・ロッテグループ会長に崔順実事件の免税店疑惑と関連、懲役2年6カ月、執行猶予4年を宣告。

22日▶李洛淵首相、即位礼式典に出席。

▶文大統領、予算案めぐり施政方針演説。「革新・包容・公正・平和が目標」と述べる。

23日▶ソウル中央地検、ロッテグループの辛格浩・名誉会長への刑執行停止を決定。

▶金正恩・北朝鮮国務委員長、金剛山にある韓国側施設をすべてなくすよう指示。

24日▶検察、曹国・前法務部長官の妻のチョン・ギョンシム東洋大教授を逮捕。

▶李洛淵首相、安倍首相と会談。

25日▶政府、大学入試の随時選考縮小と特殊目的高校の一般校転換の方針を決定。

▶政府、WTOでの発展途上国の地位を放棄することを決定。

28日▶SKテレコムとカカオ、資本提携を発表。

▶検察、ライドシェアサービス「タダ」を運営するソーカーの経営者を在宅起訴。

11月4日▶文大統領と安倍首相、ASEAN+3首脳会議の席上、11分間歓談。

12日▶HDC現代産業開発、アジアナ航空買収の優先交渉権を取得。

15日▶韓米定例安保協議(SCM)開催。

20日▶黄教安・自由韓国党代表、選挙法改正阻止などのためハンスト(～29日)。

22日▶韓国政府、GSOMIA不延長の決定を撤回。輸出管理強化措置に対するWTO提訴も手続きを停止。

▶文大統領、シリコンウエハー製造の中堅企業、MEMCコリアの工場完工式に出席。

25日▶政府、インドネシアとの包括的経済連携協定(CEPA)の最終妥結を宣言。

26日▶現代自動車、インドネシア政府と完成車工場の建設に向けた投資協約を締結。

27日▶国会、ファストトラック案件のうち選挙法改正案を本会議に自動付議。

12月3日▶国会、ファストトラック案件のうち検察改革関連3法案を本会議に自動付議。

4日▶ソウル東部地検、柳在洙・元釜山市経済副市長への監察打ち切り疑惑と関連、大

統領秘書室の家宅搜索に着手。

▶現代自動車、2025年まで毎年10兆ウォン規模の成長投資を続ける方針を発表。

5日▶文大統領、次期法務部長官に秋美愛議員を指名。

10日▶国会、2020年度予算案を可決。

11日▶雇用労働部、中規模企業への週52時間労働の施行を事実上1年間延期。

13日▶サムスン電子、中国西安の半導体工場に80億ドルの投資を行うと発表。

16日▶政府、「住宅市場安定化方案」を発表。

17日▶文大統領、次期首相に丁世均・前国会議長を指名。

▶年内最後の駐韓米軍経費交渉(～18日)。結論出ず。

18日▶地検、蔚山市長選への青瓦台介入疑惑と関連、国務総理室を家宅搜索。

▶文喜相・国会議長、徴用工救済のための基金法案を提出。

▶済州航空、イースター航空の買収を発表。

20日▶経済産業省、レジストを特定包括許可の対象として対韓輸出管理を一部緩和。

23日▶ソウル東部地検、元釜山市経済副市長への監察打ち切り疑惑と関連し、曹国・前法務部長官の逮捕状を請求。

▶文大統領、習近平・中国国家主席と会談。

24日▶中国・成都で韓中日首脳会談。文大統領、安倍首相と個別会談。

27日▶国会、公職選挙法改正案を可決。

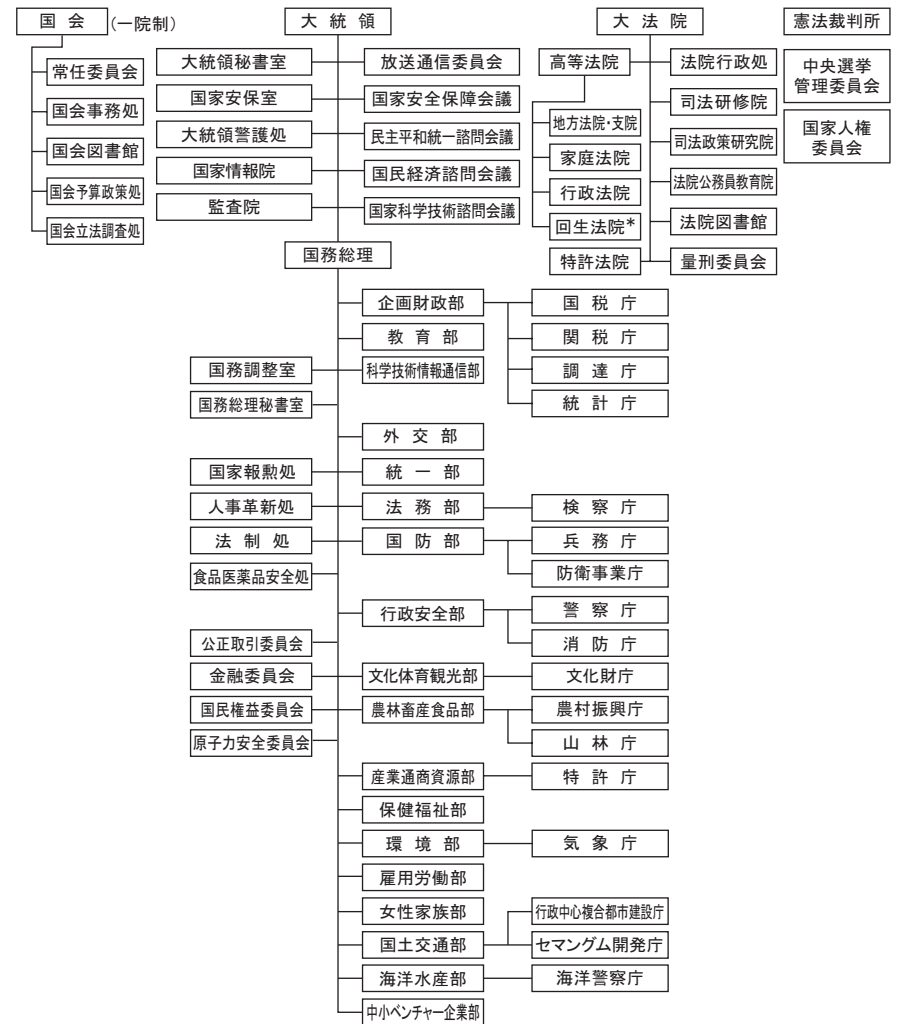
▶HDC現代産業開発、アジアナ航空の買収に関して錦湖産業と最終合意。

30日▶国会、高位公職者犯罪捜査処設置法案を可決。

31日▶ソウル中央地検、曹国・前法務部長官を収賄罪などで在宅起訴。

参考資料 韓国 2019年

① 国家機構図(2019年12月31日現在)



(注) * 個人破産や企業倒産、民事再生などを専門的に扱う司法機関。
(出所) 大統領府ウェブサイト (<http://www.president.go.kr>) などから筆者作成。

② 国家要人名簿(2019年12月31日現在)

国務総理直属機関

大統領	文在寅	国務調整室長	盧炯旭
		国務総理秘書室長	鄭雲鉉
		国家報勲処長	朴三得
		人事革新処長	黃曙鍾
大統領直属機関		法制処長	金炯淵
大統領秘書室長	盧英敏	食品医薬品安全処長	李儀卿
大統領政策室長	金尚祚	公正取引委員会委員長	趙成旭
国家安保室長	鄭義溶	金融委員会委員長	殷成洙
大統領警護処長	朱英訓	国民権益委員会委員長	朴恩正
国家情報院長	徐 薫	原子力安全委員会委員長	嚴在植
監査院長	崔在亨		
放送通信委員会委員長	韓相赫		
民主平和統一諮問会議首席副議長	丁世鉉	国会	
国民経済諮問会議副議長	李済民	国会議長	文喜相
国家科学技術諮問会議副議長	廉罕雄		
		大法院	
内閣		大法院長	金命洙
国務総理	李洛淵		
経済副総理兼企画財政部長官	洪楠基	憲法裁判所	
社会副総理兼教育部長官	俞銀恵	憲法裁判所長	劉南碩
科学技術情報通信部長官	崔起榮		
外交部長官	康京和	中央選挙管理委員会	
統一部長官	金鍊鐵	中央選挙管理委員会委員長	權純一
法務部長官	金潁洙*		
国防部長官	鄭景斗	国家人權委員会	
行政安全部長官	陳 永	国家人權委員会委員長	崔永愛
文化体育観光部長官	朴良雨		
農林畜産食品部長官	金鉉秀	軍	
産業通商資源部長官	成允模	合同参謀議長	朴漢基
保健福祉部長官	朴凌厚	陸軍参謀総長	徐 旭
環境部長官	趙明来	海軍参謀総長	沈勝燮
雇用労働部長官	李載甲	空軍参謀総長	元仁哲
女性家族部長官	李貞玉	韓米連合司令部副司令官	崔秉赫
国土交通部長官	金賢美		
海洋水産部長官	文成赫	(注) *職務代行。	
中小ベンチャー企業部長官	朴映宣		

主要統計 韓国 2019年

1 基礎統計

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
人 口(年央推計：1,000人)	50,429	50,747	51,015	51,218	51,362	51,607	51,709
経 済 活 動 人 口(1,000人)	26,108	26,836	27,153	27,418	27,748	27,895	28,186
消費者物価指数上昇率(%)	1.3	1.3	0.7	1.0	1.9	1.5	0.4
失 業 率(%) ¹⁾	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8
為替レート(1ドル当たりウォン) ²⁾	1,095.2	1,053.3	1,131.5	1,160.1	1,130.5	1,100.4	1,165.7

(注) 1) 求職期間 4 週基準の数値。2) 終値の平均値。
(出所) 韓国統計庁 国家統計ポータル(<http://kosis.kr>)。

2 支出項目別国内総生産(実質：2015年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
最 終 消 費 支 出	1,003,096	1,028,320	1,054,900	1,086,839	1,120,029	1,159,040	1,194,181
民 間	772,014	787,410	804,812	825,676	848,589	872,304	888,494
政 府	231,036	240,901	250,088	261,162	271,429	286,645	305,356
総 固 定 資 本 形 成	442,806	456,558	481,002	512,635	562,777	549,071	530,051
建 設 投 資	221,202	224,276	239,801	263,725	282,925	270,859	261,956
設 備 投 資	128,966	135,481	142,434	146,179	170,276	166,242	152,794
知識財産生産物投資	92,694	96,843	98,767	102,731	109,421	111,883	114,939
民 間	369,917	388,251	409,153	435,881	484,337	469,394	441,272
政 府	72,912	68,308	71,849	76,753	78,410	79,619	88,488
在 庫 増 減	5,280	6,203	8,600	7,662	13,945	16,658	21,761
財・サービスの輸出	696,514	711,110	712,776	729,685	747,784	773,753	785,494
財・サービスの輸入	579,538	586,859	599,257	630,267	686,089	691,374	687,171
統 計 上 の 不 一 致	210	354	0	327	-1,130	-2,512	-2,652
国 内 総 生 産	1,562,674	1,612,718	1,658,020	1,706,880	1,760,812	1,807,736	1,844,026
G D P 成 長 率(%)	3.2	3.2	2.8	2.9	3.2	2.7	2.0

(出所) 表 1 に同じ。

3 産業別国内総生産(実質：2015年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	31,697	33,307	33,225	31,353	32,060	32,540	33,383
鉱 業	2,356	2,363	2,145	2,296	2,205	2,031	1,985
製 造 業	420,493	433,854	441,134	451,294	468,070	483,823	490,597
電気・ガス・水道業	39,510	40,511	41,760	41,263	43,814	45,116	47,135
建 設 業	75,294	76,415	81,174	89,140	94,369	90,562	87,696
卸売・小売・飲食宿泊業	153,620	155,151	160,346	164,705	167,747	171,600	173,448
運 輸 ・ 保 管 業	56,446	57,135	58,500	58,714	60,289	61,889	62,022
金 融 ・ 保 険 業	77,293	82,077	88,258	89,948	93,709	99,000	103,245
不 動 産 ・ 賃 貸 業	115,168	120,196	122,198	126,461	129,307	132,058	135,011
公共行政・国防・社会保障	90,221	92,972	95,491	98,023	100,723	104,100	107,834
教 育 サ ー ビ ス 業	80,729	81,146	82,134	83,161	84,806	86,441	87,417
保健医療・社会福祉サービス	56,505	60,491	63,337	67,975	72,330	78,160	84,575
情 報 通 信 業	67,895	69,064	69,789	73,517	75,814	78,942	81,809
事 業 サ ー ビ ス	128,150	135,199	141,919	145,077	147,950	150,522	153,485
国 内 総 生 産(GDP)	1,562,674	1,612,718	1,658,020	1,706,880	1,760,812	1,807,736	1,844,026

(出所) 表 1 に同じ。

4 国(地域)別貿易

(単位：100万ドル)

	2016			2017			2018			2019		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中 国	124,433	86,980	37,453	142,120	97,860	44,260	162,125	106,489	55,636	136,203	107,229	28,974
E U	46,610	51,902	-5,292	54,038	57,279	-3,241	57,676	62,296	-4,620	52,758	55,795	-3,036
日 本	24,355	47,467	-23,112	26,816	55,125	-28,309	30,529	54,604	-24,075	28,420	47,581	-19,161
ア メ リ カ	66,462	43,216	23,246	68,610	50,749	17,861	72,720	58,868	13,852	73,344	61,879	11,465
A S E A N	74,518	44,319	30,199	95,248	53,822	41,427	100,114	59,628	40,486	95,086	56,186	38,900
サウジアラビア	5,644	15,742	-10,098	5,147	19,590	-14,443	3,952	26,336	-22,384	3,697	21,841	-18,144
台 湾	12,220	16,403	-4,183	14,898	18,073	-3,175	20,784	16,738	4,046	15,666	15,718	-52
香 港	32,782	1,615	31,167	39,112	1,879	37,233	45,996	1,997	43,999	31,913	1,780	30,133
シンガポール	12,459	6,806	5,653	11,652	8,905	2,747	11,782	7,974	3,808	12,768	6,660	6,108
ベ ト ナ ム	32,630	12,495	20,135	47,754	16,177	31,577	48,622	19,643	28,979	48,178	21,072	27,106
イ ン ド	11,596	4,189	7,407	15,056	4,948	10,108	15,606	5,885	9,721	15,096	5,565	9,531
オーストラリア	7,501	15,176	-7,675	19,862	19,160	702	9,610	20,719	-11,109	7,891	20,608	-12,717
ド イ ツ	6,443	18,917	-12,474	8,484	19,749	-11,265	9,373	20,854	-11,481	8,686	19,937	-11,251
対 世 界	495,426	406,193	89,233	573,694	478,478	95,216	604,860	535,202	69,658	542,233	503,343	38,890

(注) 受理日基準の数値。

(出所) 韓国貿易協会ウェブサイト (<http://www.kita.net>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
経 常 収 支	77,259	83,030	105,119	97,924	75,231	77,467	59,971
商 品 収 支	80,259	86,145	120,275	116,462	113,593	110,087	76,856
サ ー ビ ス 収 支	-6,329	-3,290	-14,626	-17,338	-36,734	-29,369	-23,021
第 一 次 所 得 収 支	7,518	5,159	4,455	4,567	5,337	4,902	12,199
第 二 次 所 得 収 支	-4,189	-4,985	-4,985	-5,767	-6,965	-8,153	-6,063
金 融 勘 定 ¹⁾	78,261	86,349	102,785	99,811	84,425	76,934	60,951
直 接 投 資	15,551	18,725	19,583	17,785	16,157	26,038	24,965
証 券 投 資	9,345	30,609	49,530	66,970	57,853	47,421	40,121
派 生 金 融 商 品	-4,410	-3,827	1,791	-3,440	-8,253	-1,502	5,974
そ の 他 投 資	41,479	22,957	19,828	10,881	14,312	-12,517	-11,576
準 備 資 産 増 減	16,296	17,886	12,053	7,615	4,357	17,496	1,466
資 本 移 転 等 収 支	-27	-9	-60	-46	-27	317	-64
誤 差 ・ 脱 漏	1,029	3,329	-2,274	1,934	9,221	-849	1,044

(注) 1) 各勘定の数値は純資産ベースでの増減を表す。

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位：兆ウォン)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
総 収 入	314.4	320.9	339.2	371.3	403.8	438.3	443.9
総支出・純融資	300.2	312.4	339.4	354.4	379.8	407.1	455.9
経 常 支 出	268.0	280.5	296.2	310.0	332.7	360.2	387.1
資 本 支 出	34.0	31.0	34.3	32.6	31.0	29.4	49.6
純 融 資	-1.8	0.9	8.8	11.7	16.1	17.5	19.2
統合財政収支	14.2	8.5	-0.2	16.9	24.0	31.2	-12.0
管理財政収支	-21.1	-29.5	-38.0	-22.7	-18.5	-10.6	-54.4

(出所) 韓国企画財政部ウェブサイト (<http://www.mosf.go.kr>)。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

川上桃子

(委員長)

中村正志

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

谷口友季子

渡辺 綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子

(事務局)

松原浩司

横山光紀

高橋 学

池上健慈

加納華奈子

表紙写真

「怒れる民心」。崔順実ゲートが発覚し、朴槿恵大統領の退陣を求める民衆。

(写真：2016年10月29日、ソウル、Teddy Cross撮影)

アジア動向年報 2010 - 2019
大韓民国編

2022年2月28日発行

編者・発行

アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所2022

無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02001-0



9 784258 020010

IDE-JETRO

2010 ▶ 2019

大韓民国編